

No.42

委員 会 報

平成25年版

沖 縄 県 議 会

目 次

1	平成24年第8回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）	
1)	文教厚生委員会	
	委員会記録	1
2)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	1
2	平成25年第1回沖縄県議会（定例会）	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	3
	議案処理一覧表	6
	陳情処理一覧表	8
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	8
	4・28「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」に対する抗議決議	9
	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に関する意見書	9
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	10
	議案処理一覧表	12
	陳情処理一覧表	12
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	13
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	14
	議案処理一覧表	18
	請願・陳情処理一覧表	19
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	20
4)	土木環境委員会	
	委員会記録	21
	議案処理一覧表	23
	陳情処理一覧表	24
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	25
	委員派遣	25
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	26
	陳情処理一覧表	27
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	27
6)	公共交通ネットワーク特別委員会	
	委員会記録	27
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	28
7)	識名トンネル工事契約問題調査特別委員会	
	委員会記録	29
8)	予算特別委員会	

委員会記録	30
議案処理一覧表	39

3 平成25年第1回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）

1) 経済労働委員会	
委員会記録	42
日台漁業協定締結に関する意見書	42
委員派遣	43
2) 文教厚生委員会	
委員会記録	43
委員派遣	43
3) 土木環境委員会	
委員会記録	44
委員派遣	44
4) 米軍基地関係特別委員会	
委員会記録	44
F15戦闘機墜落事故に関する意見書	45
F15戦闘機墜落事故に関する抗議決議	46
5) 識名トンネル工事契約問題調査特別委員会	
委員会記録	47

4 平成25年第2回沖縄県議会（臨時会）

1) 総務企画委員会	
委員会記録	53
議案処理一覧表	53

5 平成25年第4回沖縄県議会（定例会）

1) 総務企画委員会	
委員会記録	54
議案処理一覧表	56
閉会中継続審査（調査）事件一覧	56
地方公務員の給与費に係る地方交付税の一方的な削減に関する意見書	57
委員派遣	58
2) 経済労働委員会	
委員会記録	58
議案処理一覧表	59
陳情処理一覧表	60
閉会中継続審査（調査）事件一覧	60
3) 文教厚生委員会	
委員会記録	61
陳情処理一覧表	62
閉会中継続審査（調査）事件一覧	63
患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書	63
認可外保育施設への防音工事費等の助成を求める意見書	64

4)	土木環境委員会	
	委員会記録	65
	議案処理一覧表	66
	陳情処理一覧表	66
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	66
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	67
	陳情処理一覧表	68
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	69
	県内へのMV22オスプレイ追加配備及び常駐化につながるF22ラプター 暫定配備期間延長に関する意見書	69
	県内へのMV22オスプレイ追加配備及び常駐化につながるF22ラプター 暫定配備期間延長に関する抗議決議	70
6)	公共交通ネットワーク特別委員会	
	委員会記録	71
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	71
7)	識名トンネル工事契約問題調査特別委員会	
	委員会記録	72
6	平成25年第4回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）	
1)	経済労働委員会	
	委員会記録	73
	委員派遣	73
2)	文教厚生委員会	
	委員会記録	73
3)	土木環境委員会	
	委員会記録	74
	委員派遣	74
4)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	74
	米軍HH60ヘリコプター墜落事故に関する意見書	75
	米軍HH60ヘリコプター墜落事故に関する抗議決議	75
	委員派遣	76
5)	公共交通ネットワーク特別委員会	
	委員会記録	76
	委員派遣	76
7	平成25年第6回沖縄県議会（定例会）	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	78
	議案処理一覧表	80
	陳情処理一覧表	81
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	81
	中国海警局の公船による尖閣諸島海域での領海侵犯に関する意見書	82
2)	経済労働委員会	

	委員会記録	82
	議案処理一覧表	83
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	84
	台湾漁船衝突事故に係る日台漁業取り決め及び日中漁業協定に関する意見書	84
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	85
	議案処理一覧表	88
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	88
4)	土木環境委員会	
	委員会記録	89
	議案処理一覧表	91
	陳情処理一覧表	91
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	91
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	93
	陳情処理一覧表	94
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	94
6)	公共交通ネットワーク特別委員会	
	委員会記録	95
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	96
7)	識名トンネル工事契約問題調査特別委員会	
	委員会記録	96
8)	決算特別委員会	
	委員会記録	97
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	98
8	平成25年第6回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	99
	委員派遣	100
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	101
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	103
	委員派遣	106
4)	土木環境委員会	
	委員会記録	107
5)	識名トンネル工事契約問題調査特別委員会	
	委員会記録	109
6)	決算特別委員会	
	委員会記録	109
	議案処理一覧表	113
	決算処理一覧表	113

9 平成25年第7回沖縄県議会（定例会）

1)	総務企画委員会	
	委員会記録	115
	議案処理一覧表	118
	陳情処理一覧表	119
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	120
	特定秘密の保護に関する法律制定の慎重審議を求める意見書	121
	中国による防空識別圏の設定に関する意見書	122
	委員派遣	122
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	122
	議案処理一覧表	124
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	124
	日台漁業取り決め及び日中漁業協定に関する意見書	125
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	126
	議案処理一覧表	128
	請願・陳情処理一覧表	128
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	130
	「心の健康を守り推進する基本法」の制定に関する意見書	131
	委員派遣	131
4)	土木環境委員会	
	委員会記録	132
	議案処理一覧表	134
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	134
	委員派遣	136
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	136
	陳情処理一覧表	137
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	137
6)	公共交通ネットワーク特別委員会	
	委員会記録	138
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	139
7)	識名トンネル工事契約問題調査特別委員会	
	委員会記録	139
	識名トンネル工事契約問題に関する調査報告書	140
10	平成25年第7回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	162
11	議案の会期別委員会別付託・処理内訳	163
12	請願・陳情の会期別委員会別付託・処理内訳	166
13	会期別委員会日等一覧	169

14	会派別常任・議会運営・特別委員一覧	170
15	委員会関係条例・規則等	171

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年2月20日(水曜日)

開 会 午前8時52分
散 会 午前8時54分
場 所 第2委員会室
議 題

1 視察調査日程について

出 席

委 員 長 吳 屋 宏 君
副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
委 員 又 吉 清 義 君
島 袋 大 君
照 屋 守 之 君
新 田 宜 明 君
西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

欠 席

赤 嶺 昇 君
糸 洲 朝 則 君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

文教厚生委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成25年2月20日 (2日間)
至 平成25年2月21日

視察調査の場所

久米島町(県立久米島高等学校、久米島町役場及
び公立久米島病院)

視察調査事項

- 1 医療について(離島医療の現状及び課題等について)
- 2 教育及び学術文化について(園芸学科及び施設
の現状と課題等について)

参 加 者

委 員 長 吳 屋 宏 君
副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
委 員 又 吉 清 義 君
島 袋 大 君
照 屋 守 之 君
新 田 宜 明 君
西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年1月10日(木曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後0時14分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関
係諸問題の調査及び対策の樹立(新たな再発
防止策発令後に発生した米軍人による事件・
事故について)
- 2 参考人招致について

出 席

委 員 長 新 垣 清 涼 君
副 委 員 長 又 吉 清 義 君
委 員 末 松 文 信 君
中 川 京 貴 君
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
新 里 米 吉 君
玉 城 義 和 君
前 田 政 明 君
吉 田 勝 廣 君
吳 屋 宏 君
比 嘉 京 子 さん

説明員の職、氏名

知 事 公 室 古波蔵 健 君
基地防災統括監 池 田 克 紀 君
基地対策課長 石 新 政 英 君
警察本部刑事部長

警察本部交通部長 砂川道男君

審査概要

新たな再発防止策発令後に発生した米軍人による事件・事故について知事公室長、警察本部刑事部長及び警察本部交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、参考人招致について協議が行われた。

(2)

◎平成25年1月23日(水曜日)

開会 午前10時3分

散会 午前11時17分

場所 第4委員会室

議題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（参考人招致について）

出席

委員長	新垣清涼君
副委員長	又吉清義君
委員	末松文信君
	中川京貴君
	具志孝助君
	仲宗根悟君
	玉城義和君
	前田政明君
	吉田勝廣君
	呉屋宏君
	比嘉京子さん

欠席

新里米吉君

審査概要

参考人招致について協議が行われた。

(3)

◎平成25年2月4日(月曜日)

開会 午前10時2分

散会 午前10時33分

場所 第4委員会室

議題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（参考人招致について）

出席

委員長	新垣清涼君
副委員長	又吉清義君
委員	末松文信君
	中川京貴君
	具志孝助君
	仲宗根悟君
	新里米吉君
	玉城義和君
	前田政明君
	吉田勝廣君
	呉屋宏君
	比嘉京子さん

審査概要

参考人招致について協議し、決定した。

(4)

◎平成25年2月22日(金曜日)

開会 午前10時1分

散会 午前11時0分

場所 第4委員会室

議題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（参考人招致について）

出席

委員長	新垣清涼君
副委員長	又吉清義君
委員	中川京貴君
	具志孝助君
	仲宗根悟君
	新里米吉君
	前田政明君
	吉田勝廣君
	呉屋宏君
	比嘉京子さん

欠席

	末松文信君
	玉城義和君

審査概要

外務省特命全権大使及び沖縄防衛局長に対して参考人として出席を求めたところ、両者から出席できない旨の回答及び意見を求めたい事項に対する回答の文書が届いていることについて協議した。

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年2月26日(火曜日)

開 会 午前11時28分
散 会 午後0時15分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 乙第1号議案 沖縄県職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例
- 2 乙第4号議案 沖縄県参考人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	末 松 文 信 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長 川 上 好 久 君

審査概要

乙第1号議案及び乙第4号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、退職手当の支給基準の見直しの理由、退職手当削減による県経済への影響、段階的な退職手当削減による県財政への負担について質疑が行われた。

乙第4号議案については、質疑なし。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(2)

◎平成25年3月8日(金曜日)

開 会 午後7時1分

散 会 午後7時4分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	末 松 文 信 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

新 垣 良 俊 君
大 城 一 馬 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成25年3月25日(月曜日)

開 会 午前10時4分
散 会 午後7時40分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 乙第2号議案 沖縄県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例
- 2 乙第3号議案 沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 3 乙第5号議案 沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例
- 4 乙第6号議案 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第7号議案 沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例
- 6 乙第8号議案 沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する条例
- 7 乙第9号議案 沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 8 乙第10号議案 沖縄県使用料及び手数料条

- 例の一部を改正する条例
- 9 乙第11号議案 沖縄県税条例及び沖縄県位置境界不明地域内における各筆の土地の位置境界の明確化に伴い取得した不動産に対する不動産取得税の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 10 乙第12号議案 沖縄県県土保全条例の一部を改正する条例
- 11 乙第44号議案 沖縄県警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例
- 12 乙第45号議案 沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例
- 13 乙第46号議案 沖縄県暴力団排除条例の一部を改正する条例
- 14 乙第47号議案 沖縄県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例
- 15 乙第55号議案 訴えの提起について
- 16 乙第59号議案 包括外部監査契約の締結について
- 17 乙第61号議案 副知事の選任について
- 18 乙第62号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について
- 19 平成24年第8回議会乙第37号議案 指定管理者の指定について
- 20 陳情平成24年第84号、同第85号、同第96号、同第112号、同第122号、同第129号、同第140号、同第147号、同第187号、陳情第8号、第11号、第18号、第22号、第23号、第25号及び第31号
- 21 乙第11号議案に対する継続審査を求める動議（追加議題）
- 22 閉会中継続審査（調査）について
- 23 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する意見書について（追加議題）
- 24 4・28主権回復国際社会復帰を記念する式典に対する決議について（追加議題）
- 25 審査日程について

出席

委員長 山内末子さん
副委員長 末松文信君
委員 新垣良俊君
仲田弘毅君
具志孝助君

照屋大河君
高嶺善伸君
玉城義和君
渡久地修君
吉田勝廣君
前島明男君
當間盛夫君
大城一馬君

説明員の職、氏名

知事公室長 又吉進君
基地防災統括監 古波蔵健君
総務部長 川上好久君
総務統括監 當間秀史君
総務私学課長 當銘健一君
人事課長 親川達男君
行政改革推進課長 砂川靖君
財政課長 田端一雄君
税務課長 金城聡君
管財課長 前田光幸君
企画部長 謝花喜一郎君
土地対策課長 上原悟君
科学技術振興課長 具志堅清明君
市町村課長 安慶名均君
警察本部警務部長 出原基成君
警務部管理官 瑞慶山力君
警察本部生活安全部長 前泊良昌君
生活安全企画課長 梶原芳也君
警察本部刑事部長 石新政英君
暴力団対策課次席 大城剛君
警察本部交通部長 砂川道男君
交通規制課長 平松伸二君
交通規制課管理官 野原淳君
警備部外事課次席 知念克也君

審査概要

乙第2号議案、乙第3号議案、乙第5号議案から乙第11号議案まで、乙第55号議案、乙第59号議案、乙第61号議案及び乙第62号議案までについて総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第2号議案については、質疑なし。

乙第3号議案については、平成18年の給与構造改革に伴う経過措置、給与改定に伴い影響を受ける職員の数及び影響額について質疑が行われた。

乙第5号議案については、議員報酬や知事等特別職の報酬が1万円減額となった根拠、行政委員

会の委員報酬の改定内容、月額を日額に改める理由等について質疑が行われた。

乙第6号議案については、海上保安庁の巡視艇に乗船する警察官の勤務状況、海上業務手当が引き上げられる理由、県警と海上保安庁との協定、国境警備要員の確保、警察の管轄権、銃器犯罪捜査手当の実績、全国的な銃器犯罪の動向、県内での暴力団の動き、防疫作業手当の支給要件等について質疑が行われた。

乙第7号議案については、国内外の交流に関する事項について今の時期に事務移管を行う理由、事務移管と尖閣問題との関係、事務移管に伴う職員体制、那覇空港整備に対する県の応援態勢等について質疑が行われた。

乙第8号議案については、質疑なし。

乙第9号議案については、質疑なし。

乙第10号議案については、低炭素建築物の特徴について質疑が行われた。

乙第55号議案については、提訴に係る県有土地貸付料の滞納件数、滞納年数及び滞納金額について質疑が行われた。

乙第59号議案については、質疑なし。

乙第61号議案については、新しい副知事の職務分掌及び担当する部署について質疑が行われた。

乙第62号議案については、質疑なし。

次に、陳情4件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第44号議案から乙第47号議案までについて、警務部長、生活安全部長、刑事部長及び交通部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第44号議案については、本県におけるサイバー犯罪の状況、県警のサイバー犯罪捜査の体制、警察官の人員確保、サイバーテロへの対応、学校裏サイトへの対応、暴力団排除条例の運用実績等について質疑が行われた。

乙第45号議案については、質疑なし。

乙第46号議案については、組織暴力団を解体させる方法、暴力団予備軍が入りにくい環境づくり、暴力団予備軍の受け皿づくり、現行の暴力団排除条例で支障のあった事例、県内暴力団の統合の経緯等について質疑が行われた。

乙第47号議案については、公共施設及び建築物周辺の信号機の設置状況、バリアフリー法に基づき設置される信号機等、暴走族の現状と対策等

について質疑が行われた。

次に、陳情2件について交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第12号議案及び平成24年第8回議会乙第37号議案について企画部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第12号議案については、条例改正の理由について質疑が行われた。

次に、平成24年第8回議会乙第37号議案については、バイオ・サイト・キャピタル株式会社が指定管理者に決定した理由、前提例会以降努力した点について質疑が行われた。

次に、陳情4件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情2件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第11号議案に対し社民・護憲ネット所属委員から継続審査の動議が提出された。

次に、乙第11号議案に対する継続審査の動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、議案18件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、平成24年第8回議会乙第37号議案に対し改革の会所属委員から附帯動議が提出された。

次に、平成24年第8回議会乙第37号議案に対する附帯決議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情16件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

なお、「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する意見書」及び「4・28主権回復国際社会復帰を記念する式典に対する決議」の提出については3月27日に協議することに決定した。

（4）

◎平成25年3月27日（水曜日）

開 会 午後7時20分

散 会 午後7時23分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する意見書について
- 2 4・28「主権回復国際社会復帰を記念する

式典」に対する決議について

出席

委員長 山内末子さん
 副委員長 末松文信君
 委員 新垣良俊君
 具志孝助君
 照屋大河君
 高嶺善伸君
 玉城義和君
 渡久地修君
 當間盛夫君
 大城一馬君

欠席

仲田弘毅君
 吉田勝廣君
 前島明男君

審査概要

「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する意見書」及び「4・28「主権回復国際社会復帰を記念する式典」に対する決議」の提出について協議した結果、「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する意見書」を別掲のとおり提出することを決定した。

なお、「4・28「主権回復国際社会復帰を記念する式典」に対する決議」の提出については、意見の一致を見なかつたので議題から削除することとした。

(5)

◎平成25年3月29日（金曜日）

開会 午後4時11分

散会 午後4時31分

場所 第4委員会室

議題

1 4・28「主権回復国際社会復帰を記念する式典」に対する決議について

出席

委員長 山内末子さん
 副委員長 末松文信君
 委員 仲田弘毅君
 具志孝助君
 照屋大河君
 高嶺善伸君
 玉城義和君
 吉田勝廣君
 前島明男君
 渡久地修君
 當間盛夫君
 大城一馬君

欠席

新垣良俊君

審査概要

議員提出議案第4号「4・28「主権回復国際社会復帰を記念する式典」に対する抗議決議」及び議員提出議案第5号「4・28「主権回復国際社会復帰を記念する式典」に対する決議」の提出について採決した結果、別掲のとおり決定した。

なお、議員提出議案第4号が可決されたことに伴い、議員提出議案第5号は議決不要となった。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理 (22件)

(先議)

議案番号	議案名	議決の結果
乙第1号	沖縄県職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第4号	沖縄県参考人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第2号	沖縄県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第3号	沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第5号	沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第6号	沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第7号	沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例	〃
乙第8号	沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する条例	〃
乙第9号	沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第10号	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第12号	沖縄県県土保全条例の一部を改正する条例	〃
乙第44号	沖縄県警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第45号	沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第46号	沖縄県暴力団排除条例の一部を改正する条例	〃
乙第47号	沖縄県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例	〃
平成24年 第8回議会 乙第37号	指定管理者の指定について	全会一致 可決
乙第55号	訴えの提起について	〃
乙第59号	包括外部監査契約の締結について	〃
乙第61号	副知事の選任について	多数同意 高良倉吉 全会一致 同意 川上好久
乙第62号	沖縄県教育委員会委員の任命について	全会一致 同意
議員提出議案 第4号	4・28「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」に対する抗議決議	多数 原案可決
議員提出議案 第5号	4・28「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」に対する決議	議決不要

(別紙)

平成24年第8回議会乙第37号議案「指定管理者の指定について」に対する附帯決議

今後の指定管理者公募を見据え、県内事業者育成に向けて、積極的に県内企業等と連携を図り、人材育成やノウハウ移譲に努めること。

総務企画委員会陳情処理一覧表

イ 処理 (陳情2件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年第140号 (継続)	平成24年 7月30日	美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情	美ぎ島美しゃ市町村会 会長(宮古島市長) 下地 敏彦外4人	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第31号	平成25年 3月15日	T P P 交渉への参加阻止に関する陳情	沖縄県農業協同組合中 央会 会長 小那覇 安優外 5人	〃	

総務企画委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 乙第11号議案 沖縄県税条例及び沖縄県位置境界不明地域内における各筆の土地の位置境界の明確化に伴い取得した不動産に対する不動産取得税の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 陳情平成24年第84号 地方自治体で働く非正規職員の均等待遇を求める陳情
- 陳情平成24年第85号 社会保障の充実を求める陳情
- 陳情平成24年第96号 那覇市松山において生活空間としての道路の規制を求める陳情
- 陳情平成24年第112号 那覇市による一括交付金でのリース物件である銘苺庁舎への財政支出を取りやめることを求める陳情
- 陳情平成24年第122号 沖縄県国民保護計画に関する陳情
- 陳情平成24年第129号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 陳情平成24年第147号 海上輸送運賃(燃料油価格変動調整金)に関する陳情
- 陳情平成24年第187号 信号機設置に関する陳情
- 陳情第8号 地方財政の充実・強化を求める陳情
- 陳情第11号 消費税率の引き上げ中止を求める

陳情

- 陳情第18号 米軍関係者によるタクシー窃盗・暴行事件等に対する防犯対策及び警察機関への協力強化対策におけるタクシー車内防犯カメラの設置に関する陳情
- 陳情第22号 労働契約法改正に伴う琉球大学の人事規定等の見直し(案)に関する陳情
- 陳情第23号 防災対策など住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情
- 陳情第25号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
- 不発弾等対策条例の制定について(所管事務調査)
- 予算及び行財政について(所管事務調査)
- 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 市町村行財政について(所管事務調査)
- 県職員の給与について(所管事務調査)
- 学事について(所管事務調査)
- 県庁舎について(所管事務調査)
- 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)
- 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 土地利用対策について(所管事務調査)

- 27 警察行政について（所管事務調査）
28 自衛隊について（所管事務調査）

平成25年3月29日

沖縄県議会

内閣総理大臣 } あて
内閣官房長官 }

4・28「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」に対する抗議決議

3月7日の衆議院予算委員会において、安倍晋三首相はサンフランシスコ講和条約が発効した4月28日を「主権回復の日」と位置づけ、政府主催の式典を開催する考えを表明し、3月12日の閣議で決定した。

日本は1951年9月8日にアメリカ合衆国を初めてとする連合国諸国との間でサンフランシスコ講和条約に調印し、翌年4月28日に発効した同条約第3条によって北緯29度以南の奄美・沖縄・小笠原は日本から分離され、米国の施政権下に置かれた。

安倍首相は国会でサンフランシスコ講和条約の発効で我が国の主権は完全に回復したと述べているが、その日をもって日本から切り離された沖縄はその主権下になかった。

ゆえに4月28日は、沖縄の人々にとって「屈辱の日」にほかならないのである。

沖縄は、去る大戦で本土防衛の捨て石とされ、二十数万人余のとうとい命が奪われた。

戦後も新たな米軍基地建設のため、銃剣とブルドーザーによる強制接収で米軍基地は拡大され、1972年の本土復帰後も米軍基地は存在し続けている。県民は今日なお、米軍基地から派生する騒音問題や米軍人・軍属等による事件・事故等により、日常的に苦しめられ、さらには県民総意の反対を押し切る形でオスプレイ配備、辺野古基地建設に向けた手続が進められている。

政府がまず行うべきことは、沖縄における米軍基地の差別的な過重負担を改めて国民に知らせ、その負担を解消することではないか。

沖縄が切り捨てられた「屈辱の日」に、「主権回復の日」としての政府式典を開催することは、沖縄県民の心を踏みにじり、2度目の沖縄切り捨てを行うものであり、到底許されるものではない。

よって、本県議会は、今回の政府の式典開催に反対し、強く抗議する。

上記のとおり決議する。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に関する意見書

さきの日米首脳会議で「全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではない」ことが確認されたといつて、安倍総理は3月15日にTPPへの交渉参加を表明した。

しかし、「すべての関税と非関税障壁が交渉の対象」であること、「高い水準の協定を達成する」ことが確認されており、また新たにTPPに参加したカナダ、メキシコは①「現行の交渉参加国が既に合意した条文はすべて受け入れる」、②「将来、ある交渉分野について現行9カ国が合意した場合、拒否権を有さず、その合意に従う」、③「交渉を打ち切る権利は9カ国にあって、おくれで交渉入りした国には認められない」という3つの極めて不利な条件を承諾した上で参加を認められたと伝えられている。

県内では、農業団体を初め多くの団体や県民から、怒りとともに、慎重な対応を求める声が上がっている。

本県議会は、これまで政府からの情報提供が少ないことと国内農業に重大な影響を与えるおそれがあることなどから、「国民合意のないまま、TPP参加を行わないこと」を国に対して求めてきたところである。

TPPに参加すれば、農業だけでなく、食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働など、国民生活のあらゆる分野に甚大な影響を与えるおそれがある。

特に県内においては、農業分野における基幹作物であるサトウキビ、肉用牛、養豚、パイナップルなどが壊滅的な打撃を受けるとともに、食品加工や観光関連産業等、さらには地域経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

さらに、サトウキビを主な産業にしている離島においては、産業の崩壊が地域崩壊へとつながり、そこに住むことすら困難になってしまう。

よって、政府は国民の声を真摯に受けとめ、TPPへの参加を行わないよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月29日

沖 縄 県 議 会

内閣総理大臣 }
内閣官房長官 } あて

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年2月26日(火曜日)

開 会 午前11時28分

散 会 午後2時16分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 乙第54号議案 財産の取得について(先議)
- 2 乙第57号議案 停職処分取消等請求事件の和解等について(先議)

出 席

委 員 長	上 原 章 君
副 委 員 長	砂 川 利 勝 君
委 員	座喜味 一 幸 君
	翁 長 政 俊 君
	新 垣 哲 司 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	玉 城 ノブ子 さん
	儀 間 光 秀 君
	喜 納 昌 春 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長	知 念 武 君
農政企画統括監	平 敷 昭 人 君
農業研究センター 所 長	坂 本 守 章 君
文化観光スポーツ部長	平 田 大 一 君
県立芸術大学長	佐久本 嗣 男 君
県立芸術大学 総 務 課 長	平 康 司 君

審査概要

乙第54号議案について農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、随意契約となった理由、議会の議決を得ないまま契約したことと企画部からの所管がえの影響、部内のチェック機能、緊張感の有無、7000万円を超えると議会の議決に付さなければならないという認識の有無、事業効果、物品売買契約に係る決裁権者等について質疑が行われた。

次に、乙第57号議案について文化観光スポーツ部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、モラルハラスメントに関する事実確認等の課題、再発防止策、処分の事実認定、二次的被害の発生状況等について質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第54号議案に対して共産党所属委員から継続審査の動議が提出された。

次に、乙第54号議案に対して自由民主党所属委員から附帯動議が提出された。

次に、乙第54号議案に対する附帯決議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(2)

◎平成25年3月8日(金曜日)

開 会 午後6時59分

散 会 午後7時1分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	上 原 章 君
副 委 員 長	砂 川 利 勝 君
委 員	座喜味 一 幸 君
	翁 長 政 俊 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	玉 城 ノブ子 さん
	儀 間 光 秀 君
	喜 納 昌 春 君

欠 席

新 垣 哲 司 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成25年3月25日(月曜日)

開 会 午前10時4分
散 会 午後5時0分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 乙第34号議案 沖縄バイオ産業振興センターの設置及び管理に関する条例
- 2 乙第35号議案 沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第36号議案 沖縄IT津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第37号議案 沖縄特例通訳案内士育成研修等手数料条例
- 5 陳情平成24年第81号、同第102号、同第113号、同第114号、同第119号、同第123号、同第140号の2、同第143号、同第144号、同第146号、同第148号、同第151号、同第158号、同第161号、同第162号、同第166号、同第177号、同第184号、同第185号、同第196号、同第198号、同第206号、陳情第6号、第13号、第28号、第30号及び第33号
- 6 閉会中継続審査(調査)について

出席

委 員 長	上 原 章 君
副 委 員 長	砂 川 利 勝 君
委 員	座喜味 一 幸 君
	翁 長 政 俊 君
	新 垣 哲 司 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	玉 城 ノブ子 さん
	儀 間 光 秀 君
	喜 納 昌 春 君

説明員の職、氏名

農林水産部長	知 念 武 君
森林緑地課長	謝名堂 聡 君

環境生活部 自然保護課班長	渡嘉敷 彰 君
商工労働部長	平 良 敏 昭 君
産業雇用統括監	小 嶺 淳 君
産業政策課副参事	古 堅 勝 也 君
新産業振興課長	上 間 司 君
企業立地推進課長	大 城 玲 子 さん
情報産業振興課長	慶 田 喜美男 君
文化観光スポーツ部長	平 田 大 一 君
観光政策統括監	下 地 芳 郎 君
観光スポーツ統括監	湧 川 盛 順 君
観光政策課長	嵩 原 安 伸 君
交流推進課長	照喜名 一 君
文化振興課副参事	喜友名 朝 弘 君

審査概要

乙第34号議案から乙第36号議案について商工労働部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第34号議案については、入居企業における県内企業の割合、入居の見通し、関連企業の今後の見通し等について質疑が行われた。

乙第35号議案については、高額な使用料の設定根拠、今後の事業展開の可能性、応募に当たっての公共性、競争性の確保、人材の確保、今後の県の参加のあり方等について質疑が行われた。

乙第36号議案については、改定後の使用料増額理由、情報通信機器検証拠点施設の供用開始時期、新たな雇用の発生状況等について質疑が行われた。

次に、陳情7件について商工労働部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第37号議案について文化観光スポーツ部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、地域限定通訳案内士の就職状況、沖縄特例通訳案内士の登録者数500名算出根拠、観光産業を本県のリーディング産業として生み育てていくための取り組み、地域限定通訳案内士と沖縄特例通訳案内士の相違点、沖縄特例通訳案内士の増加計画等について質疑が行われた。

次に、陳情8件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情12件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情27件を採決した結果、別掲のとおり

決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（6件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第54号	財産の取得について	多数決
乙第57号	停職処分取消等請求事件の和解等について	全会一致決

（別紙）

乙第54号議案「財産の取得について」に対する附帯決議

県予算の執行に当たっては、地方自治法第96条第1項及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例を遵守し、今回のように議会の議決を経ずして財産の取得契約をするなど、議会の議決権を侵害することが二度とないよう、再発防止に万全を期すること。

議案番号	議案名	議決の結果
乙第34号	沖縄バイオ産業振興センターの設置及び管理に関する条例	全会一致 原案可決
乙第35号	沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第36号	沖縄IT津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第37号	沖縄特例通訳案内士育成研修等手数料条例	〃

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情5件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年第148号 （継続）	平成24年 8月21日	伊是名製糖工場の新規建設に関する陳情	伊是名村長 前田 政義	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
平成24年第151号 （継続）	平成24年 8月21日	伊是名製糖工場の新規建設に関する陳情	伊是名村議会議長 前川 清	〃	〃
平成24年第166号 （継続）	平成24年 9月26日	沖縄県海洋深層水研究所の農業分野試験研究の継続と研究員の配置に関する陳情	久米島町長 平良 朝幸 外4人	〃	〃

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
平成24年 第177号 (継続)	平成24年 10月9日	高潮及び水害から地域住民の生命を守ることに關する陳情	東村議会議長 安和 敏幸	採 択	會議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知 事)
平成24年 第196号 (継続)	平成24年 12月3日	県産サッシ型材の優先使用に關する陳情	金秀アルミ工業株式会社 代表取締役社長 吳屋 守章	〃	〃

ロ 審査未了（陳情1件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名
平成24年 第143号 (継続)	平成24年 8月10日	空手道会館（仮称）の中部地域への誘致に關する陳情	中部市町村会 会長 儀間 光男

経済労働委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第81号 カジノ導入に反対する陳情
- 2 陳情平成24年第102号 駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に關する陳情
- 3 陳情平成24年第113号 四国電力伊方発電所3号機の再稼働反対を求める意見書の提出に關する陳情
- 4 陳情平成24年第114号 関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働撤廃を求める意見書の提出に關する陳情
- 5 陳情平成24年第119号 融資制度の拡充を求める陳情
- 6 陳情平成24年第123号 美ら海協力金問題に關する陳情
- 7 陳情平成24年第140号の2 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に關する陳情
- 8 陳情平成24年第144号 沖縄県立郷土劇場(仮称)の中部地域への誘致に關する陳情
- 9 陳情平成24年第146号 読谷村字都屋の海岸における護岸設置に關する陳情
- 10 陳情平成24年第158号 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に關する陳情
- 11 陳情平成24年第161号 新沖縄県立劇場の誘致に關する陳情
- 12 陳情平成24年第162号 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
- 13 陳情平成24年第184号 「尖閣諸島、沖縄は、日本の領土である」、「中国の理不尽な行為や侵略行為は絶対に許さない」という決議を求める陳情
- 14 陳情平成24年第185号 「尖閣諸島、沖縄への中国の領海侵犯・侵略行為は絶対に許さない」県民大会の開催を求める陳情
- 15 陳情平成24年第198号 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
- 16 陳情平成24年第206号 美ら海協力金問題に關する陳情
- 17 陳情第6号 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に關する陳情
- 18 陳情第13号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」のやり直しを求める陳情
- 19 陳情第28号 しまくとぅばの継承・復興事業に關する陳情
- 20 陳情第30号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」の抜本的な見直しを求める陳情
- 21 陳情第33号 「やんばる型森林業の推進(案)」

の見直しを求める陳情

- 22 農林水産業について（所管事務調査）
- 23 商・鉱・工業について（所管事務調査）
- 24 労働問題について（所管事務調査）
- 25 国内外の交流について（所管事務調査）
- 26 観光について（所管事務調査）
- 27 県民文化について（所管事務調査）
- 28 スポーツについて（所管事務調査）

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年2月26日（火曜日）

開 会 午前11時33分
散 会 午後3時37分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 平成24年第8回議会乙第44号議案 指定管理者の指定について

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

欠 席

島 袋 大 君

説明員の職、氏名

教 育 長	大 城 浩 君
教育管理統括監	島 田 勉 君
生涯学習振興課長	蔵 根 美智子 さん
生涯学習振興課副参事	親 泊 信一郎 君

審査概要

平成24年第8回議会乙第44号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、

今回、名護及び糸満青少年の家を個別に指定管理を行う理由、指定管理に応募した団体における積算ベースの人件費比較、指定管理者の選定に当たる選考委員の構成と人数、教育機関への指定管理者制度導入見直しに対する教育庁の見解、指定管理予定者の新規採用者数、名護青少年の家の設置目的、指定管理を行う根拠とその効果、指定管理料上限額の積算方法、指定管理の期間、選定基準の評価内容と重要度、募集要項の内容、職員の継続雇用等について質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、平成24年第8回議会乙第44号議案に対して共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、自民党所属委員から附帯動議が提出された。

次に、附帯決議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(2)

◎平成25年3月8日（金曜日）

開 会 午後7時0分
散 会 午後7時3分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん

欠 席

新 田 宜 明 君
嶺 井 光 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成25年3月25日(月曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後3時5分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 乙第19号議案 沖縄県社会福祉審議会条例の一部を改正する条例
- 2 乙第20号議案 沖縄県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第21号議案 沖縄県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
- 4 乙第22号議案 沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例
- 5 乙第23号議案 沖縄県介護基盤・介護支援体制緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 6 乙第24号議案 沖縄県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 7 乙第25号議案 沖縄県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
- 8 乙第26号議案 沖縄県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
- 9 乙第27号議案 沖縄県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
- 10 乙第28号議案 沖縄県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
- 11 乙第29号議案 沖縄県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 12 乙第30号議案 沖縄県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 13 乙第31号議案 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 14 乙第32号議案 沖縄県自殺対策緊急強化基

金条例の一部を改正する条例

15 乙第33号議案 沖縄県新型インフルエンザ等対策本部条例

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	赤 嶺 昇 君
	西 銘 純 恵 さん
	糸 洲 朝 則 君
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

欠 席

新 田 宜 明 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	崎 山 八 郎 君
福祉企画統括監	垣 花 芳 枝 さん
保健衛生統括監	国 吉 広 典 君
福祉・援護課長	大 村 敏 久 君
高齢者福祉介護課長	稲 嶺 ミユキ さん
障害保健福祉課長	金 城 弘 昌 君
障害保健福祉課班長	新 垣 澄 夫 君
健康増進課長	国 吉 秀 樹 君

審査概要

乙第19号議案から乙第33号議案までについて福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第19号議案については、沖縄県総合福祉計画専門分科会を全体を総括する分科会として残すことについて質疑が行われた。

乙第20号議案については、耐震化整備及びスプリンクラー整備の対象となる施設数、これまでの整備状況と今後の整備計画、スプリンクラーの設置義務のない施設の数と今後の対応、同基金の対象範囲、施設における消防設備の定期的な点検等について質疑が行われた。

乙第21号議案については、現場から出された問題等を改善する立場で基準等を定めることについて質疑が行われた。

乙第22号議案については、質疑なし。

乙第23号議案については、沖縄県介護基盤・介護

支援体制緊急整備等臨時特例基金の対象施設の種
類、介護基盤の緊急整備特別対策事業の達成率等
について質疑が行われた。

乙第24号議案については、施設開設準備経費等
助成特別事業の補助対象経費の内容、平成25年度
以降の補助見込み、特別養護老人ホームの施設整
備計画、高齢者保健福祉計画策定の考え方、特別
養護老人ホームの入所条件、有料老人ホームの施
設数と入所者数の推移、施設入所者増に伴う市町
村の介護保険財政に対する影響、介護職員処遇改
善状況等について質疑が行われた。

乙第25号議案については、条例に基づく施設の
指定に際しての具体的な基準審査の内容、公的な
費用負担の有無、これまでにおける事業所の指定
取り消し等の問題発生の有無、事業所指定に関す
る県の役割、指定事業所の表示、事業所における
サービスの内容確認、スプリンクラーの完備状況
等について質疑が行われた。

乙第26号議案については、質疑なし。

乙第27号議案については、パブリックコメント
に対する県の対応について質疑が行われた。

乙第28号議案から乙第30号議案までについては、
質疑なし。

乙第31号議案については、今回の法律改正によ
る内容変更箇所、県内における対象者数について
質疑が行われた。

乙第32号議案については、沖縄県独自の自殺対
策の取り組み内容、自殺者の推移、自殺者が減少
している要因、全国と比較した場合の沖縄県の特
徴、電話相談支援事業における相談件数、ゲート
キーパー養成講座の受講者数、強化モデル事業の
内容、自殺原因の分析、平均寿命と自殺との関係、
自殺死亡率の順位、うつ対策費の内容と事業費、
自殺未遂者対策の取り組み状況等について質疑が
行われた。

乙第33号議案については、条例を制定すること
による効果、予算措置の状況、対策本部の組織体
制等について質疑が行われた。

(4)

◎平成25年3月26日(火曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後6時30分
場 所 第2委員会室

議 題

- 1 乙第19号議案 沖縄県社会福祉審議会条例
の一部を改正する条例
- 2 乙第20号議案 沖縄県社会福祉施設等耐震
化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第21号議案 沖縄県指定居宅サービス等
の事業の人員、設備及び運営に関する基準等
を定める条例
- 4 乙第22号議案 沖縄県指定介護予防サー
ビス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定
介護予防サービス等に係る介護予防のための
効果的な支援の方法に関する基準等を定める
条例
- 5 乙第23号議案 沖縄県介護基盤・介護支援
体制緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改
正する条例
- 6 乙第24号議案 沖縄県介護職員処遇改善等
臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 7 乙第25号議案 沖縄県指定通所支援の事業
等の人員、設備及び運営に関する基準等を定
める条例
- 8 乙第26号議案 沖縄県指定障害児入所施設
等の人員、設備及び運営に関する基準等を定
める条例
- 9 乙第27号議案 沖縄県指定障害福祉サー
ビスの事業等の人員、設備及び運営に関する基
準等を定める条例
- 10 乙第28号議案 沖縄県指定障害者支援施設
の人員、設備及び運営に関する基準等を定め
る条例
- 11 乙第29号議案 沖縄県障害福祉サービス事
業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 12 乙第30号議案 沖縄県障害者支援施設の設
備及び運営に関する基準を定める条例
- 13 乙第31号議案 地域社会における共生の実
現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずる
ための関係法律の整備に関する法律の施行に
伴う関係条例の整理に関する条例
- 14 乙第32号議案 沖縄県自殺対策緊急強化基
金条例の一部を改正する条例
- 15 乙第33号議案 沖縄県新型インフルエンザ
等対策本部条例
- 16 乙第43号議案 沖縄県学校職員定数条例の
一部を改正する条例

- 17 乙第48号議案 沖縄県病院事業局の専用水道の水道技術管理者の資格を定める条例
- 18 乙第49号議案 沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 19 乙第50号議案 沖縄県病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
- 20 乙第58号議案 損害賠償額の決定について
- 21 請願第1号、陳情平成24年第74号、同第79号、同第82号、同第83号、同第85号の2、同第86号、同第89号、同第101号、同第104号、同第106号、同第107号、同第108号、同第110号、同第111号、同第120号、同第132号、同第140号の3、同第156号、同第160号、同第170号、同第174号、同第178号、同第186号、同第193号、同第194号、同第198号の2、同第201号から同第203号まで、陳情第1号、第3号、第4号、第5号、第6号の2、第28号の2及び第32号

22 閉会中継続審査・調査について

出席

委員長	呉屋宏君
副委員長	狩俣信子さん
委員	又吉清義君
	島袋大君
	照屋守之君
	新田宜明君
	赤嶺昇君
	西銘純恵さん
	糸洲朝則君
	比嘉京子さん
	嶺井光君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	崎山八郎君
青少年・児童家庭課長	山城秀史君
青少年・児童家庭課室長	仲村到君
障害保健福祉課長	金城弘昌君
医務課長	平順寧君
健康増進課長	国吉秀樹君
病院事業局長	伊江朝次君
病院事業統括監	呉屋幸一君
県立病院課長	嘉手納良博君

県立病院課 医療企画監	篠崎裕子さん
県立病院課 看護企画監	佐久川和子さん
県立宮古病院長	安谷屋正明君
教育長	大城浩君
総務課長	運天政弘君
県立学校教育課長	仲間靖君
義務教育課長	盛島明秀君
保健体育課長	具志堅侃君
生涯学習振興課長	蔵根美智子さん

審査概要

乙第48号議案から乙第50号議案まで、乙第58号議案について病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第48号議案については、中部病院に専用水道を導入した目的、1日当たりの地下水の取水量、それを利用することによる節減額、既存井戸への影響、中部病院以外での専用水道の導入の可能性、導入の時期、専用水道の単価、水道技術者の資格の根拠、精製された水の水質検査、専用水道の活用法等について質疑が行われた。

乙第49号議案については、新宮古病院の病床数を現行から100床以上減らす理由、パブリックコメントの内容、地元説明会の状況、病床利用率の推移、増床の可能性、年間の目標病床利用率、7対1看護体制の取り組み状況、医師確保の取り組み状況等について質疑が行われた。

乙第50号議案については、質疑なし。

乙第58号議案については、医療事故への対応策、和解成立までに時間がかかった理由等について質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情25件について福祉保健部長から、陳情5件について病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第43号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、高等学校の給食、寄宿舎の舎食を民間に委託する目的、委託による予算の削減額、給食等の民間委託後の検証、小学校・中学校の職員増の理由、少人数学級の未実施状況、学校司書の推移等について質疑が行われた。

次に、陳情11件について教育長から説明を聴取

した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第43号議案及び乙第49号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案20件を採決した結果、別掲のとおり

決定した。

次に、請願1件及び陳情36件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理 (21件)

議案番号	議案名	議決の結果
平成24年第8回議会 乙第44号	指定管理者の指定について	多数決
乙第19号	沖縄県社会福祉審議会条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第20号	沖縄県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第21号	沖縄県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	〃
乙第22号	沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	〃
乙第23号	沖縄県介護基盤・介護支援体制緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第24号	沖縄県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第25号	沖縄県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	〃
乙第26号	沖縄県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	〃
乙第27号	沖縄県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	〃
乙第28号	沖縄県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	〃
乙第29号	沖縄県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	〃
乙第30号	沖縄県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	〃
乙第31号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	〃
乙第32号	沖縄県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第33号	沖縄県新型インフルエンザ等対策本部条例	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第43号	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第48号	沖縄県病院事業局の専用水道の水道技術管理者の資格を定める条例	全会一致 原案可決
乙第49号	沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第50号	沖縄県病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第58号	損害賠償額の決定について	全会一致 可決

(別紙)

平成24年第8回議会乙第44号議案「指定管理者の指定について」に対する附帯決議

沖縄県立名護青少年の家の指定管理に当たっては、現在雇用されている職員の継続雇用が図られるように努めること。

文教厚生委員会請願・陳情処理一覧表

イ 処理（請願1件）

請願番号	受理年月日	件名	請願者名	紹介議員	審査の結果	措置
第1号	平成25年 3月15日	入院に続き、通院も 中学卒業まで無料と する県の助成に関する請願	沖縄県社会保障推進 協議会 会長 新垣 安男外 5074人	新田 宜明 赤嶺 昇 渡久地 修 糸洲 朝則 比嘉 京子	採択	地方自治法第125条の措置 (知事)

ロ 処理（陳情5件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年 第201号 (継続)	平成24年 12月6日	「琉球・沖縄史」を必修 科目または必修修に準 ずる科目として設置する ことを求める陳情	沖縄自治研究会 琉球・沖縄史必修化請 願プロジェクト 代表 大城 航	採択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (教育委員会)
平成24年 第203号 (継続)	平成24年 12月6日	八重山地区県立高等学校 寄宿舎の空調設備設置に 関する陳情	八重山地区高等学校P TA連合会 会長 大屋 正敏	〃	〃
第3号	平成25年 1月15日	新沖縄県立八重山病院の 早期建設に関する陳情	八重山広域市町村圏事 務組合 理事長(石垣市長) 中山 義隆外2人	〃	〃

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第 4 号	平成25年 1月15日	新沖縄県立八重山病院の 早期建設に関する陳情	八重山の医療を守る郡 民の会 会長 宮平 康弘	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)
第 5 号	平成25年 1月15日	新沖縄県立八重山病院の 早期建設に関する陳情	八重山市町議会議長会 会長 伊良皆 高信	〃	〃

文教厚生委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第74号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情
- 2 陳情平成24年第79号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書の提出を求める陳情
- 3 陳情平成24年第82号 所得税、地方税における寡婦控除を未婚の母子及び生別寡婦にも適用を求める陳情
- 4 陳情平成24年第83号 安心して妊娠、出産、育児ができる医療体制を求める陳情
- 5 陳情平成24年第85号の2 社会保障の充実を求める陳情
- 6 陳情平成24年第86号 DV被害者の緊急・自立支援強化に関する陳情
- 7 陳情平成24年第89号 離島におけるがん患者支援対策推進を求める陳情
- 8 陳情平成24年第101号 慰霊塔に関する陳情
- 9 陳情平成24年第104号 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情
- 10 陳情平成24年第106号 「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書の提出に関する陳情
- 11 陳情平成24年第107号 「全日本台湾人戦没者慰霊の塔建立」に関する陳情
- 12 陳情平成24年第108号 沖縄戦戦没者慰霊塔・碑の管理に関する陳情
- 13 陳情平成24年第110号 地域医療支援病院の増床に関する陳情
- 14 陳情平成24年第111号 離島在住の子供たちの寄宿舎建設に、那覇市久茂地の沖縄少年会館(久茂地公民館)の土地・建物を那覇市からの無償譲渡による利活用を求める陳情
- 15 陳情平成24年第120号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情
- 16 陳情平成24年第132号 社会医療法人仁愛会浦添総合病院の増床に関する陳情
- 17 陳情平成24年第140号の3 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 18 陳情平成24年第156号 八重山地区教科書問題の解決に関する陳情
- 19 陳情平成24年第160号 「沖縄県児童ポルノの規制に関する条例」の制定に関する陳情
- 20 陳情平成24年第170号 新石垣空港開港に伴い現石垣空港跡地に急患輸送用ヘリポートの早期整備を求める陳情
- 21 陳情平成24年第174号 航空運賃団体割引制度の改善による離島児童生徒の経済的負担軽減を求める陳情
- 22 陳情平成24年第178号 空襲被害者等援護法(仮称)の制定を求める意見書に関する陳情
- 23 陳情平成24年第186号 宮古病院の医師不足の解消を求める陳情
- 24 陳情平成24年第193号 「教育の日」制定に関する陳情
- 25 陳情平成24年第194号 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情
- 26 陳情平成24年第198号の2 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
- 27 陳情平成24年第202号 沖縄戦戦没者遺骨の収容促進に関する陳情
- 28 陳情第1号 妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出に関する陳情
- 29 陳情第6号の2 第64回九州地区地域婦人大会

の大会宣言・決議に関する陳情

- 30 陳情第28号の2 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
- 31 陳情第32号 県立病院の医療体制に関する陳情
- 32 青少年について（所管事務調査）
- 33 社会福祉及び社会保障について（所管事務調査）
- 34 保健衛生について（所管事務調査）
- 35 医療について（所管事務調査）
- 36 教育及び学術文化について（所管事務調査）

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年2月26日(火曜日)

開 会 午前11時32分

散 会 午前11時58分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 乙第51号議案 工事請負契約について
- 2 乙第52号議案 工事請負契約について
- 3 乙第53号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について

出 席

委 員 長	中 川 京 貴 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	桑 江 朝千夫 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

土木建築部長	當 銘 健一郎 君
道路街路課長	末 吉 幸 満 君

審査概要

乙第51号議案から乙第53号議案までについて土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第51号議案から乙第53号議案までに

については、これまで行った設計変更の回数及び今後の設計変更の可能性、上部架設に使用する大型クレーン船の曳航費用、セグメントの材料変更の有無等について質疑が行われた。

次に、議案3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(2)

◎平成25年3月8日(金曜日)

開 会 午後7時0分

散 会 午後7時8分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	中 川 京 貴 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	桑 江 朝千夫 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成25年3月25日(月曜日)

開 会 午前10時6分

散 会 午後5時50分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 乙第13号議案 沖縄県環境影響評価条例の一部を改正する条例
- 2 乙第14号議案 沖縄県指定狩猟禁止区域等の標識の寸法を定める条例
- 3 乙第15号議案 沖縄県特定計量器の検定、定期検査等手数料条例の一部を改正する条例
- 4 乙第16号議案 沖縄県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例
- 5 乙第17号議案 沖縄県興行場の基準等に関する

- る条例の一部を改正する条例
- 6 乙第18号議案 食品衛生法施行条例の一部を改正する条例
- 7 乙第38号議案 沖縄県県道の構造の技術的基準等を定める条例
- 8 乙第39号議案 沖縄県移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例
- 9 乙第40号議案 沖縄県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
- 10 乙第41号議案 沖縄県屋外広告物条例の一部を改正する条例
- 11 乙第42号議案 建築基準法施行条例の一部を改正する条例
- 12 乙第56号議案 訴えの提起について
- 13 乙第60号議案 県道の路線の認定及び廃止について
- 14 乙第63号議案 覚書効力確認等調停事件の調停について
- 15 陳情平成24年第76号、同第77号、同第86号の2、同第91号、同第92号、同第94号、同第95号、同第97号、同第109号、同第121号、同第125号、同第127号、同第140号の4、同第158号の2、同第159号、同第162号の2、同第167号、同第171号、同第180号、同第199号、同第200号、同第205号、陳情第2号、第7号、第12号、第14号、第16号、第17号、第19号及び第21号
- 16 閉会中継続審査（調査）について
- 17 視察調査日程について

出席

委員 長	中川京貴君
副委員 長	仲宗根 悟君
委員	具志堅 透君
	桑江朝千夫君
	浦崎唯昭君
	新里米吉君
	新垣清涼君
	奥平一夫君
	金城 勉君
	嘉陽宗儀君
	新垣安弘君

説明員の職、氏名

環境生活部長	下地 寛君
環境整備課長	古謝 孝君
県民生活課長	渡真利 雅男君

生活衛生課長	阿部 義則君
土木建築部長	當銘 健一郎君
新石垣空港建設監	茂上 圭弘君
土木企画課長	武村 勲君
道路街路課長	末吉 幸満君
道路管理課長	東 樹 開君
河川課長	徳田 勲君
都市計画・モノレール課長	仲村 守君
港湾課長	普天間 信栄君
空港課長	嘉手納 良文君
建築指導課長	宮城 理君
住宅課長	豊岡 正広君
住宅課住宅管理監	登野城 正一君
企業局長	兼島 規君

審査概要

乙第38号議案から乙第42号議案まで、乙第56号議案、乙第60号議案及び乙第63号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第38号議案については、質疑なし。

乙第39号議案については、道路の現況調査実施の有無、道路のバリアフリーに取り組む決意、市町村道の取り扱い等について質疑が行われた。

乙第40号議案については、占用料収入の増額の見込み、太陽光発電設備、風力発電設備及び津波一時避難施設に道路占用許可を出している他府県の事例、沖縄県で想定される事例等について質疑が行われた。

乙第41号議案については、条例の対象となる屋外広告物の範囲、大きさに対する規制の有無、久米島町が事務を処理することになった理由、権限移譲している市町村数、市町村が事務を受け入れない理由等について質疑が行われた。

乙第42号議案については、県有建築物の耐震化率、学校施設の耐震化率、液状化現象が起こる可能性がある地域、液状化現象に対する対応等について質疑が行われた。

乙第56号議案については、家賃滞納の理由、支払い能力はあるが支払っていない人の割合、免除制度創設の考え、強制執行に至った件数、生活保護制度等の対象者か否かの確認体制等について質疑が行われた。

乙第60号議案については、認定する道路区間等について質疑が行われた。

乙第63号議案については、パイロット訓練飛行場を誘致した際に検討したメリット・デメリット、下地島空港残地の利活用実績、空港残地の利活用計画を早急に策定し、波及効果の拡大に努めるとの附帯決議に関する見解、パイロット訓練が減った理由、下地島空港に対する国の責務、パイロット訓練飛行場により沖縄県が得たメリット、調停の具体的な内容、株式の譲り先が見つからなかった場合の対応、SAFCO従業員の雇用確保に関する見解等について質疑が行われた。

次に、陳情17件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第13号議案から乙第18号議案までについて環境生活部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第13号議案については、条例改正後の環境影響評価の手法方法等について質疑が行われた。

乙第14号議案については、指定狩猟禁止区域等の数及び標識の枚数等について質疑が行われた。

乙第15号議案については、質疑なし。

乙第16号議案については、市町村が行う事業への

の支援実績、事業を行っていない市町村数、事業の概要及び消費者相談件数の多い事案等について質疑が行われた。

乙第17号議案については、興行場の定義、これまでであった喫煙所の取り扱い、禁煙を推奨する理由等について質疑が行われた。

乙第18号議案については、質疑なし。

次に、陳情13件について環境生活部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件について企業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案14件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、乙第56号議案に対して社民・護憲ネット所属議員外5名から附帶動議が提出された。

次に、乙第56号議案に対する附帯決議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情30件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理（17件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第51号	工事請負契約について	全会一致可決
乙第52号	工事請負契約について	〃
乙第53号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第13号	沖縄県環境影響評価条例の一部を改正する条例について	全会一致原案可決
乙第14号	沖縄県指定狩猟法禁止区域等の標識の寸法を定める条例	〃
乙第15号	沖縄県特定計量器の検定、定期検査等手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第16号	沖縄県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例	〃

議案番号	議案名	
乙第17号	沖縄県興業場の基準等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第18号	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	〃
乙第38号	沖縄県県道の構造の技術的基準等を定める条例	〃
乙第39号	沖縄県移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	〃
乙第40号	沖縄県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	〃
乙第41号	沖縄県屋外広告物条例の一部を改正する条例	〃
乙第42号	建築基準法施行条例の一部を改正する条例	〃
乙第56号	訴えの提起について	全会一致 可決
乙第60号	県道の路線の認定及び廃止について	〃
乙第63号	覚書効力確認等調停事件の調停について	〃

(別紙)

乙第56号議案「訴えの提起について」に対する附帯決議

県営住宅家賃の免除については、平成25年6月定例会までに関連要綱等の改正を行い、取り扱い結果について議会に報告すること。

土木環境委員会陳情処理一覧表

イ 処理 (陳情3件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年第86号の2 (継続)	平成24年3月28日	DV被害者の緊急・自立支援強化に関する陳情	那覇市西3-11-1男女共同参画センター1F 会長 大城 節子	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
平成24年第125号 (継続)	平成24年7月4日	住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情	沖縄県商工団体連合会 会長 仲本 興真	〃	〃
平成24年第180号 (継続)	平成24年10月11日	満名川流域の高潮及び水害対策を求める陳情	本部町議会議長 大城 正和	〃	〃

土木環境委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第76号 瓦れきの広域処理の問題点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情
- 2 陳情平成24年第77号 県当局による第32軍司令部壕説明板から「慰安婦」、「住民虐殺」等の記述削除に抗議し、削除撤回を求める陳情
- 3 陳情平成24年第91号 沖縄県の特性を生かした被災者支援に関する陳情
- 4 陳情平成24年第92号 沖縄県における震災瓦れき受け入れの検討に関する陳情
- 5 陳情平成24年第94号 伊平屋空港に関する陳情
- 6 陳情平成24年第95号 震災瓦れき受け入れに関する陳情
- 7 陳情平成24年第97号 中部土木事務所建築主事の職務不適格に関する陳情
- 8 陳情平成24年第109号 県道75号線公共用地の取得に伴う損失補償に関する陳情
- 9 陳情平成24年第121号 八重山平和祈念館の管理・運営費の国庫補助に関する陳情
- 10 陳情平成24年第127号 識名トンネル虚偽契約問題の真相解明を求める陳情
- 11 陳情平成24年第140号の4 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 12 陳情平成24年第158号の2 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 13 陳情平成24年第159号 沖縄赤瓦の使用促進に係る助成金制度の創設に関する陳情
- 14 陳情平成24年第162号の2 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
- 15 陳情平成24年第167号 豊見城城址と漫湖の保全に関する陳情
- 16 陳情平成24年第171号 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
- 17 陳情平成24年第199号 沖縄でのP C圧着工法採用に関する陳情
- 18 陳情平成24年第200号 「ワンストップ支援センター」設立に関する陳情
- 19 陳情平成24年第205号 泡瀬干潟・浅海域埋立事業を中止し、現在行われている工事(突堤工事、中

- 仕切り堤工事)を即時中止することに関する陳情
- 20 陳情第2号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
 - 21 陳情第7号 玉城那覇自転車道の早期整備及び市道整備が重複する路線の早期整備を求める陳情
 - 22 陳情第12号 沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部改正を求める陳情
 - 23 陳情第14号 那覇空港滑走路増設事業への県内建設業者優先活用に関する陳情
 - 24 陳情第16号 沖縄県産業廃棄物最終処分場建設についての情報公開及び処分方法の見直しを求める陳情
 - 25 陳情第17号 産業廃棄物最終処分場の管理に関する陳情
 - 26 陳情第19号 公共交通機関としてのハイヤー・タクシーに対する待機場・乗降場設置等の支援策に関する陳情
 - 27 陳情第21号 集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する意見書の採択を求める陳情
 - 28 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
 - 29 港湾の整備事業について(所管事務調査)
 - 30 空港の整備事業について(所管事務調査)
 - 31 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)
 - 32 都市計画事業について(所管事務調査)
 - 33 上下水道事業について(所管事務調査)
 - 34 住宅環境の改善について(所管事務調査)
 - 35 建築関係について(所管事務調査)
 - 36 消費者保護及び県民生活について(所管事務調査)
 - 37 交通安全問題について(所管事務調査)
 - 38 公害防止及び環境保全について(所管事務調査)
 - 39 平和及び男女共同参画について(所管事務調査)

土木環境委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成25年3月26日(1日)

視察調査の場所

東村(米軍北部訓練場)

視察調査事項

1 公害防止及び環境保全について（北部訓練場
内で整備中のヘリコプター着陸帯に隣接したの
り面崩落箇所の現況調査）

参 加 者

委 員 長 中 川 京 貴 君
副 委 員 長 仲宗根 悟 君
委 員 具志堅 透 君
浦 崎 唯 昭 君
桑 江 朝千夫 君
新 里 米 吉 君
奥 平 一 夫 君
金 城 勉 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君
委 員 外 議 員 山 内 末 子 さん
瑞慶覧 功 君
玉 城 義 和 君

**米軍基地関係特別委員会
委員会記録**

(1)

◎平成25年3月8日(金曜日)

開 会 午後7時9分
散 会 午後7時13分
場 所 第4委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 新 垣 清 涼 君
副 委 員 長 又 吉 清 義 君
委 員 末 松 文 信 君
中 川 京 貴 君
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
新 里 米 吉 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君
呉 屋 宏 君
比 嘉 京 子 さん

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年3月27日(水曜日)

開 会 午前10時31分

散 会 午後7時50分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 陳情平成24年第128号、同第129号の2、同第136号、同第168号、同第169号、同第171号の2、同第172号、同第173号、同第182号、同第204号、陳情第15号、第24号、第25号の2、第26号及び第27号
- 2 閉会中継続審査（調査）について
- 3 参考人招致について

出 席

委 員 長 新 垣 清 涼 君
副 委 員 長 又 吉 清 義 君
委 員 末 松 文 信 君
中 川 京 貴 君
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
新 里 米 吉 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君
嘉 陽 宗 儀 君
呉 屋 宏 君
比 嘉 京 子 さん

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長 又 吉 進 君
基 地 対 策 課 長 池 田 克 紀 君
総 務 部 税 務 課 長 金 城 聡 君
環 境 生 活 部 環 境 企 画 統 括 監 下 地 岳 芳 君
環 境 政 策 課 長 大 浜 浩 志 君
環 境 保 全 課 長 上 原 栄 淳 君
福 祉 保 健 部 保 健 衛 生 統 括 監 国 吉 宏 典 君
農 林 水 産 部 農 政 企 画 統 括 監 平 敷 昭 人 君
土 木 建 築 部 土 木 整 備 統 括 監 金 城 淳 君
海 岸 防 災 課 副 参 事 松 田 了 君

審査概要

陳情15件について知事公室長、環境生活部環境

企画統括監、農林水産部農政企画統括監及び土木建築部土木整備統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情15件を採決した結果、別掲のとおり

決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、参考人招致について協議が行われた。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(陳情1件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第15号	平成25年 2月26日	米軍ゴルフ場での日本人 利用に関する陳情	沖縄県ゴルフ事業連絡 協議会 会長 池原 操	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)

ロ 審査未了(陳情1件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名
平成24年 第182号 (継続)	平成24年 10月22日	在沖米国総領事の暴言撤回と謝罪・辞任を求める陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成24年第128号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対を求める陳情
- 2 陳情平成24年第129号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 3 陳情平成24年第136号 普天間飛行場の早期移設促進に関する陳情
- 4 陳情平成24年第168号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 5 陳情平成24年第169号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 6 陳情平成24年第171号の2 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
- 7 陳情平成24年第172号 ヤンバル高江におけるヘリパッド建設に関する陳情
- 8 陳情平成24年第173号 東村高江周辺の北部訓練場で建設中の着陸帯工事の即時中止及び県民に対して説明責任を果たすことを求める陳情
- 9 陳情平成24年第204号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情

- 10 陳情第24号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止と土砂崩落事故の原因究明を求める陳情
- 11 陳情第25号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 12 陳情第26号 奄美・琉球諸島の世界自然遺産登録に関する陳情
- 13 陳情第27号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請に関する陳情
- 14 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

公共交通ネットワーク特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年3月8日(金曜日)

開 会 午後7時10分
散 会 午後7時15分
場 所 第6委員会室
議 題

- 1 参考人招致について

2 審査日程について

出席

委員長 金城 勉 君
委員 砂川 利勝 君
具志堅 透 君
島袋 大 君
高嶺 善伸 君
玉城 満 君
瑞慶覧 功 君
渡久地 修 君
儀間 光秀 君

欠席

新田 宜明 君
新垣 哲司 君
大城 一馬 君

高嶺 善伸 君
玉城 満 君
渡久地 修 君
儀間 光秀 君
大城 一馬 君

欠席

瑞慶覧 功 君

説明員の職、氏名

企画部長 謝花 喜一郎 君
企画振興統括監 下地 明和 君

参考人 (沖縄県の鉄軌道の導入について)

一般社団法人トラムで
未来をつくる会会長 富本 実 君

補助者 (")

一般社団法人トラムで
未来をつくる会相談役 石田 譲一 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年3月27日(水曜日)

開会 午前10時29分

散会 午後2時26分

場所 第6委員会室

議題

- 1 陳情平成24年第116号、同第140号の5、同第141号、同第142号、同第149号、同第150号、同第197号、陳情第9号及び第10号
- 2 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(鉄軌道等に関する平成24年度県調査について)
- 3 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(沖縄県の鉄軌道の導入について)
- 4 閉会中継続審査(調査)について

出席

委員長 金城 勉 君
副委員長 新田 宜明 君
委員 砂川 利勝 君
具志堅 透 君
島袋 大 君
新垣 哲司 君

審査概要

陳情9件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、鉄軌道等に関する平成24年度県調査について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、沖縄県の鉄軌道の導入について参考人から意見を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

公共交通ネットワーク 特別委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成24年第116号 「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」における還付手続の簡素化を求める陳情
- 2 陳情平成24年第140号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 3 陳情平成24年第141号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続を求める陳情
- 4 陳情平成24年第142号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続に関する陳情
- 5 陳情平成24年第149号 フェリーの新規建造に関

する陳情

- 6 陳情平成24年第150号 フェリーの代替船の建造計画支援を求める陳情
- 7 陳情平成24年第197号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 8 陳情第9号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 9 陳情第10号 道路偏重政策に断固反対し、フェリー・旅客船の維持・存続を求める陳情
- 10 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

識名トンネル工事契約 問題調査特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年3月22日(金曜日)

開 会 午後1時23分
散 会 午後2時10分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 副委員長の互選について
- 2 平成25年度の調査費について
- 3 今後の日程について
- 4 与野党調整会の理事の互選について(追加議題)

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
副 委 員 長	座喜味 一 幸 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	桑 江 朝千夫 君
	照 屋 守 之 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君

大 城 一 馬 君

審査概要

副委員長の互選について委員長が諮ったところ指名推選によることになり、委員長は座喜味一幸君を指名し、同君が副委員長に選任された。

次に、平成25年度の調査費について協議し、決定した。

次に、今後の日程について協議したが、意見の一致を見ることができず、改めて与野党調整会で協議することとなった。

次に、与野党調整会の理事の互選について協議し、嘉陽宗儀委員を理事とすることに決定した。

(2)

◎平成25年3月28日(木曜日)

開 会 午後2時3分
散 会 午後2時22分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 証人喚問について

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	照 屋 守 之 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

	座喜味 一 幸 君
	桑 江 朝千夫 君

審査概要

証人喚問について協議し、決定した。

予算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年3月8日(金曜日)

開 会 午後7時21分

散 会 午後7時40分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 委員長の互選
- 2 副委員長の互選
- 3 予算特別委員会運営要領について
- 4 理事の選任

出 席

委 員 長	仲 村 未 央 さん
副 委 員 長	具志堅 透 君
委 員	砂 川 利 勝 君
	桑 江 朝千夫 君
	座喜味 一 幸 君
	照 屋 守 之 君
	仲 田 弘 毅 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	赤 嶺 昇 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	西 銘 純 恵 さん
	嘉 陽 宗 儀 君
	呉 屋 宏 君
	比 嘉 京 子 さん

欠 席

嶺 井 光 君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を招集し、年長委員の前島明男君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推選により仲村未央さんが委員長に選任された。

次に、指名推選により副委員長に具志堅透君が選任された。

次に、予算特別委員会運営要領について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年3月11日(月曜日)

開 会 午前10時7分

散 会 午後8時38分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第24号議案 平成24年度沖縄県一般会計補正予算(第5号)
- 2 甲第25号議案 平成24年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算(第1号)
- 3 甲第26号議案 平成24年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号)
- 4 甲第27号議案 平成24年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 5 甲第28号議案 平成24年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)
- 6 甲第29号議案 平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計補正予算(第1号)
- 7 甲第30号議案 平成24年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第2号)
- 8 甲第31号議案 平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第2号)
- 9 甲第32号議案 平成24年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算(第2号)
- 10 甲第33号議案 平成24年度沖縄県公債管理特別会計補正予算(第1号)
- 11 甲第34号議案 平成24年度沖縄県水道事業会計補正予算(第1号)

出 席

委 員 長	仲 村 未 央 さん
副 委 員 長	具志堅 透 君
委 員	砂 川 利 勝 君
	桑 江 朝千夫 君
	座喜味 一 幸 君
	照 屋 守 之 君
	仲 田 弘 毅 君
	崎 山 嗣 幸 君

新里米吉君
赤嶺昇君
新垣清涼君
玉城義和君
前島明男君
西銘純恵さん
嘉陽宗儀君
呉屋宏君
比嘉京子さん
嶺井光君

都市計画・
モノレール課長 仲村守君
企業局長 兼島規君
教育長 大城浩君
施設課長 石垣安重君
警察本部交通部
交通規制課長 平松伸二君
議会事務局長 嘉陽安昭君

欠 席

説明員の職、氏名

知事公室長 又吉進君
防災危機管理課長 漢那宗善君
総務部長 川上好久君
人事課長 親川達男君
財政課長 田端一雄君
税務課長 金城聡君
管財課長 前田光幸君
企画部長 謝花喜一郎君
科学技術振興課長 具志堅清明君
環境生活部長 下地寛君
生活衛生課長 阿部義則君
福祉保健部長 崎山八郎君
福祉・援護課長 大村敏久君
高齢者福祉
介護課長 稲嶺ミユキさん
青年・児童家庭課
保育対策室長 仲村到君
医務課長 平順寧君
健康増進課長 国吉秀樹君
農林水産部長 知念武君
営農支援課長 與座規克君
森林緑地課長 謝名堂聡君
漁港漁場課長 安里和政君
商工労働部長 平良敏昭君
企業立地推進課長 大城玲子さん
雇用労政課長 新垣秀彦君
文化観光スポーツ部長 平田大一君
観光振興課長 神谷順治君
土木建築部長 當銘健一郎君
港湾課長 普天間信栄君

審査概要

甲第24号議案から甲第33号議案までの補正予算10件について総務部長から、甲第34号議案について企業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、市町村が実施する住宅等開発磁気探査支援事業が補正減となった理由、同事業を県民に周知させるための取り組み、緊急経済対策の国全体の効果及び沖縄県への効果、緊急経済対策に対する県の今後の取り組み方、一括交付金や経済対策関連補正予算の執行に当たっての職員体制のあり方、石油製品輸送等補助事業費の減額補正の理由、石油製品販売業者の経営実態調査の状況、水道事業指導費の事業内容、本島の市町村が単独で確保している水源地の有無、離島市町村が水道事業を実施している理由、補正後の保育対策事業費の総額及び保育所整備事業の額、保育所整備施設数及び定員増の状況、待機児童解消に向けたスケジュール、造林緑化対策費の事業内容、同事業費の松くい虫対策への利用、緊急雇用創出事業のこれまでの経緯と基金総額、重点分野雇用創出事業の概要と雇用見込み、観光指導強化費の減額補正の内容、無電柱化推進事業の補正の内容、人件費の減額補正の理由、退職者数と退職手当の総額、県たばこ税の補正理由、市町村振興費の明許繰越の内容と要因、科学技術振興費の減額補正の内容、交通運輸対策費の減額理由、マングース対策事業費の繰越理由、鳥獣被害の状況と対策、産業廃棄物対策費の事業内容、結核の現状と対策、子育て支援特別対策事業の減額補正の理由、救急医療対策費の内容、へき地巡回診療費の減額補正の理由、分みつ糖振興対策費の内容、農業基盤整備の進捗状況、漁港の整備計画、貿易対策費の事業内容、特別自由貿易地域土地造成事業の経緯、賃貸工場の棟数と家賃総収入、観光宣伝誘致強化費の減額内容、奥武山運動場の所管、道路管理の考え方、教職員給与費の減額補正の理由、小中学校の耐震

化率と計画等について質疑が行われた。

次に、採決に先立ち甲第24号議案については、社民・護憲ネット所属委員及び社大党所属委員から修正動議が提出された。

次に、甲第24号議案に対する修正動議を採決した結果、賛成少数で否決されたことに伴い、原案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第29号議案の採決に先立ち、共産党所属委員から反対意見が表明され、甲第29号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第31号議案の採決に先立ち、共産党所属委員から反対意見が表明され、甲第31号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第25号議案から甲第28号議案まで、甲第30号議案及び甲第32号議案から甲第34号議案までの8件を別掲のとおり決定した。

(3)

◎平成25年3月14日(木曜日)

開 会 午前10時7分
散 会 午後7時11分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第2号議案 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第3号議案 平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 4 甲第4号議案 平成25年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 5 甲第5号議案 平成25年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 6 甲第6号議案 平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 7 甲第7号議案 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 8 甲第8号議案 平成25年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算
- 9 甲第9号議案 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 10 甲第10号議案 平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 11 甲第11号議案 平成25年度沖縄県林業改善

資金特別会計予算

- 12 甲第12号議案 平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 13 甲第13号議案 平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算
- 14 甲第14号議案 平成25年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算
- 15 甲第15号議案 平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計予算
- 16 甲第16号議案 平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計予算
- 17 甲第17号議案 平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算
- 18 甲第18号議案 平成25年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 19 甲第19号議案 平成25年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 20 甲第20号議案 平成25年度沖縄県公債管理特別会計予算
- 21 甲第21号議案 平成25年度沖縄県病院事業会計予算
- 22 甲第22号議案 平成25年度沖縄県水道事業会計予算
- 23 甲第23号議案 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計予算

出 席

委 員 長	仲 村 未 央 さん
副 委 員 長	具志堅 透 君
委 員	砂 川 利 勝 君
	桑 江 朝千夫 君
	座喜味 一 幸 君
	照 屋 守 之 君
	仲 田 弘 毅 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	赤 嶺 昇 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	西 銘 純 恵 さん
	嘉 陽 宗 儀 君

呉 屋 宏 君
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

知事公室長 又 吉 進 君
秘書課長 久 貝 富 一 君
基地対策課長 池 田 克 紀 君
地域安全政策課長 伊 集 直 哉 君
防災危機管理課長 漢 那 宗 善 君
総務部長 川 上 好 久 君
総務私学課長 當 銘 健 一 君
人事課長 親 川 達 男 君
財政課長 田 端 一 雄 君
税務課長 金 城 聡 君
企画部長 謝 花 喜一郎 君
企画調整統括監 比 嘉 徳 和 君
企画調整課 下 地 正 之 君
跡地対策監
交通政策課長 玉 城 恒 美 君
市町村課長 安慶名 均 君
会計管理者 真栄城 香代子 さん
監査委員事務局長 名渡山 司 君
人事委員会事務局長 岩 井 健 一 君
議会事務局長 嘉 陽 安 昭 君

審査概要

甲第1号議案から甲第23号議案までの23件について予算の総括説明及び総務部関係の予算について総務部長から、知事公室関係の予算について知事公室長から、企画部関係予算について企画部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、4・28に対する歴史的認識、主権回復国際社会復帰を記念する式典への参加の有無、県財政の将来の見通し、特定駐留軍用地内土地取得事業における土地取得の開始時期、尖閣問題への取り組み体制、基地関係業務費の減額理由、不発弾処理促進費の増額理由、消防の広域化の進捗状況と県の考え方、住宅等開発磁気探査支援事業の内容、税収等財政状況、私立学校等教育振興費の減額理由、新税創設事業の内容と進捗状況、県立病院定数条例を今議会に提案できなかった理由、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの今後の方向性、離島生活コスト低減実証事業の内容、水道用水供給事業会計助成費の減額理由、石油輸送等補助事業費の内訳、バス路線補助事業費の事業内容、市町村の一括交

付金執行への支援等について質疑が行われた。

(4)

◎平成25年3月15日(金曜日)

開 会 午前10時7分
散 会 午後8時29分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第6号議案 平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 3 甲第21号議案 平成25年度沖縄県病院事業会計予算

出席

委 員 長 仲 村 未 央 さん
副 委 員 長 具志堅 透 君
委 員 桑 江 朝千夫 君
仲 田 弘 毅 君
崎 山 嗣 幸 君
新 里 米 吉 君
赤 嶺 昇 君
新 垣 清 涼 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君
前 島 明 男 君
西 銘 純 恵 さん
嘉 陽 宗 儀 君
呉 屋 宏 君
比 嘉 京 子 さん

欠席

砂 川 利 勝 君
座喜味 一 幸 君
照 屋 守 之 君
嶺 井 光 君

委員外議員

又 吉 清 義 君
中 川 京 貴 君
新 垣 良 俊 君
新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

環境生活部長 下 地 寛 君
環境政策課長 大 浜 浩 志 君
環境保全課長 上 原 栄 淳 君

環境整備課長	古 謝 隆 君
自然保護課長	富 永 千 尋 君
県民生活課長	渡真利 雅 男 君
生活衛生課長	阿 部 義 則 君
平和・男女 共同参画課長	原 田 直 美 さん
福祉保健部長	崎 山 八 郎 君
福祉企画統括監	垣 花 芳 江 さん
保健衛生統括監	国 吉 広 典 君
福祉保健企画課長	金 城 武 君
福祉・援護課長	大 村 敏 久 君
青少年・ 児童家庭課長	山 城 秀 史 君
青少年・児童家庭課 保育対策室長	仲 村 到 君
障害保健福祉課長	金 城 弘 昌 君
医務課長	平 順 寧 君
健康増進課長	国 吉 秀 樹 君
国民健康保険課長	仲 村 加代子 さん
薬務疾病対策課長	上 里 林 君
病院事業局長	伊 江 朝 次 君
病院事業統括監	呉 屋 幸 一 君
県立病院課長	嘉手納 良 博 君
県立病院課 医療企画監	篠 崎 裕 子 さん
北部病院長	上 原 哲 夫 君
中部病院長	宮 城 良 充 君
南部医療センター ・こども医療 センター院長	我那覇 仁 君
精和病院副院長	伊 波 久 光 君
宮古病院長	安谷屋 正 明 君
八重山病院長	松 本 廣 嗣 君
総務部財政統括監	仲 本 朝 久 君

審査概要

甲第1号議案、甲第6号議案及び甲第21号議案の3件について環境生活部長、福祉保健部長及び病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、大気汚染防止対策費の概要、PM2.5の本県への影響及び対策、北部訓練場におけるオスプレイ離着陸訓練が自然環境に与える影響、待機児童解消に向けた認可外保育施設整備の取り組み状況、保育に欠けない子供に対する支援の状況、市町村における待機児童解消行動計画に対する県のかかわり方、赤土流出防止海域モニタリング事

業の成果と課題、沖縄市における産業廃棄物の処理状況、世界自然遺産登録の手続方法、食品衛生協会への指導、T P P参加による国民皆保険への影響、沖縄県内における自殺の現状と対策、地域子育て支援拠点施設等の運営と県のかかわり方、福祉施設等における新型インフルエンザ感染対策、児童虐待問題に対する取り組み状況、代替看護師派遣事業の取り組み状況、生活保護費の推移、医師不足解消に向けた取り組み状況、特定検診受診率の推移、保険証未更新の高齢者への対応、医療費抑制の取り組み、八重山病院改築に向けての取り組み状況、医師確保と高額医療機器整備との関係、繰入金積算の考え方等について質疑が行われた。

(5)

◎平成25年3月18日(月曜日)

開 会 午前10時6分

散 会 午後8時39分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第2号議案 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第3号議案 平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 4 甲第4号議案 平成25年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 5 甲第9号議案 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 6 甲第10号議案 平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 7 甲第11号議案 平成25年度沖縄県林業改善資金特別会計予算
- 8 甲第12号議案 平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 9 甲第14号議案 平成25年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算
- 10 甲第15号議案 平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計予算

出 席

委 員 長 仲 村 未 央 さん

副委員長 具志堅 透 君
 砂川 利勝 君
 桑江 朝千夫 君
 座喜味 一幸 君
 照屋 守之 君
 仲田 弘毅 君
 崎山 嗣幸 君
 新里 米吉 君
 赤嶺 昇 君
 玉城 義和 君
 吉田 勝廣 君
 前島 明男 君
 嘉陽 宗儀 君
 呉屋 宏 君
 比嘉 京子 さん
 嶺井 光 君

欠 席

新垣 清涼 君
 西銘 純恵 さん

委員外議員

玉城 満 君
 玉城 ノブ子 さん

説明員の職、氏名

農林水産部長 知念 武 君
 農政企画統括監 平敷 昭人 君
 農林水産企画課長 長嶺 豊 君
 流通政策課長 屋比久 盛敏 君
 農政経済課長 大城 健 君
 営農支援課長 與座 規克 君
 園芸振興課長 島尻 勝広 君
 糖業農産課長 竹ノ内 昭一 君
 畜産課長 波平 克也 君
 村づくり計画課長 前田 幹男 君
 森林緑地課長 謝名堂 聡 君
 水産課長 島田 和彦 君
 漁港漁場課長 安里 和政 君
 商工労働部長 平良 敏昭 君
 産業政策課長 田中 建治 君
 商工振興課長 金城 陽一 君
 企業立地推進課長 大城 玲子 さん
 情報産業振興課長 慶田 喜美男 君
 雇用労政課長 新垣 秀彦 君
 労政能力開発課長 武田 智 君
 工業技術センター 比嘉 眞嗣 君

所 長
 文化観光スポーツ部長 平田 大一 君
 観光政策課長 嵩原 安伸 君
 観光振興課長 神谷 順治 君
 交流推進課長 照喜納 一 君
 文化振興課長 喜友名 朝弘 君
 スポーツ振興課長 村山 剛 君
 労働委員会事務局長 平良 宗秀 君
 総務部財政統括監 仲本 朝久 君

審査概要

甲第1号議案から甲第4号議案まで、甲第9号議案から甲第12号議案まで、甲第14号議案及び甲第15号議案の10件について農林水産部長、商工労働部長及び文化観光スポーツ部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、災害に強い栽培施設整備事業の内容、国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業の目的、沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）整備支援事業の目的、沖縄県総合運動公園におけるプロサッカースタジアム建設の取り組み状況、同サッカースタジアムと那覇市のサッカー専用スタジアム建設との競合問題、農業経営トップランナー育成事業の内容、スマートエネルギーアイランド基盤構築事業の目的、少年野球やサッカーの全国大会・世界大会誘致に関する見解等について質疑が行われた。

(6)

◎平成25年3月19日（火曜日）

開 会 午前10時6分

散 会 午後7時38分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第5号議案 平成25年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 3 甲第7号議案 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 4 甲第13号議案 平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算
- 5 甲第16号議案 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算
- 6 甲第17号議案 平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算

- 7 甲第18号議案 平成25年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 8 甲第19号議案 平成25年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算
- 9 甲第22号議案 平成25年度沖縄県水道事業会計予算
- 10 甲第23号議案 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計予算

都市計画・モノレール課長	仲村 守 君
住宅課長	豊岡 正 広 君
施設建築課長	内間 直 人 君
企業局長	兼島 規 君
総務企画課長	宮城 一 彦 君
配水管理課長	稲嶺 信 男 君
建設計画課長	中村 正 秀 君
警察本部長	村田 隆 君
警務部長	出原 基 成 君
会計課長	瀬戸口 浩 一 君
生活安全部長	前泊 良 昌 君
刑事部長	石新政 英 君
交通部長	砂川 道 男 君
交通規制課長	平松 伸 二 君
警備部長	比嘉 善 雄 君
総務部財政統括監	仲本 朝 久 君

出席

委員長	仲村 未央 さん
副委員長	具志堅 透 君
委員	砂川 利 勝 君
	桑江 朝千夫 君
	座喜味 一 幸 君
	照屋 守 之 君
	仲田 弘 毅 君
	崎山 嗣 幸 君
	新里 米 吉 君
	赤嶺 昇 君
	新垣 清 涼 君
	吉田 勝 廣 君
	前島 明 男 君
	西銘 純 恵 さん
	嘉陽 宗 儀 君
	呉 屋 宏 君

欠席

	玉城 義 和 君
	比嘉 京 子 さん
	嶺井 光 君

委員外議員

	山内 末 子 さん
	大城 一 馬 君
	新垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

土木建築部長	當 銘 健一郎 君
土木企画課長	武 村 勲 君
道路街路課長	末 吉 幸 満 君
道路管理課長	東 樹 開 君
河川課長	徳 田 勲 君
海岸防災課長	上江洲 安 俊 君
港湾課長	普天間 信 栄 君
港湾課副参事	鶴 田 健一郎 君
空港課長	嘉手納 良 文 君

審査概要

甲第1号議案、甲第5号議案、甲第7号議案、甲第13号議案、甲第16号議案から甲第19号議案まで、甲第22号議案及び甲第23号議案の10件について土木建築部長、企業局長及び警察本部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、浄水場の運転管理委託状況、浄水場運転管理委託による職員定数への影響及び予算削減効果、地域防災計画基盤整備事業の概略及び今後の計画、北部地域東海岸の災害時避難道路の対応方針、ボランティア団体による県道の植栽管理、八重山土木事務所所管の道路街灯の現状、米軍発注工事参入支援可能性調査、県営宮古公園の採択要件等、住宅リフォーム市町村助成支援事業の内容、識名トンネル工事契約問題における前払い金支出の理由、無電柱化推進事業と観光振興の観点、公有水面埋立承認申請手続における地元漁業協同組合の同意、都市計画モノレール事業費と乗客数、沖縄建設グローバル化推進事業の内容、河川改修事業の内容、沖縄県水源基金解散後のダム所在市町村への援助、現在の経営状況と料金改定の必要性、石川浄水場の津波対策、西原浄水場の管理委託、信号機の設置状況、刑事告発の取り扱い、尖閣諸島問題における県警の対応、女性警察官の構成比率等について質疑が行われた。

(7)

◎平成25年3月21日(木曜日)

開 会 午前10時6分
散 会 午後6時36分
場 所 第7委員会室
議 題

1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計予算

出 席

委 員 長 仲 村 未 央 さん
副 委 員 長 具志堅 透 君
委 員 砂 川 利 勝 君
桑 江 朝千夫 君
座喜味 一 幸 君
照 屋 守 之 君
仲 田 弘 毅 君
崎 山 嗣 幸 君
新 里 米 吉 君
赤 嶺 昇 君
新 垣 清 涼 君
吉 田 勝 廣 君
前 島 明 男 君
西 銘 純 恵 さん
嘉 陽 宗 儀 君
呉 屋 宏 君
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

欠 席

玉 城 義 和 君

委員外議員

瑞慶覧 功 君

説明員の職、氏名

教 育 長 大 城 浩 君
教育指導統括監 浜 口 茂 樹 君
総 務 課 長 運 天 政 弘 君
総務課教育企画監 久 場 公 宏 君
財 務 課 長 伊 川 秀 樹 君
施 設 課 長 石 垣 安 重 君
県立学校教育課長 仲 間 靖 君
義務教育課長 盛 島 明 秀 君
保健体育課長 具志堅 侃 君
生涯学習振興課長 蔵 根 美智子 さん
文化財課長 長 堂 嘉一郎 君
総務部財政統括監 仲 本 朝 久 君

審査概要

甲第1号議案について教育長から説明を聴取した後、質疑に入り、少人数学級が実施されていない学級数、沖縄県と秋田県及び全国の1学級当たりの生徒数の比較、少人数学級完全実施に向けた今後の取り組み、市町村における就学援助の状況、学力向上の取り組みとその成果、教育の日制定に関する取り組み、給食の業務委託のメリット・デメリット、スクールカウンセラーの実態、文化財補助事業の事業計画、離島高校生の修学支援対象の見直し、複式学級教育環境改善事業費減の理由、学力向上先進地域育成事業の内容、沖縄学生会館跡地売却代金の活用方法、特別支援学校の生徒数の推移、中学生いきいきサポート事業の内容、NIE教育の実施状況、八重山地域における教科書問題等について質疑が行われた。

(8)

◎平成25年3月22日(金曜日)

開 会 午前10時5分
散 会 午前11時12分
場 所 第7委員会室
議 題

1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計予算
2 審査日程の変更について

出 席

委 員 長 仲 村 未 央 さん
副 委 員 長 具志堅 透 君
委 員 砂 川 利 勝 君
桑 江 朝千夫 君
座喜味 一 幸 君
照 屋 守 之 君
仲 田 弘 毅 君
崎 山 嗣 幸 君
新 里 米 吉 君
赤 嶺 昇 君
新 垣 清 涼 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君
前 島 明 男 君
西 銘 純 恵 さん
嘉 陽 宗 儀 君
呉 屋 宏 君

比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

知 事 仲井眞 弘 多 君
知 事 公 室 長 又 吉 進 君

審査概要

甲第1号議案について総括質疑に入り、知事に対し、サンフランシスコ平和条約に対するの歴史的認識、4・28主権回復国際社会復帰を記念する式典の開催に対する考え方、式典参加の有無、サンフランシスコ平和条約と沖縄の本土復帰に関する安倍総理の発言に対する認識等について質疑が行われた。

次に、委員長から3月27日の委員会開会の時間を午前9時30分に変更する提案がされ、採決の結果、決定した。

(9)

◎平成25年3月27日(水曜日)

開 会 午前9時43分

散 会 午前10時25分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第2号議案 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第3号議案 平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 4 甲第4号議案 平成25年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 5 甲第5号議案 平成25年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 6 甲第6号議案 平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 7 甲第7号議案 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 8 甲第8号議案 平成25年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算
- 9 甲第9号議案 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 10 甲第10号議案 平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 11 甲第11号議案 平成25年度沖縄県林業改善

資金特別会計予算

- 12 甲第12号議案 平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 13 甲第13号議案 平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算
- 14 甲第14号議案 平成25年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算
- 15 甲第15号議案 平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計予算
- 16 甲第16号議案 平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計予算
- 17 甲第17号議案 平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算
- 18 甲第18号議案 平成25年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 19 甲第19号議案 平成25年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 20 甲第20号議案 平成25年度沖縄県公債管理特別会計予算
- 21 甲第21号議案 平成25年度沖縄県病院事業会計予算
- 22 甲第22号議案 平成25年度沖縄県水道事業会計予算
- 23 甲第23号議案 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計予算

出 席

委 員 長	仲 村 未 央 さん
副 委 員 長	具 志 堅 透 君
委 員	砂 川 利 勝 君
	桑 江 朝 千 夫 君
	座 喜 味 一 幸 君
	照 屋 守 之 君
	仲 田 弘 毅 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	赤 嶺 昇 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	西 銘 純 恵 さん
	嘉 陽 宗 儀 君

呉 屋 宏 君
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

審査概要

議案の採決に先立ち、甲第1号議案に対して社民・護憲ネット所属委員から修正動議が提出された。

次に、議案の採決に先立ち、改革の会所属委員が退席した。

次に、甲第1号議案に対する修正動議を採決した結果、賛成少数で否決されたことに伴い、社民・護憲ネット所属委員、県民ネット所属委員及び社大党所属委員が退席した。

次に、甲第1号議案の原案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲1号議案採決後、社民・護憲ネット所属委員、県民ネット所属委員及び社大党所属委員は入室した。

次に、甲第22号議案に対して県民ネット所属委員から修正動議が提出された。

次に、甲第22号議案に対する修正動議を採決した結果、賛成少数で否決されたことに伴い、社民・護憲ネット所属委員、県民ネット所属委員及び社大党所属委員が退席した。

次に、甲第22号議案の原案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲22号議案採決後、社民・護憲ネット所属委員、県民ネット所属委員及び社大党所属委員は入室した。

次に、甲第12号議案、甲第16号議案及び甲第19号議案の3件の採決に先立ち、共産党所属委員から反対意見が表明され、甲第12号議案、甲第16号議案及び甲第19号議案の3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第2号議案から甲第11号議案まで、甲第13号議案から甲第15号議案まで、甲第17号議案、甲第18号議案、甲第20号議案、甲第21号議案及び甲第23号議案の18件については、別掲のとおり決定した。

予算特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(34件)

(先議)

議案番号	議案名	議決の結果
甲第24号	平成24年度沖縄県一般会計補正予算(第5号)	多数 原案可決
甲第25号	平成24年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決
甲第26号	平成24年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第27号	平成24年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃
甲第28号	平成24年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第29号	平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計補正予算(第1号)	多数 原案可決
甲第30号	平成24年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決
甲第31号	平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第2号)	多数 原案可決
甲第32号	平成24年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
甲 第 33 号	平成24年度沖縄県公債管理特別会計補正予算（第1号）	全 会 一 致 原 案 可 決
甲 第 34 号	平成24年度沖縄県水道事業会計補正予算（第1号）	〃

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
甲 第 1 号	平成25年度沖縄県一般会計予算	多 数 原 案 可 決
甲 第 2 号	平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計予算	全 会 一 致 原 案 可 決
甲 第 3 号	平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算	〃
甲 第 4 号	平成25年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算	〃
甲 第 5 号	平成25年度沖縄県下地島空港特別会計予算	〃
甲 第 6 号	平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算	〃
甲 第 7 号	平成25年度沖縄県下水道事業特別会計予算	〃
甲 第 8 号	平成25年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算	〃
甲 第 9 号	平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算	〃
甲 第 10 号	平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算	〃
甲 第 11 号	平成25年度沖縄県林業改善資金特別会計予算	〃
甲 第 12 号	平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	多 数 原 案 可 決
甲 第 13 号	平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算	全 会 一 致 原 案 可 決
甲 第 14 号	平成25年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算	〃
甲 第 15 号	平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計予算	〃
甲 第 16 号	平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算	多 数 原 案 可 決
甲 第 17 号	平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算	全 会 一 致 原 案 可 決
甲 第 18 号	平成25年度沖縄県駐車場事業特別会計予算	〃

議案番号	議案名	議決の結果
甲第19号	平成25年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	多数 原案可決
甲第20号	平成25年度沖縄県公債管理特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第21号	平成25年度沖縄県病院事業会計予算	〃
甲第22号	平成25年度沖縄県水道事業会計予算	多数 原案可決
甲第23号	平成25年度沖縄県工業用水道事業会計予算	全会一致 原案可決

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年4月15日(月曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後0時28分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 農林水産業について(日台漁業協定締結について)

出 席

委 員 長 上 原 章 君
副 委 員 長 砂 川 利 勝 君
委 員 翁 長 政 俊 君
仲 村 未 央 さん
崎 山 嗣 幸 君
玉 城 満 君
瑞慶覧 功 君
玉 城 ノブ子 さん
儀 間 光 秀 君
喜 納 昌 春 君

欠 席

座喜味 一 幸 君
新 垣 哲 司 君

説明員の職、氏名

農林水産部長 山城 毅 君
水産課長 新里 勝也 君

審査概要

日台漁業協定締結について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「日台漁業協定締結に関する意見書」を別掲のとおり提出することになった。

(2)

◎平成25年5月14日(火曜日)

開 会 午前9時1分
散 会 午前9時3分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 視察調査日程について

出 席

委 員 長 上 原 章 君

委 員 座喜味 一 幸 君
翁 長 政 俊 君
崎 山 嗣 幸 君
瑞慶覧 功 君
玉 城 ノブ子 さん
儀 間 光 秀 君

欠 席

砂 川 利 勝 君
新 垣 哲 司 君
仲 村 未 央 さん
玉 城 満 君
喜 納 昌 春 君

審査概要

視察日程について協議し、決定した。

日台漁業協定締結に関する意見書

去る4月10日に、国と台湾は沖縄県の尖閣諸島周辺水域を対象とする日台漁業協定を締結した。

尖閣諸島周辺水域は、沖縄県のマグロ漁業や底魚一本釣り漁業にとって重要な漁場であることから、沖縄県の漁業関係団体等は、日台漁業協定締結の協議においては、県内漁業者の意向を十分に配慮すること及び漁業水域の設定に当たっては日本側の主張する排他的経済水域の地理的中間線を基本として協議することを国に求めてきたところである。

しかしながら、今回の日台漁業協定は、平成9年に締結された日中漁業協定と同じく、地元に対して何ら説明がないまま地元の頭越しに締結され、また、その内容も、台湾が主張する暫定執法線よりも広い水域での漁船操業を台湾に認めるなど、台湾側に大幅に譲歩した内容で、好漁場の縮小が余儀なくされるなど、先島諸島を初めとした県内の漁業者にとって不利なものとなっている。

このことは、漁業者の安全操業と生活に大きな打撃を与えるものであり、今回の日台漁業協定締結は到底許されるものではない。

よって、本県議会は、県内漁業者の意向に配慮することなく締結された日中漁業協定及び日台漁業協定に強く抗議し、見直しを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年4月18日

沖 縄 県 議 会

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣

あて

委 員 長 呉 屋 宏 君
副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
委 員 又 吉 清 義 君
島 袋 大 君
赤 嶺 昇 君
糸 洲 朝 則 君
西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

経済労働委員会
委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成25年5月14日 (2日間)
至 平成25年5月15日

視察調査の場所

石垣市、久米島町

視察調査事項

- 1 農林水産業について（日台漁業協定についての漁業関係者等との意見交換及び農林水産業関係施設の視察）

参 加 者

委 員 長 上 原 章 君
副 委 員 長 砂 川 利 勝 君
委 員 座 喜 味 一 幸 君
(5月14日のみ参加)
翁 長 政 俊 君
仲 村 未 央 さん
崎 山 嗣 幸 君
瑞 慶 覧 功 君
玉 城 ノブ子 さん
儀 間 光 秀 君

文教厚生委員会
委員会記録

(1)

◎平成25年5月21日（火曜日）

開 会 午前9時52分
散 会 午前9時54分
場 所 第2委員会室

議 題

- 1 視察調査日程について

出 席

欠 席

照 屋 守 之 君
新 田 宜 明 君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

文教厚生委員会
委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成25年5月21日 (3日間)
至 平成25年5月23日

視察調査の場所

与那国町、石垣市及び竹富町

視察調査事項

- 1 医療について（離島医療について、県立八重山病院について）
- 2 教育及び学術文化について（離島における義務教育の現状について、八重山地区教科書問題について）
- 3 その他所管事務調査（離島における福祉行政の現状について）

参 加 者

委 員 長 呉 屋 宏 君
副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
委 員 又 吉 清 義 君
島 袋 大 君
照 屋 守 之 君
(5月22日から参加)
新 田 宜 明 君
赤 嶺 昇 君
糸 洲 朝 則 君
西 銘 純 恵 さん

比嘉京子さん
嶺井光君

委員長 中川京貴君
副委員長 仲宗根 悟君
委員 具志堅 透君
浦崎唯昭君
新垣清涼君
奥平一夫君
金城 勉君
嘉陽宗儀君
新垣安弘君

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年4月18日(木曜日)

開会 午後1時20分
散会 午後1時24分
場所 第3委員会室
議題

1 視察調査日程について

出席

委員長 中川京貴君
副委員長 仲宗根 悟君
委員 具志堅 透君
桑江朝千夫君
浦崎唯昭君
新里米吉君
新垣清涼君
奥平一夫君
金城 勉君
嘉陽宗儀君
新垣安弘君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

土木環境委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成25年4月26日(1日)

視察調査の場所

名護市及び本部町

視察調査事項

- 1 道路、橋梁の整備事業について(本部大橋の改修事業について)
- 2 公害防止及び環境保全について(県内の産業廃棄物処理施設等について)

参加者

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年5月27日(月曜日)

開会 午後2時2分
散会 午後3時5分
場所 第4委員会室
議題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(在沖米軍司令官に対する橋下大阪市長の発言について)

出席

委員長 新垣清涼君
副委員長 又吉清義君
委員 末松文信君
中川京貴君
具志孝助君
仲宗根 悟君
新里米吉君
玉城義和君
吉田勝廣君
嘉陽宗儀君
比嘉京子さん

欠席

呉屋 宏君

説明員の職、氏名

知事公室長 又吉 進君

審査概要

在沖米軍司令官に対する橋下大阪市長の発言について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(2)

◎平成25年5月31日(金曜日)

開 会 午後3時1分

散 会 午後4時45分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（米軍F15戦闘機墜落事故について及び在沖米軍司令官に対する橋下日本維新の会共同代表の発言について）

出 席

委 員 長	新 垣 清 涼 君
副 委 員 長	又 吉 清 義 君
委 員	末 松 文 信 君
	中 川 京 貴 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	新 里 米 吉 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	呉 屋 宏 君
	比 嘉 京 子 さん

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
農林水産部 農漁村基盤統括監	増 村 光 宏 君

審査概要

米軍F15戦闘機墜落事故について知事公室長及び農林水産部農漁村基盤統括監から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「F15戦闘機墜落事故に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

次に、在沖米軍司令官に対する橋下日本維新の会共同代表の発言について協議した。

(3)

◎平成25年6月5日(水曜日)

開 会 午前10時8分

散 会 午前10時15分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（在沖米軍司令官に対する橋下日本維新の会共同代表の発言について）

出 席

委 員 長	新 垣 清 涼 君
副 委 員 長	又 吉 清 義 君
委 員	末 松 文 信 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	新 里 米 吉 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	呉 屋 宏 君
	比 嘉 京 子 さん

欠 席

中 川 京 貴 君

審査概要

在沖米軍司令官に対する橋下日本維新の会共同代表の発言について協議が行われた。

F15戦闘機墜落事故に関する意見書

去る5月28日午前8時43分ごろ、沖縄本島東方約126キロメートルの米軍訓練海域上で、嘉手納基地所属のF15戦闘機1機が墜落する事故が発生した。

事故現場海域の周辺は多数のパヤオが設置され、マグロはえ縄漁やソデイカ漁の好漁場となっており、一歩間違えば操業中の漁業者を巻き込むなど大惨事を引き起こしかねないものとして、漁業関係者や県民に大きな不安と恐怖を与えている。

F15戦闘機については、平成6年4月の嘉手納弾薬庫地区内への墜落事故、平成14年8月の沖縄本島南方約100キロメートルの海上への墜落事故や平成18年1月の沖縄本島東約54キロメートルの海上への墜落事故を含めてこれまで9件の墜落事故があり、また、平成16年8月のCH53D大型輸送ヘリコプター墜落炎上事故等もあって県民の不安が高まっている中、このような墜落という大きな事故が発生したことは米軍における航空機整備・保守点検のあり方等に疑問を持たざる

を得ない。

これまで相次いで発生したF15戦闘機やその他の航空機による事故等に対しては、本県議会を初め関係機関が関係要路に事故の再発防止や航空機の安全管理の徹底等の申し入れを行ったところである。さらに今回の事故に関して県や地元市町村等が関係要路に対して再発防止と原因究明の間、F15戦闘機の飛行を中止するよう要請を行ったところであるが、それにもかかわらず、5月30日、米空軍が一方的に訓練を再開したことはまことに遺憾である。

よって、本県議会は、県民の生命・財産を守る立場から、今回の事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 事故原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること。
- 2 事故原因の究明、安全対策及び再発防止策が講じられるまでの間、県内におけるF15戦闘機の飛行を中止すること。
- 3 航空機の整備・保守点検体制を徹底的に見直して航空機の安全管理と事故の再発防止に努めること。
- 4 墜落に伴う周辺海域での漁業影響調査の実施及び補償を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月6日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣 }
外 務 大 臣 } 宛て
防 衛 大 臣 }
沖縄及び北方対策担当大臣 }

F15戦闘機墜落事故に関する抗議決議

去る5月28日午前8時43分ごろ、沖縄本島の東約126キロメートルの米軍訓練海域上で、嘉手納基地所属のF15戦闘機1機が墜落する事故が発生した。

事故現場海域の周辺は多数のパヤオが設置され、マグロはえ縄漁やソデイカ漁の好漁場となっており、一歩間違えば操業中の漁業者を巻き込むなど大惨事を引き起こしかねないものとして、漁業関係者や県民に大きな不安と恐怖を与えている。

F15戦闘機については、平成6年4月の嘉手納弾薬庫地区内への墜落事故、平成14年8月の沖縄本島南方約100キロメートルの海上への墜落事故や平成18年1月の沖縄本島東約54キロメートルの海上への墜落事故を含めてこれまで9件の墜落事故があり、また、平成16年8月のCH53D大型輸送ヘリコプター墜落炎上事故等もあって県民の不安が高まっている中、このような墜落という大きな事故が発生したことは米軍における航空機整備・保守点検のあり方等に疑問を持たざるを得ない。

これまで相次いで発生したF15戦闘機やその他の航空機による事故等に対しては、本県議会を初め関係機関が関係要路に事故の再発防止や航空機の安全管理の徹底等の申し入れを行ったところである。さらに今回の事故に関して県や地元市町村等が関係要路に対して再発防止と原因究明の間、F15戦闘機の飛行を中止するよう要請を行ったところであるが、それにもかかわらず、5月30日、米空軍が一方的に訓練を再開したことはまことに遺憾である。

よって、本県議会は、県民の生命・財産を守る立場から、今回の事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 事故原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること。
- 2 事故原因の究明、安全対策及び再発防止策が講じられるまでの間、県内におけるF15戦闘機の飛行を中止すること。
- 3 航空機の整備・保守点検体制を徹底的に見直して航空機の安全管理と事故の再発防止に努めること。
- 4 墜落に伴う周辺海域での漁業影響調査の実施及び補償を行うこと。

上記のとおり決議する。

平成25年6月6日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使 }
在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官 } 宛て
在 沖 米 国 総 領 事 }
第 1 8 航 空 団 司 令 官 }

識名トンネル工事契約 問題調査特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年4月18日(木曜日)

開 会 午前10時5分
散 会 午後3時25分
場 所 第4委員会室
議 題

1 識名トンネル工事契約問題に係る証人尋問について

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	桑 江 朝千夫 君
	照 屋 守 之 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

座喜味 一 幸 君

説明員の職、氏名

証 人

南部土木事務所主幹
(平成18, 19, 20年度当時)

新 城 実 君

南部土木事務所長
(平成20年度当時)

赤 嶺 正 廣 君

補 助 者

土木建築部
道路街路課副参事

津嘉山 朝 雄 君

審査概要

識名トンネル工事契約問題について2人の証人に対し、証人尋問が行われた。委員長から証人が証言を行う際の注意事項を述べた後、証人宣誓を行い、新城実証人については、設計変更における工事費の積算で沖縄県土木建築部工事積算基準第8を適用し

なかった理由、今回の請負代金の変更に関して沖縄県建設工事紛争審査会のあっせん又は調停により解決を図らなかった理由、南部土木事務所内の調整メンバー及び調整内容、調整を行った請負業者及び調整内容、既に終了した送水管沈下対策工事を別件工事として契約した理由、契約の話を持ちかけた者、送水管沈下対策工事を5億円以下にし議会の議決を回避することを指示した者、契約締結に当たって虚偽の文書を作成することを指示した者、当初契約23億3100万円に対する追加費用10億3900万円を積算した者、積算額の妥当性、県の積算した金額で請負業者の内諾を得るよう指示した者、県の積算した金額を分割して契約することを指示した者、支払い計画を作成した部署、10億3900万円の支出が地方財政の原則に違反するとの認識の有無、契約後から工法変更に至るまでの間に事前協議が行われた事実の有無、国の補助事業に当てはまるという認識の有無、会計検査院の指摘に関する見解、日本建設機械化協会に識名トンネルの位置図、地質縦断図等を渡した者、渡すように指示した者、発注前の工事の資料を契約関係のない特定の協会に渡したことに関する見解、南部土木事務所長の交代によって請負率を掛けないという方針に転換したことに関する見解、変更契約では請負率を掛けることを確認した事実の有無、安くなる無導抗方式に変更して工事費が増加した理由、請負率を掛けることについて大成建設と証人の認識に食い違いがある理由、無導抗方式への工法変更を提案した者、工法変更の検討を始めた時期、同額変更の意味、同額変更をするための積算資料を作成した事実の有無、虚偽契約の認識の有無、補助金を返還することになったことに関する見解、契約変更には本庁も関与しているとの認識の有無、無導抗方式が有利であるとの認識を持ちながら中央導抗方式で発注した理由等について証言を求めた。

次に、赤嶺正廣証人については、設計変更における工事費の積算で沖縄県土木建築部工事積算基準第8を適用しなかった理由、今回の請負代金の変更に関して沖縄県建設工事紛争審査会のあっせん又は調停により解決を図らなかった理由、南部土木事務所内の調整メンバー及び調整内容、調整を行った請負業者及び調整内容、既に終了した送水管沈下対策工事を別件工事として契約した理由、契約の話を持ちかけた者、送水管沈下対策工事を5億円以下にし議会の議決を回避することを指示した者、契約締結に

当たって虚偽の文書を作成することを指示した者、当初契約23億3100万円に対する追加費用10億3900万円を積算した者、積算額の妥当性、県の積算した金額で請負業者の内諾を得るよう指示した者、県の積算した金額を分割して契約することを指示した者、支払い計画を作成した部署、10億3900万円の支出が地方財政の原則に違反するとの認識の有無、契約後から工法変更に至るまでの間に事前協議が行われた事実の有無、送水管沈下対策工事が国庫補助事業の範疇であるとの認識の有無、会計検査院の指摘に関する見解、議会の承認を要しない範囲で随意契約を行うという方針を道路街路課長に相談した事実の有無、追加費用を10億3900万円と決定した者、同額変更をするための積算資料を作成した事実の有無、積算のもとが覆工コンクリート工事から送水管沈下対策工事になっていることに関する見解、追加費用の支払い方法を4分割に決定した者、識名トンネル契約時の証人の所属部署、契約時の証人の関与の有無、送水管沈下対策工事を強化した理由、本契約の中に送水管沈下対策工事と覆工コンクリート工事も含まれていたとの認識の有無、実際には行っていない工種も随意契約の中に含まれていたとの認識の有無、追加費用の額で大成建設と折り合った理由等について証言を求めた。

(2)

◎平成25年4月19日(金曜日)

開 会 午前10時0分

散 会 午後3時12分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 識名トンネル工事契約問題に係る証人尋問について

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	桑 江 朝千夫 君
	照 屋 守 之 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君

嘉 陽 宗 儀 君

當 間 盛 夫 君

大 城 一 馬 君

欠 席

座喜味 一 幸 君

説明員の職、氏名

証 人

土 木 建 築 部
道 路 街 路 課 長
(平成20年当時) 当 間 清 勝 君

一般社団法人日本
建設機械施行協会
施行技術総合研究所
担当技術者(当時) 安 井 成 豊 君

補 助 者

土 木 建 築 部
道 路 街 路 課 副 参 事 津嘉山 朝 雄 君

審査概要

識名トンネル工事契約問題について2人の証人に対し、証人尋問が行われた。委員長から証人が証言を行う際の注意事項を述べた後、証人宣誓を行い、当間清勝証人については、設計変更に当たって沖縄県土木建築部工事積算基準第8条を適用しなかった理由、沖縄県建設工事紛争審査会のあつせん又は調停による解決を図らなかった理由及び根拠、既に終了した送水管沈下対策工事を別件工事として契約した理由、送水管沈下対策工事を5億円以下にし議会の議決を回避することを指示した者、契約締結に当たって虚偽の文書を作成することを指示した者、主管課長として虚偽の文書を作成する方針を決定したかどうかの確認、当初契約23億3100万円に対する追加費用として県の積算10億3900万円とされている事実の有無、県の積算した金額で請負業者の内諾を指示した者、県の積算した金額を分割して契約すること及び支払い計画を作成した部署、地方財政の原則に対する県の考え方、専決保留をせずに決裁を行った事実の有無、工法変更に至るまでの間に事前協議が行われた事実の有無、補助金返還に伴い県民の信頼を失ったことに対する県の対応、本庁了解のもと組織的な判断として進められた事実の有無、南部土木事務所と本庁で請負比率を掛けない相談をした事実とそれを決定した職員の確認、契約変更に当たって金額が増額した理由、業者に対し一切便宜を図ったことはないと表現した理由、送水管沈下対

策工事が必要となった理由、変更契約において請負比率を掛けない随意契約を行うことを認める規定の有無、知事が給与返上を行った真意の確認等について証言を求めた。

次に、安井成豊証人については、工法変更に至るまでの間に事前協議が行われたかどうかの事実の確認、事前に県に提出した業務計画書の内容、業務計画書作成に当たって県から提供を受けた資料の内容及び具体的な日時、業務計画書提出から契約までの間に県との工法に関する検討及び確認の有無、第1回及び第2回技術検討委員会の検討内容と大成JVの発言の有無、技術検討委員会終了後の大成JVとの協議内容の確認、業務計画書等の作成にかかる期間の確認、工法等に係る提案書の提出方法の確認、工法を変更した方が有利だと判断した理由、工事一部中止命令により工期延長及び工事費増となったことに対する考え方、工法変更がなかった場合の工期及び工事費問題等の発生の可能性、見積依頼書の具体的な内容の確認等について証言を求めた。

(3)

◎平成25年4月23日(火曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後3時40分
場 所 第4委員会室
議 題

1 識名トンネル工事契約問題に係る証人尋問について

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	桑 江 朝千夫 君
	照 屋 守 之 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

座喜味 一 幸 君

説明員の職、氏名

証 人

大成建設株式会社 九州支店 土木部長(当時)	西 田 義 則 君
土木建築部長 (平成20年度当時)	漢 那 政 弘 君

補 助 者

弁 護 士	忍 田 卓 也 君
土木建築部 道路街路課副参事	津嘉山 朝 雄 君

審査概要

識名トンネル工事契約問題について2人の証人に対し、証人尋問が行われた。委員長から証人が証言を行う際の注意事項を述べた後、証人宣誓を行い、西田義則君に対しては、まず委員長から、通常の公共工事等の変更契約における金額の決定に当たって請負率を掛けるかの有無、今回の請負代金の変更に関して沖縄県建設工事紛争審査会のあつせん又は調停により解決を図らなかった理由、既に終了した送水管沈下対策工事を別件工事として契約した理由及びその話を最初に持ちかけた者、契約締結に当たり虚偽の文書の作成を指示した者、当初契約に対する追加費用として最終的に県の積算した金額で内諾した理由、追加費用に関する交渉を行った者(大成建設側、県側それぞれ)、当初契約後から工法変更に至るまでの間に事前協議が行われたかについて県側と大成建設側で認識がずれが生じている理由等についてそれぞれ証言を求めた。

次に、各委員から、工法変更到大成建設がかかわった事実の有無、低価格の落札と工法変更の関係、当初から追加工事に落札率を掛ける取り決めがあった場合の入札参加意思、無導抗方式への工法変更を認めた理由、沖縄総合事務局が県を刑事告発するに至った点への意見、当初の低価格での工法変更の承諾の有無、送水管沈下対策工事の履行保証書の工期記載に関する県の指示、他の工事契約でも追加工事には請負率を掛けなかったのか、追加工事の額に関する協議開始日と合意日、両者の提示額の大きな差を承諾した理由、決裁文書における合意立会人の記載、虚偽契約の日付に関する県の指示の有無、入札価格の社内査定、入札時における送水管の存在認識、工法変更時における無導抗方式による積算、実績のない工法への変更を

なぜ受け入れたのか等についてそれぞれ証言を求めた。

次に、漢那証人に対しては、まず委員長から、設計変更における工事費の積算に対して請負率を掛けなかった理由、今回の請負代金の変更に関して沖縄県建設工事紛争審査会のあっせん又は調停により解決を図らなかった理由、既に終了した送水管沈下対策工事を別件工事として契約した理由、送水管沈下対策工事の金額を5億円以下とすることによる議会議決回避の指示の有無、契約締結に当たり虚偽の文書の作成を指示した者、当初契約に対する追加費用を積算した者、県の積算した追加費用で請負業者の内諾を得るよう指示した者、追加費用の支出は地方財政の原則に違反するか、事務決済規程では取り扱い上異例に属する事項等については上司の決裁が必要となっているがそうしなかった理由、本契約後に短期間で工法変更検討が行われているが請負業者との事前協議の有無等についてそれぞれ証言を求めた。

次に、各委員から、特定の個人や団体が利益を享受したかの認識、今回の一連の事務の流れは補助事業として問題ないという認識の有無、部長在任中における知事への報告の有無、部長在任中における大成建設関係者の訪問の有無、追加工事費用は組織として決定したものか、追加工事に請負率を掛けない方針決定は組織として決定したものか、別件随意契約としたことの責任、請負代金変更協議が合意出来ない場合の処理方法、別件随意契約に至る判断の流れ、補助金交付申請手続と申請時期、送水管の存在を認識した時期、発注者の瑕疵等についてそれぞれ証言を求めた。

(4)

◎平成25年4月24日(水曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午前11時52分
場 所 第4委員会室
議 題

1 識名トンネル工事契約問題に係る証人尋問について

出 席

委 員 長 奥 平 一 夫 君
委 員 具 志 堅 透 君
又 吉 清 義 君

桑 江 朝 千 夫 君
照 屋 守 之 君
仲 村 未 央 さん
新 里 米 吉 君
新 垣 清 涼 君
吉 田 勝 廣 君
金 城 勉 君
嘉 陽 宗 儀 君
當 間 盛 夫 君
大 城 一 馬 君

欠 席

座喜味 一 幸 君

説明員の職、氏名

証 人

大成建設株式会社
九 州 支 店 津 中 重 彦 君
監理技術者(当時)

補 助 者

弁 護 士 矢 嶋 雅 子 さん

審査概要

識名トンネル工事契約問題について1人の証人に対し、証人尋問を行った。委員長から証人が証言を行う際の注意事項を述べた後、証人宣誓を行い、津中重彦君に対しては、まず委員長から、通常の公共工事等の変更契約における金額の決定に当たって請負率を掛けるかの有無、今回の請負代金の変更に関して沖縄県建設工事紛争審査会のあっせん又は調停により解決を図らなかった理由、既に終了した送水管沈下対策工事を別件工事として契約した理由及びその話を最初に持ちかけた者、契約締結に当たり虚偽の文書の作成を指示した者、契約締結に当たって虚偽の文書を作成したという認識の有無、当初契約に対する追加費用として最終的に県の積算した金額で内諾した理由、追加費用に関する交渉を行った者(大成建設側、県側それぞれ)、当初契約後から工法変更に至るまでの間に事前協議が行われたかに係る県側と大成建設側で認識にずれが生じている理由についてそれぞれ証言を求めた。

次に、各委員から、追加費用について当初契約の請負率47%を掛けることに応じなかった理由、県の積算で請負率を掛けて安くなったときだけ工法変更するという県からの話の有無、請負率を掛けることに同意した事実の確認、県が提示した追加

費用10億3900万円の積算根拠を知っていたかの有無、当初契約締結時に送水管の存在を認識していたかの有無、中央導坑方式と無導坑方式の積算結果が同額なので工法を変更したという県の説明に対する認識、中央導坑方式が無導坑方式に変わる場合には増額になるという認識を当初から持っていたかの有無等についてそれぞれ証言を求めた。

次に、今後の委員会の進め方について協議したが、新たな者に対する尋問を行うという意見が出た一方、今回で尋問を終了するという意見も出たことから、与野党調整会で改めて協議することで意見の一致を見た。

(5)

◎平成25年5月13日(月曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午前10時32分
場 所 第4委員会室
議 題

1 識名トンネル工事契約問題に係る証人尋問について

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
副 委 員 長	座喜味 一 幸 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	桑 江 朝千夫 君
	照 屋 守 之 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

當 間 盛 夫 君

審査概要

証人尋問及び審査日程等について協議を行い、元南部土木事務所長の宮城勇氏及び伊波興静氏を証人として喚問することとなった。

(6)

◎平成25年5月24日(金曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後3時51分
場 所 第4委員会室
議 題

1 識名トンネル工事契約問題に係る証人尋問について

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
副 委 員 長	座喜味 一 幸 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	照 屋 守 之 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

桑 江 朝千夫 君

説明員の職、氏名

証 人

南部土木事務所長 (平成18年当時)	宮 城 勇 君
南部土木事務所長 (平成19年当時)	伊 波 興 静 君

補 助 者

土 木 建 築 部 道路街路課副参事	津嘉山 朝 雄 君
-----------------------	-----------

審査概要

識名トンネル工事契約問題について2人の証人に対し、証人尋問が行われた。委員長から証人が証言を行う際の注意事項を述べた後、証人宣誓を行い、宮城勇証人については、平成18年7月27日に日本建設機械化協会の加納氏が南部土木事務所へ来所したときの内容確認、入札前に委託関係資料を特定の業者に提供した事実の確認、委託契約以前に日本建設機械化協会から技術支援を受けることについての確認、同協会から提出された業務計画書の内容調整及び取り扱いについての確認、日本建設機械化協会への識名トンネル設計施工検討業務委託に関する内容の確認、見積もりの前提と

した工法の確認、工法が異なるにもかかわらず特命随意契約を行った理由、第1回及び第2回技術検討委員会の検討内容、技術検討委員会から工法変更の提言が行われた根拠、識名トンネル工事入札及び落札率47.2%に関する確認、平成19年1月11日の大成JVとの協議内容の確認、南部土木事務所の方針として工法変更を技術検討委員会の議題とすることを了承した事実の確認、工法変更決定に関する確認、議会議決を経た工事請負契約の増額変更等の場合の意思決定方法及び決裁上の根拠、契約変更に伴う追加工事を契約せずに進めた経緯、設計変更における請負率適用に関する事実確認、発注以前に設計段階の結果を踏まえた技術検討委員会が開催されなかった理由、現場における変更指示に関する要綱等の有無の確認、平成16年に日本工営株式会社へ設計委託をした設計図書に関する確認、工法の比較検討によるメリット・デメリットの確認等について証言を求めた。

次に、伊波興静証人については、大成JVとの事前協議事項に関する事務引き継ぎに関する確認、工法変更の指示及び工法変更に伴う追加費用に関する事実確認、追加工事の変更請負額に関する確認、追加工事を契約せずに進めた経緯、工法変更をしたにもかかわらず同額変更となった理由、契約約款24条に基づく協議と請負率の適用に関する事実確認、追加工事に関する施工業者との協議内容についての状況の確認、追加工事に関する随意契約の具体的な内容の確認、工法変更による工事費用の増減に関する大成JVと県の認識の違い、大成JVからの請負比率非適用の要望の事実確認、送水管沈下対策工事の着工時期及び工事費増額等の確認、精算変更に対する県の考え方、識名トンネル工事に関する役割及びかわり方、日本工営株式会社へ設計委託をした設計図書に関する確認、工法の比較検討によるメリット・デメリットの確認等について証言を求めた。

(7)

◎平成25年6月12日(水曜日)

開 会 午後1時35分

散 会 午後1時57分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 記録の提出請求について
- 2 本委員会調査報告書の作成について

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
副 委 員 長	座喜味 一 幸 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	桑 江 朝千夫 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

照 屋 守 之 君

審査概要

地方自治法第100条第1項に基づく記録提出請求及び執行部に対する追加の資料要求について協議し、決定した。

次に、本委員会調査報告書の作成について協議し、今後鋭意取りまとめていくことで意見の一致を見た。

平成25年第2回沖縄県議会(臨時会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年4月18日(木曜日)

開 会 午後3時50分

散 会 午後4時36分

場 所 第4委員会室

議 題

1 乙第1号議案 専決処分の承認について

2 乙第2号議案 専決処分の承認について

出 席

委 員 長 山 内 末 子 さん

副 委 員 長 末 松 文 信 君

委 員 仲 田 弘 毅 君

具 志 孝 助 君

照 屋 大 河 君

高 嶺 善 伸 君

玉 城 義 和 君

吉 田 勝 廣 君

前 島 明 男 君

渡久地 修 君

當 間 盛 夫 君

大 城 一 馬 君

欠 席

新 垣 良 俊 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長 小橋川 健 二 君

税 務 課 長 金 城 聡 君

環 境 生 活 部 富 永 千 尋 君

自 然 保 護 課 長

農 林 水 産 部 西 村 真 君

営 農 支 援 課 長

審査概要

乙第1号議案及び乙第2号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、狩猟免許の種類及び人数、狩猟税の税額、鳥獣よる被害防止のための特例措置が有害鳥獣の捕獲に及ぼす影響、衝突被害軽減ブレーキ装置装着車に係る特例措置適用後の自動車取得税の軽減額、条例改正による影響、狩猟税を原資とした事業等について質疑が行われた。

乙第2号議案については、県内の過疎地域の数、課税免除の対象となる事業とその実績、沖縄振興特別措置法における課税免除との重複、条例の延長期間が短い理由等について質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理(2件)

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
乙 第 1 号	専決処分の承認について	全 会 一 致 承 認
乙 第 2 号	専決処分の承認について	〃

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年6月19日(水曜日)

開 会 午前10時26分
散 会 午後4時3分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 乙第1号議案 特別職に属する常勤の職員及び一般職に属する職員の給与の臨時特例に関する条例
- 2 地方公務員の給与費に係る地方交付税の一方的な削減に関する意見書について(追加議題)
- 3 視察調査日程について

出席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	末 松 文 信 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長	小橋川 健 二 君
総 務 統 括 監	比 嘉 徳 和 君
財 政 統 括 監	田 端 一 雄 君
人 事 課 長	砂 川 靖 君

審査概要

乙第1号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、人事委員会委員長の意見表明に対する県の考え方、給与の減額特例措置に関する国からの要請内容及び全国の取り組み状況、地方交付税減額に対する県の対応、給与等の削減額の内容と内訳、給与減額に見合った特別枠としての交付税措置額、国の要請に対する

知事の見解、給与減額に伴う職員の生活に与える影響、人事院勧告に対する県の考え方、組合との交渉経過及び妥結の内容、県独自の給与カットの取り組み、県の新年度予算編成時の国の動き、給与削減をしない可能性、県の事業執行に当たっての影響、県経済に与える影響、交付税減額までの経緯及びその効果、交付税減額の根拠、市町村に対する指導、民間給与に与える影響等について質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第1号議案に対して、社民・護憲ネット所属委員、県民ネット所属委員及び共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、乙第1号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

なお、「地方公務員の給与費に係る地方交付税の一方的な削減に関する意見書」を別掲のとおり提出することとなった。

(2)

◎平成25年7月3日(水曜日)

開 会 午後5時44分
散 会 午後5時46分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 審査日程について

出席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君

欠席

	末 松 文 信 君
	照 屋 大 河 君
	大 城 一 馬 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成25年7月4日(木曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後3時0分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 平成25年第1回議会乙第11号議案 沖縄県税条例及び沖縄県位置境界不明地域内における各筆の土地の位置境界の明確化に伴い取得した不動産に対する不動産取得税の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 2 乙第2号議案 沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例
- 3 乙第3号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 4 乙第9号議案 沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について
- 5 乙第10号議案 沖縄県公安委員会委員の任命について
- 6 乙第11号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について
- 7 乙第12号議案 沖縄県公害審査会委員の任命について
- 8 陳情平成24年第84号、同第85号、同第96号、同第112号、同第122号、同第129号、同第184号、同第185号、同第187号、陳情第8号、第11号、第18号、第22号、第23号、第25号、第35号、第39号、第43号、第46号、第50号、第63号、第64号、第66号、第67号及び第77号
- 9 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	末 松 文 信 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君

説明員の職、氏名

	大 城 一 馬 君
知 事 公 室 長	又 吉 進 君
基地防災統括監	親 川 達 男 君
総 務 部 長	小橋川 健 二 君
総務統括監	比 嘉 徳 和 君
総務私学課長	大 村 敏 久 君
人 事 課 長	砂 川 靖 君
税 務 課 長	金 城 聡 君
企 画 部 長	謝 花 喜一郎 君
環境生活部 環境政策課長	古 謝 隆 君
環境生活部 環境保全課班長	仲宗根 一 哉 君
土木建築部 用地課班長	大 城 勝 博 君
警察本部警務部 総務課室長	仲 榭 勝 吾 君
警察本部生活安全部 生活安全企画課 参事官兼課長	並 里 博 君
警察本部交通部長 交通規制課長	砂 川 道 男 君
交通規制課管制官	伊 波 一 君
	野 原 淳 君

審査概要

平成25年第1回議会乙第11号議案、乙第2号議案、乙第3号議案及び乙第9号議案から乙第12号議案までについて総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、平成25年第1回議会乙第11号議案については、質疑なし。

乙第2号議案については、病院ごとの定数増の人数、定数増による改善の見通し、精神病院における作業療法士の配置、定数増と収益改善の関係、今後の職員定数増の可能性等について質疑が行われた。

乙第3号議案については、滞納者に対する対応、賦課徴収に関する処分の適正化と予見可能性の確保の具体的な内容、賦課徴収の金額と件数等について質疑が行われた。

乙第9号議案については、収用委員会の具体的な業務内容、直近3年間の収容裁決の件数、収用委員会における専門分野の構成、収用委員会委員の報酬及び任期等について質疑が行われた。

乙第10号議案については、公安委員会の業務内

容、委員の経歴等について質疑が行われた。

乙第11号議案については、質疑なし。

乙第12号議案については、審査会における公害の定義、公害紛争の形態と公害審査会の役割、公害紛争の件数とその解決件数、調停の具体的な事例について質疑が行われた。

次に、陳情7件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情10件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情7件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情2件について交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案7件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情25件を採決した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（8件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第1号	特別職に属する常勤の職員及び一般職に属する職員の給与の臨時特例に関する条例	多数 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
平成25年第1回議会 乙第11号	沖縄県税条例及び沖縄県位置境界不明地域内における各筆の土地の位置境界の明確化に伴い取得した不動産に対する不動産取得税の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第2号	沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第3号	沖縄県税条例の一部を改正する条例	〃
乙第9号	沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について	全会一致 同意
乙第10号	沖縄県公安委員会委員の任命について	〃
乙第11号	沖縄県教育委員会委員の任命について	〃
乙第12号	沖縄県公害審査会委員の任命について	〃

総務企画委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第84号 地方自治体で働く非正規職員の均等待遇を求める陳情
- 2 陳情平成24年第85号 社会保障の充実を求める陳情
- 3 陳情平成24年第96号 那覇市松山において生活空間としての道路の規制を求める陳情

- 4 陳情平成24年第112号 那覇市による一括交付金でのリース物件である銘苅庁舎への財政支出を取りやめることを求める陳情
- 5 陳情平成24年第122号 沖縄県国民保護計画に関する陳情
- 6 陳情平成24年第129号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 7 陳情平成24年第184号 「尖閣諸島、沖縄は、日

- 本の領土である」、「中国の理不尽な行為や侵略行為は絶対に許さない」という決議を求める陳情
- 8 陳情平成24年第185号 「尖閣諸島、沖縄への中国の領海侵犯・侵略行為は絶対に許さない」県民大会の開催を求める陳情
 - 9 陳情平成24年第187号 信号機設置に関する陳情
 - 10 陳情第8号 地方財政の充実・強化を求める陳情
 - 11 陳情第11号 消費税率の引き上げ中止を求める陳情
 - 12 陳情第18号 米軍関係者によるタクシー窃盗・暴行事件等に対する防犯対策及び警察機関への協力強化対策におけるタクシー車内防犯カメラの設置に関する陳情
 - 13 陳情第22号 労働契約法改正に伴う琉球大学の人事規定等の見直し(案)に関する陳情
 - 14 陳情第23号 防災対策など住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情
 - 15 陳情第25号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
 - 16 陳情第35号 社団法人沖縄県対米請求権事業協会に関する陳情
 - 17 陳情第39号 4・28「主権回復の日」式典に対する抗議と撤回を求める陳情
 - 18 陳情第43号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
 - 19 陳情第46号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
 - 20 陳情第50号 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 21 陳情第63号 水源基金の継続に関する陳情
 - 22 陳情第64号 水源基金の継続に関する陳情
 - 23 陳情第66号 私学助成に関する陳情
 - 24 陳情第67号 私学生徒の健康診断費に関する陳情
 - 25 陳情第77号 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
 - 26 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
 - 27 不発弾等対策条例の制定について(所管事務調査)
 - 28 国内外の交流について
 - 29 予算及び行財政について(所管事務調査)

- 30 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 31 市町村行財政について(所管事務調査)
- 32 県職員の給与について(所管事務調査)
- 33 学事について(所管事務調査)
- 34 県庁舎について(所管事務調査)
- 35 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)
- 36 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 37 土地利用対策について(所管事務調査)
- 38 警察行政について(所管事務調査)
- 39 自衛隊について(所管事務調査)

地方公務員の給与費に係る地方交付税の一方的な削減に関する意見書

今回の地方交付税の減額については、財源が足りないという理由ではなく、地方公務員も国家公務員と同様に給与を7.8%削減すべきとの考えに基づき提案されており、しかも防災・減災事業、地域の活性化の緊急課題に対応するため、国は給与削減額に見合った事業費を歳出に特別枠を設定し計上している。一方、地方は給与の削減を行わなければ、予算が減じられるだけであり、これは地方交付税法に照らしても問題視すべき行為である。

そもそも、地方公務員の給与は、地方公務員法に基づき、地方が自主的に決定すべきものであり、国が地方公務員の給与の削減を強制することは、地方自治の根幹にかかわる問題であるとともに、地方分権の流れに逆行するものである。ましてや、国の政策目的を達成するための手段として地方交付税を用いることは、地方固有の財源という性格を否定するものであり、地方自治への介入は断じて行うべきではない。

地方交付税の削減は財政力の弱い団体ほどその影響を大きく受けることになる。また、地方公務員給与の削減は中小・地場産業で働く労働者にも影響するとともに、地域経済の疲弊を深刻にするものである。

よって、国におかれては、地方の自主性を尊重するとともに、地方と十分な協議を経ないまま、地方公務員の給与費に係る地方交付税を一方的に削減する今回のような措置をとることのないよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月26日

沖 縄 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

宛て

総務企画委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成25年6月20日(1日)

視察調査の場所

沖縄市諸見里(沖縄市サッカー場)

視察調査事項

- 1 返還跡地に枯れ葉剤を製造していた社名が記載されたドラム缶が発見された沖縄市サッカー場の状況について

参加者

委員 長	山内末子さん
副委員 長	末松文信君
委 員	新垣良俊君
	仲田弘毅君
	具志孝助君
	照屋大河君
	高嶺善伸君
	吉田勝廣君
	前島明男君
	渡久地修君
委員外委員	桑江朝千夫君
	新垣清涼君
	嘉陽宗儀君

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年7月3日(水曜日)

開 会 午後5時41分

散 会 午後5時44分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	上原章君
委 員	翁長政俊君
	新垣哲司君
	仲村未央さん
	玉城満君
	瑞慶覧功君
	玉城ノブ子さん
	喜納昌春君

欠 席

砂川利勝君
座喜味一幸君
崎山嗣幸君
儀間光秀君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年7月4日(木曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後4時10分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 乙第4号議案 沖縄バイオ産業振興センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 2 乙第5号議案 沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第8号議案 指定管理者の指定について
- 4 陳情平成24年第81号、同第102号、同第113号、同第114号、同第119号、同第123号、同第140号の2、同第144号、同第146号、同第147号、同第158号、同第161号、同第162号、同第198号、同第206号、陳情第6号、第13号、第28号、第30号、第33号、第44号、第47号、第50号の2、第51号、第53号及び第68号
- 5 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委員 長 上原 章 君
 委員 翁長 政 俊 君
 新垣 哲 司 君
 仲村 未 央 さん
 崎山 嗣 幸 君
 玉城 満 君
 瑞慶覧 功 君
 玉城 ノブ子 さん
 儀間 光 秀 君
 喜納 昌 春 君

欠 席

砂川 利 勝 君
 座喜味 一 幸 君

説明員の職、氏名

農林水産部長 山城 毅 君
 営農支援課長 西村 真 君
 森林緑地課長 謝名堂 聡 君
 商工労働部長 小嶺 淳 君
 産業雇用統括監 武田 智 君
 産業政策課長 金良 実 君
 ものづくり振興課長 金城 陽 一 君
 情報産業振興課長 慶田 喜美男 君
 雇用政策課長 又吉 稔 君
 福祉保健部 池原 勝利 君
 福祉援護課班長
 文化観光スポーツ部長 湧川 盛 順 君

審査概要

乙第4号議案、乙第5号議案及び乙第8号議案について商工労働部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第4号議案については、沖縄バイオ産業振興センターの設置経緯と役割は何か、株式会社トロピカルテクノセンターの建物を県が買い取って民間に貸すということよりも、

これまでどおり県が責任を持ってバイオ研究を進めていく必要があったのではないかと、沖縄バイオ産業振興センターの現在の管理状況、研究開発用資材の設置の有無等について質疑が行われた。

乙第5号議案については、一時金支給の仕組みはどうなっているか、基金事業での雇用実績と、そのうち継続雇用となった割合、継続雇用となった上で正規雇用となった割合はどうなっているか、継続雇用を確認する時期と回数はどうなっているか、継続雇用の確認が終わったあとに自己都合退職に追い込まれるケースが少なからずあるので追跡して調査をする必要があるのではないかと等の質疑が行われた。

乙第8号議案については、株式会社沖縄ダイケンに指定した経緯はどのようなものか、公募をしないで指定管理者を指定した事例はあるのか、公募をしない根拠は何か、競合する事業者等からの参入要望の有無、沖縄IT津梁パーク内で供用開始している施設数、沖縄IT津梁パーク内に入居している企業数及び従業員数等について質疑が行われた。

次に、陳情8件について商工労働部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情13件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情6件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情26件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（3件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第4号	沖縄バイオ産業振興センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第5号	沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第8号	指定管理者の指定について	多数 可決

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情 1 件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
平成24年 第 102 号 (継続)	平成24年 5 月24日	駐留軍関係離職者等臨時 措置法の有効期限延長に 関する陳情	全駐留軍労働組合沖縄 地区本部 執行委員長 與那覇 栄蔵	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)

経済労働委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- | | |
|---|--|
| <p>1 陳情平成24年第81号 カジノ導入に反対する陳情</p> <p>2 陳情平成24年第113号 四国電力伊方発電所3号機の再稼働反対を求める意見書の提出に関する陳情</p> <p>3 陳情平成24年第114号 関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働撤廃を求める意見書の提出に関する陳情</p> <p>4 陳情平成24年第119号 融資制度の拡充を求める陳情</p> <p>5 陳情平成24年第123号 美ら海協力金問題に関する陳情</p> <p>6 陳情平成24年第140号の2 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情</p> <p>7 陳情平成24年第144号 沖縄県立郷土劇場(仮称)の中部地域への誘致に関する陳情</p> <p>8 陳情平成24年第146号 読谷村字都屋の海岸における護岸設置に関する陳情</p> <p>9 陳情平成24年第147号 海上輸送運賃(燃料油価格変動調整金)に関する陳情</p> <p>10 陳情平成24年第158号 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情</p> <p>11 陳情平成24年第161号 新沖縄県立劇場の誘致に関する陳情</p> <p>12 陳情平成24年第162号 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情</p> <p>13 陳情平成24年第198号 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情</p> <p>14 陳情平成24年第206号 美ら海協力金問題に関する</p> | <p>る陳情</p> <p>15 陳情第6号 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情</p> <p>16 陳情第13号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」のやり直しを求める陳情</p> <p>17 陳情第28号 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情</p> <p>18 陳情第30号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」の抜本的な見直しを求める陳情</p> <p>19 陳情第33号 「やんばる型森林業の推進(案)」の見直しを求める陳情</p> <p>20 陳情第44号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情</p> <p>21 陳情第47号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情</p> <p>22 陳情第50号の2 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情</p> <p>23 陳情第51号 日台漁業取り決め等の見直しに関する陳情</p> <p>24 陳情第53号 トライアル雇用事業の抜本的な見直しに関する陳情</p> <p>25 陳情第68号 国営土地改良事業「石垣島地区」の平成26年度事業着工及び関連事業の推進に関する陳情</p> <p>26 農林水産業について(所管事務調査)</p> <p>27 商・鉱・工業について(所管事務調査)</p> <p>28 労働問題について(所管事務調査)</p> <p>29 観光について(所管事務調査)</p> <p>30 県民文化について(所管事務調査)</p> |
|---|--|

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年7月3日（水曜日）

開 会 午後5時44分
散 会 午後5時51分
場 所 第2委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	西 銘 純 恵 さん
	嶺 井 光 君

欠 席

	吳 屋 宏 君
	島 袋 大 君
	糸 洲 朝 則 君
	比 嘉 京 子 さん

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年7月4日（木曜日）

開 会 午前10時2分
散 会 午後4時59分
場 所 第2委員会室
議 題

1 陳情平成24年第74号、同第79号、同第82号、同第83号、同第85号の2、同第86号、同第89号、同第101号、同第104号、同第106号、同第107号、同第108号、同第110号、同第111号、同第120号、同第132号、同第140号の3、同第156号、同第160号、同第170号、同第174号、同第178号、同第186号、同第193号、同第194

号、同第198号の2、同第202号、陳情第1号、第6号の2、第28号の2、第32号、第36号、第37号、第49号、第50号の3、第55号、第56号、第59号、第61号、第71号及び第74号

2 意見書の提出について（患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書）（追加議題）

3 意見書の提出について（認可外保育施設への防音工事費等の助成を求める意見書）（追加議題）

4 閉会中継続審査（調査）について

出 席

委 員 長	吳 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	西 銘 純 恵 さん
	糸 洲 朝 則 君
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	崎 山 八 郎 君
保健衛生統括監	平 順 寧 君
福祉・援護課長	伊 川 秀 樹 君
青少年・児童家庭課長	大 城 博 君
青少年・児童家庭課室長	仲 村 到 君
障害保健福祉課長	大 城 壮 彦 君
医務課長	阿 部 義 則 君
健康増進課長	糸 数 公 君
薬務疾病対策課長	上 里 林 君
病院事業局長	伊 江 朝 次 君
県立病院課長	嘉手納 良 博 君
県立病院課看護企画監	比 嘉 真利子 さん
教 育 長	諸見里 明 君
学校人事課長	山 城 秀 史 君
義務教育課長	盛 島 明 秀 君
保健体育課長	長 濱 雅 仁 君

保健体育課班長 宮 城 弘 之 君
生涯学習振興課長 蔵 根 美智子 さん

決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

なお、「患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書」及び「認可外保育施設への防音工事費等の助成を求める意見書」を別掲のとおり提出することになった。

審査概要

陳情33件について福祉保健部長から、陳情3件について病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情11件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情41件を採決した結果、別掲のとおり

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情6件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
平成24年 第82号 (継続)	平成24年 3月28日	所得税、地方税における寡婦控除を未婚の母子及び生別寡婦にも適用を求める陳情	沖縄県女性団体連絡協議会 会長 大城 節子	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置 (知 事)
平成24年 第170号 (継続)	平成24年 9月27日	新石垣空港開港に伴い現石垣空港跡地に急患輸送用ヘリポートの早期整備を求める陳情	竹富町議会議長 西大舩 高句	〃	〃
平成24年 第193号 (継続)	平成24年 11月21日	「教育の日」制定に関する陳情	沖縄県退職校長会 会長 久手堅 憲仁	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置 (教 育 委 員 会)
第59号	平成25年 6月13日	患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）開発促進支援と意見書の提出を求める陳情	遠位型ミオパチー患者会 代表代行 織田 友理子	〃	
第61号	平成25年 6月19日	認可外保育園への防音工事費等の助成を求める陳情	嘉手納町議会議長 德里 直樹	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置 (知 事)
第71号	平成25年 6月26日	認可外保育園への防音工事費等の助成を求める意見書に関する陳情	沖縄県認可外保育園連絡会 会長 伊集 唯行	〃	

ロ 審査未了（陳情1件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名
平成24年 第111号 (継続)	平成24年 6月25日	離島在住の子供たちの寄宿舎建設に、那覇市久茂地の沖縄少年会館(久茂地公民館)の土地・建物を那覇市からの無償譲渡による利活用を求める陳情	新沖縄子どもを守る会 会員 上地 秀樹

文教厚生委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第74号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情
- 2 陳情平成24年第79号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書の提出を求める陳情
- 3 陳情平成24年第83号 安心して妊娠、出産、育児ができる医療体制を求める陳情
- 4 陳情平成24年第85号の2 社会保障の充実を求める陳情
- 5 陳情平成24年第86号 DV被害者の緊急・自立支援強化に関する陳情
- 6 陳情平成24年第89号 離島におけるがん患者支援対策推進を求める陳情
- 7 陳情平成24年第101号 慰霊塔に関する陳情
- 8 陳情平成24年第104号 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情
- 9 陳情平成24年第106号 「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書の提出に関する陳情
- 10 陳情平成24年第107号 「全日本台湾人戦没者慰霊の塔建立」に関する陳情
- 11 陳情平成24年第108号 沖縄戦戦没者慰霊塔・碑の管理に関する陳情
- 12 陳情平成24年第110号 地域医療支援病院の増床に関する陳情
- 13 陳情平成24年第120号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情
- 14 陳情平成24年第132号 社会医療法人仁愛会浦添総合病院の増床に関する陳情
- 15 陳情平成24年第140号の3 美ぎ島美しや(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 16 陳情平成24年第156号 八重山地区教科書問題の解決に関する陳情
- 17 陳情平成24年第160号 「沖縄県児童ポルノの規制に関する条例」の制定に関する陳情
- 18 陳情平成24年第174号 航空運賃団体割引制度の改善による離島児童生徒の経済的負担軽減を求める陳情
- 19 陳情平成24年第178号 空襲被害者等援護法(仮

- 称)の制定を求める意見書に関する陳情
- 20 陳情平成24年第186号 宮古病院の医師不足の解消を求める陳情
 - 21 陳情平成24年第194号 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情
 - 22 陳情平成24年第198号の2 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
 - 23 陳情平成24年第202号 沖縄戦戦没者遺骨の収容促進に関する陳情
 - 24 陳情第1号 妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出に関する陳情
 - 25 陳情第6号の2 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情
 - 26 陳情第28号の2 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
 - 27 陳情第32号 県立病院の医療体制に関する陳情
 - 28 陳情第36号 子供の「医療費完全無料化」を求める陳情
 - 29 陳情第37号 少子高齢化を見据えた医療体制を求める陳情
 - 30 陳情第49号 学徒合同石碑の建立に関する陳情
 - 31 陳情第50号の3 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 32 陳情第55号 「30人以下学級」早期完全実現に関する陳情
 - 33 陳情第56号 戦没者遺骨の焼骨前の検体保存に関する陳情
 - 34 陳情第74号 雇用創出のため遺骨の搜索・収集事業への一括交付金の活用に関する陳情
 - 35 青少年について(所管事務調査)
 - 36 社会福祉及び社会保障について(所管事務調査)
 - 37 保健衛生について(所管事務調査)
 - 38 医療について(所管事務調査)
 - 39 教育及び学術文化について(所管事務調査)

患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラ・オーファンドラッグ)の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書

難病と言われる疾病には有効な治療薬・治療法がなく、患者数が1000人未満と特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）は、医療上の必要性が高く、他の医薬品と同様、その開発を円滑に進めることが重要である。

そのため、希少疾患関係患者団体は、これまでに特定疾患への指定及び治療薬開発の推進を求める署名活動やウルトラ・オーファンドラッグ開発支援と我が国の創薬・難病対策に関する要望を提出するなど、政府・関係省庁への積極的な要請活動を行ってきた。その結果、厚生科学審議会医薬品等制度改正検討部会など政府・関係省庁からも前向きな検討がなされてきたものの、臨床試験の困難さや市場規模の小ささ、巨額の資金が必要であること等によりいまだ創薬実現に向けた明確な前進は見られない。

難病と闘っている希少疾病患者は、日々進行する病状を抱え、もはや一刻の猶予もならない深刻な状況であり、はかり知れない不安を抱きながら一日も早い希少疾病の治療法の確立を待ち望んでいるところである。

よって、国におかれては、下記の事項について早期に実現するよう強く要請する。

記

- 1 患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発を促進・支援するための法整備を行うこと。
- 2 遠位型ミオパチーを初めとする希少疾病に関する研究事業のさらなる充実強化と継続的な支援を行うこと。
- 3 難病・希少疾病用医薬品の早期承認と医療費補助を含む患者負担軽減のための措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年7月11日

沖 縄 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
文 部 科 学 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
経 済 産 業 大 臣
沖 縄 及 び 北 方 対 策 担 当 大 臣

宛て

認可外保育施設への防音工事費等の助成を求める意見書

未来の沖縄県を担う子供たちの健やかで豊かな成長は県民の願いであるが、米軍嘉手納飛行場及び普天間飛行場を離発着する航空機による騒音によって、その周辺で生活する子供たちへの難聴などの発育の影響や精神的不安定、睡眠障害など心身にさまざまな悪影響を及ぼすことが懸念されているところである。しかし、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律等に基づく防音対策事業においては、認可外保育施設は補助の対象とはされていない。

認可外保育施設も公立保育所・認可保育園と同様に乳幼児を保育する施設の一つであることに変わりはなく、子供たちの心身の発達の重要な時期である乳幼児期において保育環境に格差があってはならない。

よって、国におかれては、乳幼児の健やかな成育環境を保障するため、航空機騒音被害の低減を図る必要があることから、下記の事項について実現されるよう強く要請する。

記

- 1 公立保育所・認可保育園と同様に、米軍嘉手納飛行場及び普天間飛行場を離発着する航空機による騒音によって影響が及ぶ認可外保育施設を防音対策事業の補助対象施設とすること。
- 2 防音対策事業の補助対象経費には、防音設備、空調設備に対する工事費のほか防音対策事業関連の維持費も含めること。
- 3 騒音による乳幼児の健康、成育への影響に関する実態把握を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年7月11日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
防 衛 大 臣
沖 縄 及 び 北 方 対 策 担 当 大 臣

宛て

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年7月3日(水曜日)

開会 午後5時43分
散会 午後5時47分
場所 第3委員会室
議題

1 審査日程について

出席

委員長	中川京貴君
副委員長	仲宗根悟君
委員	具志堅透君
	桑江朝千夫君
	浦崎唯昭君
	新里米吉君
	新垣清涼君
	奥平一夫君
	金城勉君
	嘉陽宗儀君
	新垣安弘君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年7月4日(木曜日)

開会 午前10時2分
散会 午後3時38分
場所 第3委員会室
議題

- 乙第6号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 乙第7号議案 損害賠償請求事件の和解等について
- 陳情平成24年第76号、同第77号、同第91号、同第92号、同第94号、同第95号、同第97号、同第109号、同第121号、同第127号、同第140号の4、同第158号の2、同第159号、同第162号の2、同第167号、同第171号、同第199号、同第200号、同第205号、陳情第2号、第7号、第12号、第14号、第16号、第17号、第19号、第21号、第34号、第45号、第48号、第50号の

4、第52号、第54号、第60号、第69号、第72号及び第73号

4 閉会中継続審査(調査)について

5 視察調査日程について

出席

委員長	中川京貴君
副委員長	仲宗根悟君
委員	具志堅透君
	桑江朝千夫君
	浦崎唯昭君
	新里米吉君
	新垣清涼君
	奥平一夫君
	金城勉君
	嘉陽宗儀君
	新垣安弘君

説明員の職、氏名

環境生活部長	當間秀史君
環境企画統括監	大浜浩志君
環境整備課長	比嘉榮三郎君
自然保護課長	富永千尋君
平和・男女共同参画課長	山城貴子さん
土木建築部長	當銘健一郎君
土木整備統括監	末吉幸満君
道路街路課長	仲村守君
道路管理課長	嶺井秋夫君
河川課長	徳田勲君
都市計画・モノレール課長	伊禮年男君
港湾課長	村田和博君
企業局長	平良敏昭君

審査概要

乙第6号議案及び乙第7号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第6号議案については、変更契約の相手方、これまで行った設計変更の回数、事前調査の精度に関する見解、工事の進捗状況等について質疑が行われた。

乙第7号議案については、けがの程度、当初提示した金額の算定方法、和解に至った理由、事故現場の工事の施工状況、今後の事故防止対策等について質疑が行われた。

次に、陳情25件について土木建築部長から説明

を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情13件について環境生活部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件について企業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり

決定した。

次に、陳情37件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理（2件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第6号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	全会一致決
乙第7号	損害賠償請求事件の和解等について	〃

土木環境委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情2件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第52号	平成25年5月2日	県道第114号線（浦崎交差点～備瀬入口）の改修に関する陳情	県道114号線の改修を実現する委員会 代表 海洋博公園前通り会会長 棚原 憲勇 外5人	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
第54号	平成25年5月24日	豊見城団地南分譲地内の「崖崩れ」対策工事の早期実現に関する陳情	豊見城団地南自治会 会長 宮川 卓也	〃	〃

土木環境委員会閉会中継続審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第76号 瓦れきの広域処理の問題点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情
- 2 陳情平成24年第77号 県当局による第32軍司令部壕説明板から「慰安婦」、「住民虐殺」等の記述削除に抗議し、削除撤回を求める陳情
- 3 陳情平成24年第91号 沖縄県の特徴を生かした被災者支援に関する陳情
- 4 陳情平成24年第92号 沖縄県における震災瓦れき受け入れの検討に関する陳情
- 5 陳情平成24年第94号 伊平屋空港に関する陳情
- 6 陳情平成24年第95号 震災瓦れき受け入れに関

する陳情

- 7 陳情平成24年第97号 中部土木事務所建築主事の職務不適格に関する陳情
- 8 陳情平成24年第109号 県道75号線公共用地の取得に伴う損失補償に関する陳情
- 9 陳情平成24年第121号 八重山平和祈念館の管理・運営費の国庫補助に関する陳情
- 10 陳情平成24年第127号 識名トンネル虚偽契約問題の真相解明を求める陳情
- 11 陳情平成24年第140号の4 美ぎ島美しや（先島）圏域の振興発展に関する陳情
- 12 陳情平成24年第158号の2 平成24年度中城湾港（新港地区）振興に関する陳情
- 13 陳情平成24年第159号 沖縄赤瓦の使用促進に係る助成金制度の創設に関する陳情

- 14 陳情平成24年第162号の2 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
- 15 陳情平成24年第167号 豊見城城址と漫湖の保全に関する陳情
- 16 陳情平成24年第171号 琉球諸島の世界自然遺産登録（ヤンバル地域の国立公園化に関する件）に関する陳情
- 17 陳情平成24年第199号 沖縄でのPC圧着工法採用に関する陳情
- 18 陳情平成24年第200号 「ワンストップ支援センター」設立に関する陳情
- 19 陳情平成24年第205号 泡瀬干潟・浅海域埋立事業を中止し、現在行われている工事(突堤工事、中仕切り堤工事)を即時中止することに関する陳情
- 20 陳情第2号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 21 陳情第7号 玉城那覇自転車道の早期整備及び市道整備が重複する路線の早期整備を求める陳情
- 22 陳情第12号 沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部改正を求める陳情
- 23 陳情第14号 那覇空港滑走路増設事業への県内建設業者優先活用に関する陳情
- 24 陳情第16号 沖縄県産業廃棄物最終処分場建設についての情報公開及び処分方法の見直しを求める陳情
- 25 陳情第17号 産業廃棄物最終処分場の管理に関する陳情
- 26 陳情第19号 公共交通機関としてのハイヤー・タクシーに対する待機場・乗降場設置等の支援策に関する陳情
- 27 陳情第21号 集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する意見書の採択を求める陳情
- 28 陳情第34号 土地関連等戦災被害に関する補償支弁の請求に関する陳情
- 29 陳情第45号 一般県道石垣空港線（アクセス道路）の全区間4車線化を求める陳情
- 30 陳情第48号 一般県道石垣空港線（アクセス道路）の全区間4車線化を求める陳情
- 31 陳情第50号の4 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 32 陳情第60号 浦西駅（仮称）周辺の高度利用等に関する陳情
- 33 陳情第69号 急傾斜地崩壊危険区域の補修、補強工事に関する陳情

- 34 陳情第72号 南大東港（西地区・亀池地区・北地区）及び県道182号線の整備に関する陳情
- 35 陳情第73号 安里川の擁壁に関する陳情
- 36 道路、橋梁の整備事業について（所管事務調査）
- 37 港湾の整備事業について（所管事務調査）
- 38 空港の整備事業について（所管事務調査）
- 39 河川、海岸及び砂防の整備事業について（所管事務調査）
- 40 都市計画事業について（所管事務調査）
- 41 上下水道事業について（所管事務調査）
- 42 住宅環境の改善について（所管事務調査）
- 43 建築関係について（所管事務調査）
- 44 消費者保護及び県民生活について（所管事務調査）
- 45 交通安全問題について（所管事務調査）
- 46 公害防止及び環境保全について（所管事務調査）
- 47 平和及び男女共同参画について（所管事務調査）

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年7月3日(水曜日)

開 会 午後5時53分

散 会 午後6時3分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 新 垣 清 涼 君

副 委 員 長 又 吉 清 義 君

委 員 中 川 京 貴 君

具 志 孝 助 君

仲宗根 悟 君

新 里 米 吉 君

玉 城 義 和 君

吉 田 勝 廣 君

嘉 陽 宗 儀 君

欠 席

末 松 文 信 君

吳 屋 宏 君

比 嘉 京 子 さん

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年7月9日(火曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後3時33分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 陳情平成24年第128号、同第129号の2、同第136号、同第168号、同第169号、同第171号の2、同第172号、同第173号、同第204号、陳情第20号、第24号、第25号の2、第26号、第27号、第40号、第41号、第42号、第57号、第58号、第62号、第70号、第75号、第76号、第77号の2及び第78号
- 2 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（県内へのオスプレイ追加配備等について）
- 3 閉会中継続審査（調査）について
- 4 視察調査日程について

出席

委員 長	新 垣 清 涼 君
副委員 長	又 吉 清 義 君
委 員	末 松 文 信 君
	中 川 京 貴 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	新 里 米 吉 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	呉 屋 宏 君

比 嘉 京 子 さん

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
基地対策課長	運 天 修 君
企画部企画調整課 跡地対策監	下 地 正 之 君
環境生活部 環境企画統括監	大 浜 浩 志 君
環境保全課長	城 間 博 正 君
環境整備課長	比 嘉 榮三郎 君
自然保護課長	富 永 千 尋 君
福祉保健部 保健衛生統括監	平 順 寧 君
農林水産部 農漁村基盤統括監	増 村 光 弘 君
土木建築部 土木整備統括監	末 吉 幸 満 君
海部防災課 海部防災課	松 田 了 君

審査概要

陳情25件について知事公室長、環境生活部環境企画統括監、福祉保健部保健衛生統括監、農林水産部農漁村基盤統括監及び土木建築部土木整備統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情25件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

なお、「県内へのMV22オスプレイ追加配備及び常駐化につながるF22ラプター暫定配備期間延長に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(陳情4件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第40号	平成25年 3月27日	「オスプレイ撤去城原区民総決起大会」の決議に関する陳情	オスプレイ撤去城原区民総決起大会実行委員会 実行委員長 城原区長 大嶺 自孝	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知 事)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第41号	平成25年4月5日	外来機等の飛来・訓練及び基地機能強化に反対する陳情	嘉手納町議会議長 德里 直樹	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第42号	平成25年4月10日	廃弾処理及び訓練による爆発音、振動被害に関する陳情	名護市議会議長 比嘉 祐一	〃	〃
第57号	平成25年6月3日	F15イーグル戦闘機の墜落事故に関する陳情	嘉手納町議会議長 德里 直樹	〃	〃

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成24年第128号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対を求める陳情
- 2 陳情平成24年第129号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 3 陳情平成24年第136号 普天間飛行場の早期移設促進に関する陳情
- 4 陳情平成24年第168号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 5 陳情平成24年第169号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 6 陳情平成24年第171号の2 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
- 7 陳情平成24年第172号 ヤンバル高江におけるヘリパッド建設に関する陳情
- 8 陳情平成24年第173号 東村高江周辺の北部訓練場で建設中の着陸帯工事の即時中止及び県民に対して説明責任を果たすことを求める陳情
- 9 陳情平成24年第204号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 10 陳情第20号 普天間飛行場の辺野古地先への移設促進に関する陳情
- 11 陳情第24号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止と土砂崩落事故の原因究明を求める陳情
- 12 陳情第25号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情

- 13 陳情第26号 奄美・琉球諸島の世界自然遺産登録に関する陳情
- 14 陳情第27号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請に関する陳情
- 15 陳情第58号 嘉手納基地所属F15イーグル戦闘機の墜落事故に関する陳情
- 16 陳情第62号 東村高江のヘリパッド予定地の自然環境立入調査に関する陳情
- 17 陳情第70号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請を承認しない決議を求める陳情
- 18 陳情第75号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止を求める陳情
- 19 陳情第76号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 20 陳情第77号の2 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
- 21 陳情第78号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 22 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

県内へのMV22オスプレイ追加 配備及び常駐化につながるF22 ラプター暫定配備期間延長に 関する意見書

去る6月21日、在沖米軍第18航空団は、1月から米軍嘉手納基地に暫定配備しているF22ラプターの配備期間延長を発表し、7月1日には、防衛省が、米軍普天間飛行場に追加配備されるMV22オスプレ

イ12機が山口県岩国飛行場での機能確認飛行等実施後、順次、米軍普天間飛行場に移動すると発表した。

オスプレイの県内配備については、沖縄県議会を初め、県内41市町村議会の全てにおいてオスプレイ配備に抗議する決議が可決され、さらに昨年9月9日には「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」が開催され、オスプレイ配備計画の即時撤回と米軍普天間飛行場の閉鎖、撤去を求める決議が採択された。それにもかかわらず、日米両政府は、同年9月19日の日米合同委員会において「安全確保策」で正式合意し、安全宣言を発表して、同年10月1日に米軍普天間飛行場にオスプレイを12機配備した。

しかし、同安全宣言は、「できる限り」、「可能な限り」などの米軍の恣意的運用を可能にする条件つきのもとなっている上、オスプレイの配備後に沖縄県が飛行合意違反と指摘した318件について、5月27日に日本政府は「明確な違反は確認されていない」との調査結果を発表し、米軍は合意事項を遵守していると繰り返している。

このような状況下において、ラプター12機の暫定配備期間を延長した上に、8月にも、さらにオスプレイ12機を配備することは、県民の思いを踏みにじる暴挙である。

現在、県民の騒音・環境問題等に対する怒りと不安、墜落への恐怖は払拭されておらず、余りにも県民の声を無視し続ける両政府の対応は、言語道断で到底容認できるものではない。

よって、本県議会は、県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、県内へのオスプレイ追加配備及び常駐化につながるラプター暫定配備期間延長に強く抗議するとともに、米軍普天間飛行場の固定化に強く反対し、オスプレイ及びラプター全機の撤収と米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年7月11日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
防 衛 大 臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} 宛て

県内へのMV22オスプレイ追加 配備及び常駐化につながるF22 ラプター暫定配備期間延長に関 する抗議決議

去る6月21日、在沖米軍第18航空団は、1月から米軍嘉手納基地に暫定配備しているF22ラプターの配備期間延長を発表し、7月1日には、防衛省が、米軍普天間飛行場に追加配備されるMV22オスプレイ12機が山口県岩国飛行場での機能確認飛行等実施後、順次、米軍普天間飛行場に移動すると発表した。

オスプレイの県内配備については、沖縄県議会を初め、県内41市町村議会の全てにおいてオスプレイ配備に抗議する決議が可決され、さらに昨年9月9日には「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」が開催され、オスプレイ配備計画の即時撤回と米軍普天間飛行場の閉鎖、撤去を求める決議が採択された。それにもかかわらず、日米両政府は、同年9月19日の日米合同委員会において「安全確保策」で正式合意し、安全宣言を発表して、同年10月1日に米軍普天間飛行場にオスプレイを12機配備した。

しかし、同安全宣言は、「できる限り」、「可能な限り」などの米軍の恣意的運用を可能にする条件つきのもとなっている上、オスプレイの配備後に沖縄県が飛行合意違反と指摘した318件について、5月27日に日本政府は「明確な違反は確認されていない」との調査結果を発表し、米軍は合意事項を遵守していると繰り返している。

このような状況下において、ラプター12機の暫定配備期間を延長した上に、8月にも、さらにオスプレイ12機を追加配備することは、県民の思いを踏みにじる暴挙である。

現在、県民の騒音・環境問題等に対する怒りと不安、墜落への恐怖は払拭されておらず、余りにも県民の声を無視し続ける両政府の対応は、言語道断で到底容認できるものではない。

よって、本県議会は、県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、県内へのオスプレイ追加配備及び常駐化につながるラプター暫定配備期間延長に強く抗議するとともに、米軍普天間飛行場の固定化に強く反対し、オスプレイ及びラプター全機の撤収と米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去を強く要求する。

上記のとおり決議する。

平成25年7月11日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使
在 日 米 軍 司 令 官
在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官
在 沖 米 国 総 領 事
第 1 8 航 空 団 司 令 官

宛て

第141号、同第142号、同第149号、同第150号、
同第197号、陳情第9号、第10号、第29号、第
38号及び第50号の5

2 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備
拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及
び対策の樹立（離島航（空）路就航可能性調
査について）

3 閉会中継続審査（調査）について

出 席

委 員 長	金 城 勉 君
副 委 員 長	新 田 宜 明 君
委 員	砂 川 利 勝 君
	具志堅 透 君
	島 袋 大 君
	新 垣 哲 司 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	渡久地 修 君
	儀 間 光 秀 君
	大 城 一 馬 君

公共交通ネットワーク特別委員会
委員会記録

(1)

◎平成25年7月3日(水曜日)

開 会 午後5時53分
散 会 午後5時55分
場 所 第6委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	金 城 勉 君
副 委 員 長	新 田 宜 明 君
委 員	具志堅 透 君
	新 垣 哲 司 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	渡久地 修 君

欠 席

	砂 川 利 勝 君
	島 袋 大 君
	儀 間 光 秀 君
	大 城 一 馬 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年7月9日(火曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午前11時40分
場 所 第6委員会室
議 題

1 陳情平成24年第116号、同第140号の5、同

説明員の職、氏名

企 画 部 長	謝 花 喜一郎 君
交通政策課長	多嘉良 斉 君
交通政策課副課長	嘉 数 登 君

審査概要

陳情12件について企画部長から説明を聴取した
後、質疑が行われた。

次に、離島航（空）路就航可能性調査について
企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別
掲のとおり決定した。

公共交通ネットワーク
特別委員会閉会中継続
審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第116号 「沖縄離島住民等交通コ
スト負担軽減事業」における還付手続の簡素化を
求める陳情
- 2 陳情平成24年第140号の5 美ぎ島美しゃ(先島)
圏域の振興発展に関する陳情
- 3 陳情平成24年第141号 日本トランスオーシャン

- 航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続を求める陳情
- 4 陳情平成24年第142号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続に関する陳情
- 5 陳情平成24年第149号 フェリーの新規建造に関する陳情
- 6 陳情平成24年第150号 フェリーの代替船の建造計画支援を求める陳情
- 7 陳情平成24年第197号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 8 陳情第9号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 9 陳情第10号 道路偏重政策に断固反対し、フェリー・旅客船の維持・存続を求める陳情
- 10 陳情第29号 都市モノレールの整備に関する陳情
- 11 陳情第38号 超低床路面電車(トラム)導入の早期実現を求める陳情
- 12 陳情第50号の5 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 13 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

桑江朝千夫君
照屋守之君
仲村未央さん
新里米吉君
新垣清涼君
吉田勝廣君
金城勉君
嘉陽宗儀君
當間盛夫君
大城一馬君

審査概要

本委員会調査報告書の作成について協議し、9月定例会までに鋭意取りまとめていくことで意見の一致を見た。

次に、与野党調整会及び委員会の日程について協議し、決定した。

識名トンネル工事契約 問題調査特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年7月10日(水曜日)

開会 午前11時3分

散会 午前11時26分

場所 第4委員会室

議題

- 1 識名トンネル工事契約問題に係る調査報告書及び今後の日程について

出席

委員長 奥平一夫君

副委員長 座喜味一幸君

委員 具志堅透君

又吉清義君

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年9月6日(金曜日)

開 会 午後1時29分
散 会 午後1時34分
場 所 第1委員会室
議 題

1 視察調査日程について

出 席

委 員 長 上 原 章 君
副 委 員 長 砂 川 利 勝 君
委 員 仲 村 未 央 さん
崎 山 嗣 幸 君
玉 城 ノブ子 さん
儀 間 光 秀 君
喜 納 昌 春 君

欠 席

座喜味 一 幸 君
翁 長 政 俊 君
新 垣 哲 司 君
玉 城 満 君
瑞慶覧 功 君

審査概要

視察日程について協議し、決定した。

経済労働委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成25年9月8日 (3日間)
至 平成25年9月10日

視察調査の場所

北大東村、南大東村

視察調査事項

1 農林水産業について(干ばつ被害等調査及び
農林水産業関係施設の視察)

参 加 者

委 員 長 上 原 章 君
副 委 員 長 砂 川 利 勝 君

委 員 翁 長 政 俊 君
仲 村 未 央 さん
崎 山 嗣 幸 君
儀 間 光 秀 君
喜 納 昌 春 君

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年7月29日(月曜日)

開 会 午後2時3分
散 会 午後3時40分
場 所 第2委員会室
議 題

1 青少年について(公立保育所・認可保育園、
文教施設に関する防音工事について)

出 席

委 員 長 吳 屋 宏 君
副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
委 員 又 吉 清 義 君
島 袋 大 君
照 屋 守 之 君
糸 洲 朝 則 君
西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

欠 席

新 田 宜 明 君
赤 嶺 昇 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長 崎 山 八 郎 君
青少年・児童
家庭課室長 仲 村 到 君
知事公室
基地対策課長 運 天 修 君
環境生活部
環境保全課長 城 間 博 正 君
教育庁施設課長 親 泊 信一郎 君

審査概要

公立保育所・認可保育園、文教施設に関する防
音工事について福祉保健部長から説明を、知事公

室基地対策課長、環境生活部環境保全課長及び教育庁施設課長からそれぞれ補足説明を聴取した後、質疑が行われた。

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年9月11日(水曜日)

開 会 午前11時31分
散 会 午前11時35分
場 所 第3委員会室
議 題

1 視察調査日程について

出 席

委 員 長	中 川 京 貴 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	桑 江 朝千夫 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

土木環境委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成25年9月11日
至 平成25年9月13日 (3日間)

視察調査の場所

南大東村(南大東港、南大東村エコ・センター、
県道182号、南大東空港)、北大東村(北大東空港、
北大東村うふあがりグリーンセンター、北大東港、
海水淡水化施設)

視察調査事項

- 1 道路、橋梁の整備状況について(県道182号)
- 2 港湾の整備事業について(南大東港、北大東港)
- 3 空港の整備事業について(南大東空港、北大東空港)
- 4 上下水道事業について(海水淡水化施設)
- 5 公害防止及び環境保全について(南大東村エコ・センター、北大東村うふあがりグリーンセンター)

参 加 者

委 員 長	中 川 京 貴 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	桑 江 朝千夫 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年8月7日(水曜日)

開 会 午後1時23分
散 会 午後2時25分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(米軍HH60ヘリコプター墜落事故について)

出 席

委 員 長	新 垣 清 涼 君
委 員	又 吉 清 義 君
	中 川 京 貴 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	新 里 米 吉 君
	玉 城 義 和 君

欠 席

吉 田 勝 廣 君
呉 屋 宏 君

末 松 文 信 君
嘉 陽 宗 儀 君
比 嘉 京 子 さん

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長 又 吉 進 君

審査概要

米軍HH60ヘリコプター墜落事故について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「米軍HH60ヘリコプター墜落事故に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

米軍HH60ヘリコプター墜落事故に関する意見書

去る8月5日午後4時ごろ、宜野座村のキャンプ・ハンセンで、嘉手納基地所属のHH60ヘリコプター1機が墜落する事故が発生した。

事故現場は大川ダムの隣であり、周辺には沖縄自動車道や宜野座村集落が存在し、一步間違えば大惨事につながりかねないものとして、県民に大きな不安と恐怖を与えている。

沖縄県の本土復帰後、これまで44機の米軍機墜落事故が発生しているが、平成16年8月のCH53D大型輸送ヘリコプター墜落炎上事故や、本年5月28日のF15戦闘機墜落事故、さらには墜落の懸念が払拭されないままMV22オスプレイが12機追加配備されること等もあって県民の不安が高まっている中、このような墜落事故が再び発生したことはまことに遺憾である。

本県議会は、これまで相次いで発生した米軍機による事故に対して再発防止や米軍機の安全管理の徹底等の申し入れを行ったところである。しかし、本年もF15戦闘機の墜落原因究明を行わないまますぐに飛行を再開したように、県民の生命と財産をないがしろにする米軍の一方的な行動は、県民の理解を得られず、許されるものではない。

よって、本県議会は、県民の生命・財産を守る立場から、今回の事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 事故原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること。
- 2 事故原因の究明、安全対策及び抜本的な再発防止策が講じられるまでの間、県内における同機種の飛行を中止すること及び全ての米軍機の安全点検を行うこと。
- 3 墜落に伴う周辺地域への影響調査を実施し、結果を公表すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年8月12日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣	} 宛て
外 務 大 臣	
防 衛 大 臣	
沖縄及び北方対策担当大臣	

米軍HH60ヘリコプター墜落事故に関する抗議決議

去る8月5日午後4時ごろ、宜野座村のキャンプ・ハンセンで、嘉手納基地所属のHH60ヘリコプター1機が墜落する事故が発生した。

事故現場は大川ダムの隣であり、周辺には沖縄自動車道や宜野座村集落が存在し、一步間違えば大惨事につながりかねないものとして、県民に大きな不安と恐怖を与えている。

沖縄県の本土復帰後、これまで44機の米軍機墜落事故が発生しているが、平成16年8月のCH53D大型輸送ヘリコプター墜落炎上事故や、本年5月28日のF15戦闘機墜落事故、さらには墜落の懸念が払拭されないままMV22オスプレイが12機追加配備されること等もあって県民の不安が高まっている中、このような墜落事故が再び発生したことはまことに遺憾である。

本県議会は、これまで相次いで発生した米軍機による事故に対して再発防止や米軍機の安全管理の徹底等の申し入れを行ったところである。しかし、本年もF15戦闘機が墜落原因究明を行わないまますぐに飛行を再開したように、県民の生命と財産をないがしろにする米軍の一方的な行動は、県民の理解を得られず、許されるものではない。

よって、本県議会は、県民の生命・財産を守る立場から、今回の事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 事故原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること。
- 2 事故原因の究明、安全対策及び抜本的な再発防止策が講じられるまでの間、県内における同機種の飛行を中止すること及び全ての米軍機の安全点検を行うこと。
- 3 墜落に伴う周辺地域への影響調査を実施し、結果を公表すること。
上記のとおり決議する。

平成25年8月12日

駐日米国大使
在日米軍沖縄地域調整官
在沖米国総領事
第18航空団司令官

沖 縄 県 議 会
宛て

米軍基地関係特別委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成25年7月24日 (3日間)
至 平成25年7月26日

視察調査の場所

青森県三沢市、山口県岩国市

視察調査事項

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（米軍基地周辺自治体への基地公害等、基地から派生する諸問題の調査について）

参加者

出席

委員	長	新垣清涼	君
委員		又吉清義	君
		末松文信	君
		中川京貴	君
		具志孝助	君
		仲宗根悟	君

新里米吉君
玉城義和君
吉田勝廣君
呉屋宏君
比嘉京子さん

委員外議員

山内末子さん

公共交通ネットワーク 特別委員会記録

(1)

◎平成25年9月2日（月曜日）

開会 午前11時20分

散会 午前11時22分

場所 第6委員会室

議題

- 1 視察調査日程について

出席

委員	長	金城勉	君
委員		具志堅透	君
		島袋大	君
		新垣哲司	君
		高嶺善伸	君
		玉城満	君
		瑞慶覧功	君
		渡久地修	君
		儀間光秀	君
		大城一馬	君

欠席

新田宜明君
砂川利勝君

審査概要

視察日程について協議し、決定した。

公共交通ネットワーク 特別委員会委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成25年9月2日 (3日間)
至 平成25年9月4日

視察調査の場所

広島市、熊本市

視察調査事項

- 1 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（県外鉄軌道等の事例調査）

参加者

委員長	金城 勉 君
委員	砂川 利勝 君
	具志堅 透 君
	島袋 大 君
	新垣 哲司 君
	高嶺 善伸 君
	玉城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	渡久地 修 君
	儀間 光秀 君
	大城 一馬 君
委員外議員	奥平 一夫 君

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月3日(木曜日)

開 会 午後7時12分

散 会 午後7時25分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 審査日程について
- 2 参考人招致について(追加議題)
- 3 視察調査日程について(県内視察)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

末 松 文 信 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。
次に、参考人招致について協議し、決定した。
次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年10月4日(金曜日)

開 会 午前10時0分

散 会 午後6時34分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計補正予算(第1号)
- 2 乙第1号議案 沖縄県議会議員及び沖縄県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

3 乙第15号議案 沖縄県土地利用審査会委員の任命について

4 陳情平成24年第84号、同第85号、同第112号、同第129号、陳情第8号、第11号、第18号、第22号、第23号、第25号、第35号、第50号、第63号、第64号、第66号、第67号、第77号、第96号、第97号、第104号、第109号、第112号、第118号及び第126号

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

末 松 文 信 君

説明員の職、氏名

知事公室 基地防災統括監	親 川 達 男 君
基地対策課長	運 天 修 君
総務部長	小橋川 健二 君
総務私学課長	大 村 敏 久 君
人事課長	砂 川 靖 君
税務課長	金 城 聡 君
管財課長	照 屋 敦 君
企画部長	謝 花 喜一郎 君
企画調整課 跡地対策監	下 地 正 之 君
交通政策課長	多嘉良 齊 君
土地対策課長	上 原 悟 君
地域・離島課長	田 中 克 尚 君
市町村課長	儀 間 秀 樹 君
環境生活部 環境保全課班長	渡嘉敷 彰 君
環境生活部 環境保全課班長	仲宗根 一 哉 君
環境生活部 環境整備課班長	新 垣 博 君

環境生活部 県民生活課班長	與儀	桂君
福祉保健部 青少年・児童 家庭課主幹	真栄田	義泰君
福祉保健部 医務課班長	宮里	治君
福祉保健部 健康増進課副参事	比嘉	弘一君
農林水産部 農政経済課長	仲村	剛君
農林水産部 営農支援課班長	比嘉	淳君
農林水産部 畜産課長	安里	左知子さん
農林水産部 水産課班長	能登	拓君
商工労働部 ものづくり 振興課副参事	具志堅	敏君
商工労働部 情報産業振興課長	慶田	喜美男君
文化観光スポーツ部 文化振興課副参事	安里	康仁君
文化観光スポーツ部 スポーツ振興課長	上間	司君
土木建築部 海岸防災課班長	外間	修君
土木建築部 港湾課副参事	鶴田	健一郎君
土木建築部 空港課班長	石川	春信君
教育庁 保健体育課長	長濱	雅仁君
教育庁 文化財課班長	盛本	勲君
警察本部生活安全部 生活安全企画課 参事官兼課長	並里	博君

審査概要

甲第1号議案、乙第15号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第1号議案については、旧軍飛行場問題に関する事業の事業年度、同問題の未解決団体に対する取り組み、2カ所のサッカースタジアム整備に対する県の考え方、琉球政府公文書デジタル化の具体的業務内容、保育士資格取得に対する修学資金貸し付け人数の見込み、しまくとぅばハンドブックの監修状況、ガントリークレーンの稼働率及び

トランシップ貨物の取り扱い実績、海岸漂着ごみ回収に係る市町村への助成状況、特定駐留軍用地内における土地取得の今後の取り組み、オスプレイの低周波音測定調査の方法及び内容、PM2.5の測定局をふやす理由及びデータの公表状況、新石垣空港国際ターミナルの拡張理由及び拡張規模、同拡張工事のスケジュール、那覇市大嶺地区地主会が要望するコミュニティーセンター施設の内容、豚1頭当たりの生産に占める飼料費の割合、国際海底ケーブルの現状、健康づくりポイント制度の内容、消費者相談窓口の周知及び啓発事業の内容、粗飼料の地域内自給率の目標、総合物流センターの規模、県内に所在する未指定・未登録の名勝地を調査する目的、経営体育成支援事業と担い手への農地集積推進事業の事業内容、しまくとぅば振興条例制定に向けての取り組み、特定駐留軍用地内の土地取得基金の財源、野生鳥獣の種類、細胞医療に関する研究事業の内容、海岸漂着ごみ回収後の処理方法、PM2.5が高濃度になった場合の注意喚起マニュアルの作成、漁業用燃料緊急支援対策事業の成果、特定免税店からの寄付の実績、空手道会館と一体となった施設整備の検討などについて質疑が行われた。

乙第15号議案については、沖縄県土地利用審査会委員の任期及び審査会の開催方法、国土利用計画で定められている区域指定の状況、土地利用審査会が勧告した件数等について質疑が行われた。

次に、陳情12件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第1号議案について企画部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、質疑なし。

次に、陳情14件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成25年10月7日（月曜日）

開会 午前10時1分

散会 午前10時51分

場所 第4委員会室

議題

- 1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計補正予算（第1号）
- 2 乙第1号議案 沖縄県議会議員及び沖縄県

知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

當 間 盛 夫 君
大 城 一 馬 君

- 3 乙第15号議案 沖縄県土地利用審査会委員の任命について
- 4 陳情平成24年第84号、同第85号、同第96号、同第112号、同第122号、同第129号、同第184号、同第185号、同第187号、陳情第8号、第11号、第18号、第22号、第23号、第25号、第35号、第39号、第43号、第46号、第50号、第63号、第64号、第66号、第67号、第77号、第96号、第97号、第102号、第104号、第105号、第108号、第109号、第112号、第114号、第117号、第118号及び第126号
- 5 閉会中継続審査（調査）について
- 6 審査日程の変更について（追加議題）
- 7 中国海警局の公船による尖閣諸島海域での領域侵犯に関する意見書について（追加議題）
- 8 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について（追加議題）
- 9 視察調査について（追加議題）

説明員の職、氏名

知事公室長 又 吉 進 君
警察本部交通部長 砂 川 道 男 君

審査概要

陳情10件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情4件について交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、甲第1号議案の土木建築部関連予算の那覇港開発推進費に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

また、知事公室関連予算の旧那覇飛行場用地問題の速やかな解決に向けた取り組みについてどうぞ所属委員から意見が表明された。

次に、議案3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情37件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、10月3日に決定した、参考人招致及び視察調査について、台風接近のため日程変更することを決定した。

次に、本委員会所管事務に係る決算事項の審査日程について協議し、決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

なお、「中国海警局の公船による尖閣諸島海域での領域侵犯に関する意見書」を別掲のとおり提出することとなった。

出席

委員長 山内末子さん
副委員長 末松文信君
委員 新垣良俊君
仲田弘毅君
具志孝助君
照屋大河君
高嶺善伸君
玉城義和君
吉田勝廣君
前島明男君
渡久地修君

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（3件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成25年度沖縄県一般会計補正予算（第1号）	全会一致 原案可決
乙第1号	沖縄県議会議員及び沖縄県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第15号	沖縄県土地利用審査会委員の任命について	全会一致 同意

総務企画委員会陳情処理一覧表

イ 審査未了（陳情 1 件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
平成24年第112号 (継続)	平成24年 6月25日	那覇市による一括交付金でのリース物件である銘苅庁舎への財政支出を取りやめることを求める陳情	那覇市与儀2-18-10 豊アパート301 上地 秀樹

総務企画委員会閉会中継続

審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第84号 地方自治体で働く非正規職員の均等待遇を求める陳情
- 2 陳情平成24年第85号 社会保障の充実を求める陳情
- 3 陳情平成24年第96号 那覇市松山において生活空間としての道路の規制を求める陳情
- 4 陳情平成24年第122号 沖縄県国民保護計画に関する陳情
- 5 陳情平成24年第129号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 6 陳情平成24年第184号 「尖閣諸島、沖縄は、日本の領土である」、「中国の理不尽な行為や侵略行為は絶対に許さない」という決議を求める陳情
- 7 陳情平成24年第185号 「尖閣諸島、沖縄への中国の領海侵犯・侵略行為は絶対に許さない」県民大会の開催を求める陳情
- 8 陳情平成24年第187号 信号機設置に関する陳情
- 9 陳情第8号 地方財政の充実・強化を求める陳情
- 10 陳情第11号 消費税率の引き上げ中止を求める陳情
- 11 陳情第18号 米軍関係者によるタクシー窃盗・暴行事件等に対する防犯対策及び警察機関への協力強化対策におけるタクシー車内防犯カメラの設置に関する陳情
- 12 陳情第22号 労働契約法改正に伴う琉球大学の人事規定等の見直し(案)に関する陳情
- 13 陳情第23号 防災対策など住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情
- 14 陳情第25号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 15 陳情第35号 社団法人沖縄県対米請求権事業協

会に関する陳情

- 16 陳情第39号 4・28「主権回復の日」式典に対する抗議と撤回を求める陳情
- 17 陳情第43号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
- 18 陳情第46号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
- 19 陳情第50号 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 20 陳情第63号 水源基金の継続に関する陳情
- 21 陳情第64号 水源基金の継続に関する陳情
- 22 陳情第66号 私学助成に関する陳情
- 23 陳情第67号 私学生徒の健康診断費に関する陳情
- 24 陳情第77号 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
- 25 陳情第96号 ゴルフ場利用税の廃止を求める陳情
- 26 陳情第97号 私学助成に関する意見書の提出を求める陳情
- 27 陳情第102号 法定積載で安心・安全な交通安全が担保できる適正単価を求める陳情
- 28 陳情第104号 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 29 陳情第105号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情
- 30 陳情第108号 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 31 陳情第109号 軽油価格高騰により危機に瀕するトラック運送業界に関する陳情
- 32 陳情第112号 石油価格調整税の見直しに関する陳情
- 33 陳情第114号 中国による領空領海侵犯に対する抗議決議を求める陳情
- 34 陳情第117号 沖縄周辺海域における警備体制の

- 強化に関する意見書の提出を求める陳情
- 35 陳情第118号 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 36 陳情第126号 返還跡地の調査・浄化・利用に関する陳情
- 37 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について
- 38 広報、危機管理及び消防防災について（所管事務調査）
- 39 不発弾等対策条例の制定について（所管事務調査）
- 40 国内外の交流について（所管事務調査）
- 41 予算及び行財政について（所管事務調査）
- 42 県税及び公有財産について（所管事務調査）
- 43 市町村行財政について（所管事務調査）
- 44 県職員の給与について（所管事務調査）
- 45 学事について（所管事務調査）
- 46 県庁舎について（所管事務調査）
- 47 総合開発及び地域振興について（所管事務調査）
- 48 交通運輸及び通信について（所管事務調査）
- 49 土地利用対策について（所管事務調査）
- 50 警察行政について（所管事務調査）
- 51 自衛隊について（所管事務調査）

中国海警局の公船による尖閣諸島海域での領海侵犯に関する意見書

尖閣諸島は、日本政府が明治28年1月に沖縄県への所轄を決定して以来、日本人が漁業や林業を営み、かつおぶし工場が操業された実績があることや、大正9年に中国政府が石垣島の住民に宛てた感謝状で「日本領」と明確に記されていることから、尖閣諸島が我が国の領土及び本県の行政区域であることは歴史上も国際法上も疑問の余地がないところである。

日中関係は、尖閣諸島の国有化に端を發し急激に悪化し、中国各地で反日デモが相次いだほか、中国公船の尖閣周辺海域への航行が常態化しており、海上保安庁との攻防が連日のように続いている。これは、歴史的な交流を通して沖縄と中国の間で築いてきた良好な関係を損ねることになり県民は不安を感じている。

よって、政府におかれては、国民の生命、安全及び領土・領海を守る立場から、沖縄県の置かれてい

る状況を理解し、冷静かつ平和的な外交交渉を実施するとともに、尖閣諸島周辺海域において、本県及び我が国の漁業者が自由かつ安全に操業・航行できる適切な措置を講じるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月11日

内閣総理大臣
外務大臣
国土交通大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

沖 縄 県 議 会
宛て

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月3日(木曜日)

開 会 午後7時12分

散 会 午後7時18分

場 所 第1委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 上 原 章 君

副 委 員 長 砂 川 利 勝 君

委 員 座喜味 一 幸 君

翁 長 政 俊 君

新 垣 哲 司 君

仲 村 未 央 さん

崎 山 嗣 幸 君

玉 城 満 君

瑞慶覧 功 君

玉 城 ノブ子 さん

儀 間 光 秀 君

喜 納 昌 春 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年10月4日(金曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午後 3 時 53 分
場 所 第 1 委員会室
議 題

商工労働部長 小 嶺 淳 君
国際物流推進課長 玉 城 恒 美 君
文化観光スポーツ部長 湧 川 盛 順 君
観光振興課長 前 原 正 人 君

- 1 乙第 7 号議案 沖縄県文化芸術振興条例
- 2 陳情平成 24 年第 81 号、同第 113 号、同第 114 号、同第 119 号、同第 123 号、同第 140 号の 2、同第 144 号、同第 146 号、同第 147 号、同第 158 号、同第 161 号、同第 162 号、同第 198 号、同第 206 号、陳情第 6 号、第 13 号、第 28 号、第 30 号、第 33 号、第 44 号、第 47 号、第 50 号の 2、第 51 号、第 53 号、第 68 号、第 83 号、第 104 号の 2、第 107 号、第 113 号及び第 117 号の 2
- 3 閉会中継続審査（調査）について
- 4 農林水産業について（台湾漁船衝突事故について）（追加議題）
- 5 「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」の審査日程について（追加議題）

出 席

委 員 長 上 原 章 君
副 委 員 長 砂 川 利 勝 君
委 員 座喜味 一 幸 君
翁 長 政 俊 君
新 垣 哲 司 君
仲 村 未 央 さん
崎 山 嗣 幸 君
玉 城 満 君
瑞慶覧 功 君
玉 城 ノブ子 さん
儀 間 光 秀 君
喜 納 昌 春 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長 山 城 毅 君
流 通 政 策 課 長 宜 野 座 葵 君
森 林 緑 地 課 長 謝 名 堂 聡 君
水 産 課 長 新 里 勝 也 君
環 境 生 活 部 多 良 間 一 弘 君
自 然 保 護 課 班 長

審査概要

乙第 7 号議案について文化観光スポーツ部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、大衆に愛された部分が全部外され、権威があるものだけが大事にされている印象に対する見解、市町村への財政面を含めたな支援策に取り組む必要性、条例の具体化に関する今後の施策、条例の特徴、審議会の委員数、学校現場における文化芸能活動の充実について教育委員会との関係、総合的な施策を実施と県の推進体制、他の条例との連携、他県の条例整備状況、県立芸術大学の位置づけ等について質疑が行われた。

次に、陳情 7 件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情 17 件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情 8 件について商工労働部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案 1 件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情 30 件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」の審査日程について協議し、決定した。

なお、「台湾漁船衝突事故に係る日台漁業取り決め及び日中漁業協定に関する意見書」を別掲とおり提出することとなった。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（1 件）

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
乙 第 7 号	沖縄県文化芸術振興条例	全 会 一 致 原 案 可 決

経済労働委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第81号 カジノ導入に反対する陳情
- 2 陳情平成24年第113号 四国電力伊方発電所3号機の再稼働反対を求める意見書の提出に関する陳情
- 3 陳情平成24年第114号 関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働撤廃を求める意見書の提出に関する陳情
- 4 陳情平成24年第119号 融資制度の拡充を求める陳情
- 5 陳情平成24年第123号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 6 陳情平成24年第140号の2 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 7 陳情平成24年第144号 沖縄県立郷土劇場(仮称)の中部地域への誘致に関する陳情
- 8 陳情平成24年第146号 読谷村字都屋の海岸における護岸設置に関する陳情
- 9 陳情平成24年第147号 海上輸送運賃(燃料油価格変動調整金)に関する陳情
- 10 陳情平成24年第158号 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 11 陳情平成24年第161号 新沖縄県立劇場の誘致に関する陳情
- 12 陳情平成24年第162号 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
- 13 陳情平成24年第198号 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
- 14 陳情平成24年第206号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 15 陳情第6号 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情
- 16 陳情第13号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」のやり直しを求める陳情
- 17 陳情第28号 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
- 18 陳情第30号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」の抜本的な見直しを求める陳情
- 19 陳情第33号 「やんばる型森林業の推進(案)」の見直しを求める陳情
- 20 陳情第44号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
- 21 陳情第47号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
- 22 陳情第50号の2 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 23 陳情第51号 日台漁業取り決め等の見直しに関する陳情
- 24 陳情第53号 トライアル雇用事業の抜本的な見直しに関する陳情
- 25 陳情第68号 国営土地改良事業「石垣島地区」の平成26年度事業着工及び関連事業の推進に関する陳情
- 26 陳情第83号 国際通りかいわいにおける貸切バス送迎諸問題の解決に関する陳情
- 27 陳情第104号の2 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 28 陳情第107号 砂糖制度の堅持、経営安定対策及びサトウキビ生産振興等に関する陳情
- 29 陳情第113号 農業農村整備事業(貯水池の修繕・構造見直し・地元企業優先発注)の対応及び農道の早急な整備に関する陳情
- 30 陳情第117号の2 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
- 31 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について
- 32 農林水産業について(所管事務調査)
- 33 商・鉱・工業について(所管事務調査)
- 34 労働問題について(所管事務調査)
- 35 観光について(所管事務調査)
- 36 県民文化について(所管事務調査)
- 37 スポーツについて(所感事務調査)

台湾漁船衝突事故に係る日台漁業取り決め及び日中漁業協定に関する意見書

去る5月10日に発効した日台漁業取り決めは、地

元の頭越しに合意され、その内容も台湾側に大幅に譲歩した内容であり、県内漁業者の安全操業と生活に大きな打撃を与えるものである。

そのため、本県議会及び県内の漁業関係団体等は、その見直しを強く求めてきたところであるが、政府においては見直しを行うどころか、県民に対して日台漁業取り決め合意の意義を明確に説明することも無い。このことについて、外交のために沖縄の漁業者が犠牲になったとの強い憤りを覚えるものである。

そのような中、去る9月12日午後、宮古島市池間島の北西の水域において、台湾漁船が八重山漁業協同組合所属のマグロ漁船に衝突する事故が発生した。

当該水域は、日台漁業取り決めで台湾漁船の操業が認められた水域で、同取り決め発効後、初めて起こった沖縄の漁船と台湾漁船の衝突事故である。

日台漁業取り決めの発効により、狭い漁場に台湾漁船が大挙押し寄せてくることは当初から予想されていたことであり、台湾漁船との衝突事故という懸念が現実のものとなったことに、同取り決めの適用水域内で漁を行っている県内漁業者は大きな不安を感じている。

また、日台漁業取り決めは台湾側との操業ルールが何ら策定されないまま合意されており、このような状況では今後も同様な事故が起こりかねず、同取り決め合意についての政府の責任は重い。

よって、本県議会は、県内漁業者の生活を守る立場から、今回の事故につながった台湾・中国漁船の操業を認めている日台漁業取り決め及び日中漁業協定に強く抗議するとともに、政府においては台湾・中国と再交渉を行い、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 東経125度30分より東側の法令適用除外水域、特別協力水域及び先島諸島北側の法令適用除外水域で台湾側が主張する暫定執法線を越えた部分を撤廃すること。
- 2 先島諸島南側の台湾側が主張する暫定執法線を完全撤廃させるとともに、同水域における台湾漁船の操業を一切認めず、今後の協議にも上げないこと。
- 3 1で撤廃を要求する水域を除いた法令適用除外水域外での台湾漁船の操業を一切認めないこと及び取り締まりを強化すること。
- 4 日中漁業協定を見直し、北緯27度以南の日本の

排他的経済水域における中国漁船に対する規制及び取り締まりを強化すること。

- 5 日台漁業取り決め適用水域内で起きた漁船事故対策等のため、政府の責任において「沖縄水産業振興基金（仮称）」を設置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月11日

沖 縄 県 議 会

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

宛て

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月3日（木曜日）

開 会 午後7時13分

散 会 午後7時26分

場 所 第2委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年10月4日（金曜日）

開 会 午前10時2分

散 会 午後5時4分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 甲第2号議案 平成25年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)
- 2 乙第3号議案 沖縄県子ども・子育て会議設置条例
- 3 乙第4号議案 沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例
- 4 乙第5号議案 沖縄県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び沖縄県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
- 5 乙第6号議案 沖縄県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例
- 6 乙第9号議案 財産の取得について
- 7 乙第12号議案 沖縄県離島医療組合規約の一部変更について
- 8 陳情平成24年第79号、同第83号、同第85号の2、同第86号、同第89号、同第101号、同第104号、同第106号、同第107号、同第108号、同第110号、同第120号、同第132号、同第140号の3、同第160号、同第178号、同第186号、同第198号の2、同第202号、陳情第1号、第6号の2、第32号、第36号、第37号、第49号、第50号の3、第56号、第74号、第82号、第104号の3、第106号、第115号、第119号及び第120号
- 9 審査日程の変更について(追加議題)

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長 崎 山 八 郎 君

福祉企画統括監	金 城 武 君
保健衛生統括監	平 順 寧 君
参 事	里 村 浩 君
高齢者福祉介護課長	仲 村 加代子 さん
青少年・児童家庭課室長	仲 村 到 君
障害保健福祉課長	大 城 壮 彦 君
医 務 課 長	阿 部 義 則 君
健康増進課長	糸 数 公 君
国民健康保険課長	上 地 幸 正 君
病院事業局長	伊 江 朝 次 君
県立病院課長	嘉手納 良 博 君
県立病院課医療企画監	篠 崎 裕 子 さん
県立病院課副参事	幸 喜 敦 君

審査概要

乙第3号議案から乙第6号議案まで、乙第9号議案及び乙第12号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第3号議案については、幼保連携型の認定子ども園設置に対する県の考え方、沖縄県子ども・子育て会議が果たす役割、国の保育に対する考え方の変遷、全国のモデルとなるような沖縄独自の就学前教育システムの構築、沖縄県子ども・子育て会議の構成メンバー、保育のニーズ調査の実施主体、認定子ども園の設置による認可外保育施設への影響等について質疑が行われた。

乙第4号議案については、差別事例相談員及び広域相談専門員の雇用形態、条例の具体的な中身の周知方法、前文と見直し規定についての見解、広域相談専門員の配置時期、差別を行った者の公表に関する規定を削除した理由、子供たちへの教育におけるこの条例の生かし方、条例制定に伴う必要な予算についての考え方、他府県の条例策定状況等について質疑が行われた。

乙第5号議案については、条例改正の背景、県内における指定小規模多機能型居宅介護事業所数、介護事業所職員による障害児の受け入れ体制、障害児の受け入れ予想人数等について質疑が行われた。

乙第6号議案については、沖縄県における療養病床転換目標値及び実績、国保制度に対する政府のこれまでの方針、有料老人ホームの利用料金等

について質疑が行われた。

乙第9号議案については、今回購入するリレンザとタミフルの違い、薬の使用期限、薬の安全性、備蓄量の根拠等について質疑が行われた。

乙第12号議案については、会計管理者を変更する理由、会計管理者が変更されることによる問題点等について質疑が行われた。

次に、甲第2号議案について病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、八重山病院の非常用高圧発電機故障後における対応、北部病院研修医等宿舎の場所及び戸数、宮古病院の新生児集中治療室の医療機器数、宮古病院の暴風壁設置、八重山病院の非常用高圧発電機の新しい病院への移転等について質疑が行われた。

なお、予定していた福祉保健部関係の陳情34件及び病院事業局関係の陳情4件の審査については、審査日程変更の手続きを行い、10月7日の委員会で審査することで決定した。

(3)

◎平成25年10月7日(月曜日)

開会 午前10時5分
散会 午前10時30分
場所 第2委員会室
議題

- 1 審査日程の変更について(追加議題)
- 2 甲第2号議案 平成25年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)
- 3 乙第3号議案 沖縄県子ども・子育て会議設置条例
- 4 乙第4号議案 沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例
- 5 乙第5号議案 沖縄県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び沖縄県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
- 6 乙第6号議案 沖縄県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例
- 7 乙第9号議案 財産の取得について
- 8 乙第12号議案 沖縄県離島医療組合理約の一部変更について
- 9 陳情平成24年第74号、同第79号、同第83号、

同第85号の2、同第86号、同第89号、同第101号、同第104号、同第106号、同第107号、同第108号、同第110号、同第120号、同第132号、同第140号の3、同第156号、同第160号、同第174号、同第178号、同第186号、同第194号、同第198号の2、同第202号、陳情第1号、第6号の2、第28号の2、第32号、第36号、第37号、第49号、第50号の3、第55号、第56号、第74号、第82号、第104号の3、第106号、第111号、第115号、第116号、第118号の2、第119号、第120号及び第121号

10 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査に係る審査日程について(追加議題)

11 閉会中継続審査(調査)について

出席

委員長	呉屋宏君
副委員長	狩俣信子さん
委員	又吉清義君
	島袋大君
	照屋守之君
	新田宜明君
	赤嶺昇君
	西銘純恵さん
	糸洲朝則君
	比嘉京子さん
	嶺井光君

審査概要

予定していた陳情44件の審査に入る前に、台風接近に伴い午前10時30分から業務停止命令が発令される予定であったことから、急遽審査日程の変更を行い、本日は議案等の採決のみを行うことで決定した。

次に、議案の採決に先立ち、乙第3号議案、乙第5号議案及び乙第6号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案7件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情44件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

次に、本委員会の所管事務に係る決算事項の調査についての審査日程について協議し、決定した。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（7件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第2号	平成25年度沖縄県病院事業会計補正予算（第1号）	全会一致 原案可決
乙第3号	沖縄県子ども・子育て会議設置条例	多数 原案可決
乙第4号	沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例	全会一致 原案可決
乙第5号	沖縄県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び沖縄県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第6号	沖縄県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例	〃
乙第9号	財産の取得について	全会一致 可決
乙第12号	沖縄県離島医療組合規約の一部変更について	〃

文教厚生委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- | | |
|--|---|
| <p>1 陳情平成24年第74号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情</p> <p>2 陳情平成24年第79号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書の提出を求める陳情</p> <p>3 陳情平成24年第83号 安心して妊娠、出産、育児ができる医療体制を求める陳情</p> <p>4 陳情平成24年第85号の2 社会保障の充実を求める陳情</p> <p>5 陳情平成24年第86号 DV被害者の緊急・自立支援強化に関する陳情</p> <p>6 陳情平成24年第89号 離島におけるがん患者支援対策推進を求める陳情</p> <p>7 陳情平成24年第101号 慰霊塔に関する陳情</p> <p>8 陳情平成24年第104号 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情</p> <p>9 陳情平成24年第106号 「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書の提出に関する陳情</p> <p>10 陳情平成24年第107号 「全日本台湾人戦没者慰霊の塔建立」に関する陳情</p> | <p>11 陳情平成24年第108号 沖縄戦戦没者慰霊塔・碑の管理に関する陳情</p> <p>12 陳情平成24年第110号 地域医療支援病院の増床に関する陳情</p> <p>13 陳情平成24年第120号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情</p> <p>14 陳情平成24年第132号 社会医療法人仁愛会浦添総合病院の増床に関する陳情</p> <p>15 陳情平成24年第140号の3 美ぎ島美しゃ（先島）圏域の振興発展に関する陳情</p> <p>16 陳情平成24年第156号 八重山地区教科書問題の解決に関する陳情</p> <p>17 陳情平成24年第160号 「沖縄県児童ポルノの規制に関する条例」の制定に関する陳情</p> <p>18 陳情平成24年第174号 航空運賃団体割引制度の改善による離島児童生徒の経済的負担軽減を求める陳情</p> <p>19 陳情平成24年第178号 空襲被害者等援護法（仮称）の制定を求める意見書に関する陳情</p> <p>20 陳情平成24年第186号 宮古病院の医師不足の解消を求める陳情</p> <p>21 陳情平成24年第194号 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情</p> <p>22 陳情平成24年第198号の2 指定障害福祉サービ</p> |
|--|---|

- ス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
- 23 陳情平成24年第202号 沖縄戦戦没者遺骨の収容促進に関する陳情
- 24 陳情第1号 妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出に関する陳情
- 25 陳情第6号の2 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情
- 26 陳情第28号の2 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
- 27 陳情第32号 県立病院の医療体制に関する陳情
- 28 陳情第36号 子供の「医療費完全無料化」を求める陳情
- 29 陳情第37号 少子高齢化を見据えた医療体制を求める陳情
- 30 陳情第49号 学徒合同石碑の建立に関する陳情
- 31 陳情第50号の3 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 32 陳情第55号 「30人以下学級」早期完全実現に関する陳情
- 33 陳情第56号 戦没者遺骨の焼骨前の検体保存に関する陳情
- 34 陳情第74号 雇用創出のため遺骨の搜索・収集事業への一括交付金の活用に関する陳情
- 35 陳情第82号 山原(ヤンバル)に基幹病院の創設を求める陳情
- 36 陳情第104号の3 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 37 陳情第106号 腎臓病患者または同予備軍が自立や安心して生活できる福祉社会に関する陳情
- 38 陳情第111号 学校を地域防災の拠点に整備することを求める陳情
- 39 陳情第115号 認可外保育園への防音工事費等の助成を求める意見書の採択に関する陳情
- 40 陳情第116号 沖縄学生会館の再建を求める陳情
- 41 陳情第118号の2 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 42 陳情第119号 放課後児童健全育成事業の充実を求める陳情
- 43 陳情第120号 沖縄県歯と口腔の健康づくり推進条例の制定に関する陳情
- 44 陳情第121号 海洋技術科存続及び小型実習船

- 「かりゆし」の代船建造に関する陳情
- 45 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について
- 46 青少年について(所管事務調査)
- 47 社会福祉及び社会保障について(所管事務調査)
- 48 保健衛生について(所管事務調査)
- 49 医療について(所管事務調査)
- 50 教育及び学術文化について(所管事務調査)

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月3日(木曜日)

開 会 午後7時12分

散 会 午後7時16分

場 所 第3委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 中 川 京 貴 君

副 委 員 長 仲宗根 悟 君

委 員 桑 江 朝千夫 君

浦 崎 唯 昭 君

新 里 米 吉 君

新 垣 清 涼 君

奥 平 一 夫 君

金 城 勉 君

新 垣 安 弘 君

欠 席

具志堅 透 君

嘉 陽 宗 儀 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年10月4日(金曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後4時42分

場 所 第3委員会室

議 題

1 乙第2号議案 沖縄県海岸漂着物地域対策

推進事業基金条例

- 2 乙第8号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 3 乙第10号議案 財産の取得について
- 4 乙第11号議案 訴えの提起について
- 5 陳情平成24年第76号、同第77号、同第91号、同第92号、同第94号、同第95号、同第97号、同第109号、同第121号、同第127号、同第140号の4、同第158号の2、同第159号、同第162号の2、同第167号、同第171号、同第199号、同第200号、同第205号、陳情第2号、第7号、第12号、第14号、第16号、第17号、第19号、第21号、第34号、第45号、第48号、第50号の4、第60号、第69号、第72号、第73号、第84号、第85号、第87号、第88号、第90号、第92号、第95号、第98号、第102号の2、第103号、第104号の4、第108号の2、第122号及び第123号
- 6 閉会中継続審査（調査）について
- 7 視察調査日程について

出席

委員長	中川京貴君
副委員長	仲宗根悟君
委員	具志堅透君
	桑江朝千夫君
	浦崎唯昭君
	新里米吉君
	新垣清涼君
	奥平一夫君
	金城勉君
	新垣安弘君

欠席

嘉陽宗儀君

説明員の職、氏名

環境生活部長	當間秀史君
環境整備課長	比嘉榮三郎君
自然保護課長	富永千尋君
土木建築部長	當銘健一郎君
土木整備統括監	末吉幸満君
技術管理課長	池原盛美君
道路街路課長	仲村守君
河川課長	徳田勲君

都市計画・モノレール課長	伊禮年男君
港湾課長	村田和博君
空港課長	嘉手納良文君
住宅課長	嘉川陽一君
住宅課住宅管理監	久田武彦君
企業局長	平良敏昭君

審査概要

乙第8号議案、乙第10号議案及び乙第11号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第8号議案については、たびたび設計変更があることに関する見解、完成までのスケジュール、海中道路の施工に伴う海浜への影響、資材の管理体制、地域からの要望と予算確保に関する見解等について質疑が行われた。

乙第10号議案については、化学消防車の配備基準、これまで購入した化学消防車のメーカー名、化学消防車の詳細な機能等について質疑が行われた。

乙第11号議案については、減免規定の内容、免除実績、減免対象者か否かのチェック体制、必要な連帯保証人の数、所得を申告しない者がいる理由、福祉事務所との連携状況、強制執行に至る理由、提訴件数の推移、家賃徴収率の推移等について質疑が行われた。

次に、陳情34件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第2号議案について環境生活部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、時限的な条例となっている理由、事業スキーム、これまでの海岸漂着物の処理対策、外国からの漂着物を抑制する取り組みに関する見解、市町村協議会の設置状況、ごみの不法投棄の現状、ごみリニック等に対する支援の考え等について質疑が行われた。

次に、陳情16件について環境生活部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件について企業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情49件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別

掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理（4件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第2号	沖縄県海岸漂着物地域対策推進事業基金条例	全会一致 原案可決
乙第8号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	全会一致 可決
乙第10号	財産の取得について	〃
乙第11号	訴えの提起について	〃

土木環境委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情3件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第87号	平成25年 7月22日	南ぬ島石垣空港国際線ターミナルの施設拡張及び機能拡充を求める陳情	石垣市議会議員 伊良皆 高信	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
第90号	平成25年 7月22日	南ぬ島石垣空港国際線ターミナルの施設拡張及び機能拡充を求める陳情	八重山市町議会議員 会長 伊良皆 高信	〃	〃
第92号	平成25年 7月22日	新石垣空港国際線施設の改善整備に関する陳情	八重山市町会 会長 石垣市長 中山 義隆 外2人	〃	〃

土木環境委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 陳情平成24年第76号 瓦れきの広域処理の問題点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情
- 陳情平成24年第77号 県当局による第32軍司令部壕説明板から「慰安婦」、「住民虐殺」等の記述削除に抗議し、削除撤回を求める陳情
- 陳情平成24年第91号 沖縄県の特性を生かした被災者支援に関する陳情
- 陳情平成24年第92号 沖縄県における震災瓦れき受け入れの検討に関する陳情
- 陳情平成24年第94号 伊平屋空港に関する陳情
- 陳情平成24年第95号 震災瓦れき受け入れに関する陳情
- 陳情平成24年第97号 中部土木事務所建築主事の職務不適格に関する陳情
- 陳情平成24年第109号 県道75号線公共用地の取得に伴う損失補償に関する陳情
- 陳情平成24年第121号 八重山平和祈念館の管理・運営費の国庫補助に関する陳情
- 陳情平成24年第127号 識名トンネル虚偽契約問題の真相解明を求める陳情
- 陳情平成24年第140号の4 美ぎ島美しゃ（先島）圏域の振興発展に関する陳情
- 陳情平成24年第158号の2 平成24年度中城湾港（新港地区）振興に関する陳情

- 13 陳情平成24年第159号 沖縄赤瓦の使用促進に係る助成金制度の創設に関する陳情
- 14 陳情平成24年第162号の2 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
- 15 陳情平成24年第167号 豊見城城址と漫湖の保全に関する陳情
- 16 陳情平成24年第171号 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
- 17 陳情平成24年第199号 沖縄でのP C圧着工法採用に関する陳情
- 18 陳情平成24年第200号 「ワンストップ支援センター」設立に関する陳情
- 19 陳情平成24年第205号 泡瀬干潟・浅海域埋立事業を中止し、現在行われている工事(突堤工事、中仕切り堤工事)を即時中止することに関する陳情
- 20 陳情第2号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 21 陳情第7号 玉城那覇自転車道の早期整備及び市道整備が重複する路線の早期整備を求める陳情
- 22 陳情第12号 沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部改正を求める陳情
- 23 陳情第14号 那覇空港滑走路増設事業への県内建設業者優先活用に関する陳情
- 24 陳情第16号 沖縄県産業廃棄物最終処分場建設についての情報公開及び処分方法の見直しを求める陳情
- 25 陳情第17号 産業廃棄物最終処分場の管理に関する陳情
- 26 陳情第19号 公共交通機関としてのハイヤー・タクシーに対する待機場・乗降場設置等の支援策に関する陳情
- 27 陳情第21号 集团的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する意見書の採択を求める陳情
- 28 陳情第34号 土地関連等戦災被害に関する補償支弁の請求に関する陳情
- 29 陳情第45号 一般県道石垣空港線(アクセス道路)の全区間4車線化を求める陳情
- 30 陳情第48号 一般県道石垣空港線(アクセス道路)の全区間4車線化を求める陳情
- 31 陳情第50号の4 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 32 陳情第60号 浦西駅(仮称)周辺の高度利用等に関する陳情
- 33 陳情第69号 急傾斜地崩壊危険区域の補修、補強工事に関する陳情
- 34 陳情第72号 南大東港(西地区・亀池地区・北地区)及び県道182号線の整備に関する陳情
- 35 陳情第73号 安里川の擁壁に関する陳情
- 36 陳情第84号 武富地区急傾斜崩壊危険区域の崩壊防止対策に関する陳情
- 37 陳情第85号 武富地区急傾斜地崩壊危険区域(武富ハイツ内)の補修及び防災対策工事を求める陳情
- 38 陳情第88号 集中豪雨における県管理道路の安全対策を求める陳情
- 39 陳情第95号 宜野湾港沖東リーフの活用に関する陳情
- 40 陳情第98号 動物愛護センター・動物保護活動に関する陳情
- 41 陳情第102号の2 法定積載で安心・安全な交通安全が担保できる適正単価を求める陳情
- 42 陳情第103号 アスファルト切断汚濁水の取り扱いと適正処理に関する陳情
- 43 陳情第104号の4 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 44 陳情第108号の2 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 45 陳情第122号 古島団地住民の居住権を守り再開発を推進することに関する陳情
- 46 陳情第123号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 47 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について
- 48 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
- 49 港湾の整備事業について(所管事務調査)
- 50 空港の整備事業について(所管事務調査)
- 51 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)
- 52 都市計画事業について(所管事務調査)
- 53 上下水道事業について(所管事務調査)
- 54 住宅環境の改善について(所管事務調査)
- 55 建築関係について(所管事務調査)
- 56 消費者保護及び県民生活について(所管事務調査)
- 57 交通安全問題について(所管事務調査)
- 58 公害防止及び環境保全について(所管事務調査)
- 59 平和及び男女共同参画について(所管事務調査)

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月3日(木曜日)

開 会 午後7時29分
散 会 午後7時31分
場 所 第4委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	新 垣 清 涼 君
副 委 員 長	又 吉 清 義 君
委 員	中 川 京 貴 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	新 里 米 吉 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	呉 屋 宏 君
	比 嘉 京 子 さん
欠 席	
	末 松 文 信 君
	嘉 陽 宗 儀 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年10月9日(水曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後4時37分
場 所 第4委員会室
議 題

1 陳情平成24年第128号、同第129号の2、同第136号、同第168号、同第169号、同第171号の2、同第172号、同第173号、同第204号、陳情第20号、第24号、第25号の2、第26号、第27号、第58号、第62号、第70号、第75号、第76号、第77号の2、第78号、第79号、第80号、第81号、第99号、第100号、第101号、第110号、

第124号、第125号、第126号の2、第127号及び第128号

2 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委 員 長	新 垣 清 涼 君
副 委 員 長	又 吉 清 義 君
委 員	末 松 文 信 君
	中 川 京 貴 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	新 里 米 吉 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	比 嘉 京 子 さん

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
基地防災統括監	親 川 達 男 君
企画部企画調整課 跡地対策監	下 地 正 之 君
環境生活部 環境企画統括監	大 浜 浩 志 君
福祉保健部 保健衛生統括監	平 順 寧 君
農林水産部 農漁村基盤統括監	増 村 光 弘 君
商工労働部 産業雇用統括監	武 田 智 君
土木建築部 土木整備統括監	末 吉 幸 満 君
海岸防災課副参事	松 田 了 君

審査概要

陳情33件について知事公室長、環境生活部環境企画統括監、福祉保健部保健衛生統括監、農林水産部農漁村基盤統括監及び土木建築部土木整備統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情33件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(陳情5件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第79号	平成25年7月3日	米軍F22Aラプター戦闘機の配備延長に断固反対する陳情	嘉手納町議会議長 德里 直樹	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第99号	平成25年8月9日	米軍HH60救難用ヘリコプター墜落事故に関する陳情	嘉手納町議会議長 德里 直樹	〃	〃
第101号	平成25年8月12日	無秩序なアスベスト(石綿)解体工事に対する指導の強化を求める陳情	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会(連合沖縄) 会長 仲村 信正 外1人	〃	〃
第125号	平成25年9月27日	沖縄市諸見里サッカー場工事現場の調査結果及び全面調査に関する陳情	沖縄・生物多様性市民ネットワーク ディレクター 河村 雅美	〃	〃
第126号の2	平成24年9月27日	返還跡地の調査・浄化・利用に関する陳情	沖縄・生物多様性市民ネットワーク ディレクター 河村 雅美	〃	〃

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成24年第128号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対を求める陳情
- 2 陳情平成24年第129号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 3 陳情平成24年第136号 普天間飛行場の早期移設促進に関する陳情
- 4 陳情平成24年第168号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 5 陳情平成24年第169号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 6 陳情平成24年第171号の2 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
- 7 陳情平成24年第172号 ヤンバル高江におけるヘリパッド建設に関する陳情
- 8 陳情平成24年第173号 東村高江周辺の北部訓練場で建設中の着陸帯工事の即時中止及び県民に対して説明責任を果たすことを求める陳情
- 9 陳情平成24年第204号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 10 陳情第20号 普天間飛行場の辺野古地先への移設促進に関する陳情
- 11 陳情第24号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止と土砂崩落事故の原因究明を求める陳情
- 12 陳情第25号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 13 陳情第26号 奄美・琉球諸島の世界自然遺産登録に関する陳情
- 14 陳情第27号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請に関する陳情
- 15 陳情第58号 嘉手納基地所属F15イーグル戦闘機の墜落事故に関する陳情
- 16 陳情第62号 東村高江のヘリパッド予定地の自然環境立入調査に関する陳情
- 17 陳情第70号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請を承認しない決議を求める陳情

- 18 陳情第75号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設
工事の即時中止を求める陳情
- 19 陳情第76号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相
解明を求める陳情
- 20 陳情第77号の2 米軍基地返還跡地の調査に関
する陳情
- 21 陳情第78号 普天間飛行場代替施設建設に係る
公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 22 陳情第80号 頻発する米軍F15イーグル戦闘機
の緊急着陸に対する陳情
- 23 陳情第81号 F15イーグル戦闘機の墜落事故に
対する陳情
- 24 陳情第100号 CV22オスプレイの嘉手納基地へ
の配備報道に関する陳情
- 25 陳情第110号 「米軍機着陸校庭も想定」報道の
真相究明とオスプレイ普天間基地配備撤回を求め
る陳情
- 26 陳情第124号 沖縄島周辺での海砂採取に関する
陳情
- 27 陳情第127号 世界自然遺産登録と新たな基地、
ヘリ・オスプレイパッド建設問題に関する陳情
- 28 陳情第128号 北部訓練場のヘリ・オスプレイパ
ッド建設中止を求める陳情
- 29 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸
問題の調査及び対策の樹立

高 嶺 善 伸 君
玉 城 満 君
瑞慶覧 功 君
渡久地 修 君
儀 間 光 秀 君
大 城 一 馬 君

欠 席

具志堅 透 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年10月9日(水曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後0時3分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 陳情平成24年第116号、同第140号の5、同
第141号、同第142号、同第149号、同第150号、
同第197号、陳情第9号、第10号、第29号、第
38号、第50号の5、第86号、第89号、第91号、
第93号、第94号及び第104号の5
- 2 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備
拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及
び対策の樹立（公共交通活性化に向けた取り
組みについて）
- 3 閉会中継続審査（調査）について

出 席

委 員 長 金 城 勉 君
副 委 員 長 新 田 宜 明 君
委 員 砂 川 利 勝 君
具志堅 透 君
島 袋 大 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
玉 城 満 君
瑞慶覧 功 君
渡久地 修 君
儀 間 光 秀 君
大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

企 画 部 長 謝 花 喜一郎 君
交 通 政 策 課 長 多 嘉 良 齊 君
交 通 政 策 課 副 参 事 嘉 数 登 君

公共交通ネットワーク特別委員会
委員会記録

(1)

◎平成25年10月3日(木曜日)

開 会 午後7時27分

散 会 午後7時29分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長 金 城 勉 君
副 委 員 長 新 田 宜 明 君
委 員 砂 川 利 勝 君
島 袋 大 君
新 垣 哲 司 君

土木建築部参事 東 樹 開 君
 警察本部交通部 伊 波 一 君
 交通規制課長

審査概要

陳情18件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、公共交通活性化に向けた取り組みについて企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

**公共交通ネットワーク
 特別委員会閉会中継続
 審査（調査）事件一覧**

- 1 陳情平成24年第116号 「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」における還付手続の簡素化を求める陳情
- 2 陳情平成24年第140号の5 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 3 陳情平成24年第141号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続を求める陳情
- 4 陳情平成24年第142号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続に関する陳情
- 5 陳情平成24年第149号 フェリーの新規建造に関する陳情
- 6 陳情平成24年第150号 フェリーの代替船の建造計画支援を求める陳情
- 7 陳情平成24年第197号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 8 陳情第9号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 9 陳情第10号 道路偏重政策に断固反対し、フェリー・旅客船の維持・存続を求める陳情
- 10 陳情第29号 都市モノレールの整備に関する陳情
- 11 陳情第38号 超低床路面電車(トラム)導入の早期実現を求める陳情
- 12 陳情第50号の5 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情

- 13 陳情第86号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 14 陳情第89号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 15 陳情第91号 離島航空運賃の低減に関する陳情
- 16 陳情第93号 波照間空港の拡張整備及び航空路線の再開に関する陳情
- 17 陳情第94号 久米島町の航路・空路運賃の軽減に関する陳情
- 18 陳情第104号の5 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 19 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

**識名トンネル工事契約
 問題調査特別委員会
 委員会記録**

(1)

◎平成25年10月11日(金曜日)

開 会 午前9時36分

散 会 午前9時57分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 識名トンネル工事契約問題に係る調査報告書について

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
副 委 員 長	座喜味 一 幸 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	桑 江 朝千夫 君
	照 屋 守 之 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

審査概要

委員長から調査報告書の取りまとめ作業の進捗

状況について報告があり、与野党間で最も意見が対立している項目について説明があった。

次に、調査報告書の取りまとめ作業について協議し、今後もお慎重に調整を必要とすることから、与野党調整会等において文案調整を継続していくことで意見の一致を見た。

決算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月3日(木曜日)

開 会 午後7時35分
散 会 午後7時54分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 委員長の互選
- 2 副委員長の互選
- 3 乙第13号議案 平成24年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 4 乙第14号議案 平成24年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 5 認定第1号 平成24年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 6 認定第2号 平成24年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 7 認定第3号 平成24年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 8 認定第4号 平成24年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 9 認定第5号 平成24年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 10 認定第6号 平成24年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 11 認定第7号 平成24年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 12 認定第8号 平成24年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 13 認定第9号 平成24年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 14 認定第10号 平成24年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について

- 15 認定第11号 平成24年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 16 認定第12号 平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 17 認定第13号 平成24年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 18 認定第14号 平成24年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
- 19 認定第15号 平成24年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 20 認定第16号 平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について
- 21 認定第17号 平成24年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 22 認定第18号 平成24年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 23 認定第19号 平成24年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 24 認定第20号 平成24年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
- 25 認定第21号 平成24年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 26 認定第22号 平成24年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 27 認定第23号 平成24年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について
- 28 閉会中継続審査について
- 29 決算特別委員会運営要領について
- 30 理事の選任について

出 席

委 員 長	狩 俣 信 子 さん
副 委 員 長	砂 川 利 勝 君
委 員	中 川 京 貴 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	具 志 孝 助 君
	新 田 宜 明 君
	照 屋 大 河 君
	玉 城 満 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君

吉田勝廣君
前島明男君
當間盛夫君
大城一馬君

欠 席

具志堅透君
嘉陽宗議君

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を召集し、年長委員の狩俣信子さんが委員長への選に関する職務を行い、指名推薦により狩俣信子さんが委員長に選任された。

次に、指名推薦により砂川利勝君が副委員長に選任された。

次に、認定第1号から認定第23号まで決算23件、乙第13号及び乙第14号の議決議案2件の審査について協議した結果、別掲のとおり閉会中継続審査に付することに決定した。

次に、決算特別委員会運営要領について協議し、決定した。

次に、理事に中川京貴君、吉田勝廣君及び當間盛夫君の3人が選任された。

決算特別委員会閉会中 継続審査(調査)事件一覧

- 1 乙第13号議案 平成24年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 2 乙第14号議案 平成24年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 3 認定第1号 平成24年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 4 認定第2号 平成24年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 5 認定第3号 平成24年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 6 認定第4号 平成24年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 7 認定第5号 平成24年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 8 認定第6号 平成24年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 9 認定第7号 平成24年度沖縄県下水道事業特別会

計決算の認定について

- 10 認定第8号 平成24年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 11 認定第9号 平成24年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 認定第10号 平成24年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 13 認定第11号 平成24年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 14 認定第12号 平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 15 認定第13号 平成24年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 16 認定第14号 平成24年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
- 17 認定第15号 平成24年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 18 認定第16号 平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について
- 19 認定第17号 平成24年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 20 認定第18号 平成24年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 21 認定第19号 平成24年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 22 認定第20号 平成24年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
- 23 認定第21号 平成24年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 24 認定第22号 平成24年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 25 認定第23号 平成24年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月16日(水曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後4時39分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成25年第6回議会認定第1号(知事公室、総務部及び公安委員会所管分)、同認定第8号及び同認定第20号)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

末 松 文 信 君
渡久地 修 君

(※渡久地修委員は監査委員のため、平成25年9月11日議会運営委員会決定に基づき、調査に加わらない。)

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
基地防災統括監	親 川 達 男 君
交流推進課長	照喜名 一 君
防災危機管理課長	漢 那 宗 善 君
総務部長	小橋川 健 二 君
総務統括監	比 嘉 徳 和 君
財政統括監	田 端 一 雄 君
財政課長	金 城 賢 君
税務課長	金 城 聡 君
管財課長	照 屋 敦 君
警察本部長	笠 原 俊 彦 君

警務部会計課長	綿 引 浩 志 君
生活安全部長	親 川 啓 和 君
刑事部長	比 嘉 善 雄 君
交通部長	砂 川 道 男 君
交通規制課長	伊 波 一 君
交通指導課長	喜屋武 正 志 君

審査概要

平成25年第6回議会認定第1号、同認定第8号及び同認定第20号について知事公室長、総務部長及び警察本部長から説明を聴取した後、質疑に入り、知事公室については、防災体制の強化のための取り組み、自主防災組織率を向上させるための取り組み、ホテル・ホテル訓練水域に関する日米安全保障協議員会での合意に対する県の考え方、不発弾等処理事業の執行率を上げるための取り組み等について質疑が行われた。

総務部については、自主財源比率を引き上げるための取り組み、ネーミングライツ導入の可能性、沖縄県所有者不明土地管理特別会計において管理している土地の筆数と面積、真の所有者に土地を返還するための取り組み、日米地位協定及び地方税法の特例措置がなかった場合の米軍に課税する額等について質疑が行われた。

公安委員会については、県内のストーカー事案の現状と対応、少年非行防止対策事業における補導活動及び検挙の実績、非行少年の立ち直り支援とその効果、バスレーン規制時間の短縮、複数乗車車両のバスレーン乗り入れ等について質疑が行われた。

(2)

◎平成25年10月17日(木曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後4時54分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成25年第6回議会認定第1号(企画部、出納事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局及び議会事務局所管分))
- 2 決算調査報告書記載内容等について

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君

仲 田 弘 毅 君
 具 志 孝 助 君
 照 屋 大 河 君
 高 嶺 善 伸 君
 玉 城 義 和 君
 吉 田 勝 廣 君
 前 島 明 男 君
 當 間 盛 夫 君
 大 城 一 馬 君

欠 席

末 松 文 信 君
 渡久地 修 君

(※渡久地修委員は監査委員のため、平成25年9月11日議会運営委員会決定に基づき、調査に加わらない。)

説明員の職、氏名

企 画 部 長	謝 花 喜一郎 君
企画調整統括監	川 満 誠 一 君
企画振興統括監	具志堅 清 明 君
企 画 調 整 課 跡 地 対 策 監	下 地 正 之 君
交通政策課長	多嘉良 齊 君
科学技術振興課長	金 城 寛 信 君
地域・離島課長	田 中 克 尚 君
地域・離島課副参事	比 嘉 悟 君
市町村課長	儀 間 秀 樹 君
市町村課副参事	宮 城 力 君
会 計 管 理 者	岩 井 健 一 君
監査委員事務局長	新 垣 光 博 君
人事委員会事務局長	平 良 宗 秀 君
議 会 事 務 局 長	嘉 陽 安 昭 君

審査概要

平成25年第6回議会認定第1号について企画部長、会計管理者、監査委員事務局長、人事委員会事務局長及び議会事務局長から説明を聴取した後、質疑に入り、企画部については、交通渋滞に伴う本県の経済損失の現状、交通体系整備推進事業及び鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業の実績、沖縄振興特別推進交付金の執行状況、同交付金の繰越額及び不用額が生じた理由、市町村振興費にかかる事業の事後評価の内容、離島生活コスト低減実証事業の事業内容の見直し、大学院大学の現状、大学院大学関係者の住居の状況及び子弟の教育状況、門前町構想の取り組み状

況、先端医療産業化基盤構築事業の内容と効果等について質疑が行われた。

出納事務局については、質疑なし。

監査委員事務局については、質疑なし。

人事委員会事務局については、質疑なし。

議会事務局については、議会事務局の調査機能強化の取り組み、議会事務局職員定数増に対する考え方等について質疑が行われた。

次に、委員会における要調査事項及び特記事項について協議した結果、特に報告する事項はなしとした。

**総務企画委員会
委員派遣**

(1)

視察調査の日時

自 平成25年10月29日 (3日間)
 至 平成25年10月31日

視察調査の場所

静岡県及び愛知県

視 察 調 査 事 項

- 1 総合開発及び地域振興について (①メガソーラー事業による地域総合開発の可能性について、②アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区による地域総合開発の可能性について)
- 2 自衛隊について (東富士演習場の使用協定の運用について)

参 加 者

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

経済労働委員会 委員会記録

水産課長 新里勝也君
漁港漁場課長 安里和政君
労働委員会事務局長 真榮城香代子さん

(1)

◎平成25年10月16日(水曜日)

開会 午前10時2分
散会 午後3時3分
場所 第1委員会室
議題

1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成25年第6回議会認定第1号(農林水産部及び労働委員会所管分)、同認定第2号、同認定第9号、同認定第10号及び同認定第11号)

出席

委員長	上原章君
副委員長	砂川利勝君
委員	座喜味一幸君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	崎山嗣幸君
	玉城満君
	瑞慶覧功君
	玉城ノブ子さん
	儀間光秀君

欠席

新垣哲司君
喜納昌春君

(※新垣哲司委員は監査委員のため及び喜納昌春委員は議長のため、平成25年9月11日議会運営委員会決定に基づき、調査に加わらない。)

説明員の職、氏名

農林水産部長	山城毅君
農業振興統括監	大城健君
農林水産総務課長	長嶺豊君
農林水産総務課副参事	泉強君
流通政策課長	宜野座葵君
農政経済課長	仲村剛君
糖業農産課長	竹ノ内昭一君
畜産課長	安里左知子さん
村づくり計画課長	新城治君
森林緑地課長	謝名堂聡君

審査概要

平成25年第6回議会認定第1号、同認定第2号、同認定第9号から同認定第11までについて農林水産部長及び労働委員会事務局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、執行率65%の要因と執行できなかった事業、農林水産物流不利性解消事業の執行率、農林水産物流不利性解消事業の新たな品目の追加等今後の展開、県内輸送への補助についての考え方、農林水産物の滞貨対策、農業共済加入率、石垣市における土地改良事業の見通し、日台漁業取り決めの進捗、農林水産部の組織改編、沖縄振興特別推進交付金及び沖縄振興公共投資交付金等に係る予算執行体制、畜産振興基金の経緯と金額と事業計画、漁業振興基金の概要と金額、燃油高騰に対するきめ細やかな支援、農林水産物のアジア輸出に係る現状と施策展開、アジアへの戦略商品、繰り越しが出た最大の理由、離島の小雨対策、畜産担い手育成総合整備事業の繰り越し理由、県内ブランド牛の種類と定義、海外への販路拡大に対する農林水産部の取り組み、調停額が当初予算額を超えている理由、談合問題に関する農林水産部関係の違約金対象業者、違約金回収の見込み、不用額の前年度比較、飼料価格高騰の影響と県の対応、配合飼料価格安定基金制度、ホテル・ホテル訓練区域の一部解除、試験研究機関一元化の経過と検証、県が試験研究をする目的、沖縄県海洋深層水研究所の主な研究成果と課題、サトウキビ単収の地域差の課題、他の産業との連関、農林水産物流不利性解消事業の対象から畜産が外れた理由、輸送費高騰の推移、物流のユニバーサルサービス、沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業の対象品目、農林水産部における長寿日本一奪回に向けての研究、アーサの県内生産状況と北中城村の状況、泡瀬埋立工事との因果関係、森林病虫害防除費の概要と不用額の理由、松くい虫被害対策の概要、これまでの松くい虫被害木の総量と総事業費、県内の松くい虫被害分布状況、米軍基地内の松くい虫被害木の処理、農業研究センター冠水による周辺農家への被害と対策、干ばつによる農作物被害額、県の干ばつ対策、かんがい施設の整備状況、糸満市兼城地区の

かんがい排水施設の整備、島野菜生産拡大の支援策、全県的な6次産業化、TPPに対する決意、鶏卵需給調整施設整備事業の予算と内容と効果、県内の鶏卵生産量と消費量と県外からの移入量、耕作放棄地対策事業の経緯と今後の見通し、耕作放棄地対策と新規就農者支援との連携等について質疑があった。

雇用政策課長	又	吉	稔	君
労政能力開発課長	伊	集	直	哉
文化観光スポーツ部長	湧	川	盛	順
観光政策統括監	前	田	光	幸
観光政策課長	村	山		剛
観光振興課長	前	原	正	人
スポーツ振興課長	上	間		司

(2)

◎平成25年10月17日(木曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後3時37分
場 所 第1委員会室
議 題

1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成25年第6回議会認定第1号(商工労働部及び文化観光スポーツ部所管分)、同認定第3号、同認定第4号、同認定第12号、同認定第14号及び同認定第15号)

2 決算調査報告書記載内容等について

出 席

委 員 長	上 原	章	君
副 委 員 長	砂 川	利 勝	君
委 員	座喜味	一 幸	君
	翁 長	政 俊	君
	仲 村	未 央	さん
	崎 山	嗣 幸	君
	玉 城	満	君
	瑞慶覧	功	君
	玉 城	ノブ子	さん
	儀 間	光 秀	君

欠 席

新 垣 哲 司 君
喜 納 昌 春 君

(※新垣哲司委員は監査委員のため及び喜納昌春委員は議長のため、平成25年9月11日議会運営委員会決定に基づき、調査に加わらない。)

説明員の職、氏名

商工労働部長	小 嶺	淳	君
産業政策課長	金 良	実	君
国際物流推進課長	玉 城	恒 美	君
中小企業支援課長	新 垣	秀 彦	君
企業立地推進課長	屋 宜	宣 秀	君
情報産業振興課長	慶 田	喜美男	君

審査概要

平成25年第6回議会認定第1号、同認定第3号、同認定第4号、同認定第12号、同認定第14号及び同認定第15号について商工労働部長、文化観光スポーツ部長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、平成24年度の沖縄観光戦略的誘客活動推進事業の予算額と沖縄観光コンベンションビューローへの委託額、沖縄観光コンベンションビューローからの再委託額と事業件数、201件の再委託を全て随意契約とした理由、再委託のうち企画公募を行った件数、再委託先の大多数が他県企業である理由、国際観光振興機構に再委託した総額、予算執行の透明性、資源エネルギー対策費の繰り越し理由、未利用資源エネルギー活用促進事業の事業進捗、太陽エネルギー普及促進事業の内容と実態と実績、県内の総エネルギーに対する再生可能エネルギーの割合、市町村の補助、自然エネルギーへの転換の遅れと脱原発に対する慎重姿勢という知事の立場との関連、観光関連予算に占めるPR予算の比率、地元観光産業の強化に予算を当てるべきではないか、オフシーズン対策、沖縄観光コンベンションビューローへの再委託は公平なやり方になっているか、委託先が同じ企業による企業体になっている理由、特別自由貿易地域から国際物流拠点産業集積地域になった効果、交流推進課及びその事業が知事公室へ移管された理由、プロスポーツのキャンプ受け入れ状況、キャンプに係る県外及び海外からの入域観光客数と経済効果、沖縄県の最低賃金の状況と額決定の背景、雇用主が最低賃金法に違反した場合の罰則等、シルバー人材センターの設置目的、シルバー人材センターの県内設置状況と県の対応方針、国際物流拠点産業集積地域における企業立地目標と実績、国際物流拠点産業集積地域の分譲面積と分譲率、国税の優遇措置適用を受けた企業数、国際物流拠点産業集積地域うるま地区の立地企業数と雇用者実績及び正規雇用率、国際物流拠点産業集積地域

の総括と点検、円安による原材料費高騰の県内状況、中小企業者に対する支援、中小企業セーフティネット保証制度の緩和、特別融資制度創設の必要性、観光客の地元食材利用率向上対策、沖縄観光国際化ビッグバン事業の予算と内容、安室奈美恵コンサート・タイアップ企画に要した予算と内容及び効果、台湾観光客増の計画、地域観光資源創出支援事業の目的と内容及び成果、多言語観光案内サイン整備事業の目的と内容及び効果、沖縄振興一括交付金を活用した沖縄観光コンベンションビューローの事業成果、新石垣空港開港後の八重山圏域観光の方策、西表島における大型クルーズ船に対応した港の整備、民泊の現状と県の支援策、石垣市におけるゴルフ場整備、八重山地区に関する商工労働部予算の内容、観光振興特区の取り組みと企業誘致の実績、航空便数をふやす取り組み、市町村及び観光協会への支援、放射能検査体制と生鮮食品検査体制、アジア向け県産品の流通戦略、文化観光スポーツ部の予算内訳、沖縄観光コンベンションビューローの今後のあり方、空と海のハブ化の進捗、県内物流の推移と農林水産部との連携、那覇港総合物流センターの事業進捗等について質疑があった。

次に、決算調査報告書記載内容等について協議を行い、戦略的誘客活動推進費の沖縄観光コンベンションビューローへの委託について及び自然エネルギーへの転換に関する知事の政治姿勢についての2件を要調査事項とすることとなった。

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月16日(水曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後5時20分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成25年第6回議会認定第1号(福祉保健部所管分)、同認定第6号及び同認定第21号)

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	崎 山 八 郎 君
福祉企画統括監	金 城 武 君
福祉保健企画課長	金 城 弘 昌 君
青少年・児童家庭課長	大 城 博 君
青少年・児童家庭課室長	仲 村 到 君
障害保健福祉課長	大 城 壮 彦 君
医 務 課 長	阿 部 義 則 君
健康増進課長	糸 数 公 君
薬務疾病対策課長	上 里 林 君
病院事業局長	伊 江 朝 次 君
県立病院課長	嘉手納 良 博 君
県立病院課 経営企画監	稲 嶺 盛 秀 君
北部病院長	上 原 哲 夫 君
中部病院長	松 本 廣 嗣 君
南部医療センター・ こども医療センター 副 院 長	當 銘 正 彦 君
精和病院長	伊 波 久 光 君
宮古病院長	安谷屋 正 明 君
八重山病院長	依 光 たみ枝 さん

審査概要

平成25年第6回議会認定第1号(福祉保健部所管分)、同認定第6号及び同認定第21号について、福祉保健部長及び病院事業局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、予防事業費、健康増進推進費の事業内容及び不用の理由、子供たちへの生活習慣病に関する実態調査実施の可能性、沖縄県8020運動推進連携会議の内容及び構成メンバー、認可外保育施設の認可化移行実績

及び市町村からの申請件数、特別保育等助成事業に対する市町村からのメニュー拡充等要望の有無、北部圏域における基幹的病院構想、児童福祉総務費の不用額の内容、ハンセン病対策費の不用理由、ハブ対策費の不用理由、離島・へき地ドクターバンク等支援事業における沖縄県のかかわり方、児童相談所の一時保護所における夜間勤務体制、福祉保健部所管分決算における不納欠損額と収入未済額の主な内容、特定不妊治療の助成実績、安心こども基金を活用した保育所緊急整備事業の執行率、エイズ及びH I V感染者数の本県と全国との比較、D V相談件数の本県と全国との比較、乳がん、子宮がんの死亡率全国ワースト2位の原因及び対策、離島住民のがん検診受診に対する取り組み、小中高校生に対するがん教育への取り組み、小規模保育事業に対する取り組み、こども医療費助成制度の実績及び対象拡大の可能性、母子生活支援施設の運営実績及び県内への施設拡充の可能性、歳出決算における民生費比率及び類似県、全国との比較、健康おきなわ21の推進事業の評価と課題、保育士の処遇改善策の実効性、健康長寿復活と食生活の関連性、こども医療費助成に関する現物給付の問題、病院事業会計における純利益の当初見込み額と決算額比較、北部病院の医師不足問題、各県立病院ごとの休床数、地方公営企業会計基準の見直しに伴う影響の内容、北部病院における亜急性期病床試験運用による結果と課題、新八重山病院の災害拠点病院への位置づけ、病院事業における未収金内容及び徴収対策、未請求の理由、各県立病院の課題と要望、平成24年度沖縄県病院事業会計決算繰入額及び前年度との比較、経営安定化計画に対する評価、コメディカルの採用上限年齢、八重山病院の栄養室長不在による影響等について質疑が行われた。

(2)

◎平成25年10月17日(木曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後3時33分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成25年第6回議会認定第1号(教育委員会所管分))

- 2 決算調査報告書記載内容等について
- 3 参考人招致及び閉会中審査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

教 育 長	諸見里 明 君
教育管理統括監	島 田 勉 君
教育指導統括監	浜 口 茂 樹 君
総 務 課 長	運 天 政 弘 君
教育支援課長	識 名 敦 君
施 設 課 長	親 泊 親一郎 君
学校人事課長	山 城 秀 史 君
県立学校教育課長	仲 間 靖 君
義務教育課長	盛 島 明 秀 君
保健体育課長	長 濱 雅 仁 君
生涯学習振興課長	蔵 根 美智子 さん

審査概要

平成25年第6回議会認定第1号(教育委員会所管分)について教育長から決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、小・中学校の教職員費不用額の理由、学校建設費の繰越額及び不用額の理由、小・中学校のクーラー設置率向上への取り組み、八重山地区教科書問題、アメラジアンスクール、若夏学院と県教育委員会とのかかわり、高等学校における琉球の歴史教育の取り組み、教職員の精神性疾患の原因及び対策、沖縄県教育振興基本計画の要点、複式学級教育環境改善事業で配置した学校数、非常勤講師数、勤務日数及び講師1人当たりの人件費、わかる授業の構築に対する取り組み、小・中学校の校務改善検討状況、インクルーシブ教育に対する取り組み、家庭訪問の重要性、沖縄学生会館の管理状況及び今後の処分に向けたスケジュール、小学校1年生から中学生まで少人

数学級を実施した場合にかかる予算額、少人数学級実現に向けた全体プラン作成意思の有無、小・中学校における臨時的任用教員の割合、定数に占める正規教員の割合を全国並みに引き上げるための課題、幼稚園教諭の正規雇用率の推移、教員の多忙化の要因及び解消に向けた対応策、教職員の休職者数、精神性疾患による休職者数の推移及び全国との比較、教育費の歳出科目別構成比及び全国との比較、小・中学校の在学者1人当たりの学校教育費及び全国との比較、全国学力・学習状況調査の結果から見た沖縄の子供たちの学力の推移、沖縄県幼児教育振興アクションプログラムの検証状況、学力向上に向けた取り組み状況、その日の学び振り返り研究事業及び地域教育資源活用研究事業の実施市町村数、県民総ぐるみ、地域も交えての学力向上に向けた取り組み、県立青少年の家の利用状況、教育指導費において補正額より不用額が多くなった理由、就職活動支援事業、進学支援事業及び国際性に富む人材育成留学事業の事業内容、平成24年度における教育委員の学校視察等活動状況、夢・実現学力向上研究事業の事業効果、奨学金の延滞状況、キャリア教育推進事業の取り組み状況、中学校における進路指導の重要性、教育施設の耐震化に対する取り組み状況、図書館未設置町村数と町村名、未設置町村における図書館設置可能性等について質疑が行われた。

次に、決算調査報告書記載内容等について協議し、決定した。

次に、参考人招致及び閉会中審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成25年10月28日(月曜日)

開 会 午前10時5分
散 会 午後4時57分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 参考人からの意見聴取(陳情第119号について)
- 2 参考人からの意見聴取(陳情第120号について)
- 3 参考人からの意見聴取(陳情平成24年第106号について)
- 4 視察調査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

欠 席

赤 嶺 昇 君

説明員の職、氏名

参 考 人	(陳情第119号)
豊見城市学童保育 連絡協議会会長	川 満 光 雄 君
補 助 者	(")
とよみ学童 ともだちクラブ 学童保育指導員	大 城 美 香 さん
どろんこ 学童クラブ 学童保育指導員	瀬 長 洋 子 さん
長嶺学童クラブ 学童保育指導員	金 城 文 子 さん
参 考 人	(陳情第120号)
一般社団法人 沖縄県歯科医師会 専 務 理 事	加 藤 進 作 君
補 助 者	(")
一般社団法人 沖縄県歯科医師会 会 長	比 嘉 良 喬 君
一般社団法人 沖縄県歯科医師会 副 会 長	真 境 名 勉 君
一般社団法人 沖縄県歯科医師会 常 務 理 事	米 須 敦 子 さん
一般社団法人 沖縄県歯科医師会 事 務 局 職 員	金 城 淳 君
参 考 人	(陳情平成24年第106号)
公益社団法人 沖縄県精神保健 福祉会連合会 事 務 局 長	高 橋 年 男 君

補助者 ()

公益社団法人
沖縄県精神保健
福祉会連合会
精神保健相談員

兼 浜 克 弥 君

公益社団法人
沖縄県精神保健
福祉会連合会
精神保健相談員

岡 野 真由美 さん

審査概要

陳情第119号について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情第120号について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情平成24年第106号について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(4)

◎平成25年10月30日(水曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後5時35分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 陳情平成24年第74号、同第79号、同第83号、同第85号の2、同第86号、同第89号、同第101号、同第104号、同第106号、同第107号、同第108号、同第110号、同第120号、同第132号、同第140号の3、同第156号、同第160号、同第174号、同第178号、同第186号、同第194号、同第198号の2、同第202号、陳情第1号、第6号の2、第28号の2、第32号、第36号、第37号、第49号、第50号の3、第55号、第56号、第74号、第82号、第104号の3、第106号、第111号、第115号、第116号、第118号の2、第119号、第120号及び第121号

出 席

委 員 長 吳 屋 宏 君

副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん

委 員 又 吉 清 義 君

島 袋 大 君

照 屋 守 之 君

新 田 宜 明 君

糸 洲 朝 則 君

西 銘 純 恵 さん

比 嘉 京 子 さん

嶺 井 光 君

欠 席

赤 嶺 昇 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長 崎 山 八 郎 君

保健衛生統括監 平 順 寧 君

福祉・援護課長 伊 川 秀 樹 君

高齢者福祉
介護課長 仲 村 加代子 さん

青少年・児童
家庭課室長 仲 村 到 君

障害保健福祉課長 大 城 壯 彦 君

医 務 課 長 阿 部 義 則 君

健康増進課長 糸 数 公 君

薬務疾病対策課長 上 里 林 君

教 育 長 諸見里 明 君

教育管理統括監 島 田 勉 君

教育支援課長 識 名 敦 君

県立学校教育課長 仲 間 靖 君

義務教育課長 盛 島 明 秀 君

保健体育課長 長 濱 雅 仁 君

生涯学習振興課長 蔵 根 美智子 さん

審査概要

陳情34件について福祉保健部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情13件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

文教厚生委員会

委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成25年11月15日(1日間)

視察調査の場所

名護市

視察調査事項

- 1 医療について(県立北部病院について、NPO法人による救急ヘリ運営事業について)
- 2 教育及び学術文化について(県立北部農林高等学校について)

参 加 者

委 員 長 吳 屋 宏 君

副委員長	狩俣信子さん
委員	又吉清義君
	島袋大君
	照屋守之君
	新田宜明君
	糸洲朝則君
	西銘純恵さん
	比嘉京子さん
委員外委員	吉田勝廣君

自然保護課長	富永千尋君
県民生活課長	渡真利雅男君
生活衛生課長	大野明美さん
平和・男女共同参画課長	山城貴子さん
企業局長	平良敏昭君
総務企画課長	上間丈文君
総務企画課務監	小波津盛一君
配水管理課長	仲村豊君
建設計画課長	稲嶺信男君
水質管理事務所長	新城清春君

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月16日(水曜日)

開会	午前10時2分
散会	午後4時10分
場所	第3委員会室
議題	

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成25年第6回議会乙第13号議案、平成25年第6回議会乙第14号議案、平成25年第6回議会認定第1号(環境生活部所管分)、同認定第22号及び同認定第23号)

出席

委員長	中川京貴君
副委員長	仲宗根悟君
委員	具志堅透君
	浦崎唯昭君
	新里米吉君
	新垣清涼君
	奥平一夫君
	金城勉君
	嘉陽宗儀君
	新垣安弘君

欠席

桑江朝千夫君

説明員の職、氏名

環境生活部長	當間秀史君
環境政策課長	古謝隆君
環境保全課長	城間博正君
環境整備課長	比嘉榮三郎君

審査概要

平成6年第6回議会乙第13号議案及び同乙第14号議案について企業局長から提案理由の説明、平成25年第6回議会認定第1号(環境生活部所管)、同認定第22号及び同認定第23号について環境生活部長及び企業局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、環境生活部予算の執行率の対前年度比較、赤土等流出防止対策事業の効果、赤土流出を抑止するための事業展開、河川の水質状況、水質が改善されてきた要因、ダムの水を真水に変えるコストと河川の水を真水に変えるコストの比較、沖縄のサンゴ礁の現況、サンゴ礁保全再生事業で不用額が生じた理由、公共関与の産業廃棄物最終処分場建設事業の進捗状況、地元集落との調整状況、特別利益の内容と特別利益が減となった理由、建設改良費の未払い金が増加した理由、営業収支比率の全国比較、工業用水道の需要開拓の取り組み状況と見通し、閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業の成果、EVバス実用化に向けた課題と見通し、浄水場運転管理業務の民間委託と定数削減に関する見解、民間委託のメリット・デメリット、企業局の財政状況の見通し、企業債の償還計画、管路などの水道施設の耐震化率と耐震化の取り組み状況、企業局が取り組む国際交流の内容、水道事業の広域化に関する見解、県内で環境基本条例を制定している市町村と県が策定を支援することに関する見解、循環型社会づくりに向けた取り組み状況、産業廃棄物を焼却するメリット・デメリット、産業廃棄物最終処分場の残余容量、不法投棄の現状と監視体制、不法投棄された廃棄物の処理方法、生物多様性おきなわ戦略を策定した理由、マングース捕獲頭数の推移、希少種の回復状況、捨て猫、捨て犬の推移と防止

対策、沖縄戦跡国定公園の見直し内容、食の安全・安心確保事業の内容と執行率が悪い理由、県内で流通される食品の放射能汚染検査体制と検査頻度、飲酒運転根絶に向けた取り組み状況、米軍基地航空機騒音実態調査事業の内容、アメラジアンスクール日本語教師派遣事業の内容と成果、県内におけるDVの現状、DV相談件数が多い理由、犯罪被害者等支援推進事業費の内容、地球温暖化対策事業の内容、ESCO事業の成果、原子力艦寄港時の放射能調査で異常値が検出された事例の有無、環境衛生指導費及び環境保全費の使途、株式会社倉敷環境のごみ山問題に関する見解と指導内容、貸金業者の実態、沖縄本島と離島の水道料金格差の実態、専業主婦を希望する女性がふえているという厚生労働省調査の結果に関する見解、EV・PHVタウン構想の進捗状況、県や市町村の公共機関が率先してEVカーを導入することに関する見解等について質疑が行われた。

(2)

◎平成25年10月17日(木曜日)

開 会 午前10時5分
散 会 午後3時24分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成25年第6回議会認定第1号(土木建築部所管分)、同認定第5号、同認定第7号、同認定第13号、同認定第16号、同認定第17号、同認定第18号及び同認定第19号)
- 2 決算調査報告書記載内容等について

出 席

委 員 長	中 川 京 貴 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

欠 席

桑 江 朝千夫 君

説明員の職、氏名

土木建築部長	當 銘 健一郎 君
土木企画統括監	武 村 勲 君
土木整備統括監	末 吉 幸 満 君
建築都市統括監	内 間 直 人 君
土木総務課長	宮 城 行 夫 君
技術管理課長	池 原 盛 美 君
道路街路課長	仲 村 守 君
道路管理課長	嶺 井 秋 夫 君
河 川 課 長	徳 田 勲 君
海岸防災課長	上江洲 安 俊 君
港 湾 課 長	村 田 和 博 君
空 港 課 長	嘉手納 良 文 君
都市計画・モノレール課長	伊 禮 年 男 君
下水道課長	大 城 忠 君
建築指導課長	宮 城 理 君
住 宅 課 長	嘉 川 陽 一 君

審査概要

平成25年第6回議会認定第1号(土木建築部所管分)、同認定第5号、同認定第7号、同認定第13号、同認定第16号、同認定第17号、同認定第18号及び第19号について土木建築部長から決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、平成24年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書の56ページ「関係機関との調整のおくれ等によるもの」のおくれの内容、道路新設改良費と街路事業費の繰り越しの理由、都市公園事業(中城公園)の繰り越しの理由、土木使用料の収入未済額の内訳と理由、道路維持費及び河川改良費の繰り越しの理由、港湾建設費及び住宅建設費の繰り越しの理由、土木建築部関係の沖縄振興一括交付金の予算額と執行率、多額の繰り越しが生じた要因に関する土木建築部長の見解、今年度の予算執行率の見通し、慢性的に交通渋滞が起こることに関する見解、下地島空港特別会計の使用料及び手数料の調定額が減った理由、不動産売り払い収入が当初予算よりふえている理由、下地島空港施設株式会社のJAL撤退前の職員数及び現在の職員数、JALが保有する下地島空港施設株式会社の株式の譲渡先あっせんの見通し、宮古空港に国際線受け入れ施設を整備するこ

とに関する見解、宮古空港に平行誘導路を整備することに関する見解、下地島空港に対する国の責務、圏域空港の集約を検討していくという土木建築部長発言の真意、伊良部架橋建設事業の進捗状況、伊良部架橋と下地島空港の一体的利用に関する見解、リサイクル資材評価認定システム事業の目的と効果、公共工事及び民間におけるリサイクル資材の利用率、利用率を上げるための方策、水環境創造事業の目的と効果、下水処理水を高度処理して再利用する場合の費用対効果、中城公園整備の目的と進捗状況、ドッグランを整備している県管理公園、耐震技術者の育成状況、国場川、安里川、安謝川改修工事の進捗状況、宜野湾浄化センターの整備事業の進捗状況、中城湾港定期船就航実証実験における貨物取扱量の推移、中城湾港の湾内道路整備に関する見解、県営団地家賃の未収金額、訴訟対象者の中で支払い能力がある者の割合、泡瀬地区の埋立工事の進捗状況、埋立地の津波対策に関する見解、泡瀬干潟のラムサール条約登録に関する見解、自然再生推進法に基づく自然再生事業の評価、建設業指導監督費の内容、下請、孫請への工事代金不払い、人件費不払いの実態、県管理道路の除草、剪定の頻度及び予算額、観光に資する道路管理のあり方に関する見解、県管理道路の市町村への移管状況、防衛省と米軍の下地島空港に対する関心度、自衛隊または米軍が下地島空港を緊急使用した回数、下地島空港を災害時の国際緊急支援活動拠点として整備することに関する見解、平成24年度の定期監査指摘事項と本年度の改善状況、執行率を上げる取り組み、無電柱化推進事業の進捗状況等について質疑が行われた。

識名トンネル工事契約 問題調査特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年11月20日(水曜日)

開 会 午前11時4分
散 会 午前11時56分
場 所 第4委員会室

議 題

1 識名トンネル工事契約問題について(報告書案)について

出 席

委 員 長	奥 平 一 夫 君
副 委 員 長	座喜味 一 幸 君
委 員	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	桑 江 朝千夫 君
	照 屋 守 之 君
	仲 村 未 央 さん
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	吉 田 勝 廣 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

審査概要

本委員会調査報告書の作成について協議し、全会一致に向けた調整を継続することに決定した。
次に、委員会の日程について協議し、決定した。

決算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年10月15日(火曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後4時37分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 平成25年第6回議会乙第13号議案 平成24年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 2 平成25年第6回議会乙第14号議案 平成24年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 3 平成25年第6回議会認定第1号 平成24年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 4 平成25年第6回議会認定第2号 平成24年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 5 平成25年第6回議会認定第3号 平成24年度沖縄

県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について

- 6 平成25年第6回議会認定第4号 平成24年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 7 平成25年第6回議会認定第5号 平成24年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 8 平成25年第6回議会認定第6号 平成24年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 9 平成25年第6回議会認定第7号 平成24年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 10 平成25年第6回議会認定第8号 平成24年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 11 平成25年第6回議会認定第9号 平成24年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 平成25年第6回議会認定第10号 平成24年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 13 平成25年第6回議会認定第11号 平成24年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 14 平成25年第6回議会認定第12号 平成24年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 15 平成25年第6回議会認定第13号 平成24年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 16 平成25年第6回議会認定第14号 平成24年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
- 17 平成25年第6回議会認定第15号 平成24年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 18 平成25年第6回議会認定第16号 平成24年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
- 19 平成25年第6回議会認定第17号 平成24年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 20 平成25年第6回議会認定第18号 平成24年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 21 平成25年第6回議会認定第19号 平成24年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 22 平成25年第6回議会認定第20号 平成24年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
- 23 平成25年第6回議会認定第21号 平成24年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 24 平成25年第6回議会認定第22号 平成24年度沖縄

県水道事業会計決算の認定について

- 25 平成25年第6回議会認定第23号 平成24年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

出席

委員長	狩俣信子さん
副委員長	砂川利勝君
委員	具志堅透君
	中川京貴君
	翁長政俊君
	浦崎唯昭君
	具志孝助君
	新田宜明君
	照屋大河君
	玉城満君
	新垣清涼君
	玉城義和君
	吉田勝廣君
	前島明男君
	嘉陽宗儀君
	當間盛夫君
	大城一馬君

説明員の職、氏名

会計管理者	岩井健一君
病院事業局長	伊江朝次君
企業局長	平良敏昭君
代表監査委員	知念建次君
監査委員事務局長	新垣光博君

審査概要

平成25年第6回議会乙第13号議案、乙第14号議案、平成24年第6回議会認定第1号から同認定第23号までについて会計管理者、病院事業局長及び企業局長からそれぞれ決算概要の説明、代表監査委員から決算審査概要の説明を聴取した後、質疑に入り、平成24年度決算の特徴とそれに対する代表監査委員の意見、不納欠損額の推移とそれに対する代表監査委員の意見、過去10年間の執行率の推移、例年の執行率が90%程度である原因とそれに対する代表監査委員の意見、過去10年間の不用額の推移とそれに対する代表監査委員の意見、財政健全化の今後の見通し、起債の担当部署、財政健全化に対する代表監査委員の意見、沖縄振興特別推進交付金導入の影響、行財政改革に対する代表監査委員の見解、自主財源の確保、補正予算額と不用額、不用額増の理由、執行率が低かった原因、

監査委員からの意見に対する執行部のその後の対応、執行体制の効率化、執行部が行った平成24年度沖縄振興特別推進交付金の事後評価、繰り越しの影響、交付金の交付決定の遅れの詳細、病院事業会計の黒字化とその要因、診療報酬のうち個人負担分の未収金対策、未収金の取立方法と第三者機関への委託の課題、工業用水道の施設利用率低迷、予算額に対する県の執行体制、県債の見通し、単年度収支が約18億円の赤字であることに対する関係管理者の意見、県の内部チェック体制、予算消化のための対応策の傾向、翌年度繰越額の要因別の状況に対する監査委員の審査、財政援助団体の審査、監査委員事務局の体制、監査委員事務局の旅費不用額が多い理由、不納欠損額に関する時候の増減、予定価格調書が作成されていなかった件数、監査委員からの意見の明確化、病院事業における今後の患者減少分析、地方公営企業会計基準の変更点とその影響、県立病院で診療を行っていない部署、北部病院の経営状況分析、離島診療所の監査、水道事業の不用額の理由である海水淡水化センターの処理動力費減少について、類似県との比較、県債残高の他県比較、財政見直しにおける収支不足の推計、会計管理者の権限、全額執行の基本姿勢、代表監査委員の権限、会計検査院の指摘状況、県監査で発見出来ずに会計検査院で指摘される事態への認識、監査委員事務局の定数増について、研修の充実強化の意味、内部チェック体制確立の度合い、監査に対する執行部の受けとめ方、監査委員事務局1名減の理由、工事監査の外部委託について、識名トンネル工事契約問題後の検査体制、会計管理者の国の機関としての業務、基金積み立ての状況、基金の運用状況と運用益、運用益減の理由、基金運用における定期預金の金融機関振り分けの仕方、運用担当部署としての感覚等について質疑が行われた。

(2)

◎平成25年10月21日(月曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午前11時17分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 「要調査事項」及び「特記事項」の取り扱い等について

出 席

委 員 長	狩 俣 信 子 さん
副 委 員 長	砂 川 利 勝 君
委 員	具 志 堅 透 君
	中 川 京 貴 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	具 志 孝 助 君
	新 田 宜 明 君
	照 屋 大 河 君
	玉 城 満 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

審査概要

各常任委員会における部局等への審査の結果、要調査事項として挙げられた2項目について、協議が行われた。

採決の結果、財団法人沖縄観光コンベンションビューローとの契約問題についてを要調査事項と決定し、知事の出席を求めることとなった。

(3)

◎平成25年10月23日(水曜日)

開 会 午前10時9分

散 会 午前11時52分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 乙第13号議案 平成24年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 2 乙第14号議案 平成24年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 3 平成25年第6回議会認定第1号 平成24年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 4 平成25年第6回議会認定第2号 平成24年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 5 平成25年第6回議会認定第3号 平成24年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について

- 6 平成25年第6回議会認定第4号 平成24年度
沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 7 平成25年第6回議会認定第5号 平成24年度
沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 8 平成25年第6回議会認定第6号 平成24年度
沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 9 平成25年第6回議会認定第7号 平成24年度
沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 10 平成25年第6回議会認定第8号 平成24年度
沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 11 平成25年第6回議会認定第9号 平成24年度
沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 平成25年第6回議会認定第10号 平成24年度
沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 13 平成25年第6回議会認定第11号 平成24年度
沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 14 平成25年第6回議会認定第12号 平成24年度
沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 15 平成25年第6回議会認定第13号 平成24年度
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 16 平成25年第6回議会認定第14号 平成24年度
沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
- 17 平成25年第6回議会認定第15号 平成24年度
沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 18 平成25年第6回議会認定第16号 平成24年度
沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
- 19 平成25年第6回議会認定第17号 平成24年度
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 20 平成25年第6回議会認定第18号 平成24年度
沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 21 平成25年第6回議会認定第19号 平成24年度
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事

業特別会計決算の認定について

- 22 平成25年第6回議会認定第20号 平成24年度
沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
- 23 平成25年第6回議会認定第21号 平成24年度
沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 24 平成25年第6回議会認定第22号 平成24年度
沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 25 平成25年第6回議会認定第23号 平成24年度
沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

出席

委員長	狩俣信子さん
副委員長	砂川利勝君
委員	具志堅透君
	中川京貴君
	翁長政俊君
	浦崎唯昭君
	具志孝助君
	新田宜明君
	照屋大河君
	玉城満君
	新垣清涼君
	玉城義和君
	吉田勝廣君
	前島明男君
	嘉陽宗儀君
	當間盛夫君
	大城一馬君

説明員の職、氏名

知事	仲井眞弘多君
副知事	高良倉吉君
副知事	川上好久君
文化観光スポーツ部長	湧川盛順君

審査概要

要調査事項財団法人沖縄観光コンベンションビューローとの契約問題について、知事に対する総括質疑が行われた。

次に、平成25年第6回議会乙第13号議案及び乙第14号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、議案の採決に先立ち、平成25年第6回議会認定第1号、同認定第12号、同認定第16号及び同認定第19号に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、同認定第1号、同認定第12号、同認定第16

号及び同認定第19号を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、平成25年第6回議会認定第2号から同認定第11号まで、同認定第13号から同認定第15号ま

で、同認定第17号、同認定第18号及び同認定第20号から同認定第23号までの決算19件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

決算特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(2件)

議案番号	議案名	議決の結果
平成25年第6回議会乙第13号	平成24年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	全会一致決可
平成25年第6回議会乙第14号	平成24年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃

決算特別委員会決算処理一覧表

イ 処理(23件)

認定番号	決算名	議決の結果
平成25年第6回議会認定第1号	平成24年度沖縄県一般会計決算の認定について	多数認定
平成25年第6回議会認定第2号	平成24年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について	全会一致認定
平成25年第6回議会認定第3号	平成24年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について	〃
平成25年第6回議会認定第4号	平成24年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について	〃
平成25年第6回議会認定第5号	平成24年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について	〃
平成25年第6回議会認定第6号	平成24年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について	〃
平成25年第6回議会認定第7号	平成24年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について	〃
平成25年第6回議会認定第8号	平成24年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について	〃
平成25年第6回議会認定第9号	平成24年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について	〃

認定番号	決 算 名	議決の結果
平成25年 第6回議会 認定第10号	平成24年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成25年 第6回議会 認定第11号	平成24年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について	〃
平成25年 第6回議会 認定第12号	平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成25年 第6回議会 認定第13号	平成24年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成25年 第6回議会 認定第14号	平成24年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について	〃
平成25年 第6回議会 認定第15号	平成24年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について	〃
平成25年 第6回議会 認定第16号	平成24年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成25年 第6回議会 認定第17号	平成24年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成25年 第6回議会 認定第18号	平成24年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について	〃
平成25年 第6回議会 認定第19号	平成24年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成25年 第6回議会 認定第20号	平成24年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成25年 第6回議会 認定第21号	平成24年度沖縄県病院事業会計決算の認定について	〃
平成25年 第6回議会 認定第22号	平成24年度沖縄県水道事業会計決算の認定について	〃
平成25年 第6回議会 認定第23号	平成24年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について	〃

平成25年第7回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年12月2日(月曜日)

開 会 午後1時31分

散 会 午後2時25分

場 所 第4委員会室

議 題

1 特定秘密の保護に関する法律案について

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	末 松 文 信 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 基地防災統括監 親 川 達 男 君

総 務 部 総務私学課長 大 村 敏 久 君

警察本部警備部長 蔵 原 智 行 君

審査概要

特定秘密の保護に関する法律案について、基地防災統括監、総務私学課長及び警察本部警備部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「特定秘密の保護に関する法律制定の慎重審議を求める意見書」の提出について協議を行った結果、12月4日に改めて協議することとなった。

(2)

◎平成25年12月4日(水曜日)

開 会 午後4時14分

散 会 午後4時30分

場 所 第4委員会室

議 題

1 特定秘密の保護に関する法律制定に反対する意見書について

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

末 松 文 信 君

審査概要

「特定秘密の保護に関する法律制定の慎重審議を求める意見書」の提出について協議を行った結果、別掲のとおり提出することとなった。

(3)

◎平成25年12月11日(水曜日)

開 会 午後4時35分

散 会 午後4時45分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について
2 視察調査日程について(県内視察)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

末松文信君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(4)

◎平成25年12月12日(木曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午後5時15分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計補正予算(第2号)
- 2 乙第1号議案 沖縄県職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第2号議案 東日本大震災に対処するための沖縄県職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第3号議案 特別職に属する常勤の職員及び一般職に属する職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第4号議案 沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例
- 6 乙第5号議案 沖縄県延滞金徴収条例の一部を改正する条例
- 7 乙第6号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 8 乙第9号議案 沖縄県留置施設視察委員会条例の一部を改正する条例
- 9 乙第22号議案 当せん金付証票の発売について
- 10 乙第29号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について
- 11 陳情平成24年第84号、同第85号、同第96号、同第187号、陳情第8号、第11号、第22号、第66号、第67号、第96号、第97号、第102号、第108号、第109号、第112号、第118号及び第140号

出 席

委 員 長 山内末子さん
 委 員 新垣良俊君
 仲田弘毅君
 具志孝助君

照屋大河君
 高嶺善伸君
 玉城義和君
 吉田勝廣君
 前島明男君
 渡久地修君
 當間盛夫君
 大城一馬君

欠 席

末松文信君

説明員の職、氏名

知事公室広報課長 金良多恵子さん
 総務部長 小橋川健二君
 総務統括監 比嘉徳和君
 人事課長 砂川靖君
 行政管理課長 石垣永浩君
 財政課長 渡嘉敷道夫君
 税務課長 金城聡君
 管財課長 照屋敦君
 企画部 多嘉良 斉君
 交通政策課長 宮城力君
 企画部 市町村課副参事 仲宗根一哉君
 環境生活部 環境保全課班長 名渡山晶子さん
 福祉保健部 青少年・児童家庭課副参事 大野惇君
 福祉保健部 健康増進課班長 竹ノ内昭一君
 農林水産部 糖業農産課長 崎洋一君
 農林水産部 森林緑地課班長 喜友名朝弘君
 商工労働部 雇用政策課副参事 安里康仁君
 文化観光スポーツ部 文化振興課副参事 與那嶺善一君
 土木建築部 住宅課班長 眞榮平徹君
 土木建築部 住宅課班長 運天政弘君
 教育庁総務課長 識名敦君
 教育庁教育支援課長 出原基成君
 警察本部警務部長 譜久里弘君
 警務部管理官

交通部
交通規制課長 伊波 一 君

交通部
交通指導課長 喜屋武 正 志 君

審査概要

甲第1号議案、乙第1号議案から乙第6号議案まで、乙第9号議案、乙第22号議案及び乙第29号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第1号議案については、広報広聴活動費の内容、沖縄振興特別推進交付事業の市町村実施事業の決定状況、一括交付金が市町村もたらす効果の検証、有害物調査のための専門分析機器導入の可能性、待機児童解消の目標年度とその方法、空手道会館（仮称）建設予定地の全体の整備構想、離島児童・生徒支援センター（仮称）への入所対象離島町村の数、入所希望者が定員を超えた場合の対応、宮古・八重山の新聞に県民サロンの掲載を中止した理由、価格競争が予想される航空路線の見通し、西原町が一括交付金を返上した理由、返還跡地の土壌調査費用の財源確保、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種状況、妊婦検診の財源確保の状況、震災等緊急雇用対応事業による雇用実績、県営団地建設のスケジュール、繰越明許費の内容等について質疑が行われた。

乙第1号議案については、対象となる職員及びこれまでの事例について質疑が行われた。

乙第2号議案については、特殊勤務手当の対象となる地域及び業務、同地域への本県職員派遣の状況、派遣職員の健康管理への対応状況、被災3県へ派遣した職員の数、被災地から帰任した職員の体験談報告等について質疑が行われた。

乙第3号議案については、職員給与を削減した経緯、給与カットを行わなかった団体等について質疑が行われた。

乙第4号事案については、福祉保健部を子ども生活福祉部と保健医療部に分けた経緯、子どもの教育等に関する取り扱いの整理、基地環境特別対策室の業務内容と体制、全体戦略会議と庁議の関係、緑化推進に関する事項を農林水産部から切り離した理由、公共交通推進室の業務内容と体制、職員採用の時期等について質疑が行われた。

乙第5号議案については、質疑なし。

乙第6号議案については、サービス付き高齢者

向け住宅事業の登録及び更新手数料の九州各県の徴収状況、同住宅に入居する高齢者の負担増の可能性について質疑が行われた。

乙第22号議案については、宝くじの発売額と収益金額の状況、宝くじの収益金が充当される事業、宝くじ収益金の市町村への配分状況について質疑が行われた。

乙第29号議案については、教育委員の専門分野の構成について質疑が行われた。

次に、陳情13件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第9号議案について警務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、留置施設の定義、沖縄県留置施設視察委員会の実績について質疑が行われた。

次に、陳情4件について交通規制課長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(5)

◎平成25年12月13日（金曜日）

開 会 午前10時1分

散 会 午後4時2分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成25年度沖縄県一般会計補正予算（第2号）
- 2 乙第1号議案 沖縄県職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第2号議案 東日本大震災に対処するための沖縄県職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第3号議案 特別職に属する常勤の職員及び一般職に属する職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第4号議案 沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例
- 6 乙第5号議案 沖縄県延滞金徴収条例の一部を改正する条例
- 7 乙第6号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 8 乙第9号議案 沖縄県留置施設視察委員会条例の一部を改正する条例
- 9 乙第22号議案 当せん金付証票の発売について

- 10 乙第29号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について
- 11 陳情平成24年第84号、同第85号、同第96号、同第122号、同第129号、同第184号、同第185号、同第187号、陳情第8号、第11号、第18号、第22号、第23号、第25号、第35号、第39号、第43号、第46号、第50号、第63号、第64号、第66号、第67号、第77号、第96号、第97号、第102号、第104号、第105号、第108号、第109号、第112号、第114号、第117号、第118号、第126号、第137号、第138号、第140号、第142号、第146号及び第147号
- 12 不発弾等対策条例の制定について（不発弾等対策の現状について）
- 13 閉会中継続審査（調査）について
- 14 中国による防空識別圏の設定に関する意見書について（追加議題）

- 企画部長 謝花喜一郎君
企画振興統括監 具志堅清明君
科学技術振興課長 金城寛信君
地域・離島課長 田中克尚君
地域・離島課長 比嘉悟君
市町村課長 儀間秀樹君
環境生活部 古謝隆君
環境政策課長 城間博正君
環境生活部 環境保全課長
警察本部生活安全部 並里博君
生活安全企画課 参考人
参事官兼課長
一般社団法人沖縄県 平良恒夫君
磁気探査協会会長
一般社団法人沖縄県 瑞慶覧哲己君
磁気探査協会副会長
一般社団法人沖縄県 伊豆味明君
磁気探査協会理事

出席

- 委員長 山内末子さん
委員 新垣良俊君
仲田弘毅君
具志孝助君
照屋大河君
高嶺善伸君
玉城義和君
吉田勝廣君
前島明男君
渡久地修君
當間盛夫君
大城一馬君

欠席

末松文信君

説明員の職、氏名

- 知事公室長 又吉進君
基地防災統括監 親川達男君
総務総務統括監 比嘉徳和君
総務部 大村敏久君
総務私学課長

審査概要

陳情15件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、不発弾等対策の現状について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情13件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案10件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、乙第4号議案に対し社民・護憲ネット所属委員から附帶動議が提出された。

次に、乙第4号議案に対する附帯決議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情42件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

なお、「中国による防空識別圏の設定に関する意見書」を別掲のとおり提出することとなった。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（10件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成25年度沖縄県一般会計補正予算（第2号）	全会一致 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第1号	沖縄県職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第2号	東日本大震災に対処するための沖縄県職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第3号	特別職に属する常勤の職員及び一般職に属する職員の給与の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第4号	沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例	〃
乙第5号	沖縄県延滞金徴収条例の一部を改正する条例	〃
乙第6号	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第9号	沖縄県留置施設視察委員会条例の一部を改正する条例	〃
乙第22号	当せん金付証票の発売について	全会一致 可決
乙第29号	沖縄県教育委員会委員の任命について	全会一致 同意

(別紙)

乙第4号議案「沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例」に対する附帯決議

行政組織の再編に当たっては、沖縄21世紀ビジョンの着実な実施を推進するとともに、職員の能力を最大限発揮できるような人事管理のあり方に留意し、県民及び関係機関の納得の得られるような十分な説明と慎重な検討を求める。

特に、森林・林業・緑化・自然保護行政を一体的に推進するための体制づくりに配慮すること。

総務企画委員会陳情処理一覧表

イ 処理 (陳情4件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年第187号 (継続)	平成24年 11月9日	信号機設置に関する陳情	南風原町議会議長 中村 勝	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第66号 (継続)	平成25年 6月24日	私学助成に関する陳情	沖縄県私立中学高等学校協会 会長 我喜屋 優 外1人	〃	〃
第67号 (継続)	平成25年 6月24日	私学生徒の健康診断費に関する陳情	沖縄県私立中学高等学校保護者会 会長 嘉数 秀吉 外1人	〃	〃

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第102号	平成25年 8月26日	法定積載で安心・安全な 交通安全が担保できる適 正単価を求める陳情	全日本建設交運一般労 働組合 沖縄ダンプ協 議会 議長 東江 勇	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (公安委員会)

ロ 審査未了（陳情4件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名
平成24年 第96号 (継続)	平成24年 4月17日	那覇市松山において生活空間としての道路の規制を求め る陳情	那覇市松山1-18-1 高松 恒雄
第137号	平成25年 11月25日	特定秘密の保護に関する法律案に反対する県議会決議等 採択に関する陳情	沖縄平和運動センター 議長 山城 博治
第138号	平成25年 11月25日	特定秘密保護法案に反対する県議会決議等採択に関する 陳情	全国基地爆音訴訟原告団連絡 会議 第三次嘉手納基地爆音 訴訟原告団 団長 新川 秀清
第142号	平成25年 11月28日	特定秘密保護法案に反対する県議会決議等採択に関する 陳情	普天間米軍基地から爆音をな くす訴訟団 代表 島田 善次

総務企画委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第84号 地方自治体で働く非正規
職員の均等待遇を求める陳情
- 2 陳情平成24年第85号 社会保障の充実を求める
陳情
- 3 陳情平成24年第122号 沖縄県国民保護計画に関
する陳情
- 4 陳情平成24年第129号 沖縄における枯れ葉剤汚
染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 5 陳情平成24年第184号 「尖閣諸島、沖縄は、日
本の領土である」、「中国の理不尽な行為や侵略行
為は絶対に許さない」という決議を求める陳情
- 6 陳情平成24年第185号 「尖閣諸島、沖縄への中
国の領海侵犯・侵略行為は絶対に許さない」県民
大会の開催を求める陳情
- 7 陳情第8号 地方財政の充実・強化を求める陳
情
- 8 陳情第11号 消費税率の引き上げ中止を求める
陳情
- 9 陳情第18号 米軍関係者によるタクシー窃盗・
暴行事件等に対する防犯対策及び警察機関への協
力強化対策におけるタクシー車内防犯カメラの設
置に関する陳情
- 10 陳情第22号 労働契約法改正に伴う琉球大学の
人事規定等の見直し(案)に関する陳情
- 11 陳情第23号 防災対策など住民の安全・安心を
支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を
求める陳情
- 12 陳情第25号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相
解明を求める陳情
- 13 陳情第35号 社団法人沖縄県対米請求権事業協
会に関する陳情
- 14 陳情第39号 4・28「主権回復の日」式典に対
する抗議と撤回を求める陳情
- 15 陳情第43号 尖閣諸島における中国公船領海侵
犯等に対する対策を求める陳情
- 16 陳情第46号 尖閣諸島における中国公船領海侵
犯等に対する対策を求める陳情
- 17 陳情第50号 平成25年度「離島・過疎地域振興
に関する要望事項」に関する陳情

- 18 陳情第63号 水源基金の継続に関する陳情
- 19 陳情第64号 水源基金の継続に関する陳情
- 20 陳情第77号 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
- 21 陳情第96号 ゴルフ場利用税の廃止を求める陳情
- 22 陳情第97号 私学助成に関する意見書の提出を求める陳情
- 23 陳情第104号 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 24 陳情第105号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情
- 25 陳情第108号 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 26 陳情第109号 軽油価格高騰により危機に瀕するトラック運送業界に関する陳情
- 27 陳情第112号 石油価格調整税の見直しに関する陳情
- 28 陳情第114号 中国による領空領海侵犯に対する抗議決議を求める陳情
- 29 陳情第117号 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
- 30 陳情第118号 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 31 陳情第126号 返還跡地の調査・浄化・利用に関する陳情
- 32 陳情第140号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情
- 33 陳情第146号 学校法人アミークス国際学園の混乱に関する陳情
- 34 陳情第147号 跡地利用に係る環境調査に関する陳情
- 35 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
- 36 不発弾等対策条例の制定について(所管事務調査)
- 37 国内外の交流について(所管事務調査)
- 38 予算及び行財政について(所管事務調査)
- 39 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 40 市町村行財政について(所管事務調査)
- 41 県職員の給与について(所管事務調査)
- 42 学事について(所管事務調査)
- 43 県庁舎について(所管事務調査)
- 44 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)

- 45 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 46 土地利用対策について(所管事務調査)
- 47 警察行政について(所管事務調査)
- 48 自衛隊について(所管事務調査)

特定秘密の保護に関する法律制定の慎重審議を求める意見書

現在、国会において審議中の「特定秘密の保護に関する法律案」では、「特定秘密」の対象になる情報は、「防衛」、「外交」、「特定有害活動防止」及び「テロ活動防止」の4分野に関する事項としている。その内容は、「漏えいが国の安全保障に著しく支障を与えるおそれがあるため、特に秘匿することが必要であるもの」としているが、その範囲が広く、曖昧で、どんな情報でも「特定秘密」に指定することができる可能性があることや、さらに、「その他重要な情報」に何が秘密に指定されるかわからないなどの不安が県民から指摘されている。

特に、米軍基地と隣り合わせで生活する沖縄では、秘密の対象となる「防衛秘密」や「外交秘密」と深くかかわり、影響を最も受けやすい地域として危惧され、県民がみずからの生命財産を守るための実態把握さえもできなくなり、憲法で保障された権利が制限されることになる。

情報は国民の財産であり知恵である。今、重要なことは徹底した情報公開を推進することであり、刑罰による秘密保護と情報統制ではない。

本法案は現在、公務員を主な対象としていても、秘密の保護に重点を置く限り、対象は国民に広がり重罰化していくことも考えられる。国民の知る権利を揺るがす重要法案を衆議院で審議入りからわずか2週間でまとめたことは、成立ありきの審議と言わざるを得ない。

よって、国民の知る権利、表現の自由を守る立場から特定秘密保護法案の慎重審議を行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月5日

沖縄県議会

衆議院議長
参議院議長 } 宛て

内閣総理大臣
少子化対策担当大臣

中国による防空識別圏の設定に関する意見書

去る11月23日、中国政府は尖閣諸島を含む東シナ海の上空に防空識別圏を設定し、当該区域を飛行する航空機が中国側の命令に従わない場合、中国軍が「防衛的な緊急措置」をとると発表した。

中国側のこのような東シナ海周辺の現状を一方的に変更した措置は、現場海域・空域において不測の事態を招きかねない極めて危険なものである。

また、防空識別圏の設定は、東シナ海の広域にわたるため、日本政府だけでなく、韓国やオーストラリア政府などからも強い抗議が行われている。

歴史上も国際法上も疑問のない、我が国固有の領土で本県の行政区域である尖閣諸島の領空において、このような力を背景とした現状変更の試みは、県民の生命・財産を脅かすものであり強い憤りを禁じ得ない。

よって、政府におかれては、我が国の主権と国民の生命・財産を断固として守り抜くため、国際社会及び国連機関と緊密に連携し、平和的外交による解決を図るよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月19日

沖縄県議会

内閣総理大臣
外務大臣
国土交通大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

宛て

総務企画委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成25年12月16日 (1日)

視察調査の場所

うるま市栄野比

視察調査事項

1 学事について (沖縄アミークスインターナショナルの状況について)

参加者

委員長 山内末子さん
委員 新垣良俊君
仲田弘毅君
具志孝助君
照屋大河君
高嶺善伸君
玉城義和君
渡久地修君
當間盛夫君

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年12月11日(水曜日)

開会 午後4時36分

散会 午後4時45分

場所 第1委員会室

議題

1 審査日程について

出席

委員長 上原章君
副委員長 砂川利勝君
委員 座喜味一幸君
新垣哲司君
仲村未央さん
崎山嗣幸君
玉城満君
瑞慶覧功君
玉城ノブ子さん
儀間光秀君

欠席

翁長政俊君
喜納昌春君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年12月12日(木曜日)

開 会 午前10時2分
 散 会 午後6時17分
 場 所 第1委員会室
 議 題

- 1 参考人からの意見聴取について（陳情第51号）
- 2 乙第8号議案 沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第16号議案 財産の取得について
- 4 乙第17号議案 指定管理者の指定について
- 5 乙第23号議案 県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 6 乙第24号議案 県営水質保全対策事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 7 乙第25号議案 県営通作条件整備事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 8 乙第26号議案 農業基盤整備促進事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 9 陳情平成24年第81号、同第113号、同第114号、同第119号、同第123号、同第140号の2、同第144号、同第146号、同第147号、同第158号、同第161号、同第162号、同第198号、同第206号、陳情第6号、第13号、第28号、第30号、第33号、第44号、第47号、第50号の2、第51号、第53号、第68号、第83号、第104号の2、第107号、第113号、第117号の2、第129号、第130号、第134号及び第136号
- 10 閉会中継続審査（調査）について
- 11 農林水産業について（日台漁業取り決め及び日中漁業協定に関する意見書について）（追加議題）

出 席

委 員 長	上 原 章 君
副 委 員 長	砂 川 利 勝 君
委 員	座喜味 一 幸 君
	翁 長 政 俊 君
	新 垣 哲 司 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	玉 城 ノブ子 さん
	儀 間 光 秀 君
	喜 納 昌 春 君

説明員の職、氏名

農林水産部長	山 城 毅 君
営農支援課長	西 村 真 君
糖業農産課長	竹ノ内 昭 一 君
水産課長	新 里 勝 也 君
商工労働部長	小 嶺 淳 君
産業振興統括監	下 地 明 和 君
産業政策課長	金 良 実 君
国際物流推進課長	玉 城 恒 美 君
ものづくり振興課長	金 城 陽 一 君
雇用政策課長	又 吉 稔 君
文化観光スポーツ部長	湧 川 盛 順 君
観光振興課長	前 原 正 人 君

参 考 人

沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長	國 吉 眞 孝 君
--------------------	-----------

沖縄大学名誉教授	上 田 不二夫 君
----------	-----------

補 助 者

沖縄県漁業協同組合組合長会会長	古波蔵 廣 君
-----------------	---------

久米島漁業協同組合代表理事組合長	渡名喜 盛 二 君
------------------	-----------

八重山漁業協同組合代表理事組合長	上 原 亀 一 君
------------------	-----------

審査概要

陳情第51号について3人の参考人から意見を聴取した後、日台漁業者間の会合の進捗、具体的な影響や被害の有無、トラブル発生時の連絡対応窓口、今後の懸念、台湾側の主張、漁法の違いによる影響、大きな相違点、ルールづくり、適用除外水域における県外漁船等の割合、北緯27度以南の日中協定の影響、被害補償のあり方、中国船の状況、国対する働きかけ、韓国と香港の漁船の有無、締結前の台湾漁船とのやりとり、久米島漁業協同組合の経営状況、水産庁の取り締まり、国際法上の排他的経済水域の線引き、中国と台湾に関する政府の意図、暫定執法線の意味、漁業取り決めの概要、ルールづくりと協定の順番、漁業や資源に対する国の認識、海洋基本法に反しないのか等について質疑を行った。

次に、乙第16号議案、乙第23号議案から乙第26号議案までについて農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第16号議案については、イネヨトウによる被害の実態と多発生

地域、対象となる圃場面積、農薬に対する抵抗性等について質疑が行われた。

次に、乙第23号議案については、質疑なし。

次に、乙第24号議案については、行財政改革がない場合の市町村負担金の必要性、それとも本来は負担を求めるべき事業なのか、事業の効果、離島の補助率かさ上げ等について質疑が行われた。

次に、乙第25号議案については、質疑なし。

次に、乙第26号議案については、質疑なし。

次に、陳情18件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第8号議案、乙第17号議案までについて商工労働部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第8号議案については、国庫返納と復興予算見直しとの関連、返還の対象となっている基金総額と返還額、沖縄にきている被災者の数と雇用実績、被災求職者への事業周知方法等に

ついて質疑が行われた。

次に、乙第17号議案については、沖縄バイオ産業振興センターの現状と今後の展開、公募の状況、指定管理の範囲等について質疑が行われた。

次に、陳情9件について商工労働部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情9件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案7件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情34件を採決した。

次に、「日台漁業取り決め及び日中漁業協定に関する意見書」を別掲のとおり提出することになった。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（7件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第8号	沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第16号	財産の取得について	全会一致 可決
乙第17号	指定管理者の指定について	多数 可決
乙第23号	県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について	全会一致 可決
乙第24号	県営水質保全対策事業の執行に伴う負担金の徴収について	多数 可決
乙第25号	県営通作条件整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	全会一致 可決
乙第26号	農業基盤整備促進事業の執行に伴う負担金の徴収について	〃

経済労働委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第81号 カジノ導入に反対する陳情
- 2 陳情平成24年第113号 四国電力伊方発電所3号機の再稼働反対を求める意見書の提出に関する陳

情

- 3 陳情平成24年第114号 関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働撤廃を求める意見書の提出に関する陳情
- 4 陳情平成24年第119号 融資制度の拡充を求める陳情
- 5 陳情平成24年第123号 美ら海協力金問題に関する

- る陳情
- 6 陳情平成24年第140号の2 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
 - 7 陳情平成24年第144号 沖縄県立郷土劇場(仮称)の中部地域への誘致に関する陳情
 - 8 陳情平成24年第146号 読谷村字都屋の海岸における護岸設置に関する陳情
 - 9 陳情平成24年第147号 海上輸送運賃(燃料油価格変動調整金)に関する陳情
 - 10 陳情平成24年第158号 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
 - 11 陳情平成24年第161号 新沖縄県立劇場の誘致に関する陳情
 - 12 陳情平成24年第162号 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
 - 13 陳情平成24年第198号 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
 - 14 陳情平成24年第206号 美ら海協力金問題に関する陳情
 - 15 陳情第6号 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情
 - 16 陳情第13号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」のやり直しを求める陳情
 - 17 陳情第28号 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
 - 18 陳情第30号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」の抜本的な見直しを求める陳情
 - 19 陳情第33号 「やんばる型森林業の推進(案)」の見直しを求める陳情
 - 20 陳情第44号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
 - 21 陳情第47号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
 - 22 陳情第50号の2 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 23 陳情第51号 日台漁業取り決め等の見直しに関する陳情
 - 24 陳情第53号 トライアル雇用事業の抜本的な見直しに関する陳情
 - 25 陳情第68号 国営土地改良事業「石垣島地区」の平成26年度事業着工及び関連事業の推進に関する陳情
 - 26 陳情第83号 国際通りかいわいにおける貸切バス送迎諸問題の解決に関する陳情
 - 27 陳情第104号の2 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
 - 28 陳情第107号 砂糖制度の堅持、経営安定対策及びサトウキビ生産振興等に関する陳情
 - 29 陳情第113号 農業農村整備事業(貯水池の修繕・構造見直し・地元企業優先発注)の対応及び農道の早急な整備に関する陳情
 - 30 陳情第117号の2 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
 - 31 陳情第129号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
 - 32 陳情第130号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
 - 33 陳情第134号 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
 - 34 陳情第136号 サトウキビ価格・政策確立に関する陳情
 - 35 農林水産業について(所管事務調査)
 - 36 商・鉱・工業について(所管事務調査)
 - 37 労働問題について(所管事務調査)
 - 38 観光について(所管事務調査)
 - 39 県民文化について(所管事務調査)
 - 40 スポーツについて(所管事務調査)

日台漁業取り決め及び日中漁業協定に関する意見書

去る5月10日に発効した日台漁業取り決めは、地元の頭越しに合意され、その内容も台湾側に大幅に譲歩した内容となっており、本県議会及び県内の漁業関係団体等は、その見直しを強く求めてきたところである。

しかしながら、国においては見直しを行うどころか、県民に対して日台漁業取り決め合意の意義を明確に説明することもない。国は海洋権益の確保という責務を放棄したと言わざるを得ず、外交のために沖縄の漁業者が犠牲になったものと強い憤りを覚え

るものである。

また、同取り決めは台湾側との操業ルールが何ら策定されないまま発効されたことから、取り決め水域周辺では、台湾漁船のはえ縄が絡まり浮き魚礁が流失するなどの操業トラブルが発生している。さらに、去る9月12日には本県の漁船と台湾漁船の衝突事故が発生するなど、同取り決めによる台湾漁船の操業増加は、県内漁業者の安全操業に大きな影響を及ぼすとともに、漁獲量の減少や、操業トラブルを避けるための操業自粛など、生活にも大きな打撃を与えている。

そのため、県内の漁業関係団体は、その見直しを強く求める中で、現実的な問題である操業ルールを策定するため、沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会を設立し、漁業者の意見を集約した操業ルール案をまとめ、日台漁業者間会合において台湾側との協議を行っているが、合意には至っていない。取り決め合意を急いだ国は、責任を持って問題の解決に当たるべきである。

よって、本県議会は、県内漁業者の権益と生活を守る立場から、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 日台漁業取り決め及び日中漁業協定を抜本的に見直すこと。また、日中漁業協定に関し、平成9年の外務大臣書簡を破棄すること。
- 2 日台漁業取り決め適用水域から次の水域を撤廃すること。
 - (1) 東経125度30分より東の水域
 - (2) 台湾が主張する暫定執法線より南の水域
- 3 沖縄側が提示する操業ルール案の実現に向け台湾と交渉すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月19日

沖 縄 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

}

宛て

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年12月11日（水曜日）

開 会 午後4時35分
散 会 午後4時38分
場 所 第2委員会室

議 題

- 1 審査日程について
- 2 視察調査日程について（県内）

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	西 銘 純 恵 さん
	糸 洲 朝 則 君
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

審査概要

審査日程及び視察調査日程（県内）について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年12月12日（木曜日）

開 会 午前10時2分
散 会 午後4時34分
場 所 第2委員会室

議 題

- 1 乙第7号議案 沖縄県待機児童解消支援基金条例
- 2 陳情平成24年第79号、同第83号、同第85号の2、同第86号、同第89号、同第101号、同第104号、同第106号、同第107号、同第108号、同第110号、同第120号、同第132号、同第140号の3、同第160号、同第178号、同第186号、同第198号の2、同第202号、陳情第1号、第6号の2、第32号、第36号、第37号、第49号、第50号の3、第56号、第74号、第82号、第104

号の3、第106号、第115号、第119号、第120号、第134号の2、第141号、第143号及び第145号

出席

委員長	呉屋宏君
副委員長	狩俣信子さん
委員	又吉清義君
	島袋大君
	照屋守之君
	新田宜明君
	赤嶺昇君
	西銘純恵さん
	糸洲朝則君
	比嘉京子さん
	嶺井光君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	崎山八郎君
福祉企画統括監	金城武君
保健衛生統括監	平順寧君
福祉・援護課長	伊川秀樹君
青少年・児童家庭課室長	仲村到君
障害保健福祉課長	大城壮彦君
医務課長	阿部義則君
健康増進課長	糸数公君
薬務疾病対策課長	上里林君
病院事業局長	伊江朝次君
県立病院課長	嘉手納良博君

審査概要

乙第7号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、待機児童解消支援交付金の対象市町村を24市町村とした理由、平成29年度までに待機児童を解消する目標がある中で、当基金の事業期間を平成33年度までと予定した理由、沖縄型の認証保育制度や特定保育事業等に当該交付金を活用できる可能性、待機児童解消支援交付金に対する市町村からの要望内容、待機児童解消に向けて他事業も含めた全体像における当基金の位置づけ、待機児童解消加速化のための市町村のニーズ、安心こども基金の待機児童解消に向けた事業内容、待機児童解消支援交付金の次年度予算、子育てに関する総合的なプランニング、小規模保育事業の現状と可能性、子ども・子育て会議の機能状況、市町村の基金状況の把握等

について質疑が行われた。

次に、陳情38件について福祉保健部長から、陳情4件について病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成25年12月13日(金曜日)

開会	午前10時2分
散会	午後4時1分
場所	第2委員会室
議題	

- 1 乙第7号議案 沖縄県待機児童解消支援基金条例
- 2 乙第20号議案 指定管理者の指定について
- 3 乙第21号議案 指定管理者の指定について
- 4 陳情平成24年第74号、同第79号、同第83号、同第85号の2、同第86号、同第89号、同第101号、同第104号、同第106号、同第107号、同第108号、同第110号、同第120号、同第132号、同第140号の3、同第156号、同第160号、同第174号、同第178号、同第186号、同第194号、同第198号の2、同第202号、陳情第1号、第6号の2、第28号の2、第32号、第36号、第37号、第49号、第50号の3、第55号、第56号、第74号、第82号、第104号の3、第106号、第111号、第115号、第116号、第118号の2、第119号、第120号、第121号、第134号の2、第139号、第141号、第143号及び第145号
- 5 閉会中継続審査(調査)について
- 6 視察調査日程について(県外)
- 7 参考人招致について(追加議題)

出席

委員長	呉屋宏君
副委員長	狩俣信子さん
委員	又吉清義君
	島袋大君
	照屋守之君
	新田宜明君
	赤嶺昇君
	西銘純恵さん
	糸洲朝則君
	比嘉京子さん
	嶺井光君

説明員の職、氏名

教 育 長 諸見里 明 君
 施 設 課 長 親 泊 親一郎 君
 学校人事課長 山 城 秀 史 君
 県立学校教育課長 仲 間 靖 君
 義務教育課長 盛 島 明 秀 君
 保健体育課長 長 濱 雅 仁 君
 生涯学習振興課長 蔵 根 美智子 さん
 生涯学習
振興課班長 新 垣 忠 君

に応募してきた団体数、修繕費の見込み額、防災及び災害拠点としての位置づけ、台風時等緊急時の観光客の一時受け入れ施設としての活用等について質疑が行われた。

次に、陳情14件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第20号議案及び乙第21号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情49件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程（県外）について協議し、決定した。

次に、参考人招致について協議し、決定した。

なお、「心の健康を守り推進する基本法」の制定に関する意見書を別掲のとおり提出することになった。

審査概要

乙第20号議案及び乙第21号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第20号議案については、直営時と今回の指定管理における職員体制及び人件費の比較、指定管理に移行してからの利用者からの評価、指定管理する理由及び目的、前回の指定管理における正規・非正規職員の配置状況、指定管理制度に対する総務省の指摘内容、審査における選定基準、選考委員会の構成員数、選考委員会からの問題提起の有無等について質疑が行われた。

乙第21号議案については、修繕費の分担基準、玉城青少年の家の建てかえ検討の有無、指定管理

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（3件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第7号	沖縄県待機児童解消支援基金条例	全会一致 原案可決
乙第20号	指定管理者の指定について	多数 可決
乙第21号	指定管理者の指定について	〃

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情14件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年第101号 (継続)	平成24年 4月27日	慰霊塔に関する陳情	慰霊塔を守る会（一般社団法人 うちなーサポーターとーとおきなわ）代表理事 仲田 英安	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
平成24年 第106号 (継続)	平成24年 6月4日	「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書の提出に関する陳情	社団法人 沖縄県精神障害者福祉会 会長 島田 正博	採 択	
平成24年 第108号 (継続)	平成24年 6月13日	沖縄戦戦没者慰霊塔・碑の管理に関する陳情	財団法人 沖縄県平和祈念財団 会長 新垣 雄久	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
平成24年 第186号 (継続)	平成24年 10月25日	宮古病院の医師不足の解消を求める陳情	宮古島市議会議長 平良 隆	〃	〃
第 6 号 の 2 (継続)	平成25年 1月23日	第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情	九州地区地域婦人団体連絡協議会 会長 後藤 ミツノ	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事及び教育委員会)
第 5 5 号 (継続)	平成25年 5月29日	「30人以下学級」早期完全実現に関する陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 山本 隆司	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(教育委員会)
第 5 6 号 (継続)	平成25年 5月31日	戦没者遺骨の焼骨前の検体保存に関する陳情	沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」 代表 具志堅 隆松	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第 7 4 号 (継続)	平成25年 6月27日	雇用創出のため遺骨の搜索・収集事業への一括交付金の活用に関する陳情	沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」 代表 具志堅 隆松	〃	〃
第104号 の 3 (継続)	平成25年 8月28日	美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情	美ぎ島美しゃ市町村会 会長 宮古島市長 下地 敏彦外4人	〃	〃
第111号 (継続)	平成25年 9月4日	学校を地域防災の拠点に整備することを求める陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 山本 隆司	一 部 採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(教育委員会)
第115号 (継続)	平成25年 9月17日	認可外保育園への防音工事費等の助成を求める意見書の採択に関する陳情	沖縄県認可外保育園連絡会 会長 伊集 唯行	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第141号	平成25年 11月27日	沖縄県における「障がい者社会参加支援施設」整備に関する陳情	公益社団法人 沖縄県手をつなぐ育成会 理事長 田中 寛外16人	〃	〃
第143号	平成25年 12月3日	離島におけるがん患者支援のさらなる充実を求める陳情	ゆうかぎの会(離島のがん患者支援を考える会) 代表 真栄里 隆代	〃	〃
第145号	平成25年 12月4日	こども医療費助成制度の拡充に関する陳情	沖縄県町村会 会長 城間 俊安	〃	〃

(注) 陳情第111号については、記事項の1、2、3及び5が採択された。

ロ 審査未了(陳情1件)

陳情番号	受 理 年月日	件 名	陳 情 者 名
第111号 (継続)	平成25年 9月4日	学校を地域防災の拠点に整備することを求める陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 山本 隆司

(注) 陳情第111号については、記事項の4が審査未了となった。

文教厚生委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成24年第74号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情
- 2 陳情平成24年第79号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書の提出を求める陳情
- 3 陳情平成24年第83号 安心して妊娠、出産、育児ができる医療体制を求める陳情
- 4 陳情平成24年第85号の2 社会保障の充実を求める陳情
- 5 陳情平成24年第86号 DV被害者の緊急・自立支援強化に関する陳情
- 6 陳情平成24年第89号 離島におけるがん患者支援対策推進を求める陳情
- 7 陳情平成24年第104号 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情
- 8 陳情平成24年第107号 「全日本台湾人戦没者慰霊の塔建立」に関する陳情
- 9 陳情平成24年第110号 地域医療支援病院の増床に関する陳情
- 10 陳情平成24年第120号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情
- 11 陳情平成24年第132号 社会医療法人仁愛会浦添総合病院の増床に関する陳情
- 12 陳情平成24年第140号の3 美ぎ島美しや(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 13 陳情平成24年第156号 八重山地区教科書問題の解決に関する陳情
- 14 陳情平成24年第160号 「沖縄県児童ポルノの規制に関する条例」の制定に関する陳情
- 15 陳情平成24年第174号 航空運賃団体割引制度の改善による離島児童生徒の経済的負担軽減を求める陳情
- 16 陳情平成24年第178号 空襲被害者等援護法(仮称)の制定を求める意見書に関する陳情
- 17 陳情平成24年第194号 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情
- 18 陳情平成24年第198号の2 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
- 19 陳情平成24年第202号 沖縄戦戦没者遺骨の収容促進に関する陳情
- 20 陳情第1号 妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出に関する陳情
- 21 陳情第28号の2 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
- 22 陳情第32号 県立病院の医療体制に関する陳情
- 23 陳情第36号 子供の「医療費完全無料化」を求める陳情
- 24 陳情第37号 少子高齢化を見据えた医療体制を求める陳情
- 25 陳情第49号 学徒合同石碑の建立に関する陳情
- 26 陳情第50号の3 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 27 陳情第82号 山原(ヤンバル)に基幹病院の創設を求める陳情
- 28 陳情第106号 腎臓病患者または同予備軍が自立や安心して生活できる福祉社会に関する陳情
- 29 陳情第116号 沖縄学生会館の再建を求める陳情
- 30 陳情第118号の2 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 31 陳情第119号 放課後児童健全育成事業の充実を求める陳情

- 32 陳情第120号 沖縄県歯と口腔の健康づくり推進条例の制定に関する陳情
- 33 陳情第121号 海洋技術科存続及び小型実習船「かりゆし」の代船建造に関する陳情
- 34 陳情第134号の2 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
- 35 陳情第139号 県立沖縄水産高等学校の海洋技術科の単科としての存続に関する陳情
- 36 青少年について(所管事務調査)
- 37 社会福祉及び社会保障について(所管事務調査)
- 38 保健衛生について(所管事務調査)
- 39 医療について(所管事務調査)
- 40 教育及び学術文化について(所管事務調査)

「心の健康を守り推進する基本法」 の制定に関する意見書

心身の健康は国民一人一人の基本的な権利であり、社会の活力と発展の基盤をなすものである。しかし、現在の我が国は、年間自殺者が3万人にも上り、320万人を超える人々が精神疾患のために医療機関を受診しているという数字にあらわれているように、「国民の心の健康危機」と言える状況にある。自殺はもちろんのこと、引きこもりや虐待、路上生活など多くの社会問題の背景にも心の健康の問題が大きく関与している。また、我が国においては、自殺や鬱病がなくなった場合の経済的便益は単年で約2兆7千億円という推計もあり、さらに都道府県が作成する医療計画に盛り込むべき疾患として新たに精神疾患を加え、がんや脳卒中とともに5大疾病とする方針が国において示されるなど、心の健康への対応が強く求められている。

世界保健機関(WHO)は、病気が命を奪い生活を障害する程度をあらわす総合指標(障害調整生存年)を開発し、政策の優先度を定める場合の指標として提唱しているが、この世界標準の指標により、先進国において命と生活に最も影響するのは精神疾患であることが明らかになった。欧米では国民の心の健康についてのさまざまな施策が進められているが、日本ではそうした重要度にふさわしい施策がとられておらず、精神保健・医療・福祉サービスの現状は、国民のニーズにまだまだ十分に答えられるも

のとはなっていない。

心の健康危機を克服し、安心して生活ができる社会、発展と活力ある社会を実現するためには、心の健康を国の最重要課題の一つとして位置づけ、5大疾病の時代にふさわしい基本法を制定し、総合的で長期的な施策を実行することが必要である。

よって、国におかれては、その重要性にふさわしく、全ての国民を対象とした心の健康についての総合的で長期的な政策と、そのために必要となる財源等を保障する「心の健康を守り推進する基本法」を制定するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月19日

沖縄県議会

衆議院議長	} 宛て
参議院議長	
内閣総理大臣	
厚生労働大臣	
沖縄及び北方対策担当大臣	

文教厚生委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成25年12月16日(1日間)

視察調査の場所

糸満市

視察調査事項

- 1 社会福祉及び社会保障について(戦没者遺骨収集情報センターの管理及び慰霊碑・塔の管理について)
- 2 教育及び学術文化について(情報通信技術(ICT)を用いた特別支援教育について)

参加者

委員長	呉屋	宏君
副委員長	狩俣	信子さん
委員	又吉	清義君
	赤嶺	昇君
	新田	宜明君
	糸洲	朝則君

西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

奥 平 一 夫 君
金 城 勉 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君

土木環境委員会 委員会記録

欠 席

桑 江 朝千夫 君
浦 崎 唯 昭 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(1)

◎平成25年11月27日(水曜日)

開 会 午後1時18分
散 会 午後1時22分
場 所 第3委員会室
議 題

1 視察調査日程について

出 席

委 員 長 中 川 京 貴 君
副 委 員 長 仲宗根 悟 君
委 員 具志堅 透 君
桑 江 朝千夫 君
浦 崎 唯 昭 君
新 里 米 吉 君
新 垣 清 涼 君
奥 平 一 夫 君
金 城 勉 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年12月11日(水曜日)

開 会 午後4時35分
散 会 午後4時36分
場 所 第3委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 中 川 京 貴 君
副 委 員 長 仲宗根 悟 君
委 員 具志堅 透 君
新 里 米 吉 君
新 垣 清 涼 君

(3)

◎平成25年12月12日(木曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後4時14分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 甲第2号議案 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 2 乙第10号議案 工事請負契約について
- 3 乙第11号議案 工事請負契約について
- 4 乙第12号議案 工事請負契約について
- 5 乙第13号議案 工事請負契約について
- 6 乙第14号議案 工事請負契約について
- 7 乙第15号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 8 乙第18号議案 指定管理者の指定について
- 9 乙第19号議案 指定管理者の指定について
- 10 乙第27号議案 県道の路線の認定について
- 11 乙第28号議案 国土交通大臣の作成する漢那ダム及び億首ダムの建設に関する基本計画の変更に対する知事の意見について
- 12 陳情平成24年第76号、同第77号、同第91号、同第92号、同第94号、同第95号、同第97号、同第109号、同第121号、同第127号、同第140号の4、同第158号の2、同第159号、同第162号の2、同第167号、同第171号、同第199号、同第200号、同第205号、陳情第2号、第7号、第12号、第14号、第16号、第17号、第19号、第21号、第34号、第45号、第48号、第50号の4、第60号、第69号、第72号、第73号、第84号、第85号、第88号、第95号、第98号、第102号の2、第103号、第104号の4、第108号の2、第122号、第123号、第132号、第133号及び第148号

13 閉会中継続審査（調査）について

出 席

委員 長	中 川 京 貴 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	桑 江 朝千夫 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

環境生活部長	當 間 秀 史 君
県民生活統括監	大 城 玲 子 さん
環境政策課長	古 謝 隆 君
環境整備課長	比 嘉 榮三郎 君
平和・男女 共同参画課長	山 城 貴 子 さん
土木建築部長	當 銘 健一郎 君
道路街路課長	末 吉 幸 満 君
道路街路課長	仲 村 守 君
道路管理課長	嶺 井 秋 夫 君
河 川 課 長	徳 田 勲 君
海岸防災課長	上江洲 安 俊 君
港 湾 課 長	村 田 和 博 君
空 港 課 長	嘉手納 良 文 君
都市計画・ モノレール課長	伊 禮 年 男 君
都市計画・モノレール課 都市モノレール室長	吉 田 繁 君
下水道課長	大 城 忠 君
施設建築課長	豊 岡 正 広 君
商工労働部 企業立地推進課長	平 田 厚 雄 君
企 業 局 長	平 良 敏 昭 君

審査概要

甲第2号議案、乙第10号議案から乙第15号議案まで、乙第18号議案、乙第19号議案、乙第27号議案及び乙第28号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第2号議案については、工事がおくれた理由と期間等について質疑が行われた。

乙第10号議案については、下水道処理場の工事

を県内業者が単独で受注できない理由等について質疑が行われた。

乙第11号議案については、耐震補強工事及び補修工事の詳細な内容、中央分離帯を設置しないでほしいという地元からの要望に関する見解、制限速度を40キロメートルに落とすことに関する見解、県内業者が受注しやすい仕組みを構築することに関する見解、下請、孫請の実態等について質疑が行われた。

乙第12号議案から乙第14号議案については、国際物流拠点施設に入居が想定される業種、入居見込みの企業数、雇用者数、沖縄県の物流産業の展開と経済効果に関する見解、需要調査と今後の見通し、商工労働部との事業のすみ分け、企業誘致の状況等について質疑が行われた。

乙第15号議案については、ダム完成後の水の安定供給の見込み、久米島町で今後予定されている大型公共工事等について質疑が行われた。

乙第18号議案については、海浜公園の入園料の有無、指定管理にする理由、総務省通知に関する見解、指定管理制度によって有期雇用化と低賃金化が進んでいることに関する見解、指定管理者の選定基準、地元からの応募については加点して評価することに関する見解、指定管理の範囲等について質疑が行われた。

乙第19号議案については、管理を安定して行う人物及び人的能力を有する者という選定基準の評価方法、修繕等に係る費用の分担方法、南城市が応募しなかった理由等について質疑が行われた。

乙第27号議案については、公共駐車場整備の予定、用地取得の状況等について質疑が行われた。

乙第28号議案については、基本計画の変更内容等について質疑が行われた。

次に、陳情33件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情17件について環境生活部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件について企業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案11件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情49件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別

掲のとおり決定した。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理 (11件)

議案番号	議案名	議決の結果
甲第2号	平成25年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決
乙第10号	工事請負契約について	全会一致 可決
乙第11号	工事請負契約について	〃
乙第12号	工事請負契約について	〃
乙第13号	工事請負契約について	〃
乙第14号	工事請負契約について	〃
乙第15号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第18号	指定管理者の指定について	多数 可決
乙第19号	指定管理者の指定について	〃
乙第27号	県道の路線の認定について	全会一致 可決
乙第28号	国土交通大臣の作成する漢那ダム及び億首ダムの建設に関する基本計画の変更に対する知事の意見について	〃

土木環境委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成24年第76号 瓦れきの広域処理の問題点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情
- 2 陳情平成24年第77号 県当局による第32軍司令部壕説明板から「慰安婦」、「住民虐殺」等の記述削除に抗議し、削除撤回を求める陳情
- 3 陳情平成24年第91号 沖縄県の特性を生かした被災者支援に関する陳情
- 4 陳情平成24年第92号 沖縄県における震災瓦れき受け入れの検討に関する陳情
- 5 陳情平成24年第94号 伊平屋空港に関する陳情
- 6 陳情平成24年第95号 震災瓦れき受け入れに関

する陳情

- 7 陳情平成24年第97号 中部土木事務所建築主事の職務不適格に関する陳情
- 8 陳情平成24年第109号 県道75号線公共用地の取得に伴う損失補償に関する陳情
- 9 陳情平成24年第121号 八重山平和祈念館の管理・運営費の国庫補助に関する陳情
- 10 陳情平成24年第127号 識名トンネル虚偽契約問題の真相解明を求める陳情
- 11 陳情平成24年第140号の4 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 12 陳情平成24年第158号の2 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 13 陳情平成24年第159号 沖縄赤瓦の使用促進に係る助成金制度の創設に関する陳情

- 14 陳情平成24年第162号の2 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
- 15 陳情平成24年第167号 豊見城城址と漫湖の保全に関する陳情
- 16 陳情平成24年第171号 琉球諸島の世界自然遺産登録（ヤンバル地域の国立公園化に関する件）に関する陳情
- 17 陳情平成24年第199号 沖縄でのPC圧着工法採用に関する陳情
- 18 陳情平成24年第200号 「ワンストップ支援センター」設立に関する陳情
- 19 陳情平成24年第205号 泡瀬干潟・浅海域埋立事業を中止し、現在行われている工事(突堤工事、中仕切り堤工事)を即時中止することに関する陳情
- 20 陳情第2号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 21 陳情第7号 玉城那覇自転車道の早期整備及び市道整備が重複する路線の早期整備を求める陳情
- 22 陳情第12号 沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部改正を求める陳情
- 23 陳情第14号 那覇空港滑走路増設事業への県内建設業者優先活用に関する陳情
- 24 陳情第16号 沖縄県産業廃棄物最終処分場建設についての情報公開及び処分方法の見直しを求める陳情
- 25 陳情第17号 産業廃棄物最終処分場の管理に関する陳情
- 26 陳情第19号 公共交通機関としてのハイヤー・タクシーに対する待機場・乗降場設置等の支援策に関する陳情
- 27 陳情第21号 集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する意見書の採択を求める陳情
- 28 陳情第34号 土地関連等戦災被害に関する補償支弁の請求に関する陳情
- 29 陳情第45号 一般県道石垣空港線（アクセス道路）の全区間4車線化を求める陳情
- 30 陳情第48号 一般県道石垣空港線（アクセス道路）の全区間4車線化を求める陳情
- 31 陳情第50号の4 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 32 陳情第60号 浦西駅（仮称）周辺の高度利用等に関する陳情
- 33 陳情第69号 急傾斜地崩壊危険区域の補修、補強工事に関する陳情
- 34 陳情第72号 南大東港（西地区・亀池地区・北地区）及び県道182号線の整備に関する陳情
- 35 陳情第73号 安里川の擁壁に関する陳情
- 36 陳情第84号 武富地区急傾斜崩壊危険区域の崩壊防止対策に関する陳情
- 37 陳情第85号 武富地区急傾斜地崩壊危険区域(武富ハイツ内)の補修及び防災対策工事を求める陳情
- 38 陳情第88号 集中豪雨における県管理道路の安全対策を求める陳情
- 39 陳情第95号 宜野湾港沖東リーフの活用に関する陳情
- 40 陳情第98号 動物愛護センター・動物保護活動に関する陳情
- 41 陳情第102号の2 法定積載で安心・安全な交通安全が担保できる適正単価を求める陳情
- 42 陳情第103号 アスファルト切断汚濁水の取り扱いと適正処理に関する陳情
- 43 陳情第104号の4 美ぎ島美しゅ（先島）圏域の振興発展に関する陳情
- 44 陳情第108号の2 公共工事発注に際しての事業用自動車（緑ナンバー）使用に関する陳情
- 45 陳情第122号 古島団地住民の居住権を守り再開発を推進することに関する陳情
- 46 陳情第123号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 47 陳情第132号 中城湾新港地区の振興に関する陳情
- 48 陳情第133号 平成25年度中城湾（新港地区）振興に関する陳情
- 49 陳情第148号 新設予定の基地環境特別対策室に関する陳情
- 50 道路、橋梁の整備事業について（所管事務調査）
- 51 港湾の整備事業について（所管事務調査）
- 52 空港の整備事業について（所管事務調査）
- 53 河川、海岸及び砂防の整備事業について（所管事務調査）
- 54 都市計画事業について（所管事務調査）
- 55 上下水道事業について（所管事務調査）
- 56 住宅環境の改善について（所管事務調査）
- 57 建築関係について（所管事務調査）
- 58 消費者保護及び県民生活について（所管事務調査）
- 59 交通安全問題について（所管事務調査）

- 60 公害防止及び環境保全について（所管事務調査）
 61 平和及び男女共同参画について（所管事務調査）

土木環境委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成25年11月27日（1日）

視察調査の場所

南城市、与那原町、八重瀬町及び南風原町

視察調査事項

- 1 道路、橋梁の整備事業について（県道77号線、国道507号線）
- 2 港湾の整備事業について（中城湾港マリントウン整備事業（与那原マリーナ））
- 3 公害防止及び環境保全について（沖縄県動物愛護センター）

参加者

委員長	中川京貴君
副委員長	仲宗根悟君
委員	具志堅透君
	桑江朝千夫君
	浦崎唯昭君
	新里米吉君
	新垣清涼君
	奥平一夫君
	嘉陽宗儀君
	新垣安弘君
委員外議員	當間盛夫君

委員長	新垣清涼君
副委員長	又吉清義君
委員	中川京貴君
	具志孝助君
	仲宗根悟君
	新里米吉君
	玉城義和君
	吉田勝廣君
	嘉陽宗儀君
	呉屋宏君
	比嘉京子さん

欠席

末松文信君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年12月17日(火曜日)

開会 午前10時3分

散会 午後5時40分

場所 第4委員会室

議題

- 1 陳情平成24年第128号、同第129号の2、同第136号、同第168号、同第169号、同第171号の2、同第172号、同第173号、同第204号、陳情第20号、第24号、第25号の2、第26号、第27号、第58号、第62号、第70号、第75号、第76号、第77号の2、第78号、第80号、第81号、第100号、第110号、第124号、第127号、第128号、第131号、第135号、第144号、第149号、第150号及び第151号
- 2 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（9月以降の米軍関係の事件・事故について）
- 3 閉会中継続審査（調査）について

出席

委員長	新垣清涼君
副委員長	又吉清義君
委員	中川京貴君
	具志孝助君
	仲宗根悟君
	新里米吉君
	玉城義和君
	吉田勝廣君

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年12月11日(水曜日)

開会 午後4時49分

散会 午後4時50分

場所 第4委員会室

議題

- 1 審査日程について

出席

欠 席
嘉 陽 宗 儀 君
呉 屋 宏 君
比 嘉 京 子 さん

教 育 庁 浜 口 茂 樹 君
教育指導統括監
警察本部刑事部長 比 嘉 善 雄 君
警察本部交通部長 砂 川 道 男 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長 又 吉 進 君
基地防災統括監 親 川 達 男 君
環境生活部 大 浜 浩 志 君
環境企画統括監
自然保護課長 富 永 千 尋 君
福祉保健部 平 順 寧 君
保健衛生統括監
農 林 水 産 部 増 村 光 弘 君
農漁村基盤統括監
土 木 建 築 部 末 吉 幸 満 君
土木整備統括監
土 木 建 築 部 松 田 了 君
海岸防災課副参事

審査概要

陳情34件について知事公室長、環境生活部環境企画統括監、福祉保健部保健衛生統括監、農林水産部農漁村基盤統括監、土木建築部土木整備統括監及び教育庁教育指導統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、9月以降の米軍関係の事件・事故について警察本部刑事部長及び警察本部交通部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情34件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(陳情2件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第131号	平成25年 10月9日	米軍大型車両の小学校敷 地内侵入に対する陳情	嘉手納町議会議長 德里 直樹	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知事及び教育委員会)
第149号	平成25年 12月5日	沖縄市サッカー場全面調 査に関する陳情	沖縄・生物多様性市民 ネットワーク ディレクター 河村 雅美	〃	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)

米軍基地関係特別委員会
閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成24年第128号 北部訓練場のオスプレイ
パッド建設計画について反対を求める陳情
- 2 陳情平成24年第129号の2 沖縄における枯れ葉
剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 3 陳情平成24年第136号 普天間飛行場の早期移設
促進に関する陳情
- 4 陳情平成24年第168号 北部訓練場のオスプレイ
パッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 5 陳情平成24年第169号 北部訓練場のオスプレイ
パッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 6 陳情第平成24年171号の2 琉球諸島の世界自然
遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)
に関する陳情
- 7 陳情平成24年第172号 ヤンバル高江におけるヘ
リパッド建設に関する陳情
- 8 陳情平成24年第173号 東村高江周辺の北部訓練
場で建設中の着陸帯工事の即時中止及び県民に対
して説明責任を果たすことを求める陳情
- 9 陳情平成24年第204号 北部訓練場のオスプレイ

- パッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 10 陳情第20号 普天間飛行場の辺野古地先への移設促進に関する陳情
- 11 陳情第24号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止と土砂崩落事故の原因究明を求める陳情
- 12 陳情第25号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 13 陳情第26号 奄美・琉球諸島の世界自然遺産登録に関する陳情
- 14 陳情第27号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請に関する陳情
- 15 陳情第58号 嘉手納基地所属F15イーグル戦闘機の墜落事故に関する陳情
- 16 陳情第62号 東村高江のヘリパッド予定地の自然環境立入調査に関する陳情
- 17 陳情第70号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請を承認しない決議を求める陳情
- 18 陳情第75号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止を求める陳情
- 19 陳情第76号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 20 陳情第77号の2 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
- 21 陳情第78号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 22 陳情第80号 頻発する米軍F15イーグル戦闘機の緊急着陸に対する陳情
- 23 陳情第81号 F15イーグル戦闘機の墜落事故に対する陳情
- 24 陳情第100号 CV22オスプレイの嘉手納基地への配備報道に関する陳情
- 25 陳情第110号 「米軍機着陸校庭も想定」報道の真相究明とオスプレイ普天間基地配備撤回を求める陳情
- 26 陳情第124号 沖縄島周辺での海砂採取に関する陳情
- 27 陳情第127号 世界自然遺産登録と新たな基地、ヘリ・オスプレイパッド建設問題に関する陳情
- 28 陳情第128号 北部訓練場のヘリ・オスプレイパッド建設中止を求める陳情
- 29 陳情第135号 嘉手納基地機能強化につながる新施設計画へ断固反対する陳情
- 30 陳情第144号 仲井眞弘多知事に沖縄の歴史に

たえる判断「埋立不承認」をするよう決議することに関する陳情

- 31 陳情第150号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 32 陳情第151号 普天間基地移設問題に関する陳情
- 33 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

公共交通ネットワーク特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年12月11日(水曜日)

開 会 午後4時48分

散 会 午後4時49分

場 所 第6委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	金 城 勉 君
委 員	砂 川 利 勝 君
	具志堅 透 君
	島 袋 大 君
	新 垣 哲 司 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	渡久地 修 君
	儀 間 光 秀 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

新 田 宜 明 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成25年12月17日(火曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午前10時55分

場 所 第6委員会室

議 題

1 陳情平成24年第116号、同第140号の5、同

第141号、同第142号、同第149号、同第150号、同第197号、陳情第9号、第10号、第29号、第38号、第50号の5、第86号、第89号、第91号、第93号、第94号及び第104号の5

2 閉会中継続審査（調査）について

出席

委員長	金城 勉 君
副委員長	新田 宜明 君
委員	具志堅 透 君
	島 袋 大 君
	高 嶺 善伸 君
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	渡久地 修 君
	儀 間 光 秀 君
	大 城 一 馬 君

欠席

	砂 川 利 勝 君
	新 垣 哲 司 君

説明員の職、氏名

企画部長	謝 花 喜一郎 君
交通政策課副参事	嘉 数 登 君
土木建築部参事	東 樹 開 君
土木建築部 空港課長	嘉手納 良 文 君

審査概要

陳情18件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

公共交通ネットワーク 特別委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成24年第116号 「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」における還付手続の簡素化を求める陳情
- 2 陳情平成24年第140号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 3 陳情平成24年第141号 日本トランスオーシャン航空(J T A)与那国－石垣間路線の存続を求める陳情

- 4 陳情平成24年第142号 日本トランスオーシャン航空(J T A)与那国－石垣間路線の存続に関する陳情
- 5 陳情平成24年第149号 フェリーの新規建造に関する陳情
- 6 陳情平成24年第150号 フェリーの代替船の建造計画支援を求める陳情
- 7 陳情平成24年第197号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 8 陳情第9号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 9 陳情第10号 道路偏重政策に断固反対し、フェリー・旅客船の維持・存続を求める陳情
- 10 陳情第29号 都市モノレールの整備に関する陳情
- 11 陳情第38号 超低床路面電車(トラム)導入の早期実現を求める陳情
- 12 陳情第50号の5 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 13 陳情第86号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 14 陳情第89号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 15 陳情第91号 離島航空運賃の低減に関する陳情
- 16 陳情第93号 波照間空港の拡張整備及び航空路線の再開に関する陳情
- 17 陳情第94号 久米島町の航路・空路運賃の軽減に関する陳情
- 18 陳情第104号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 19 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

識名トンネル工事契約 問題調査特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年12月3日(火曜日)

開 会	午前10時5分
散 会	午前10時27分
場 所	第4委員会室
議 題	

1 識名トンネル工事契約問題について（報告書案について）

出席

委員長	奥平一夫君
副委員長	座喜味一幸君
委員	具志堅透君
	又吉清義君
	桑江朝千夫君
	照屋守之君
	仲村未央さん
	新里米吉君
	新垣清涼君
	吉田勝廣君
	金城勉君
	嘉陽宗儀君
	當間盛夫君
	大城一馬君

審査概要

報告書案について協議し、別掲のとおり決定した。

識名トンネル工事契約問題に関する調査報告書

第1 本委員会設置の経過等

1 識名トンネル工事契約問題の経緯

識名トンネル新設工事は、平成18年度から平成20年度までの3年国債工事として、大成・仲本・内間特定建設共同企業体（以下「大成JV」という。）に、平成18年12月23日から平成21年3月25日までの工期で発注した。

本工事は、WTO政府調達協定対象の工事で、最低制限価格がなく低入札調査基準価格が設定されており、低入札調査基準価格を下回って入札した場合は、落札決定を一時保留し、沖縄県土木建築部低入札価格調査制度要領に基づき調査を実施することになっていた。調査の結果、受託者として十分に対応できると判断し、大成JVを落札者として決定した。なお、大成JVが提案した工法は中央導坑法式であった。

そのころ、豊見城トンネル、比屋根トンネル

が完成し、無導坑方式による工事実績が上がってきたこともあり、工事契約後、識名トンネル施工技術検討会で工法に関する検討を行い、その審議を踏まえ中央導坑方式から無導坑方式へ工法を変更した。

工事を進める中で、本体工事が請負比率47.2%と低入札であることに加え、工法変更が行われたことから、工事の変更増額分に対し請負比率を掛けることについて変更協議が難航した。

協議の結果、本体工事については同額変更で処理することとし、送水管沈下対策工事については平成20年度予算で別件随意契約、残った覆工工事については新年度に別件工事として発注することとした。

この送水管沈下対策工事が、平成23年11月7日に会計検査院から指摘を受けたものであり、その指摘の内容は、「本体工事において追加指示分の工事—送水管沈下対策工事が完了しているのに、偽装の契約書等を作成するなどして工事の実施を偽装し、不適切な経理処理を行って補助金の交付を受けたというもので、本件補助事業—事業費4億9770万円の実施が著しく適正を欠いており、これに係る国庫補助金4億4793万円が、不当と認められる」というものである。

次に、本体工事について平成21年2月に最終設計変更を行ったところ、一部先行した坑口付近のインバート打設や覆工（補強鉄筋、防水シート）に関する経費分については、予算の確保ができず精算することができなかった。そのため、精算する方法として、現場指示等に基づき施工させたものであることや、約50%が平成21年度で使用する鉄筋等の材料費であることから、平成21年度に大成JVと5件（インバート工、H21-1工区～H21-4工区）の随意契約を締結した。

この、平成21年度に大成JVと締結した5件の随意契約は、新たな不適切な契約手続であったと、沖縄総合事務局から平成23年12月20日に記者発表された。

平成24年3月1日に、沖縄総合事務局は県に対し、送水管沈下対策工事と新たな5件の工事について、国庫補助金の返還を命じた。その内容は、「本件国庫補助金については、不正な交付申請に対して、錯誤による国庫補助金の交付決定がなされたものであるため、当該国庫補助

金5億708万7000円の交付決定を取り消すとともに返還を命じ、また、国庫補助金返還額に対して補助金受領の日から返還の日までの日数に応じ、年5%の利息納付をあわせて求める」ものとなっている。

未施工の覆工工事については、識名トンネル新設工事（覆工）として、一般競争入札方式で、(株)南海建設・(株)太名嘉組・(株)沖永開発特定建設共同企業体が受注した。

2 本会議、土木環境委員会及び予算特別委員会における審議・審査

識名トンネル工事の契約問題について、その真相を明らかにするため、県議会土木環境委員会において、平成23年10月5日（9月定例会）から平成24年4月26日（2月定例会閉会中）までの間、6回にわたって集中的に審査が行われるとともに、平成23年9月定例会から平成24年6月定例会までの間の代表質問、一般質問及び平成24年予算特別委員会においても審議・審査が行われた。

その過程においても、工事の概要、偽装契約に至るまでの経緯、工法変更に係る業者とのやりとり、本庁及び南部土木事務所の工事管理体制、沖縄総合事務局との業務に関する情報交換などの審議・審査が行われたが、土木環境委員会において、大成建設株式会社の参考人招致への出席が得られなかったことなどもあり、また、執行部から十分な説明が得られなかったこともあったため、結果として同問題の全容を解明するまでに至らなかった。

3 本委員会の設置

(1) 設置議決

平成24年7月19日

(2) 委員会の定数

14人

(3) 委員長、副委員長、委員の氏名

委員長 奥 平 一 夫 君
副委員長 座喜味 一 幸 君
委員 具志堅 透 君
委員 又 吉 清 義 君

(平成25年3月13日から)

委員 桑 江 朝千夫 君
委員 照 屋 守 之 君
委員 仲 村 未 央 さん
委員 新 里 米 吉 君
委員 新 垣 清 涼 君
委員 嘉 陽 宗 儀 君
委員 吉 田 勝 廣 君
委員 金 城 勉 君
委員 當 間 盛 夫 君
委員 大 城 一 馬 君
委員 前 田 政 明 君

(前副委員長、任期途中で逝去)

4 本委員会の調査事項等

・調査事件

真地久茂地線識名トンネル工事の契約問題について

5 本委員会の運営

- ① 証人人権保護、証言環境確保のため、写真及びテレビカメラの撮影は証人が入室する前までとした。
- ② 証人尋問の進め方は、主尋問を委員長が行い、時間の制限については、証人の証言時間を含まず各会派3分とし、1人の証人に対し2時間を限度とした。
- ③ 証人1人につき1人の補助者をつけることができることとした。
- ④ 記憶を整理したメモ等を持参することが許可された場合には、証人尋問においてメモ等を使用することを可能とした。
- ⑤ 沖縄県議会委員会条例に基づき説明員及び参考人の出席を求め、調査を行った。

6 調査費用

(1) 平成24年度

当初予算86万円以内（平成24年7月19日全会一致可決）

追加予算250万円（平成24年11月28日全会一致可決）

(2) 平成25年度
当初予算250万円以内（平成25年2月26日全
会一致可決）

第2 委員会の実施状況

回数	開催日	審査及び調査の概要
第1回	H24. 7. 19	・ 正副委員長互選
第2回	H24. 8. 28	・ 日程協議、与野党調整会設置
第3回	H24. 9. 6	・ 参考人招致 中野則夫（沖縄総合事務局 開発建設部長） 野島孝一郎（〃 管理課長） 與那嶺勉（〃 建設産業・ 地方整備課長）
第4回	H24. 9. 25	・ 参考人招致 中野則夫（沖縄総合事務局 開発建設部長） 野島孝一郎（〃 管理課長） 與那嶺勉（〃 建設産業・ 地方整備課長） ・ 執行機関質疑 与世田兼稔（沖縄県副知事） 當銘健一郎（土木建築部長） 武村 勲（土木企画課長） 末吉幸満（道路街路課長） 池原盛美（技術管理課長）
第5回	H24. 10. 11	・ 参考人招致 西田義則（大成建設株式会 社九州支店土木 部長(当時)） 津中重彦（〃 監理技術 者(当時)） 仲本 豊（株式会社仲本工 業代表取締役社 長） 比嘉克哉（〃 主任技術 者(当時)） 内間 司（株式会社内間土 建代表取締役社 長） 我謝 努（〃 主任技術 者(当時)）
第6回	H24. 11. 12	・ 参考人招致 武藤真澄（日本工営株式会

		社管理技術者 (当時) 柴田善央（〃 担当技術 者(当時)） 亀岡美友（一般社団法人 日本建設機械施 工協会 施工技 術総合研究所 照査技術者(当 時)） 安井成豊（〃 担当技術 者(当時)）
第7回	H24. 11. 29	・ 参考人招致（沖縄県（平成18 ～20年度当時）） 首里勇治（土木建築部長（平 成18年度、19年 度当時）） 漢那政弘（土木建築部長（平 成20年度当時）） 知念盛男（土木整備統括監 （平成18年度当時）） 小渡良彦（土木整備統括監 （平成19年度当時）） 仲田文昭（土木整備統括監 （平成20年度当時） 及び道路街路課長 （平成19年度当時）） 仲宗根朝雄（道路街路課長 （平成18年度当 時）） 当間清勝（〃（平成20年 度当時）） 新垣秀和（道路街路課副参 事（平成18年度当 時）） 上門康利（〃（平成19年 度、20年度当時）） 神田 豪（道路街路課街路 整備班長（平成18 年度、19年度当時）） 上江洲安俊（〃（平成 20年度当時）） 島袋一英（道路街路課街路 整備班員（平成

		18年度当時)) 高良尚樹 (" (平成18年度、19年度当時) 桃原一郎 (" (平成19年度、20年度当時) 赤崎 勉 (" (平成20年度当時)) 宮城 勇 (南部土木事務所長 (平成18年度当時)) 赤嶺正廣 (南部土木事務所長 (平成20年度当時)) 新城好光 (南部土木事務所技術総括 (平成18年度、19年度当時)) 濱元盛充 (" (平成20年度当時)) 安里辰夫 (南部土木事務所街路公園班長 (平成18年度、19年度、20年度当時)) 新城 実 (南部土木事務所主幹 (平成18年度、19年度、20年度当時)) 玉城守克 (南部土木事務所街路公園班員 (平成18年度、19年度、20年度当時)) ・説明員 武村 勲 (土木建築部土木企画課長)
第8回	H25. 3. 22	・副委員長互選 ・次年度予算及び日程協議
第9回	H25. 3. 28	・証人尋問について
第10回	H25. 4. 18	・証人尋問 新城 実 (南部土木事務所主幹 (平成18、19、20年度当時)) 赤嶺正廣 (南部土木事務所長 (平成20年度

		当時))
第11回	H25. 4. 19	・証人尋問 当間清勝 (土木建築部道路街路課長 (平成20年度当時)) 安井成豊 (一般社団法人日本建設機械施工協会施工技術総合研究所担当技術者 (当時))
第12回	H25. 4. 23	・証人尋問 西田義則 (大成建設株式会社九州支店土木部長 (当時)) 漢那政弘 (土木建築部長 (平成20年度当時))
第13回	H25. 4. 24	・証人尋問 津中重彦 (大成建設株式会社九州支店監理技術者 (当時))
第14回	H25. 5. 13	・証人尋問について
第15回	H25. 5. 24	・証人尋問 宮城 勇 (南部土木事務所長 (平成18年度当時)) 伊波興静 (南部土木事務所長 (平成19年度当時))
第16回	H25. 6. 12	・記録の提出請求について ・本委員会調査報告書案の作成について
第17回	H25. 7. 10	・本委員会調査報告書案の作成について ・日程について
第18回	H25. 10. 11	・本委員会調査報告書案の作成について
第18回	H25. 11. 20	・本委員会調査報告書案の作成について
第18回	H25. 12. 3	・本委員会調査報告書案の作成について

第3 調査の結果明らかになった事項

会

平成19年4月2日 無導坑方式への工法変更

1 工法変更について

(1) 概要

工法変更については、平成18年12月22日に沖縄県と大成JVとの間において締結された識名トンネル新設工事契約直後の平成19年1月11日に、施工方法の検討を理由に工事の一部中止の通知がされている。それまでの経緯は次のとおりである。

- 平成18年7月27日 日本建設機械化協会施工技術総合研究所長外1名が南部土木事務所来所
- 平成18年8月24日 日本建設機械化協会施工技術総合研究所から南部土木事務所へ業務計画書を提出
- 平成18年11月21日 識名トンネル（仮称）新設工事入札・開札
- 平成18年12月4日 南部土木事務所が日本建設機械化協会施工技術総合研究所へ無導坑方式での見積書の提出を依頼
- 平成18年12月11日 識名トンネル（仮称）設計・施工検討業務入札
- 平成18年12月12日 日本建設機械化協会施工技術総合研究所と県との間で業務委託契約を締結
- 平成18年12月13日 県議会へ中央導坑方式を前提とした金額での契約議案を提出
- 平成18年12月22日 大成JVと中央導坑方式で工事契約締結
- 平成19年1月11日 工事の一時中止を通知
- 平成19年2月8日 第1回識名トンネル（仮称）施工技術検討委員会
- 平成19年3月7日 第2回識名トンネル（仮称）施工技術検討委員

ア 特命随契について

平成18年7月27日、日本建設機械化協会の加納所長等は南部土木事務所を訪問し、宮城所長を含む職員に無導坑方式の説明を行った。この説明の後、南部土木事務所は、日本建設機械化協会に対して、識名トンネルの調査設計に関する資料を送付した。

日本建設機械化協会は、これらの資料を参考に、無導坑方式を前提とした「（仮）識名トンネル設計・施工検討業務委託」業務計画書（案）を作成し、平成18年8月24日に南部土木事務所を再度訪問して所長室にて職員に説明を行った。

その後、平成18年12月12日に日本建設機械化協会に特命随意契約で発注された「識名トンネル設計施工検討業務委託」の中で設置された施工技術検討委員会の提言によって、「中央導坑方式」から「無導坑方式」へトンネル掘削工法が変更された。

具体的には、平成19年2月8日の第1回施工技術検討委員会において「無導坑方式で施工する方針とする」との決定が行われ、同年3月7日に開催された第2回施工技術検討委員会においては、無導坑方式に関する技術的な検討が行われ「基本的に承認された」。委員会における検討を受けて、同年4月2日に、「識名トンネル設計施工検討委員会の提言を受けて」請負者に対する工法変更の指示が行われた。

それらのことについて、証人から以下のような証言があった。

○新城実証人

- ・技術検討委員会で工法変更を諮る前に、請負者の了解が必要だということで、県では、3点について確認いたしました。まず工法—無導坑方式は新しい方式ですから、それについて大成建設として対応できるのかどうか。検討委員会に諮るまでの間、少し工事中止が出ますと。金額的に安価になると。安くなる場合で

なければ県としては採用しませんよと。県の積算で請負率を掛けて安くなったときだけ工法変更をしますということで。その3点を確認して、彼らもそれを了解したということでございまして、それで一部中止については正式に翌日付で中止命令を出した記憶があります。

- ・(3点の確認は) 書面ではやっておりませんが、相手方は現場代理人と管理技術者、それから当方は技術総括と班長、主幹、担当というところでございます。
- ・(平成20年1月18日の打ち合わせ簿で)24億円余りの数字について、県のほうから提示した記憶はございません。

○当間清勝証人

- ・変更協議書できちんと業者は、工法変更に関しては同意しますという文書を取り交わしておりますので、それについては解決していたという認識で、それをベースにして私たちは変更の金額を調整して……

○安井成豊証人

- ・私どもは、第1回目の、事務所さんとの契約後の打ち合わせということで、お伺いした13日が契約業務開始ですので、21日に打ち合わせを終えております。その段階で、今後のその委員会のスケジュールとかその資料の流れとかそんな形をお話ししている段階でありますので、まだそういった形の工法検討ということの変更についての検討がまだできてない形、だから資料をまだ一生懸命見ているそういった段階のところであります。
- ・結局12月4日の見積依頼書が届くまでの期間については何も、南部土木事務所のほうからは連絡をいただいていないという形になっています。突然見積依頼書が届いて、慌てているんな準備をした次第であります。
- ・(県との) やりとりがあったかどうかという形について亀岡と横沢のほうに確認しましたが、そのやりとりは一切なかったと。

- ・第1回目(の技術検討委員会)で無導坑に決定するという形に決めたわけではなく、識名トンネルが、無導坑で工法検討するというのが、可能性があるかないか、まずそれについてを決めましょうというのが、第1回の委員会であります。各皆さんの意見とか資料を見た上で、他の委員からの意見からいくと、検討して、無導坑のやつをやり、検討しましょうということで、第2回につながった形になっていると自分は理解しています。
- ・大成JVさんは、1回目の(技術検討)委員会はあくまでもオブザーバーという形で、基本的に発言権がありませんので、委員会の中では(工法変更に関する発言は)ありません。1回目が終了し、委員会が終わった後、県とうちと大成JVを交えた打ち合わせもやっております。そのときに、今後の2回目を含めたやつでということで、計測検討とか、そういったやつについては大成JVさんが資料として作成してくださいと言うと、あと、その無導坑で検討を進めることについて、特に問題ないですねということで、そのときも了解してもらったというふうに理解しております。
- ・第2回(技術検討委員会)のときに、(大成JVは)工法変更そのものについては特に発言はなかったと記憶しております。追加調査とか、そういう提案されて発言されたらと記憶しております。
- ・1回目(の技術検討委員会終了後)大成JVさんにお願ひし、自分たちはどんな形の資料をつくってくるんだという形のやつをまず第一に打ち合わせしたのが1つであります。もう一個は、再度確認も含めて無導坑方式で検討を進める—だから、決定ではないよという話なんですけど、それについて話をして特にいいとも悪いとも言わなかった、それでもって問題があるとかですね、そんな発言はなかったように記憶しております。
- ・見積依頼書のやつの目的としては、あくまでも、私どものほうから提出した提案

書をベースに識名トンネルについての施工法についての委員会を含めた形の検討をというのと、こちらのほうとしては項目とかいろんなやつが一切合財変わってないので、提案書に基づいた形のものへの検討を進めるほうでいいのかどうかということで、一応最初に見積もりもそれを出した。

- 多分という言い方になりますが、(提案書は) 通常は求められる場合と、こちらのほうから、やっぱりこういった形の検討をしたほうがいいんじゃないかということで提案する場合があります。極端な話、勝手に提案書をつくって、説明に来たいということで営業のような形で行ったと思います。
- 8月24日のときにまず提案書を出させてもらいました。その後、特に(やりとりも) ないままに見積もり依頼書が来た、提案書のまま業務契約書のような形でまずは提出した次第です。無導坑ありきということではなくて、無導坑ができる可能性があるかどうかをまず最初にやるという形で、話をしております。

○西田義則証人

- 技術検討委員会にかける前に工事費が安くなるとか言われて、それに対して私どもの津中がそれのできるというぐあいにお答えをしたということになっておりますが、客観的に見ても私はその場におりませんが、いわゆる金額の根本である工法変更があった中で、津中としては私どもの持つノウハウが生かせないということで、これは大変なことになったということで、これではできないという答え方をしたということは自然な流れであり、その減額でいいかと聞かれましても津中には決裁権がございませんので、いいとは申し上げられなかったと客観的に思います。
- (技術検討) 委員会に私どもはオブザーバーとして呼ばれておりまして、ただしそこであの工法を決定するような発言ができる立場になかったと聞いておりま

す。

- 工法変更をなぜ認められたかという、工法を変更するという事は発注者の権限でございまして、これに私どもは同意をするという義務を負っておりますので、第19条で指示をされたものに従ったということでございます。

○津中重彦証人

- 正式契約が12月22日でしたので、年末年始休みの明けの10日です。そういう短い期間でございましたけれども、そのときに根拠となる資料、例えば図面等々はありませんでした。やはりそのときに話がありました、私としては、工法変更することによって高くなると、直感で思っておりましたので、そういう状況下でございましたので、承諾しておりません。また、承諾をその早い段階で、そういう状況下で判断するはずがないということで、……。
- 工法変更については承諾しておりません。やはり、この工法変更というものは発注者さんのほうの指示でございます。我々は、その指示に従って施工するので、それにのっとってやっております。
- (新城氏から請負率を掛けて安くなったときだけ工法変更しますと言われたことについて) 私の記憶ではちょっとありません。記憶に残っておりません。
- 私がその1月10日の時点で記憶してまするのは、南部土木事務所に呼び出されまして、口頭でした。工法変更について検討していると、2回の施工技術検討委員会で決定する予定であるということ……
- (請負率を掛けて安くなったときだけ工法変更をしますという条件を、大成がのまなければその後の技術検討委員会に諮ることはありませんでした、との新城証人の証言について) そういうことがなかったと否定いたします。
- 1月10日時点で根拠となるものがない時点で、工法変更を検討しているということ。それと、2回の施工技術検討委員会

で決定する予定であるということ記憶しているのですよね。ですから、その辺の認識のずれがあるのだと思いますが、私としては承諾しておりません。そういう権限もありませんでした。私も会社に持ち帰るなり、大成JVとかの説明をしないといけませんので、そういう記憶でございます。

- ・中央導坑から無導坑になりまして、指示をいただいて、それに基づいて積算しまして、協議を出しております。発注者さん側はそれに対して平行といいますか、協議に乗っていただけなくて、そして延びたということでございます。

(平成25年4月24日に行われた委員会での休憩中の発言)

- ・休憩中に、照屋委員から、工法変更は承諾していないのかとの確認がなされ、津中証人より1月10日時点では承諾していないが、指示書が出された段階で同意した旨の説明があった。

○宮城勇証人

- ・私どもはこの中央導坑方式での技術支援を受けるための業務委託の見積書を、協会に一応依頼したわけです。当然この中央導坑方式での見積書ということで受け取って、随意契約したわけです。
- ・(平成19年2月8日の技術検討委員会において、オブザーバーで出席していた大成JVは、事務局から聞かれた際、無導坑方式にすると高くつく) そういうことは一切述べておりませんでした。
- ・私どもはその指示書を出していいかということを経済はオーケーしたわけです。ところがそれだけでは結局指示になりませんので、工事打ち合わせ簿でもって正式にいわゆる班長決裁して、業者に結局は工法を変更するという一つの指示書を渡すわけです。ということで県決定となるわけです。
- ・(技術検討委員会には) 本庁の道路街路課長も入っていましたので、本庁の道路街路課長は当然上司のほうにそのように報告はしたと思います。本庁のほうから

事務局に何らかの指示指導がありませんでした。ですから、通常的设计変更をやるときの形で工事打ち合わせ簿という形で業者に指示をしたということでございます。

- ・この技術検討委員会に上げるための条件としてですね、まず、請負者の同意がなければ結局意味がないわけですね。ですから、それを諮る前に、まず諮る前にこの同意を得る必要があるということで、この職員のほうに指示して、この同意を一応得たということです。
- ・第1回目のこの技術検討委員会のときにですね、ある委員が確認しました。これははっきり私も覚えていますけれども、この検討委員会でもし無導坑での施工が可能だった場合には、皆さんはそれでやりますかと確認したんですよ。そしたら、肯定的な発言ですね。これでできるんだら行くしかない—行くとか。そういう回答を私聞いております。

○伊波興静証人

- ・(大成JVが承諾したという) 文書というのはいないんですけど、実際にその、技術検討委員会に諮るときに大成JVさんも呼んでですね、こういうことでいいのかということで、十分話をして、了解ももらってやったということは聞いておりますが、確約した文書については、ないんじゃないかと思います。

(2) 調査結果

証人尋問及び関係機関から提出された資料等をもとに、調査を進めた結果、各委員から下記のような意見が出された。

※ 社団法人日本建設機械化協会は、平成24年4月に一般社団法人日本建設機械施工協会へ移行した。

- ・平成19年1月10日の調整において、県が初めて大成JV側に告げた工法変更に係る認識について、県は「1、無導坑方式について大成建設として対応できるか。2、施工技術検

討委員会に諮るまでの間、少し工事中止が出ること。3、県の積算で請負率を掛けて、安くなったときにだけ工法変更を行う、この3点を確認して、彼らからの了解を得た。3の請負率を掛けて安くなったときにだけ工法変更を行うという条件を大成建設がのまなければ、その後の技術検討委員会に諮ることはなかった」と証言しているが、大成JVは「工法変更については、1月10日とかそういう段階では承諾していない」、「(請負率を掛けて安くなったときにだけ工法変更を行うという条件を大成建設がのまなければ、その後の技術検討委員会に諮ることはなかったという県側の証言について) そういうことがなかったと否定する」と証言しており、双方の証言に食い違いがある。

- 施工技術検討委員会内における大成JV側の無導坑方式の検討に係る発言の有無について、施工技術検討委員会議事録を見てもそれらしき発言は見当たらないが、3者の証言に食い違いがある。県の証言としては「第1回目の技術検討委員会(平成19年2月8日)のときに、この業者も出ている。そのときには九州支店ではなくて、東京本社からわざわざ、このトンネル関係の部長、室長、そして現場代理人も来ている。そのときに、この技術検討委員会の場である委員が確認した。これははっきり私も覚えているけれども、この技術検討委員会を開催する前に、この関係者として請負業者の方も来ておられると。それで、あらかじめ確認しておきたいと、皆さんに。この検討委員会で、もし無導坑での施工が可能だった場合には、皆さんはそれでやりませんか確認した。そうしたら、3名の誰が答えたか少し忘れていたが、いわゆるその工法でできるんだらと、いわゆるその後の一少し聞こえなかったが肯定的な発言。これでできるのであれば行くしかない、行くとか。そういう回答を私は聞いている」と証言している。

一方、大成JVは「その技術検討委員会に私どもはオブザーバーと呼ばれていたが、ただし、そこであの工法を決定するような発

言ができる立場になかった」と証言している。

また、一般社団法人日本建設機械施工協会は「委員会の中では、大成JVは、1回目の委員会はあくまでもオブザーバーという形で、基本的に発言権がないので、委員会の中にはない。1回目終了し、今、無導坑方式での検討を進める可能性はあるということで、そういう形で検討を進めるけれども、大成JVとしてはどうかということで、意見を聞くような形で時間を設けたけれども、そのときには、それについて前向きに検討するというか、それに向かっていきたいという発言はあった」と証言している。

- 一般社団法人日本建設機械施工協会は、国または地方公共団体への営業活動について、「(直接、我々をお願いしますという個別の営業は余り展開しない組織なのかという問いに対して)今、いろいろな形で営業展開をしているかしていないかといえば、していない」と参考人招致で答弁した一方、証人尋問では「極端な話、勝手に提案書をつくって、説明に来たいということで営業のような形で行ったと思う」と証言しており、同協会の活動に対する答弁に一貫性がなく、どちらが事実として正しいのか疑問が残る。
- 一般社団法人日本建設機械施工協会に見積もり依頼を行った際の認識として、県は「中央導坑方式の技術支援を受けるための業務を作成するために見積もり依頼を行った。(中略)これについては、当然中央導坑方式での技術支援のための見積もりとして受け取った」と証言しているが、同協会は、「提案は無導坑方式。中央導坑方式での照査、当初設計の照査とあと無導坑方式の可能性を含めた施工検討、委員会運営、そういう形のやつで見積もりという形で金額を出した次第である」と証言しており、双方の証言に食い違いがある。
- 平成20年1月18日の打ち合わせ簿で、工法変更に伴う設計変更予定額は24億8700万円で提示された、その金額は落札率が掛かった金額であると大成建設側は受け取っているが、

県は「24億円余りの数字について、県のほうから提示した記憶はございません。」と証言しており、事実認識に食い違いが見られる。

- ・ 県議会に平成18年12月13日に中央導坑方式による工事請負契約の議案が提出され、議決後の同年12月22日に大成JVと契約しているが、一方で、県は同年12月4日に一般社団法人日本建設機械施工協会に対して無導坑方式の見積もり依頼を行い、そして同年12月12日には契約し、同月13日から同協会は履行している。このように、中央導坑方式及び無導坑方式の工法検討という手続が同時並行的に行われ、中央導坑方式で契約締結後、すぐに無導坑方式の検討がなされたことに疑問が残る。
- ・ 施工技術検討委員会で無導坑方式の検討が行われ、提言を受けた際、県は「(技術検討委員会には)本庁の道路街路課長も入っていたので、本庁の道路街路課長は当然上司のほうにそのように報告はしたと思う。(中略)本庁のほうから南部土木事務所に何らかの指示指導が(中略)なかった。ですから、通常の設計変更をするときの形で工事打ち合わせ簿という形で業者に指示をした」と証言しているが、当局が提言を受けた後に部内での検討を行っていないことに疑問が残る。
- ・ 工法変更のとき、県は「(大成JVが承諾したという)確約した文書についてはないのではないかと思う」と証言しているが、県と請負業者は請負率や追加工事など重要な事項について、紙面による覚書などで確認をしないで進めたことに、行政の業務遂行のあり方として疑問が残る。
- ・ 県は、施工性の面で中央導坑方式によるトンネルを3つも掘るよりは、無導坑方式によって2つ掘ったほうが早いので工期が短くなると主張しているが、工法検討に要した期間もあり、短くなっていない。
また、施工性の面で早いということは、当然人件費から損料から安くなるので工事費が安くなると言ったり、同額変更であると言っ

たりしているが、大成JVは、工法変更の検討を県から告げられたとき、現場責任者が直感で当初の請負金額ではできないと感じたと言っており、なぜ工法変更したのかという理由に食い違いが見られる。

- ・ 工事の施工について、本来ならば、請負者側が施工図面を作成し、発注者側に伺いを立てた上で工事を施工するが、今回は発注者側が何度かに分けて、工事に間に合わせるように図面を作成しており、工事の進め方に問題がある。
- ・ 設計委託業務について、1億円余もかけて作成した図面、工法を簡単に変更した。税金の無駄遣いという意味では行政的に許されないのではないか。
- ・ 大成JVに対して実施した低入札価格調査について、本来ならば、工法変更決定後に改めて実際にその価格で工法が変更になった工事を実施できるか等、再調査すべきであった。
- ・ 近い将来、競争入札に付されることが確実な公共事業の調査設計資料が、資料を提供すべき業務上の関係のないコンサルタントに対して、その目的も、責任の所在も不明確なまま資料提供されたことは、公平・公正を期すべき公共事業の情報管理のあり方として不適切である。
- ・ 上記の資料提供が後の特命随意契約へとながり、さらには工法変更へとながったことを勘案すると、国の外郭団体である一般社団法人日本建設機械施工協会に特段の便宜を図ったと指摘されてもやむを得ないものである。このようなずさんな資料管理では、当該資料が識名トンネル建設工事競争入札参加企業に渡る可能性も否定できず、公共事業の公平・公正な執行及び適正な情報管理の観点から、知事において適切な措置がとられるべきである。
- ・ 一般社団法人日本建設機械施工協会ありき

の特命随意契約という特殊・異例な契約の中、「臨機応変」の対応によって、委託契約に含まれていない「工法変更の検討」が行われたとの県側証言は、工法変更という業務内容の重大性を勘案すると、行政執行のあり方として極めて不自然、不適切であり、行政の業務遂行のあり方として疑問が残る。

- ・ むしろ、「8月段階で無導坑方式を前提とした業務基本計画書を作成し、12月の唐突な見積もり依頼に対して、無導坑方式を前提としたまま見積もりを提出し委託契約を締結した」とする一般社団法人日本建設機械施工協会側の証言は、その後の一般社団法人日本建設機械施工協会による無導坑方式の提案と整合するものであり、「委託契約に工法変更は含まれない」との県側証言は、「入札前に工法検討をすべきである」との指摘を逃れるための偽証の可能性がある。
- ・ 委託契約上の根拠も受託者との業務内容の確認もないまま、「臨機応変」に契約業務範囲を拡大適用したとする南部土木事務所長の行為は、財務規則等契約関係規定に照らして不適切であり、知事において適切な措置がとられるべきである。
- ・ また、特命随意契約の理由・根拠を示すことなく一般社団法人日本建設機械施工協会の見積もりだけで、相見積もりをとっていないことは、随意契約の場合「2人以上から見積書をとらなければならない」と定めた財務規則に照らして不適切であり、知事において適切な措置がとられるべきである。
- ・ 請負率を適用するとの事前確認の有無は、工法変更による追加費用の積算及び識名トンネル問題の一連の動向に重大な影響を与えるものであるにもかかわらず、平成19年1月10日の県と大成の協議内容の事実関係を明確にする資料等は見つかっていない。
- ・ 委託先に設置された施工技術検討委員会の役割は、委員会に県職員が入っていたとして

も、あくまでも県に対する「提言」であり、県の決定事項とするには、事務決裁規程等に基づく意思決定がなされなければならない。

「班長決裁による工事打ち合わせ簿での指示によって県決定」との行政対応は、行政手続上の瑕疵があると指摘せざるを得ない。

- ・ 「重大な変更」に当たる工法変更の最終決定を班長決裁とする南部土木事務所長の行政執行は、事務決裁規程等に照らして不適切であり、知事において適切な措置がとられるべきである。
- ・ 津中証人は、工法変更に関する複数の委員からの質疑に対し、平成19年1月10日の南部土木事務所での打ち合わせでは、「承諾してない」と証言しているが、大成JVが提出した資料の同年1月10日の発注者・共同企業体初回打ち合わせ議事録で、津中証人が「工法の変更はやむを得ない」と記し決裁をとっている資料が存在していることから偽証の可能性がある。

2 変更契約に伴う工事費について

(1) 概要

平成18年12月22日に識名トンネル新設工事契約を締結した南部土木事務所は、契約直後の平成19年1月11日に工事の一部中止を行い、識名トンネル技術検討委員会に工法変更の検討について諮り、同年3月7日に提言を受けて、大成JVに対し同年4月2日（大成JV文書受領平成19年6月29日）に工法変更の指示を行った。その工法変更に伴う工事費及び新たに発生した工種に請負率47.2%を掛けることについて、請負者との協議が難航した。

協議の結果、本体工事については同額変更とし、その他の工事については別件随意契約で処理した。

ア 請負率の適用等について

請負代金の変更に当たっては、建設工事請負契約約款第24条により発注者（以下「甲」

という)と請負者(以下「乙」という)が協議して定めることになっている。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が調わない場合には、甲が請負代金を定め、乙に通知することになっている。

なお、甲は設計変更における工事費の積算については、土木建築部工事積算基準第8を適用し、変更対象の直接工事費を積算し、これに共通費を加えた額に請負率を乗じて得た額とすることになっている。

一方、同約款第53条では、甲乙協議して定めるものにつき協議が調わなかったときに甲が定めたものに乙が不服がある場合には、甲及び乙は、建設業法による沖縄県建設工事紛争審査会のあっせんまたは調停により解決を図ることになっているが、その手続をとらなかった理由として、関係する証人は以下のよう

○新城実証人

- ・請負額が低く、請負率が低いということで協議が難航した。
- ・安全を確保する上からも紛争審査会に諮るのは適切ではないという判断で30条の同額変更ということに決めました。
- ・受注者のほうは、最初から請負率を掛けることには納得しないということでしたので、通知してもそれには押印しないということが明らかでした。

○宮城勇証人

- ・(請負率の適用について要望や働きかけは)大成JVさんからそのような申し出と要望は一切ありませんでした。

○伊波興静証人

- ・大成JVからは、請負率を掛けないでほしいと要望がありました。それに対して県としては、請負率を掛けますということをお伝えしております。
- ・大成JVのほうから、(請負率を掛けることに対して)強い要望ではなかったという認識があります。

○赤嶺正廣証人

- ・基本的に、紛争審査会にはかける方針でありました。なるべく短期間で決着するという方法を考えなければならない状況でし

た。変更協議から紛争審査会に至るまでの基本方針をみんなで決めまして、所長の指示という形で文書にまとめて出してあります。

- ・結局そういう作業を進めている最中に、数字の開きがありましたのですが、大成JVのほうから県の提案額で同意しますという回答がありまして合意が成立した。
- ・請負者のほうからは早い時期に追加工事に対しても、当初契約に含まない分も請負率を掛けることに同意できないという趣旨の答えがなされていた。

○当間清勝証人

- ・極めて低い47.2%という請負比率で新たな工種を含む変更等もございましたので、業者からの反対が強くて、市街地トンネルの特殊性、安全を最優先して新たな随意契約とした。当時は全国的にも随意契約をすれば請負比率も掛けなくて工事を進めている事例は多くありましたので、統括監及び部長とも調整し、部の方針として請負比率を掛けない随意契約としたものでございます。

○西田義則証人

- ・請負率の中で相当のギャップがあって、私どもが申し上げた額に県側が言いなりになったのではないかという(ことについて)私どもが必要な額に対して県側の積算ルールの金額でありますので、これを長時間かけ、真摯にお互い努力して協議したということはありますので、一方的なそういう協議であったとは思っておりません。

○津中重彦証人

- ・大成建設では、公共工事の増額変更につきましては、我々のできるお金を積み上げまして、それに基づいて協議に臨みますので、請負率は掛けません。

(2) 調査結果

証人尋問及び関係機関から提出された資料等をもとに、調査を進めた結果、各委員から下記のような意見が出された。

- ・ 変更請負額の算定に当たって「請負率を掛ける」との公共事業の確立された算定方法や請負代金額の変更について定めた建設工事請負契約約款第24条の規定等、公共事業執行の担当者が遵守すべき根拠規定・基本原則を逸脱し、請負者との根拠なき不明朗な「合意」によって問題を処理しようとした対応こそ識名トンネル建設工事虚偽契約問題発生の根本的な要因である。

こうした行政対応にかかわった土木建築部長及び関係職員の責任は重大であり、関係法令等に照らして適切な措置をとる必要がある。

- ・ また、請負率を掛けるかどうかの検討に際して、「ダムとか他にも随意契約している事例等もそのときに確認している」との当間証人の証言は、請負率の適用を避ける手段として別件随意契約している例がダム事業等にも存在するというものであり、看過することのできない証言である。知事において、改めて実態調査を行うなどの適切な措置が必要である。
- ・ 請負代金額の変更に関する手続を定めた建設工事請負契約約款第24条は、建設工事实施途中の施工方法の見直しや追加工事等の設計変更等がある場合、もとの契約で定めた請負代金額を変更する規定であり、この場合の変更請負代金額の算定については、「既工種・追加新工種の全てに請負比率は適用となる」と技術管理課の見解が出されている。このことから、「請負率を掛けない」という方針によって、建設工事請負契約約款第24条の規定の適用は必然的に避けられたと言える。

しかし、「請負率を掛けない」との方針によって、本来は変更契約である追加工事を別件契約とするという建設工事請負契約約款が想定しない協議、虚偽契約へと進んでいくこととなったものである。建設工事請負契約約款第24条で定めた請負代金額変更の手続の回避は、不明朗な「合意」を構成する識名トンネル建設工事虚偽契約問題発生の根本的な要因の一つとなっている。

こうした行政対応にかかわった土木建築部長及び関係職員の責任は重大であり、関係法

令等に照らして適切な措置をとる必要がある。

3 追加費用について

(1) 概要

平成19年3月7日の設計施工検討委員会の提言を受けた南部土木事務所は、同年4月2日に大成JVに対し、工法変更についての指示を行った。

その後、大成JVは同年8月7日に工法変更による工事費の増額5億9000万円に加えて、工事の一部一時中止に伴う待機費用の増額について協議の要請を南部土木事務所に行った。これに対して南部土木事務所は、「内容を検討する」と回答し検討作業に入り、最終的に請負率を掛ける増額変更の手続をとることを前提に検討を進めていたが、協議が調わないまま約5カ月間工事が続行された。

平成20年1月18日に南部土木事務所は、①工法変更に伴う同額変更（建設工事請負契約約款第24条）、②補助工法等の追加工事については増額変更、③工法変更及び工種・数量等の増額分については増額変更の手続をとる方針を示した。

これに対し、同年1月30日、大成JVは、①については了承、②及び③については、請負率を適用すると口頭による回答を得ていたことから引き続き協議をすることを南部土木事務所へお願いした。また、同年4月以降、騒音・振動対策として夜間工事を中止したことにより施工期間が延び、工事費が3億7000万円増加すること、沈下対策工事等の追加工事により費用増加したことなどから、県に対し追加費用に関する協議の依頼をしてきたが、協議がないまま現場指示により工事が続行された。その後、同年9月12日に大成JVから、工期の延長及び追加費用に関する協議開催の依頼文書が南部土木事務所へ提出された。

それ以降、協議の開催について南部土木事務所から口頭による前向きな回答はあるが、協議開始日の通知がないことから、大成JVは南部土木事務所に対し同年11月6日に、建設工事請負契約約款第24条に基づく正式な協

議開催を求める文書を再度提出した。

それを受けて南部土木事務所は、同年11月12日に大成JVに対し、協議を開始することを伝えるとともに、当初契約と対比できる追加費用の内訳を提出するよう依頼した。なお、協議開始日は同年11月17日で双方合意した。

また、同年11月14日に南部土木事務所は、正式に文書による協議開始日通知書による通知を行うとともに、建設工事請負契約約款第30条の規定に基づき設計内容を変更し同額変更する考えであることを大成JVに伝えた。

変更協議の結果、南部土木事務所は、施工済みの数量が現契約金額を上回った場合、別件随意契約を考えていることを大成JVに伝え、変更協議に期間を要することが予想されることから、工事を一旦終了させる通知をした。

南部土木事務所は、大成JVに対し、変更協議日程を同年12月3日までとする通知を行うとともに、協議の進展を図るため第三者委員会の設置準備を進めていたところ、同年12月8日に大成JVから南部土木事務所の提示額で合意する旨の連絡があった。

それを受けて、同年12月11日に追加費用の額を10億3900万円とし、南部土木事務所は、今後の契約の予定を大成JVに通知した。

ア 総額合意について

証人から以下のような証言があった。

○新城実証人

・24億円余りの数字について、県のほうから提示した記憶はございません。

○赤嶺正廣証人

・10億3000万円で内諾を得るよう指示した人は誰もいないと思います。これは変更協議の中で、積算した額を監督員が相手方に提示した額でございまして、それに対して相手から了解が得られたということでございまして、初めから内諾を得るようというものはなかったと思います。

・この額で最終的に決定したということではなくて、10億3000万というのは発注の見通しも含めた内容でございまして、契

約書に印鑑を押すようなそういう概念ではなかったと思います。

- ・(工事内容が覆工コンクリート工から沈下対策工に変わっているが名目については)当初契約に含まれない分の工事の増がそれだけあったというふうに理解してよろしいかと思います。

○西田義則証人

- ・私どもの工事に実際必要な金額、13億何がし必要だということを主張しましたが、本当に10億円というものは、非常に私どもにとっては 厳しい数字でございました。これ以上長期化をすれば、沖縄県民の方にその供用がおくれるというようなことも考えられます。総合的に判断をいたしまして、非常に厳しい数字でしたが10億何がしがこの合意すべきだということで、合意をさせていただいたと記憶しております。

- ・(追加費用の合意については)2008年の12月11日に親書で、私どもJVに提示を受けてまして、それで合意しています。12月11日でございます。

- ・私どもが提示した(金額に)本当に差は大きくて当惑したということは事実でございます。ただ、工法変更以来ずっと公式、非公式において協議をしておりますので、10億何がしであればできるのではないかとということで、私ども、構成会社と合意をしたと記憶しております。

○漢那政弘証人

- ・今おっしゃるような10億5000万円ですか、それにつきましては説明がどのようにされたのか記憶がないのですが、少なくとも4億5000万円につきましては説明を受け、協議をしたところでございます。

○津中重彦証人

- ・総額合意して、我々は誠心誠意、本当に施工させていただきまして、精算手続という考えがございました。
- ・発注者と受注者で協議いたしまして、その金額で合意いたしました。私としましては、その金額についてはやはり必ずしも満足した金額ではございませんでし

た。トンネル自体不安定な状況でございました。これはやはり危険な状態ということも認識しておりましたので総合的に考えまして承諾しております。

- ・（県の積算した）10億円云々につきましては、内容を見せていただけませんのでわかりません。

○伊波興静証人

- ・（24億円8700万円）これについてはですね、私のところでは承知してなくて、存じ上げておりません。

イ 工事の内容等について

証人から以下のような証言があった。

○新城実証人

- ・金額の算出は、私と現場の主任技師とが主にかかわって算出したしました。その時点の概略としては妥当であったのではないかと考えています。
- ・10億円余りの概算額を算出したしまして、土木事務所内でもこれでいきたいということで、それからそれを本庁の道路街路課まで上げて調整した上で、これで進めていいという了解をもらって進めたということでございます。
- ・10億3000万円の金を、金額を出したのも土木事務所ですし、その（予算）計画についても、たたき台のものは土木事務所です。私がつくりまして、所長まで含めて打ち合わせをいたしまして、本庁まで上げて協議をして了解をもらったということでございます。

○当間清勝証人

- ・南部土木で資料は作成しております。それについても統括監等も含めてですね、説明し、本庁としてもおおむねこの状況で一応了解という形で南部土木には回答はしております。

○安井成豊証人

- ・工事費の増額については、すぐに防空ごうとかあって、その沈下とかですね、その対応というので必ずやっております。ですから、そこについては無導坑と中央導坑方式というので、工法に係るな

い形になるだろうということで、必要な増額であったというふうに理解はしています。

○津中重彦証人

- ・協議期間の間は（工種、項目については双方が一致したということは）その間にはそういうことはありませんでした。
- ・13億円中には、沈下対策工も当然こちらからも入れておりますし、協議しております。発注者さんの10億何がしは、その時点では協議をしておりましたけど、わかりませんでした。その後の文書で認識したということでございます。

(2) 調査結果

証人尋問及び関係機関から提出された資料等をもとに、調査を進めた結果、各委員から下記のような意見が出された。

- ・追加工事について、10億3900万円という大きな金額で発注者、受注者が協議を行っていることを当時の土木建築部長が「10億5000万円ですか、それにつきましては説明がどのようにされたのか記憶がないのですが、少なくとも4億5000万円につきましては説明を受け、協議をしたところでございます」と証言すること自体、県の土木建築行政に対する姿勢、組織としてのあり方に疑問を持たざるを得ない。
- ・請負比率を乗じた積算額の提示については、請負者側の証言に加えて、平成19年12月5日付の南部土木事務所から技術管理課への請負率適用に関する照会の際に、「監督員が通常どおり請負比率を乗じた額を受注者へ変更額として提示」と明記されていることから明らかである。それにもかかわらず、県側証人がこの数値の存在を認めないのは、この数値が「請負率を掛ける」との方針が維持されていた時期に、積算基準等に基づき実務的に積算された真実に近い内容であり、その後の積算根拠の不明な追加費用との比較説明を求められた場合に説明困難になることを恐れている

からと思われる。

- ・ 増加額1億5600万円の提示が請負者との合意額10億3900万円に至った理由は何か、それぞれの積算根拠は何かなど、追加費用の実態を解明するために不可欠の数値であるにもかかわらず、詳細な資料等が見つかっていない。

- ・ 10億3900万円の積算について、県側参考人は、「3分割した金額には、終わった工事なのか、今後発注する工事なのか、両方入っているのか、内訳がよくわからない」と発言し、赤嶺証人も、「(工事内容が覆工コンクリート工から沈下対策工に変わっても金額が変わらないのは名目は何でもよかったかとの質問に対して)はい。当初契約に含まれない分の工事がそれだけあった」と証言して、既施工分と未施工分、工種と数量のいずれも明確に示すことができないとの証言内容となっている。

また、請負者側も、西田参考人が「約10億円余りで県の回答をいただいて内諾をした。工事項目としてどうかということではなくて、総額10億円を、これからこういった形でどの項目で契約するかということを発注者側の指示に従った」と、津中証人が「県のほうの10億円云々については、内容を見せていただけませんのでわかりません」と、10億3900万円の具体的な積算根拠が不明確なままの合意であることを証言している。

このように証言していることから、追加費用総額の決定過程を解明し、最終決定者を確定することは、5億円未満に分割した随意契約問題、別件随意契約とするための契約の偽装等一連の虚偽契約問題の解明に不可欠であり、調整に加わった関係職員等の責任は極めて重い。

- ・ 追加費用の積算について、工種・数量等の積算根拠を示すことなく「総額」合意した行政対応はいうまでもなく、今後の発注に係る工種及び金額をあらかじめ業者と合意し、その後随意契約を結ぶ行政対応は「談合」と指摘されてもやむを得ない著しく不適切な対応である。

地方自治法、財務規則等公共事業執行に関する関係規定等に照らして適切な措置をとる必要がある。

4 虚偽契約について

(1) 概要

虚偽契約については、工事着工後、防空ごう跡地対策工事、沈下対策工事、夜間工事中止に伴う増加費用及び県の指示による工事中断に伴う損料等の追加費用等が発生したため、当初の契約金額、23億3100万円以内での完成が難しくなり、超過分を精算変更で処理する必要が生じ、それに相当する額を捻出するために偽装契約が締結された。

ア 送水管沈下対策工について

偽装契約は、会計検査院の会計検査において虚偽契約とされたものが、平成21年1月20日に締結した送水管沈下対策工である。

沖縄総合事務局の検査において虚偽契約とされたものが、平成21年6月26日に締結したインバート工及び平成21年9月10日に締結したH21-1工区ほか3件の計5件である。

その請負代金は、

○会計検査院からの指摘

- ①送水管沈下対策工 4億4835万円（変更後の請負代金4億9770万円）

※平成21年3月10日に変更契約（4935万円）を行っている。

○沖縄総合事務局からの処分

- ①インバート工 766万5000円
- ②H21-1工区 1491万円
- ③H21-2工区 1417万5000円
- ④H21-3工区 1606万5000円
- ⑤H21-4工区 1291万5000円

合計金額5億6343万円で、そのうち国庫補助金返還金は5億708万7000円及び同補助金額に係る利息分7177万6779円で、返還金総額は5億7886万3779円である。

なお、当初計画された覆工コンクリート工の実際の工期は、平成20年9月から同年12月まで、沈下対策工の実際の工期は、平成19年12

月から平成20年12月までであり、平成21年1月20日の契約時点では、いずれも既に施工済みの工事であった。

本委員会では、主に送水管沈下対策工について質疑が集中し、それらのことについて、証人から以下のような証言があった。

○新城実証人

- ・請負業者は当初より請負率を掛けることには固辞しておりまして、ただ、県としては増額変更で議会に諮って変更したいということや、それを難航して時間も迫ってきたことから、県としても30条により同額変更にしたということや、
- ・特に虚偽という認識はございませんでしたし、虚偽の文書をつくりなさいという指示ではなかったと思います。発注の方針を協議で部内で決めまして、それに沿って私たちは設計書を作成して、それを本庁の道路街路課で説明いたしまして、それで了解をもらっていますが、その後から具体的に進めていきました。
- ・（送水管沈下対策工事は）本体工事の中で見るべきという考えもありますし、当初、契約時点になかった条件、新しい厳しい条件ですから、それは契約事項にはないですよという考えもありまして。

○赤嶺正廣証人

- ・契約した内容は全て契約金額に見合う成果がある工事でしたので、虚偽という認識で指示した人は誰もいなかったと思います。
- ・土木事務所と道路街路課の調整で別件随契にしようということで方針を決めて、（中略）最終決裁したのは土木建築部長でございます。

○当間清勝証人

- ・沈下対策工事につきましては、当初は覆工という形で随意契約を考えてございましたが、会計課と調整したときに、やはり新たな工事ではないと説明ができないということで、要するに工法が変更になった沈下対策工事であればいけるんじゃないかということで、ただし、ある部分は、ある程度は

施工はしてございましたが、私たちとしてはその工事中であるという認識でですね、この沈下対策工事を随意契約としたものでございます。

- ・私たちは工期については確認できなかったのは反省しておりますが、そういう虚偽で工事を進めたわけでは、当時も今もございません。

○西田義則証人

- ・この送水管工事でございますが、当初の入札、契約時点ではわかっていなかったものでございます。
 - ・実際にやった工事の中の一部として契約をしたと思っております。その契約方法、内容等につきましては県の方を御信頼申し上げておりますので、その指示に従って契約に至ったと認識をしております。
 - ・入札時点の条件で金額を積算しますので、その時点では送水管というものは存在を知りませんでした。後から発覚した事実でございます。
 - ・中央導坑から無導坑に変更された時点では、送水管の存在はまだ知り得ておりません。
 - ・私どもは県の御指示に従って誠実に着実に施工したものの、実態のある工事をしたものの精算の契約でございますので、虚偽という意識は全くございません。
 - ・県の指示に従って書類を作成したと認識しております。私は土木部長として総額で合意した後の事務手続、契約の手続は現場に任せておりますので、今の内容について回答することは差し控えさせていただきたいと思っております。
 - ・契約書の日付を空白にしておきなさいという指示があったかどうかということについては、空白で出しなさいと指示があったという報告を受けております。
- #### ○漢那政弘証人
- ・（協議をしている際に既に沈下対策工が終了していたことは）そのように認識はしておりませんでした。終了していたという報告は受けておりません。
 - ・私ども（既に沈下対策工が）完了したことを知らなかったわけでございます。

○津中重彦証人

- ・(送水管があるというのは契約するとき)その時点では認識しておりませんでした。
- ・沈下対策等につきましては、中央導坑におきましても当初入札公告に従って我々はやります。(中略)その調査につきましては、発注者さんのほうで調査されて、それに基づいて入札公告、その条件が出ます。ですから我々は送水管があるかどうか、そこまでは現地調査しているときにはわかりませんでした。
- ・実際にやった工事でございます、発注者さんの指示する手続きに基づいて対応しております。
- ・履行保証証券につきましては、あくまでも発注者さんは工期を決められて、それに基づいて履行保証証券をつくっております。
- ・総額合意して、やはり手続的には発注者さんの権利である方針手続に従ってするものだとして認識しておりましたので、あえて虚偽の認識とか、そういうことを言われているかと思いますが、そういう認識はありませんでした。あくまでも発注者さんの指示でございます。

○宮城勇証人

- ・所長としては占有物件についての詳細までは把握してございませんでした。(中略)掘削補助工ということで(当初の計画に)含まれていたということは認識しております。工事施工の際にこの企業局と調整して強化することになったということを知っております。
- ・(沈下対策工が)当初の工法にいわゆる沈下防止の対策として、含まれていたと言ったわけですよ。4月以降着工する段階で企業局と調整したら、これでは心配だ、不安だ、ということで鋼管に変更した。
- ・(当初から価格操作・工法変更が仕組まれていたということは)そのようなことは決してありません。

イ 低入札による影響について

同工事は、平成18年11月21日に政府調達(WTO)契約案件として一般競争入札に付され、

23億3100万円、請負率47.2%で落札されている。なお、同入札には低入札調査基準価格が設定されており、入札額が低入札調査基準価格を下回ったため、当時、契約事務を担当した土木建築部土木企画課において、最低価格入札者である大成JVに対し、沖縄県土木建築部低入札価格調査制度要領に基づき調査が実施されている。調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると判断し、大成JVを落札者として決定している。

こうした低入札が偽装契約を行った原因の一つと考えられるが、それらのことについて、証人から以下のような証言があった。

○漢那政弘証人

- ・今回はやはり請負率が低いという部分がございますので、そういう請負契約が低いことが大きな原因の一つだと認識しております。

○宮城勇証人

- ・(請負業者が請負率の適用を固辞することになった理由やその時期について)時期については私はわかりませんが、その理由についてはこの低入札、それが原因だろうと考えております。

○伊波興静証人

- ・請負業者が請負率の適用を固辞した理由としては低入札が原因ではないかと思っております。別途随意契約については、当時はどうしても精算変更でやっていこうということをお考えになりましたので想定はしてございませんでした。

(2) 調査結果

証人尋問及び関係機関から提出された資料等をもとに、調査を進めた結果、各委員から下記のような意見が出された。

- ・ 県は、虚偽契約の認識はなかったと言っているが、大成JVの「契約書の日付を空白で出さない」という指示があった」という証言からすれば、全く認識していなかったとは言えないのではないか、あるいは当該手続が慣例化していて、そういう認識が弱かったのだ

はないかと指摘せざるを得ない。

- 大成JVは、当初契約に係る入札公告の図面には送水管は入っていないと証言しているが、当初の工法に沈下対策工として含まれていたと証言している県側との間に、送水管の存在の有無に係る認識に食い違いが見られる。
- 施工済みの工事項目を恣意的に抜き出し任意の金額で設計するという虚偽契約に直結する分割処理方針を、誰が、最終的に決定したかについて、「トータル10億円で協議がまとまったので、その中では請負比率を掛けない方法として随意契約というものが全国的にあったので、それを採択し、統括監、部長にも説明して了解を得た」との当間証人の証言に対して、漢那証人は「私が内諾したのは、平成20年度随意契約分4億5000万円」と、当間証人の証言を否定する証言を行った。

このように、追加費用総額10億3900万円の決定過程と同様に、分割処理方針の最終決定者を確定することは、別件随意契約とするための偽装等一連の虚偽契約問題の解明に不可欠であるにもかかわらず、不明瞭なままである。
- また、工種・数量等の明確な積算根拠を示すことなく便宜的に工種が抜き出され、5億円未滿となるよう恣意的に設計書を作成した行政対応、今後の発注に係る工種及び金額をあらかじめ合意し、その後に随意契約を結ぶ行政対応は「談合」と指摘されてもやむを得ない著しく不適切な対応である。そもそも、この沈下対策工（及び覆工コンクリート工）は、「施工済みで現契約額を上回る分があれば、協議が調い次第、議会の承認を要しない範囲で早急に随意契約したい」との分割処理方針に基づき、「施工済み」の工種の中から抜き出されたものであり、南部土木事務所が工期の問題点を提起しなかったことは、「施工済み」を前提とする以上、むしろ当然のことである。

「施工済みで現契約額を上回る分があれば、議会の承認を要しない範囲で早急に随意契約す

る」との方針にかかわった関係者においては、平成20年度随意契約の対象となる工事は「施工済み」工事であることは自明の共通認識であり、「工期偽装の認識はなかった」との証言は信じがたいものである。

- 国庫補助金申請、交付、契約等の一連の手続には、南部土木事務所、道路街路課、技術管理課、土木企画課の土木建築部内のみならず、出納事務局会計課、総務部財政課等の関連部課・職員がかかわっているにもかかわらず、工期の不自然さ、随意契約に対する疑問等を指摘することなく、6件の虚偽契約が締結されることとなった。

土木企画課長は、「落札業者に契約書作成を依頼する際に、契約書の提出についてという文書を交付している。この交付の趣旨は、契約書を提出する際に契約履行保証証券の提出を求めており、その中に契約の工期、契約金額、保証金額という内容を書いてもらって、その書類を見ながら最終的にこの工期、請負代金、それを見て記入するということになる」と答弁し、請負者が提出する履行保証証券に基づき契約書の工期等を記載している。

これらは、虚偽公文書作成に直接かかわる重要な項目であるが、本委員会において、虚偽公文書作成の経緯の解明は必ずしも十分ではない。

5 議会議決の回避について

(1) 概要

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例では、議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格5億円以上の工事又は製造の請負となっているが、南部土木事務所と本庁とのやりとりだと思われる、平成20年11月12日付「識名トンネル新設工事に係る設計変更協議&契約方法について」と題した文書において、「現在工事中の部分について同額変更し追加分について別件随契処理（ただし、5億円超となる見込みのため契約方法について検討を要す）」と議会の議

決を回避するための調整が行われている。

これは、当初の請負契約時に、落札率が47.2%という低入札だったため、工事が適正に完了できるか議会から厳しく追及された経緯があることから、議会外しを行ったのではないかと考えられる。

それらのことについて、証人から以下のような証言があった。

○新城実証人

・(土木事務所の) 予算はまだ事務所内には4億円ほどしかなくて、それで本庁を通していろいろお願いしましたが、結局集まったのが4億円少し—5億円未満だった、土木事務所の中の調整で、こういう方向でいくというふうに所長も含めた中で決めましたので、それを本庁に協議いたしまして、打ち合わせに沿った形で、土木事務所では設計書は作成したということでございます。

○赤嶺正廣証人

・平成20年11月21日付請負者に発した文書に、議会の議決を経ない範囲で随意契約をしたと文言が入っているということで、この種の文書は担当レベルで請負者と協議したものでございますけれども内容につきましては、所長としても説明を受けて、了解した内容と思います。

・その時点で予算をいろいろ調べてみますと、その4億5000万円しかなかったというふうに聞いております。

○当間清勝証人

・南部土木からは、この金額も含めて、随意契約も含めて詳細がございました。私は統括監、部長に了解をもらって、南部土木には、本庁も了解ですと回答をしております。

・当時はやっぱし議会にかける場合は時間がかかるということ、金額がまだ決まっていない状況で、時間がかかりそうだという話で、安全のために工事は継続したいということで予算の範囲で継続する方法を検討したいという申し出がありました。

・(恣意的に議会の議決に付さなかったのではということについては) そういうことはありませんで、工法変更の件はもう終わって

ましたので、5億円弱の工事に関して業者が言う理由を聞いて、県としてもいろいろ限られた契約の仕方の中でいろいろ考えた中では、当時は妥当な方法だと部としては考えていました。

○漢那政弘証人

・積算をしたら当時たしか4億5000万円という数字でございましたが、そのような数字であったということで議会を回避するために5億円未満にしたということでは、そのようには思っておりません。

(2) 調査結果

証人尋問及び関係機関から提出された資料等をもとに、調査を進めた結果、各委員から下記のような意見が出された。

- ・平成20年11月21日付「識名トンネル新設工事の取り扱いについて」において、①施工済みで現契約額を上回る分については、議会の承認を要しない範囲で、②未施行分の残工事については、今年度予算の範囲内と、「議会の承認を要しない範囲」と「今年度予算の範囲内」を明確に区分し、使い分けている。積算の結果、予算の都合で5億円未満になったのではなく、「議会の承認を要しない範囲で」との方針が先にあり、同方針に従って設計・積算が行われた結果、その範囲の予算が確保されたと考えるべきである。

当間証人は、「本来であれば議会承認、工事の増額変更でやる必要がある」と証言しており、このような、変更契約を「請負率を掛けない」ためにあえて5億円未満の別件随意契約とする行政対応は、地方自治法が定める議会の権能を損なうばかりでなく、議会と執行部の信頼関係の失墜にもつながる重大な事案である。

6 総括

(1) 議会軽視、信義則違反

平成18年12月段階における議会への議決案件上程と工事入札から契約に至るまでの間、

中央導坑方式で全ての書類を作成しておきながら、同時並行で無導坑方式への工法変更検討を進めるやり方は、地方自治法の根幹である議決機関の執行機関に対するチェック機能の軽視であるとともに、「地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要かつ最少の限度を超えて、これを支出してはならない」と規定する地方財政法第4条第1項の精神に反し、かつ、中央導坑方式のノウハウを持って入札参加した全ての業者に対する信義則違反と言えるものである。

工法変更は、結果的に県が検討する理由とした工費削減や工期短縮につながっていない。

また、追加工事に関する10億3900万円の用途についても、証人尋問において工種や数量、既施工分と未施工分を明確に示すことができないにもかかわらず、そのような状態で経費を三分割して「たまたま5億円未満の工事となった」と説明しているが、議会の承認を要しない範囲で処理を行ったことは議会軽視と認識せざるを得ない。

(2) 意思確認等の明確化

当初から落札率47.2%という極めて異例の工事となったにもかかわらず、工法変更に関する工事請負業者との打ち合わせにおける意思確認、技術検討委員会における工法変更に対する工事請負業者の意思確認、工法技術支援や委員会運営に関する見積もり依頼段階における設計コンサルタント業者との意思確認、積算根拠が不明な追加工事の協議等、当該工事の中心となる南部土木事務所と相手方との間には認識の相違が多数見受けられる。

これらは、重要な意思決定につながるやりとりを書面で残すなどの極めて初歩的な措置を怠っていることが原因であり、その後の工事一時中止、追加工事、補助金返還命令等につながったことを考えると、県民の信頼を損ねた責任は極めて重い。

また、土木建築部内における意思決定についても、「誰が指示したというわけでもない」として、工法変更という重大な決定を南部土木事務所班長決裁の工事打ち合わせ簿による指示で行うほか、追加費用の分割処理につい

て「部長の了解を得た」とする道路街路課長（当時）の証言とこれを否定する土木建築部長（当時）の証言に見られるように、公金の執行にかかわる重要な判断の最終決定者が誰であるか確認できない状況となっている。そのため、組織としての意思決定を一つ一つ踏まえたものであったのかという疑念を持たざるを得ない。

(3) 情報管理意識の欠如

近い将来競争入札に付される公共工事の調査設計資料を業務上関係のない設計コンサルタント会社に対して事前に提供したことは、公平・公正な執行の観点から重大な問題であり、情報管理意識が欠如した許しがたい行為である。県は実態調査を実施するなど現状を把握し、徹底的な改善措置を継続的に講ずるべきである。

(4) 事前調査の徹底

請負業者は、入札から工法変更決定までの段階では送水管の存在を知らなかったと証言しており、土木建築部の入札前の埋設物等の事前調査に対する意識の欠如は、本体工事請負金額の内容そのものに直結するものであり、その結果、議会議決案件の内容に大きな影響を及ぼした。今後、入札を行うに当たっては、事前調査の徹底を図るべきである。

(5) 行政内部における法令遵守

県がみずから定めた建設工事請負契約約款の手続が不十分で、請負業者との調整・合意にこだわって膨大な調整の時間を費やした処理の仕方は、法を執行する側の判断としてあるまじき行為である。

また、「追加工事についても請負比率を適用すべき」とした技術管理課の見解を無視して、全国の工事事例を参考にして別件随意契約を行ったとする道路街路課長（当時）の証言はまことに不適切であった。

さらに、虚偽契約に関しては、多くの担当職員がかかわっていたにもかかわらず、工期の不自然さ、随意契約に対する疑問等を指摘できないなど、県の内部牽制体制に多くの疑

念が残る。

返還された金額の大きさ、本委員会の審査によって明らかになった不適切な業務執行の実態等を踏まえ、職員の危機管理意識の徹底、明確な意思決定やチェック・フォロー体制を確立するとともに、その体制の点検は継続的に行われるべきである。

(6) まとめ

今回の真地久茂地線識名トンネル工事については、業務を遂行するに当たって工事を先行させ、その後の契約が精算契約として補助対象となるとの認識であったとしているが、新規の随意契約が補助対象とならないことは明白である。

工種・数量等の明確な積算根拠を示すことなく、便宜的に工種が抜き出され、5億円未満となるよう恣意的に設計書を作成した行政対応、その後の発注に係る工種及び金額をあらかじめ合意し、その後に随意契約を結ぶ行政対応は「談合」と指摘されてもやむを得ない著しく不適切な対応である。

また、虚偽契約に係る文書のうち、公共工事履行保証証券、着手届、現場代理人通知、工程表、完成通知書等は、工事請負業者において作成されたものであり、この対応も精算契約の認識の上とはいえ、著しく不適切であると言わざるを得ない。

知事においては、県監査委員の勧告及び司法判断等を尊重し、適切な措置をとるよう求める。

第4 地方自治法第100条第3項及び第7項に係る認定

- ・ 地方自治法第100条第3項に基づくもの
該当なし
- ・ 地方自治法第100条第7項に基づくもの
該当なし

平成25年第7回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成25年12月19日(木曜日)

開 会 午後2時30分

散 会 午後4時13分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 学事について(沖縄アミークスインターナショナルの現状について)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

	末 松 文 信 君
	大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

参 考 人	(陳情第146号について)
	與 儀 清 君
	ロン・ブレイネス 君
	玉 城 キヨレス 君
	玉 城 三智恵 さん
補 助 者	ヒナコ・フレイネス さん

審査概要

沖縄アミークスインターナショナルの現状について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

議案の会期別委員会別付託・処理内訳

平成25年沖縄県議会委員会別議案処理一覧表（年間）

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総 務 企 画	2	27	14(1)			2		45	34(1)		8	2				1	
経 済 労 働		8	9					17	17								
文 教 厚 生	1	24	6(1)					31	31(1)								
土 木 環 境	1	12	21					34	34								
米 軍 基 地 関 係 特 別																	
公 共 交 通 ネットワーク 特 別																	
識 名 トンネル 工 事 契 約 問 題 調 査 特 別							1	1						1			
予 算 特 別	34							34	34								
決 算 特 別			2	23				25	2				23				
合 計	38	71	52(2)	23		2	1	187(2)	152(2)		8	2	23	1		1	

(注) 議員提出の条例2件、規則1件、意見書14件及び決議4件は委員会付託を省略し可決した。

(注) カッコ内は平成24年第8回議会（定例会）からの継続議案で内数である。

平成25年第1回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総 務 企 画		16	5(1)			2		23(1)	19(1)		2					1	1
経 済 労 働		4	2					6	6								
文 教 厚 生		19	2(1)					21(1)	21(1)								
土 木 環 境		11	6					17	17								
米 軍 基 地 関 係 特 別																	
公 共 交 通 ネットワーク 特 別																	
識 名 トンネル 工 事 契 約 問 題 調 査 特 別																	
予 算 特 別	34							34	34								
決 算 特 別																	
合 計	34	50	15(2)			2		101(2)	97(2)		2					1	1

(注) 議員提出の条例2件、規則1件及び意見書1件は委員会付託を省略し可決した。

(注) カッコ内は前定例会（平成24年第8回議会）からの継続議案で内数である。

平成25年第2回沖縄県議会（臨時会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画 経済労働 文教厚生 土木環境 米軍基地関係特別 公共交通ネットワーク特別 識名トンネル工事契約問題調査特別 予算特別 決算特別			2					2				2					
合 計			2					2				2					

(注) 議員提出の意見書1件は委員会付託を省略し可決した。

平成25年第4回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画 経済労働 文教厚生 土木環境 米軍基地関係特別 公共交通ネットワーク特別 識名トンネル工事契約問題調査特別 予算特別 決算特別		4(1)	4					8(1)	4(1)		4						
		2	1					3	3								
			2					2	2								
合 計		6(1)	7					13(1)	9(1)		4						

(注) 議員提出の意見書4件及び決議1件は委員会付託を省略し可決した。

(注) カッコ内は前定例会からの継続議案で内数である。

平成25年第6回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	1	1	1					3	2		1						
経済労働		1						1	1								
文教厚生	1	4	2					7	7								
土木環境		1	3					4	4								
米軍基地関係特別 公共交通ネットワーク特別 識名トンネル工事契約問題調査特別																	
予算特別 決算特別			2	23				25									25
合 計	2	7	8	23				40	14		1						25

(注) 議員提出の意見書2件は委員会付託を省略し可決した。

平成25年第7回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	1	7	2					10	9		1						
経済労働		1	6					7	7								
文教厚生		1	2					3	3								
土木環境	1		10					11	11								
米軍基地関係特別 公共交通ネットワーク特別 識名トンネル工事契約問題調査特別							1	1						1			
予算特別 決算特別			2(2)	23(23)				25(25)	2(2)				23(23)				
合 計	2	9	22(2)	23(23)			1	57(25)	32(2)		1		23(23)	1			

(注) 議員提出の意見書4件は委員会付託を省略し可決した。

(注) カッコ内は前定例会からの継続議案で内数である。

(注) 報告書は、識名トンネル工事契約問題調査特別委員会から調査終了に伴い、提出されたものである。

請願・陳情の会期別委員会別付託・処理内訳

平成25年沖縄県議会委員会別請願・陳情処理一覧表（年間）

区 分 委員会別	請 願							陳 情										
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳							
	前 年 継 続	今 年	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 年 継 続	付 託 替	今 年	計	採 択	一 部 採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総 務 企 画								9		35	44	6				5	34	
経 済 労 働								22		20	42	6				1	33	1
文 教 厚 生		1	1	1				29		32	61	24	1			1	35	
土 木 環 境								22		35	57	8						49
米 軍 基 地 関 係 特 別								10		35	45	12				1	32	
公 共 交 通 ネットワーク 特 別								7		11	18						18	
合 計		1	1	1				99		168	267	56	1			8	201	1

平成25年第1回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願							陳 情										
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳							
	前 回 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替 回	今 回	計	採 択	一 部 採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総 務 企 画								9		7	16	2					14	
経 済 労 働								22		5	27	5				1	21	
文 教 厚 生		1	1	1				29		7	36	5					31	
土 木 環 境								22		8	30	3					27	
米 軍 基 地 関 係 特 別								10		5	15	1				1	13	
公 共 交 通 ネットワーク 特 別								7		2	9						9	
合 計		1	1	1				99		34	133	16				2	115	

平成25年第4回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願							陳 情										
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳							
	前 回 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替	今 回	計	採 択	一 部 採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総 務 企 画								15		10	25						25	
経 済 労 働								20		6	26	1					25	
文 教 厚 生								31		10	41	6			1		34	
土 木 環 境								27		10	37	2					35	
米軍基地関係特別								13		12	25	4					21	
公共交通ネットワーク特別								9		3	12						12	
合 計								115		51	166	13			1		152	

※今年度からの組織改正により、これまで文化観光スポーツ部に置かれていた交流推進課が知事公室の所管となり、また企画部交通政策課物流推進班が商工労働部に新設された国際物流推進課に所管が移ったことから、前定例会において閉会中継続審査に付された陳情のうち、2件は経済労働委員会から総務企画委員会に、1件は総務企画委員会から経済労働委員会に所管変更となった。

平成25年第6回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願							陳 情										
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳							
	前 回 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替	今 回	計	採 択	一 部 採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総 務 企 画								25		12	37					1	36	
経 済 労 働								25		5	30						30	
文 教 厚 生								34		10	44						44	
土 木 環 境								35		14	49	3					46	
米軍基地関係特別								21		12	33	5					28	
公共交通ネットワーク特別								12		6	18						18	
合 計								152		59	211	8			1		202	

平成25年第7回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願							陳 情										
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳							
	前 回 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替	今 回	計	採 択	一 部 採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総 務 企 画								36		6	42	4				4	34	
経 済 労 働								30		4	34						33	1
文 教 厚 生								44		5	49	13	1				35	
土 木 環 境								46		3	49						49	
米 軍 基 地 関 係 特 別								28		6	34	2					32	
公 共 交 通 ネットワーク 特 別								18			18						18	
合 計								202		24	226	19	1		4	201	1	

会期別委員会日等一覽

会 期 別 委 員 会 日 等 一 覧 表

回	種別	会 期	開会中の委員会(日数)	閉会中の委員会(日数)	委員派遣
平成24年	第8回 定例会	24年 11.28 ～ 12.20		文 厚 2.20 (1日) 軍 特 1.10 1.23 2.4 2.22 (4日)	文 厚 2.20 ～ 2.21
平成25年	第1回 定例会	25年 2.26 ～ 3.29	総 企 2.26 3.8 3.25 3.27 3.29 (5日) 経 労 2.26 3.8 3.25 (3日) 文 厚 2.26 3.8 3.25 3.26 (4日) 土 環 2.26 3.8 3.25 (3日) 軍 特 3.8 3.27 (2日) 公 共 交 通 3.8 3.27 (2日) 識名トンネル 3.22 3.28 (2日) 予 算 3.8 3.11 3.14 3.15 3.18 3.19 3.21 3.22 3.27 (9日)	経 労 4.15 5.14 (2日) 文 厚 5.21 (1日) 土 環 4.18 (1日) 軍 特 5.27 5.31 6.5 (3日) 識名トンネル 4.18 4.19 4.23 4.24 5.13 5.24 6.12 (7日)	経 労 5.14 ～ 5.15 文 厚 5.21 ～ 5.22 土 環 3.26 4.26
平成25年	第2回 臨時 議会	4.18 ～ 4.19	総 企 4.18 (1日)		
平成25年	第4回 定例会	6.19 ～ 7.11	総 企 6.19 7.3 7.4 (3日) 経 労 7.3 7.4 (2日) 文 厚 7.3 7.4 (2日) 土 環 7.3 7.4 (2日) 軍 特 7.3 7.9 (2日) 公 共 交 通 7.3 7.9 (2日) 識名トンネル 7.10 (1日)	経 労 9.6 (1日) 文 厚 7.29 (1日) 土 環 9.11 (1日) 軍 特 8.7 (1日) 公 共 交 通 9.2 (1日)	総 企 6.20 経 労 9.8 ～ 9.10 土 環 9.11 ～ 9.13 軍 特 7.24 ～ 7.26 公 共 交 通 9.2 ～ 9.4
平成25年	第6回 定例会	9.18 ～ 10.11	総 企 10.3 10.4 10.7 (3日) 経 労 10.3 10.4 (2日) 文 厚 10.3 10.4 10.7 (3日) 土 環 10.3 10.4 (2日) 軍 特 10.3 10.9 (2日) 公 共 交 通 10.3 10.9 (2日) 識名トンネル 10.11 (1日) 決 算 10.3 (1日)	総 企 10.16 10.17 (2日) 経 労 10.16 10.17 (2日) 文 厚 10.16 10.17 10.28 10.30 (4日) 土 環 10.16 10.17 (2日) 識名トンネル 11.20 (1日) 決 算 10.15 10.21 10.23 (3日)	総 企 10.29 ～ 10.31 文 厚 11.15
平成25年	第7回 定例会	11.27 ～ 12.19	総 企 12.2 12.4 12.11 12.12 12.13 (5日) 経 労 12.11 12.12 (2日) 文 厚 12.11 12.12 12.13 (3日) 土 環 11.27 12.11 12.12 (3日) 軍 特 12.11 12.17 (2日) 公 共 交 通 12.11 12.17 (2日) 識名トンネル 12.3 (1日)	総 企 12.19 (1日)	総 企 12.16 文 厚 12.16 土 環 11.27

会派別常任・議会運営・特別委員一覧

会派別・委員会別委員一覧表

平成25年4月1日現在

◎は委員長 ○は副委員長

会派	定数	自民党	社民・護憲	県民ネット	公明県民無所属	共産党	そうぞう	社大党	無所属
総務企画	13人	○末松 文信 新垣 良俊 仲田 弘毅 具志 孝助	照屋 大河 高嶺 善伸	◎山内 末子 玉城 義和	吉田 勝廣 前島 明男	渡久地 修	當間 盛夫	大城 一馬	
経済労働	12人	○砂川 利勝 座喜味一幸 翁長 政俊 新垣 哲司	仲村 未央 崎山 嗣幸	玉城 満 瑞慶覧 功	◎上原 章	玉城ノブ子	儀間 光秀		喜納 昌春
文教厚生	11人	又吉 清義 島袋 大 照屋 守之	新田 宜明 ○狩俣 信子	赤嶺 昇	糸洲 朝則	西銘 純恵	◎呉屋 宏	比嘉 京子	嶺井 光
土木環境 (欠員1)	12人	具志堅 透 ◎中川 京貴 桑江朝千夫 浦崎 唯昭	○仲宗根 悟 新里 米吉	新垣 清涼 奥平 一夫	金城 勉	嘉陽 宗儀			新垣 安弘
議会運営	13人	○桑江朝千夫 座喜味一幸 照屋 守之 仲田 弘毅	仲村 未央 ◎崎山 嗣幸	赤嶺 昇 奥平 一夫	上原 章 前島 明男	渡久地 修	當間 盛夫	大城 一馬	
関係軍特別地	12人	○又吉 清義 末松 文信 中川 京貴 具志 孝助	仲宗根 悟 新里 米吉	◎新垣 清涼 玉城 義和	吉田 勝廣	嘉陽 宗儀	呉屋 宏	比嘉 京子	
公共交通ネット特別	12人	砂川 利勝 具志堅 透 島袋 大 新垣 哲司	○新田 宜明 高嶺 善伸	玉城 満 瑞慶覧 功	◎金城 勉	渡久地 修	儀間 光秀	大城 一馬	
契約問題調査特別	14人	具志堅 透 又吉 清義 桑江朝千夫 ○座喜味一幸 照屋 守之	仲村 未央 新里 米吉	新垣 清涼 ◎奥平 一夫	吉田 勝廣 金城 勉	嘉陽 宗儀	當間 盛夫	大城 一馬	

委員会関係条例・規則等

沖縄県議会委員会条例

	昭和47年5月15日	条例第61号
改正	昭和49年3月29日	条例第21号
	昭和51年7月2日	条例第23号
	昭和54年7月30日	条例第26号
	昭和58年3月31日	条例第25号
	昭和59年3月31日	条例第14号
	昭和59年6月28日	条例第18号
	昭和61年4月3日	条例第18号
	平成3年7月12日	条例第17号
	平成4年6月26日	条例第41号
	平成5年9月28日	条例第20号
	平成9年12月26日	条例第36号
	平成11年12月27日	条例第57号
	平成16年12月28日	条例第51号
	平成17年3月4日	条例第1号
	平成18年3月31日	条例第36号
	平成19年3月30日	条例第29号
	平成22年3月29日	条例第23号
	平成23年3月31日	条例第26号
	平成25年2月28日	条例第5号
	平成26年3月18日	条例第5号

(常任委員会の設置)

第1条 議会に常任委員会を置く。

(常任委員会の名称、委員定数及び所管)

第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。

- (1) 総務企画委員会 13人
知事公室、総務部、企画部、出納事務局、公安委員会、選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
- (2) 経済労働委員会 12人
農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、労働委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事項
- (3) 文教厚生委員会 11人
子ども生活福祉部、保健医療部、病院事業局及び教育委員会に関する事項
- (4) 土木環境委員会 12人
環境部、土木建築部、企業局及び収用委員会

に関する事項

(常任委員の任期)

第2条の2 常任委員は、議員の任期中在任する。

(議会運営委員会の設置)

第3条 議会に議会運営委員会を置く。

- 2 議会運営委員会の委員の定数は、13人とする。
- 3 議会運営委員は、議員の任期中在任する。

(特別委員会の設置)

第3条の2 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く。

- 2 特別委員会の委員の定数は、議会の議決で定める。
- 3 特別委員は、委員会に付議された事件が議会において審議されている間存在する。

(委員の各派割当選任)

第4条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、各派の所属議員数の比率により、各派に割り当てて選任する。ただし、議会運営委員及び特別委員の選任については特別の事情があるときは、各派の所属議員数の比率による割当てをしないことができる。

- 2 前項の規定により委員が選任された後、各派の所属議員数に異動があつたため、委員の各派割当数を変更する必要があるときは、その任期にかかわらず、議長は、議会の議決を経て委員を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。
- 3 前項ただし書の規定により委員を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(委員の選任)

第5条 委員は、議長が会議に諮って指名する。ただし、閉会中においては、議長が指名することができる。

- 2 議員は、少なくとも一の常任委員となるものとする。
- 3 議長は、常任委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の委員会の所属を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。
- 4 第1項ただし書の規定により委員を指名したとき及び前項ただし書の規定により委員の所属を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(委員長及び副委員長)

第6条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）に委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員会において互選する。

3 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

（委員長及び副委員長がともにないときの互選）

第7条 委員長及び副委員長がともにないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、委員長の互選を行なわせる。

2 前項の互選に関する職務は、年長の委員が行なう。

（委員長の議事整理、秩序保持権）

第8条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

（委員長の職務代行）

第9条 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行なう。

2 委員長及び副委員長とともに事故があるときは、年長の委員が委員長の職務を行なう。

（委員長、副委員長の辞任）

第10条 委員長及び副委員長が辞任しようとするときは、委員会の許可を得なければならない。

（議会運営委員及び特別委員の辞任）

第11条 議会運営委員及び特別委員が辞任しようとするときは、議会の許可を得なければならない。ただし、閉会中においては、議長が許可することができる。

2 前項ただし書の規定により議会運営委員及び特別委員の辞任を許可したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

（招集）

第12条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員の定数の半数以上の者から審査又は調査すべき事件を示して招集の請求があつたときは、委員長は、委員会を招集しなければならない。

（定足数）

第13条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第15条（委員長及び委員の除斥）の規定による除斥のため半数に達しないときは、この限りでない。

（表決）

第14条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

2 前項の場合においては、委員長は、委員として議決に加わることができない。

（委員長及び委員の除斥）

第15条 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があつたときは、会議に出席し、発言することができる。

（委員会の公開）

第16条 委員会は、これを公開する。ただし、委員会の議決で秘密会とすることができる。

（傍聴の取扱い）

第17条 委員長は、会議の秩序を保持するため必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

2 前項に定めるもののほか、委員会の傍聴に関し必要な事項は、議長が別に定める。

（出席説明の要求）

第18条 委員会は、審査又は調査のため、知事、教育委員会の委員長、選挙管理委員会の委員長、人事委員会の委員長、公安委員会の委員長、労働委員会の委員及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は嘱託を受けた者に対し、説明のため出席を求めようとするときは、議長を経てしなければならない。

（議事妨害及び離席の禁止）

第19条 何人も、会議中は、みだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならない。

2 委員は、会議中みだりに離席してはならない。

（秩序保持に関する措置）

第20条 委員会において地方自治法（昭和22年法律第67号）、会議規則又はこの条例に違反し、その他委員会の秩序を乱す委員があるときは、委員長は、これを制止し、又は発言を取り消させることができる。

2 委員が前項の規定による命令に従わないときは、委員長は、当日の委員会が終るまで発言を禁止し、又は退場させることができる。

3 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であると認めるときは、委員会を閉じ、又は中止することができる。

（公聴会開催の手続）

第21条 委員会が公聴会を開こうとするときは、議長の承認を得なければならない。

2 議長は、前項の承認をしたときは、その日時、場

所及び意見を聞こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第22条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、その委員会に申し出なければならない。

(公述人の決定)

第23条 公聴会において意見を聞こうとする利害関係者及び学識経験者等(以下「公述人」という。)は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他の者の中から、委員会において定め、議長を経て、本人にその旨を通知する。

2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。

(公述人の発言)

第24条 公述人が発言しようとするときは、委員長の許可を得なければならない。

2 前項の発言は、その意見を聞こうとする案件の範囲を超えてはならない。

3 公述人の発言がその範囲を超え、又は公述人に不穏当な言動があるときは、委員長は、発言を制止し、又は退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第25条 委員は、公述人に対し質疑をすることができる。

2 公述人は、委員に対し質疑をすることができない。

(代理人又は文書による意見の陳述)

第26条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

(参考人)

第26条の2 委員会が、参考人の出席を求めるには、議長を経なければならない。

2 前項の場合において、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聞こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。

3 参考人については、第24条(公述人の発言)、第25条(委員と公述人の質疑)及び第26条(代理人又は文書による意見の陳述)の規定を準用する。

(記録)

第27条 委員長は、職員をして会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載した記録を作成させ、これに署名又は押印しなければならない。

2 前項の記録は、議長が保管する。

(会議規則との関係)

第28条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則の定めるところによる。

附 則

- 1 この条例は、昭和47年5月15日から施行する。
- 2 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(昭和46年法律第129号)第5条の規定に基づき、議会の議員が選挙され、かつ就任するまでは、第2条の規定の適用については、同条中「11人」とあるのは、「8人」と読み替えるものとする。

附 則(昭和49年3月29日条例第21号)

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例(昭和48年沖縄県条例第74号)の施行の日(昭和49年4月1日)から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、それぞれ同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

総務委員会	企画総務委員会
経済労働委員会	経済労働渉外委員会
文教厚生委員会	文教厚生委員会

3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例(以下「委員会条例」という。)第2条第1号、第2号及び第3号に規定する常任委員会で審査又は調整中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条第1号、第2号及び第3号の規定により当該事件を所管することになる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則(昭和51年7月2日条例第23号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和54年7月30日条例第26号)

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例(昭和54年沖縄県条例第25号)の施行の日から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

経済労働渉外委員会	経済労働委員会
-----------	---------

3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和58年3月31日条例第25号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（昭和58年沖縄県条例第11号）の施行の日から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、それぞれ同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

企画総務委員会	総務企画委員会
---------	---------

3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和59年3月31日条例第14号）

この条例は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則（昭和59年6月28日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和61年4月3日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成3年7月12日条例第17号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成4年6月26日条例第41号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成5年9月28日条例第20号）

この条例は、平成5年10月1日から施行する。

附 則（平成9年12月26日条例第36号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（平成9年沖縄県条例第31号）の施行の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に

規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（平成11年12月27日条例第57号）

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成16年12月28日条例第51号）

この条例は、平成17年1月1日から施行する。

附 則（平成17年3月4日条例第1号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（平成16年沖縄県条例第35号）の施行の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（平成18年3月31日条例第36号）

この条例は、沖縄県病院事業の地方公営企業法の全部適用に伴う関係条例の整備に関する条例（平成18年沖縄県条例第22号）の施行の日〔平成18年4月1日〕から施行する。

附 則（平成19年3月30日条例第29号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（昭和22年3月29日条例第23号）

- 1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に改正前の第2条の規定による次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員である者は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第2条の規定による同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員に選任されたものとみなす。

文教厚生委員会	文教厚生委員会
土木委員会	土木文化環境委員会

3 この条例の施行の際現に改正前の第2条第3号又は第4号の規定による常任委員会に付議されている事件は、この条例の施行の日それぞれ改正後の第2条第3号又は第4号の規定による当該事件を所管することとなる常任委員会に付議されたものとみなす。

附 則（平成23年 3 月31日 条例第26号）

- 1 この条例は、平成23年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に改正前の第 2 条の規定による次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員である者は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第 2 条の規定による同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員に選任されたものとみなす。

経 済 労 働 委 員 会	経 済 労 働 委 員 会
土 木 文 化 環 境 委 員 会	土 木 環 境 委 員 会

- 3 この条例の施行の際現に改正前の第 2 条第 2 号又は第 4 号の規定による常任委員会に付議されている事件は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第 2 条第 2 号又は第 4 号の規定による当該事件を所管することとなる常任委員会に付議されたものとみなす。

附 則（平成25年 2 月28日 条例第 5 号）

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（平成24年法律第72号）附則第 1 条ただし書の政令で定める日（平成25年 3 月 1 日）から施行する。

附 則（平成26年 3 月18日 条例第 5 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に改正前の第 2 条第 3 号及び第 4 号の規定による次の表左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員である者は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第 2 条第 3 号及び第 4 号の規定による同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員に選任されたものとみなす。

文 教 厚 生 委 員 会	文 教 厚 生 委 員 会
土 木 環 境 委 員 会	土 木 環 境 委 員 会

- 3 この条例の施行の際現に改正前の第 2 条第 3 号及び第 4 号の規定による常任委員会に付議されている事件は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第 2 条第 3 号及び第 4 号の規定による当該事件を所管することとなる常任委員会に付議されたものとみなす。

沖縄県議会会議規則

	昭和47年5月15日	議会規則第1号
改正	平成3年5月24日	議会規則第1号
	平成3年7月12日	議会規則第2号
	平成14年5月22日	議会規則第1号
	平成19年3月30日	議会規則第1号
	平成20年9月18日	議会規則第1号
	平成25年2月28日	議会規則第1号

注 委員会に係る部分を抄録

第8章 委員会

(議長への通知)

第72条 委員会を招集しようとするときは、委員長は、開会の日時、場所、事件等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

(会議中の委員会の禁止)

第73条 委員会は、議会の会議中は、開くことができない。

(委員の発言)

第74条 委員は、議題について自由に質疑し、及び意見を述べることができる。ただし、委員会において別に発言の方法を決めたときは、この限りでない。

(委員外議員の発言)

第75条 委員会は、審査又は調査中の事件について、必要があると認めるときは、委員でない議員に対しその出席を求めて説明又は意見を聞くことができる。委員でない議員から発言の申出があつたときも、また同様とする。

(委員の議案修正)

第76条 委員は、修正案を発議しようとするときは、その案をあらかじめ委員長に提出しなければならない。

(分科会又は小委員会)

第77条 委員会は、審査又は調査のため必要があるときは、分科会又は小委員会を設けることができる。

(連合審査会)

第78条 委員会は、審査又は調査のため必要があるときは、他の委員会と協議して連合審査会を開くことができる。

(証人出頭又は記録提出要求)

第79条 委員会は、法第100条の規定による調査を委託された場合において、証人の出頭又は記録の提出

を求めようとするときは、議長に申し出なければならない。

(所管事務等の調査)

第80条 常任委員会は、その所管に属する事務について調査しようとするときは、その事項、目的、方法及び期間等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

2 議会運営委員会が、法第109条第3項に規定する調査をしようとするときは、前項の規定を準用する。

(委員の派遣)

第81条 委員会は、審査又は調査のため委員を派遣しようとするときは、その日時、場所、目的及び経費等を記載した派遣承認要求書を議長に提出し、あらかじめ承認を得なければならない。

(閉会中の継続審査)

第82条 委員会が閉会中もなお審査又は調査を継続する必要があると認めるときは、その理由を付け、委員長から議長に申し出なければならない。

(少数意見の留保)

第83条 委員は、委員会において少数で廃棄された意見で他に出席委員1人以上の賛成があるものは、これを少数意見として留保することができる。

2 前項の規定により少数意見を留保した者がその意見を議会に報告しようとする場合においては、簡明な少数意見報告書を作り、委員会の報告書が提出されるまでに、委員長を経て議長に提出しなければならない。

(委員会報告書)

第84条 委員会は、事件の審査又は調査を終わつたときは、報告書を作り、議長に提出しなければならない。

沖縄県議会傍聴規則

昭和47年5月15日 議会規則第2号
改正 昭和63年7月5日 議会規則第1号
平成4年9月29日 議会規則第1号
平成19年3月30日 議会規則第2号
平成26年3月18日 議会規則第1号

(この規則の目的)

第1条 この規則は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第130条第3項の規定に基づき会議の傍聴に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(傍聴席の区分)

第2条 傍聴席は、一般席、特別席、車椅子席及び報道関係者席に分ける。

2 特別席は、公賓、沖縄県議会議員の職にあつた者の礼遇に関する規程（昭和57年沖縄県議会告示第1号）第2条の規定により礼遇を受ける者その他議長が特に必要と認める者の傍聴の用に供する。

(傍聴人の定員)

第3条 一般席の傍聴人の定員は、155人とする。ただし、特に必要がある場合は、議長において増員することができる。

(傍聴券等の交付)

第4条 会議を傍聴しようとする者は、傍聴券又は傍聴証の交付を受けなければならない。

(傍聴券)

第5条 傍聴券は、一般傍聴券及び紹介傍聴券とする。

2 一般傍聴券は、会議当日議会事務局所定の場所で先着順により交付する。

3 紹介傍聴券は、議長において特に必要があると認めた場合に、議長又は議員を経て交付し、その数は、その都度議長が定める。

4 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に記載された日に限り傍聴することができる。

(傍聴券への記入)

第6条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に住所及び氏名を記入しなければならない。

(傍聴証)

第7条 傍聴証は、報道関係者及び沖縄県職員で議長において必要があると認める者に交付する。

2 傍聴証の交付を受けた者は、その会期を通じて傍聴することができる。

(傍聴人の入場)

第8条 傍聴人が入場しようとするときは、指定の入口で傍聴券又は傍聴証を係員に提示しなければならない。

(傍聴券等の提示)

第9条 傍聴人は、係員から要求を受けたときは、傍聴券又は傍聴証を提示しなければならない。

(傍聴券等の返還)

第10条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは、これを返還しなければならない。

2 傍聴証の交付を受けた者は、その会期が終わったときは、これを返還しなければならない。

(傍聴人の制限)

第11条 議長において取締上必要があると認めたときは、傍聴人の数を制限することができる。

(議場への入場禁止)

第12条 傍聴人は、議場に入ることはできない。

(傍聴席に入ることができない者)

第13条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴席に入ることができない。

- (1) 銃器、棒、杖その他人に危害を加え、又は迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している者
- (2) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼり、たれ幕、かさの類を携帯している者
- (3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は携帯している者
- (4) 拡声器の類を携帯している者
- (5) 笛、ラッパ、太鼓その他の楽器の類を携帯している者
- (6) 下駄、木製サンダルの類をはいている者
- (7) 酒気を帯びていると認められる者
- (8) 異様な服装をしている者
- (9) 前各号に掲げる者のほか、議事を妨害することを疑うに足りる顕著な事情が認められる者

2 議長は、必要と認めたときは、傍聴人に対し、係員をして、前項第1号から第5号までに規定する物品を携帯しているか否かを質問させることができる。

3 議長は、前項の質問を受けた者がこれに応じないときは、その者の入場を禁止することができる。

4 児童及び乳幼児は、傍聴席に入ることができない。ただし、議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(傍聴人の守るべき事項)

第14条 傍聴人は、傍聴席にあるときは、静粛を旨と

し、次の事項を守らなければならない。

- (1) 議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- (2) 談論し、放歌し、高笑し、その他騒ぎ立てないこと。
- (3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は張り紙、旗、たれ幕の類を掲げる等示威的行為をしないこと。
- (4) 帽子、外とう、襟巻の類を着用しないこと。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得た場合は、この限りでない。
- (5) 飲食又は喫煙をしないこと。
- (6) みだりに席を離れないこと。
- (7) 不体裁な行為又は他人に迷惑となる行為をしないこと。
- (8) 前各号に掲げる者のほか、議場の秩序を乱し、又は議事の妨害となるような行為をしないこと。

(写真、映画等の撮影及び録音等の禁止)

第15条 傍聴人は、傍聴席において写真、映画等を撮影し、録音し、又は情報通信機器類を使用してはならない。ただし、特に議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(係員の指示)

第16条 傍聴人は、全て係員の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第17条 傍聴人がこの規則に違反するときは、議長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。

附 則

この規則は、昭和47年5月15日から施行する。

附 則 (昭和63年7月5日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成4年9月29日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年3月30日議会規則第2号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年3月18日議会規則第1号)

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

沖縄県議会傍聴規程

平成26年3月18日 議会告示第1号

(趣旨)

第1条 この規程は、沖縄県議会委員会条例（昭和47年沖縄県条例第61号。以下「条例」という。）第17条第2項の規定に基づき、委員会の傍聴に関し必要な事項を定めるものとする。

(傍聴席の区分)

第2条 傍聴席は、一般席及び報道関係者席に区分する。

2 一般席の傍聴人の定員は、15人とする。

3 前項の規定にかかわらず、委員長が必要と認めた場合には定員を変更することができる。

(委員会傍聴券の交付)

第3条 委員会を傍聴しようとする者は、委員会傍聴券（別記様式）の交付を受けなければならない。

2 委員会傍聴券は、委員会の当日、議会事務局議事課で、定員の範囲内において受付順により交付する。

3 委員会傍聴券の交付を受けた者は、委員会傍聴券に記載された委員会及び日に限り、一般席において傍聴することができる。

(報道関係者の傍聴)

第4条 報道関係者において傍聴することができる者は、沖縄県議会傍聴規則（昭和47年沖縄県議会規則第2号）第7条第1項に規定する傍聴証（以下「傍聴証」という。）の交付を受けた報道関係者とする。

(傍聴人の入室等)

第5条 傍聴人は、係員の指示に従い、静粛に委員会室へ入らなければならない。

2 傍聴人は、係員から要求を受けたときは、委員会傍聴券又は傍聴証を提示しなければならない。

3 委員会傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終えたときは、これを議会事務局議事課に返還しなければならない。

(委員会室に入ることができない者)

第6条 次の各号のいずれかに該当する者は、委員会室に入ることができない。

(1) 銃器、棒、杖その他人に危害を加え、又は迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している者

(2) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼり、たれ幕、かさの類を携帯している者

(3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は携帯している者

(4) 拡声器の類を携帯している者

(5) 笛、ラッパ、太鼓その他の楽器の類を携帯している者

(6) 下駄、木製サンダルの類をはいている者

(7) 酒気を帯びていると認められる者

(8) 異様な服装をしている者

(9) 前各号に掲げる者のほか、委員会の運営を妨害することを疑うに足る顕著な事情が認められる者

2 委員長は、必要と認めるときは、傍聴人に対し、係員をして、前項第1号から第5号までに規定する物品を携帯しているか否かを質問させることができる。

3 委員長は、前項の質問を受けた者がこれに応じないときは、その者の入室を禁止することができる。

4 児童及び乳幼児は、委員会室に入ることができない。ただし、委員長の許可を得た場合は、この限りでない。

(傍聴人の守るべき事項)

第7条 傍聴人は、傍聴席にあるときは、静粛を旨とし、次の事項を守らなければならない。

(1) 委員会における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。

(2) 談論し、放歌し、高笑し、その他騒ぎ立てないこと。

(3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は張り紙、旗、たれ幕の類を掲げる等示威的行為をしないこと。

(4) 帽子、外とう、えり巻の類を着用しないこと。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(5) 飲食又は喫煙をしないこと。

(6) みだりに席を離れないこと。

(7) 不体裁な行為又は他人に迷惑となる行為をしないこと。

(8) 写真、映画等を撮影し、録音し、又は情報通信機器類を使用しないこと。ただし、特に委員長の許可を得た場合は、この限りでない。

(9) 前各号に掲げる事項のほか、委員会の秩序を乱し、又は委員会の運営の妨害となるような行為をしないこと。

(係員の指示)

第8条 傍聴人は、全て係員の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第9条 傍聴人がこの規則に違反するときは、委員長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。

(傍聴人の退場等)

第10条 傍聴人は、次の各号のいずれかに該当する場合には、速やかに退場しなければならない。

- (1) 前条の規定に基づき、委員長が退場を命じたとき。
- (2) 条例第16条の規定に基づき、秘密会とすることが決定されたとき。
- (3) 条例第17条第1項の規定に基づき、委員長が退場を命じたとき。

2 前項第1号又は同項第3号の規定により退場を命ぜられた者の当日における委員会の傍聴は、認めない。

附 則

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

別記様式 (第3条関係)

〇〇〇〇委員会・受付番
<u>委員会傍聴券</u>
年 月 日
(当日限り有効)
沖縄県議会

沖縄県議会委員会記録の作成及び 閲覧等に関する要綱

昭和49年 9月13日 議長決裁
昭和59年 5月19日 改正
平成12年 1月17日 全部改正
平成14年 4月22日 一部改正
平成16年 4月15日 一部改正
平成17年 5月27日 一部改正
平成20年 1月25日 一部改正

(目的)

第1条 この要綱は、沖縄県議会委員会条例（昭和47年条例第61号）第27条第1項に規定する委員会記録の作成及び閲覧等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(作成)

第2条 委員会記録は、議事課及び政務調査課の作成担当者が作成する。

(作成方法)

第3条 委員会記録は、所定の書式に招集年月日、開閉時刻、場所、議題、委員の出欠、説明員の職・氏名、議案の提案理由の説明、議案・陳情等に対する質疑等に対する審査の経過及び結果並びにその他協議事項等の必要事項を記載して作成する。

2 委員会記録の所定の書式等は、別に定める。

3 委員会記録は、逐語筆記により作成する。ただし、協議事項等についてはこの限りでない。

(録音)

第4条 議事課及び政務調査課の担当者は、委員会記録を作成するため、委員会の議事を録音する。

(保管)

第5条 委員会記録は、議長の命により担当課長が保管する。

2 秘密会の記録は、その他の記録と分離して作成し、密封の上、議事課長が保管する。

(貸し出しの禁止)

第6条 委員会記録は、貸し出さないものとする。

(閲覧等)

第7条 委員会記録は、議員及び関係部局の職員以外は、別に定める沖縄県議会委員会記録閲覧要綱に基づき閲覧させるものとする。ただし、沖縄県情報公開条例（平成13年条例第37号。以下「情報公開条例」という。）の不開示情報に該当すると認められる記

録が含まれている場合は、当該記録の部分は閲覧に供さないものとする。

2 情報公開条例に基づき県民等から委員会記録の開示請求があった場合は、情報公開条例の規定により処理するものとし、委員会記録の公開マニュアルは別に定める。

3 秘密会の記録は、開示しないものとする。

(配布)

第8条 委員会記録は、配布しないものとする。ただし、予算及び決算特別委員会記録については、印刷して配布することができるものとする。

(作成期間)

第9条 委員会記録は、次の定例会までに作成する。ただし、閉会中の委員会記録については、速やかに作成する。

附 則

この要綱は、昭和49年9月13日から適用する。

この要綱は、平成12年1月17日から適用する。

この要綱は、平成14年4月22日から施行し、平成14年第1回県議会の委員会記録の作成から適用する。

この要綱は、平成16年4月15日から適用する。

この要綱は、平成17年5月27日から適用する。

この要綱は、平成20年1月25日から適用する。

委員会録音記録媒体取り扱い要綱

昭和49年5月13日 議長決裁
平成12年1月17日 全部改正
平成14年4月22日 一部改正
平成16年4月15日 一部改正
平成17年5月27日 一部改正
平成24年3月1日 一部改正

(目的)

第1条 この要綱は、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会（以下「委員会」という。）における録音記録媒体の取り扱いに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における録音記録媒体とは、テープ及びデジタル方式で録音された音声ファイルをいう。

(保管及び消去)

第3条 議事課または政務調査課の担当者（以下「録音担当者」という。）は、録音終了後、録音記録媒体に会議の年月日、委員会の名称、開閉時間、その他必要事項を表示して、委員会記録作成担当者に引き継ぐものとする。

2 委員会記録作成担当者は、委員会記録作成後は秘密会の議事に係る録音記録媒体を除き、当該録音内容を消去する。ただし、特に担当課長が必要と認められたものは、保管できるものとする。

3 秘密会の議事に係る録音記録媒体は、その他の議事と分離して録音し、録音担当者において密封の上、担当課長が保管する。

(貸し出し禁止)

第4条 録音記録媒体は、貸し出さないものとする。

(再生)

第5条 録音記録媒体の再生は、当該課内において行うものとする。

2 録音記録媒体の再生は、議員及び関係部局の職員以外は認めないものとする。ただし、特に担当課長が再生させることを認めた者については、この限りではない。

3 秘密会の議事に係る録音記録媒体は、再生させないものとする。

(移録の禁止)

第6条 録音記録媒体から他の記録媒体に録音するこ

とは、認めないものとする。

附 則

この要綱は、昭和49年5月13日から適用する。

この要綱は、平成12年1月17日から適用する。

この要綱は、平成14年4月1日から適用する。

この要綱は、平成16年4月15日から適用する。

この要綱は、平成17年5月27日から適用する。

この要綱は、平成24年3月1日から適用する。

議事についての各種成立要件一覧

(注) 「法」は地方自治法、「例」は沖縄県議会委員会条例、「則」は沖縄県議会会議規則を表す。

件 名	根 拠 法 規	成 立 数	本 県 の 場 合 の 最 低 数	備 考
1 臨時会招集の請求	法 101③	議員定数の4分の1以上	12	
2 開議の請求	法 114①	議員定数の半数以上	24	
3 閉議又は会議中止の異議の申出	114②	1人以上		
4 委員会招集の請求	例 12②	委員定数の半数以上		
5 団体の意思決定に関する議案(予算案を除く。)の提出	法 112②	議員定数の12分の1以上	4	
6 上記5以外の議案の提出	則 14	1人以上の賛成		
7 団体の意思決定に関する議案(条例案、予算案等)に対する修正動議の提出	法 115の3	議員定数の12分の1以上	4	
8 懲罰動機の提出	法 135②	議員定数の8分の1以上	6	
9 上記7及び8以外の動議の提出	則 16、17	1人以上の賛成		
10 会議の定足数	法 113	議員定数の半数以上	24	
11 委員会の定足数	例 13	委員定数の半数以上		
12 秘密会を開く発議	法 115①	議長又は議員3人以上		
13 投票表決の要求	則 65①	出席議員の8分の1以上		
14 委員会における少数意見の留保	則 83①	出席委員1人以上の賛成		
15 投票開票の立会人	則 31①②	議員2人以上		議長指名
16 会議録署名議員	法 123② 則 121	議長及び議員2人		議長指名
17 委員会の秘密会	例 16	委員会の議決		

特 別 多 数 議 決 一 覧

(注)「法」は地方自治法、「教」は地方教育行政の組織及び運営に関する法律、「特」は地方公共団体の議会の解散に関する特例法を示す。

事 項	根 拠 法 規	成 立 数	備 考
1 地方公共団体の事務所の位置の設定又は変更に関する条例の制定又は改廃の議決	法 4③	出席議員の3分の2以上の同意	
2 直接請求に基づく副知事、選挙管理委員、監査委員、公安委員会委員及び教育委員会委員の解職の議決	法 87① 教 8②	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
3 秘密会開催の議決	法 115①	出席議員の3分の2以上の賛成	議長又は議員3人以上の発議
4 議員の資格決定	法 127①	出席議員の3分の2以上の賛成	
5 議員の除名の議決	法 135③	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
6 知事の一般的拒否権により再議に付された議決の同一議決の確定	法 176③	出席議員の3分の2以上の同意	
7 知事に対する不信任の議決	法 178③	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
8 議会解散後初めて招集された議会において再び行う知事の不信任の議決	法 178③	出席議員の過半数の同意	在職議員の3分の2以上の出席
9 重要な公の施設のうち特に重要なものについて、これを廃止し、又は長期かつ独占的利用をさせる許可の議決	法 244の2②	出席議員の3分の2以上の同意	
10 地方公共団体の議会の自主的解散の議決	特 2②	出席議員の5分の4以上の同意	在職議員の4分の3以上の出席

議長、委員会、議員の職務権限

(1) 議長

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 議場の秩序保持権	地方自治法104	
(1) 議場の秩序を乱す議員に対する制止、発言取消、発言禁止又は議場外退去等を命ずる権限	129①	
(2) 議場が騒然として整理することが困難であると認めるときは、その日の会議を閉じ又は中止する権限	129②	
(3) 傍聴人の会議妨害に対し、これを制止し、又は傍聴人を退場させ、若しくは警察官に引き渡す権限	130①・②	
(4) 傍聴人取締規則制定権	130③	
2 議事整理権	104	
3 議会事務の統理権	104	
4 議会の代表権	104	
5 委員会への出席発言権	105	
6 出席催告権	113	ただし書き
7 議員からの請求がある場合の、その日の会議を開く権限	114①	議員定数の半数以上の者の請求
8 秘密会発議権	115①	ただし書き
9 可否同数の場合の裁決権	116①	過半数議決の場合、表決権なし 116②
10 長等に対する議場出席請求権	121	
11 会議録の調製及び署名	123①・②	
12 正当な理由がなく欠席した議員に対する懲罰発議権	137	
13 閉会中における副議長、議員の辞職許可権	108、126	108、126ただし書き
14 議決した条例及び予算を知事に送付すること	16①、219①	議決をした日から3日以内
15 会議の結果を知事に報告すること	123④	
16 事務局長、書記、その他の職員の任免	138⑤	
17 議会に関する事務を事務局長に命ずること	138⑦	
18 議会において知事の不信任を議決したとき、知事にその旨を通知すること	178①	在職議員数の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の同意178③
19 解散後初めて招集された議会で再び不信任の議決をしたとき、その旨を通知すること	178②	在職議員数の3分の2以上が出席し、その過半数の同意 178③
20 議員に欠員を生じた場合又は長の退職の申立てがあった場合、選挙管理委員会に通知すること	公職選挙法111① (3)(4)	欠員を生じた日又は申立ての日から5日以内

(2) 委員会

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 常任委員会		
(1) その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査	地方自治法 109②	
(2) 議案、陳情等の審査	109②	
(3) 公聴会開催による関係者等からの意見聴取	109⑤ (115の2①)	
(4) 参考人の出頭を求めての意見聴取	109⑤ (115の2②)	
(5) 議会から付議された特定の事件についての閉会中の審査	109⑧	
2 特別委員会		
(1) 議会から付議された事件の会期中における審査	109④	
(2) 議会から付議された特定の事件についての閉会中の審査	109⑧	
(3) 公聴会開催による関係者等からの意見聴取	109⑤ (115の2①)	
(4) 参考人の出頭を求めての意見聴取	109⑤ (115の2②)	

(3) 議員

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 知事に対し臨時会の招集を請求すること	地方自治法 101③	議員定数の4分の1以上の請求
2 議会の議決すべき事件（団体意思決定）につき、議案（予算を除く。）を提出すること	112①・②	議員定数の12分の1以上の賛成
3 議長に対し開議の請求をすること	114①	議員定数の半数以上の請求
4 会議を閉じ又は中止することに異議を申し立てること	114②	
5 秘密会を開く発議	115① 委員会条例 16	本会議は、議員3人以上の発議で、出席議員の3分の2以上の議決
6 議案に対する修正動議の提出	地方自治法 115の3 会議規則 17	議員定数の12分の1以上の発議（団体意思決定）
7 表決権	地方自治法 116	議長は過半数議決の場合、表決権を有しない

事 項	根 拠 法 規	摘 要
8 除斥該当事件について、議会の同意を得て会議に出席し、発言すること	地方自治法 117	
9 議会で行う選挙の効力に関する異議、これに対する決定に不服がある場合の審査の申立て及びその裁決に不服があるときの出訴	118①・⑤	
10 指名推選に対する異議	118②	
11 議員の被選挙権の有無又は地方自治法第92条の2（兼業の禁止）の規定に該当するかどうかについて会議に出席して弁明すること、その決定に不服がある場合の審査の申立て及びその裁決に不服があるときの出訴	127③・④ (118⑤)	
12 会議録に署名すること	123②	議長及び議員 2人以上
13 請願を紹介すること	124	
14 議場の秩序保持について議長の注意を喚起すること	131	
15 会議又は委員会で侮辱を受けた議員が議会に訴えて処分を求めること	133	
16 懲罰動議の提出	135②	議員定数の8分の1以上の発議（除名については、在職議員の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の同意 135③)

委 員 会 報

平成26年12月

編 集 沖縄県議会事務局政務調査課
電 話 (0 9 8) 8 6 6 - 2 5 7 6
発行・印刷 沖 縄 県 議 会 事 務 局
那 覇 市 泉 崎 1 - 2 - 3
